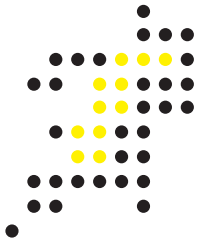


Human Development Report

人間開発報告書 2009

障壁を乗り越えて ── 人の移動と開発

国連開発計画（UNDP）

阪急コミュニケーションズ

Copyright © 2009
by the United Nations Development Programme
1 UN Plaza, New York, NY 10017, USA

All rights reserved. No part of this publication may be reproduced,
stored in a retrieval system or transmitted, in any form or by any means,
electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior permission.

人間開発報告書 2009
障壁を乗り越えて――人の移動と開発
2010 年6月30日　初版発行

監修者　横田洋三
　　秋月弘子
　　二宮正人
発行者　五百井健至
発行所　株式会社阪急コミュニケーションズ
　　〒153 - 8941　東京都目黒区目黒 1 丁目 24番12号
　　電話　販売 (03) 5436-5721
　　　　編集 (03) 5436-5707
　　振替　00110 - 4 - 131334
印刷・製本　図書印刷株式会社

©UNDP Tokyo Office, 2010
ISBN 978-4-484-09401-4
Printed in Japan

『人間開発報告書2009』制作チーム

人間開発報告書室長
Jeni Klugman

調査
Francisco R. Rodríguez　指揮の下 , Ginette Azcona, Matthew Cummins, Ricardo Fuentes Nieva, Mamaye Gebretsadik, Wei Ha, Marieke Kleemans, Emmanuel Letouzé, Roshni Menon, Daniel Ortega, Isabel Medalho Pereira, Mark Purser, Cecilia Ugaz（2008年10月まで副室長）

統計
Alison Kennedy 指揮の下 , Liliana Carvajal, Amie Gaye, Shreyasi Jha, Papa Seck, Andrew Thornton

国別人間開発報告書・ネットワーク
Eva Jespersen（副室長）, Mary Ann Mwangi, Paola Pagliani, Timothy Scott

支援活動・コミュニケーション
Marisol Sanjines 指揮の下 , Wynne Boelt, Jean-Yves-Hamel, Melissa Hernandez, Pedro Manuel Moreno, Yolanda Polo

制作・翻訳・予算運営・管理
Carlotta Aiello（制作コーディネーター）, Sarantuya Mend（管理マネジャー）, Fe Juarez-Shanahan, Oscar Bernal

序 文

移住が悪いイメージで語られることは珍しくない。移住者が「我々の雇用を盗み取っている」「納税者に金をたかっている」という固定観念は、メディアや世論にあふれている。この傾向は、景気の悪い時期にはとくに著しい。一方、「移住者」という言葉を聞くと、きわめて弱い立場におかれている人々を連想する人もいるかもしれない。2009年度版の人間開発報告書『障壁を乗り越えて――人の移動と開発』は、このような先入観を打ち破り、移住に関する認識を広げ、バランスの取れたものにすることによって、複雑で、しかもきわめて変化しやすい現実を反映した認識が共有されることを目指している。

本報告書は、人間開発というアプローチを用いることにより、移住の研究に新しい地平を切り開くものである。移住者とはどういう人たちなのか、移住者はどこからやって来て、どこへ向かうのか、移住者はなぜ移動するのか、という問いを論じている。移住者だけでなく、地元にとどまる人々も含めて、すべての人々に及ぶさまざまな影響を検討する。

このような検討を通じて本報告書が到達した認識は、移住に関するいくつかの一般的な誤解を浮き彫りにしている。たとえば、一般の認識と異なり、途上国から先進国への移住が全体に占める割合はごくわずかにすぎない。途上国から別の途上国に移住するケースのほうがはるかに一般的である。それ以前に、ほとんどの移住者は国境を越えることすらなく、国内で移動している。

そのうえ、移住者の過半数は、実は犠牲者というにはほど遠く、出身地を離れる前も、新天地に着いた後も、成功を収めている場合が多い。所得だけでなく、教育や医療にいたるまで、人間開発上の恩恵はきわめて大きい。しかも最も貧しい地域から移住した人々ほど、移住による恩恵が大きい。

本報告書は、膨大な文献を検討した結果、移住者が移住先の地元出身者の雇用を奪い、給料の水準を引き下げ、地域の公共サービスに重圧をかけ、納税者の負担を強いるのではないかという不安はおおむね誇張されているとの結論に達している。移住者のもっている技能が移住先の人々の技能を補完する場合は、双方のグループが恩恵を受ける。社会全体にも、技術的なイノベーションの水準の向上に始まり、食文化の多様化にいたるまで、移住者の貢献が多くの利点をもたらす可能性がある。

本報告書によれば、移住に対する政策の対応は不十分な可能性がある。多くの国の政府は、移住者の入国制限を次第に強化したり、雇用主による移住者に対する健康上・安全上の不当な待遇に目をつむったり、移民の効用について世論を啓発する努力を怠ったりしているとのことである。

人の移動を管理したり制限したりするのではなく、人々の自由を拡大するという観点から政策を精査することを通じて、本報告書は一連の大胆な改革案を提唱している。現状でも人の移動は人間開発を強く後押しする要因として機能しているが、ここで提案している改革を国ごとの実情に合わせて実践すれば、その機能をさらに拡大できると、本報告書は主張している。

提案されている改革案は、六つの柱から構成されている。そのすべてが人間開発の促進に対して重要な意義をもっており、それぞれが互いに補完し合う関係にある。その六つの改革案とは、①既存の入国ルートをもっと開放し、もっと大勢の労働者が移住できるようにすること、②移住者の基本的な権利を擁護すること、③移住にかかるコストを減らすこと、④移住先の社会と移住者の双方にとって好ましい状況をつくり出すこと、⑤国内での移動をもっと容易にすること、⑥移住を国家の開発戦略の中心に据えることである。

これらの改革の多くは、見かけほど実践することが難しいわけではないが、それでも政治的な勇気がなければ実践できないと、本報告書は指摘する。そのうえ、景気が回復に向かうまでは、政府が迅速に政策を変化させる能力にも限界があるかもしれない。

本報告書は、私が国連開発計画（UNDP）総裁として序文を執筆する最初の人間開発報告書である。この種の報告書が常にそうであるように、本報告書は、重要なテーマについて議論を活性化することを目的に制作された、独立した出版物である。報告書の内容は、国連やUNDPの政策を反映するものではない。

しかしUNDPは、本報告書が人の移動を人間開発の中核的な要素として位置づけることにより、移住に関する議論を充実させ、世界で開発に携わる人々や政策決定者の参考になることを願っている。

Helen Clark
ヘレン・クラーク
国連開発計画総裁

本報告書に記載された分析及び政策提言は、必ずしも国連開発計画（UNDP）、理事会、及びそのメンバーの意見を反映したものとは限らない。本報告書はUNDPから委託された、独立した出版物である。本報告書は、著名なアドバイザーと人間開発報告書作成チームの協働の賜物であり、人間開発報告書室長Jeni Klugmanを中心に本プロジェクトは遂行された。

感謝の言葉

本報告書は、多くの人々と組織の努力、貢献、支援の賜物である。人間開発報告書室長という重責を担う機会を与えてくれた前国連開発計画総裁Kemal Derviş、助言と支援を与えてくれた新総裁のHelen Clarkに感謝したい。20年間にわたり成長と成功を重ねてきた人間開発報告書室の職責は、私にとってきわめてやり甲斐のある仕事だった。一貫して辛抱強く支えてくれた家族、Ema, Josh, Billyにとくに感謝する。別のページで示した人間開発報告書作成チームの面々の献身と努力なくして、本報告書は完成しなかった。とりわけ欠くことのできない重要な戦略的助言と提案をしてくれたのは、以下の人々である。Oliver Bakewell, Martin Bell, Stephen Castles, Joseph Chamie, Samuel Choritz, Michael Clemens, Simon Commander, Sakiko Fukuda-Parr, Hein de Haas, Frank Laczko, Loren Landau, Manjula Luthria, Gregory Maniatis, Philip Martin, Douglas Massey, Saraswathi Menon, Frances Stewart, Michael Walton, Kevin Watkins。

本報告書作成のためには、さまざまなテーマに関して背景調査を委託した。その成果は2009年4月以降、人間開発リサーチペーパー・シリーズとしてオンライン上に公開し、本報告書の参考文献一覧にも掲げてある。2008年8月から2009年4月にかけて開催された27回のセミナーは、本報告書執筆陣の思考と思想の発展に重要な刺激を与えた。セミナーで研究結果と洞察を披露してくれた発表者たちに感謝したい。移住政策の評価に参加した各国の専門家の貢献も、ここに指摘しておきたい。

本報告書で使用したデータと統計は、執筆陣が惜しみなく利用を許された以下の諸機関のデータベースに多くを負っている。アンデス開発公社、移住に関する開発研究センター（サセックス大学）、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、国際移住研究所（オックスフォード大学）、列国議会同盟、国内避難民モニタリングセンター、国際労働機関（ILO）統計部、ILO国際移住プログラム、国際移住機関（IOM）、ルクセンブルク所得研究所、経済協力開発機構（OECD）、国連児童基金（UNICEF）、国連経済開発局（UNDESA）統計部、同人口部、国連教育科学文化機関（UNESCO）統計研究所、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連法務局条約部、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、世界銀行、世界保健機関（WHO）。

本報告書は、研究者で構成する諮問委員会の提供する助言と指導に負うところも大きい。諮問委員会のメンバーは、以下のとおりである。Maruja Asis, Richard Black, Caroline Brettell, Stephen Castles, Simon Commander, Jeff Crisp, Priya Deshingkar, Cai Fang, Elizabeth Ferris, Bill Frelick, Sergei Guriev, Gordon Hanson, Ricardo Hausmann, Michele Klein-Solomon, Kishore Mahbubani, Andrew Norman Mold, Kathleen Newland, Yaw Nyarko, José Antonio Ocampo, Gustav Ranis, Bonaventure Rutinwa, Javier Santiso, Maurice Schiff, Frances Stewart, Elizabeth Thomas-Hope, Jeffrey Williamson, Ngaire Woods, Hania Zlotnik.

本報告書の作成プロセスでは、世界中の研究者、市民社会の活動家、実務家の専門的な視点を取り入れるために、当初から広範囲にわたる人々との協議を重ねてきた。このなかには、2008年8月から2009年4月にかけて、ナイロビ、ニューデリー、アンマン、ブラチスラバ、マニラ、シドニー、ダカール、リオデジャネイロ、ジュネーブ、トリノ、ヨハネスブルグで、のべ300人近くの専門家と実務家の参加を得ておこなわれた11回

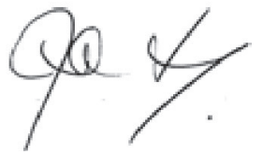
の非公式の協議会も含まれる。このような協議会を開催するうえでは、UNDPの各国・各地域の事務所と地域のパートナーの協力が欠かせなかった。IOM、ILO、移民政策研究所などの有力パートナーの主催によって開催された協議会もあった。ワシントンD.C.やプリンストンでも研究者たちとの意見交換がおこなわれた。人間開発報告書室のスタッフはこのほかにも、マニラで開催された「移住と開発に関するグローバルフォーラム（GFMD）」や、GFMDのアテネ会議の準備会合、ILO、UNDESA、国連訓練調査研究（UNITAR）などのほかの国連機関、大学、シンクタンク、非政府機関が主催した数々の会議やフォーラムにも参加した。一連の人間開発ネットワークの議論の参加者たちは、移住と人間開発の関連性について幅広い洞察と見解を提供してくれた。このプロセスに関してさらに詳しくは、http://hdr.undp.org/en/nhdr を参照してほしい。

UNDPのすべての地域・部門の部局の代表で構成する閲読者グループと、そのほかの数多くの同僚たちは、報告書の構想文書や草稿に目を通して、多くの有益な意見や提案を寄せてくれた。以下の面々のコメントに感謝したい。Amat Alsoswa, Carolina Azevedo, Barbara Barungi, Tony Bislimi, Kim Bolduc, Winifred Byanyima, Ajay Chhibber, Samuel Choritz, Pedro Conceição, Awa Dabo, Georgina Fekete, Priya Gajraj, Enrique Ganuza, Tegegnework Gettu, Rebeca Grynspan, Sultan Hajiyev, Mona Hammam, Mette Bloch Hansen, Mari Huseby, Selim Jahan, Bruce Jenks, Arun Kashyap, Olav Kjoren, Paul Ladd, Luis Felipe López -Calva, Tanni Mukhopadhyay, B. Murali, Theodore Murphy, Mihail Peleah, Amin Sharkawi, Kori Udovicki, Mourad Wahba, Caitlin Wiesen。

編集にあたったのは、Simon Chater 率いるGreen Ink社のチーム、デザインを担当したのは、Zagoである。Gouping Huang は一部の地図を製作した。本報告書の制作、翻訳、配布、普及活動においては、UNDP Office of Communications、とくにMaureen Lynch の支援を受けた。翻訳は、Luc Gregoire, Madi Musa, Uladzimir Shcherbau, Oscar Yujnovsky が点検した。国連プロジェクト・サービス機関の Margaret Chi と Solaiman Al-Rifai は、不可欠な業務面の支援と管理業務を担当してくれた。

本報告書の作成は、以下に挙げる献身的な研修生たちの努力にも助けられた。Shreya Basu, Vanessa Alicia Chee, Delphine De Quina, Rebecca Lee Funk, Chloe Yuk Ting Heung, Abid Raza Khan, Alastair Mackay, Grace Parker, Clare Potter, Limon B. Rodoriguez, Nicolas Roy, Kristina Shapiro, David Stubbs。

本報告書執筆陣は、本報告書執筆の取り組みを直接的、間接的に導いたすべての人々に感謝すると同時に、作為、不作為による誤りはすべて執筆陣にあることを申し添えておく。



Jeni Klugman
ジェニ・クルーグマン
人間開発報告書室長
人間開発報告書2009

略称一覧

CEDAW :	国連女性差別撤廃条約
CMW :	すべての移住労働者およびその家族の権利保護に関する国際条約
CRC :	国連児童（子ども）の権利条約
ECD :	早期幼児開発
ECLAC :	ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
ECOWAS :	西アフリカ諸国経済共同体
EIU :	エコノミスト・インテリジェンス・ユニット
EU :	欧州連合
GATS :	サービスの貿易に関する一般協定
GDP :	国内総生産
GCC :	湾岸協力理事会
HDI :	人間開発指数
HDR :	人間開発報告書
HDRO :	人間開発報告書室
ILO :	国際労働機関
IOM :	国際移住機関
MERCOSUR :	南米南部共同市場 (メルコスール)
MIPEX :	移民統合政策指標
NGO :	非政府組織
OECD :	経済協力開発機構
PRSs :	貧困削減戦略
PRSP :	貧困削減戦略文書
TMBs :	条約監視機関
UNDESA :	国連経済社会局
UNDP :	国連開発計画
UNESCO :	国連教育科学文化機関
UNHCR :	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF :	国連児童基金
UNODC :	国連薬物犯罪事務所
UNRWA :	パレスチナ難民救済事業機関
USSR :	ソヴィエト社会主義共和国
WHO :	世界保健機関
WTO :	世界貿易機関

『人間開発報告書2009』 目次

序文 5
感謝の言葉 7
略称一覧 9

概要

なぜ、そしてどのようにして人は移動するのか 18
人の移動を妨げる要因 19
人の移動を後押しすべき理由 19
本報告書の提言 21
未来に向けて 23

第１章　自由と移動 ――移動はいかに人間開発を促進しうるのか

1.1　移動の重要性 27
1.2　選択とその背景 ――人々が移動する理由 29
1.3　開発、自由、そして人の移動可能性 33
1.4　本報告書で取り上げるテーマ 36

第２章　移動する人々――誰が、どこへ、いつ、そしてなぜ移動するのか

2.1　人の移動の現状 43
2.2　人の移動の歴史 50
　2.2.1　長期的変遷 50
　2.2.2　20世紀における移動 52
2.3　政策と移動 55
2.4　未来を見据える ――危機とその後 62
　2.4.1　経済危機と回復への見通し 63
　2.4.2　人口動態上の傾向 65
　2.4.3　環境上の要因 67
2.5　結論 68

第3章　移動する人々の暮らしぶり

3.1　所得と生計の手段　72
3.1.1　総所得への影響　72
3.1.2　移動の経済的コスト　75
3.2　保健　77
3.3　教育　80
3.4　エンパワーメント、市民の権利と参加　82
3.5　好ましくない要因による移動　85
3.5.1　社会の不安定による移動　85
3.5.2　開発により住居を追われる場合　87
3.5.3　人身取引　88
3.6　全般的な影響　90
3.7　結論　91

第4章　出身地および移住先に及ぼす影響

4.1　出身地にもたらされる影響　95
4.1.1　世帯レベルの影響　96
4.1.2　地域・国家レベルでの経済的影響　100
4.1.3　社会的・文化的影響　103
4.1.4　移動と国家の開発戦略　107
4.2　移住先への影響　108
4.2.1　経済的影響全般　108
4.2.2　労働市場への影響　110
4.2.3　急速な都市化　111
4.2.4　財政への影響　112
4.2.5　移住に関する認識と懸案　114
4.3　結論　117

第5章　人間開発を促進するための政策

5.1 提言の骨子　122
5.1.1　既存の移住手続きを自由化・簡素化する　122
5.1.2　移住者の基本的な権利を確保する　126
5.1.3　移動にかかるコストを削減する　128
5.1.4　移住先の社会と移住者の双方に寄与するように状況を改善する　131
5.1.5　国内移動における利益を保障する　133
5.1.6　移住を国家の開発戦略の中心に据える　135
5.2　改革案の政治的実現可能性　136
5.3　結論　139

注釈　141
参考文献　147

【統計編】

統計別表　169
読者のための手引き　231
テクニカルノート　237
統計用語・指数の定義　238
各国の分類　245

【BOX】

1.1　移動のもたらす影響を試算する　31
1.2　移動は進歩の測定にどう影響するか　33
1.3　本報告書で用いる基本的な用語　35
1.4　貧しい人々は移住についてどう思っているのか　36
2.1　非正規移住者の計算　45
2.2　紛争が原因の移動と人身取引　47
2.3　旧ソ連における移住の傾向　54
2.4　移動の世界的な管理　61
3.1　中国：国内移住に関する政策と結果　74
3.2　子どもだけの移住　81
3.3　次世代　83
3.4　マレーシアでの強制執行の仕組み　85
4.1　携帯電話で送金費用を減らす方法：ケニアの事例　98
4.2　2009年の経済危機と送金　99
4.3　人間開発の専門技能流出による影響　102
4.4　小国における移動可能性と開発の見込み　104
4.5　移動可能性と人間開発：いくつかの途上国での展望　106
5.1　正規の経路を開く：スウェーデンとニュージーランド　123
5.2　正規化の事例　124
5.3　事務処理を減らす：政府とパートナーのチャレンジ　130
5.4　資格の認定　132
5.5　専門技能をもつ人が移住する場合：政策のオプション　136

【図】

2.1	国外よりも国内で多くの人が移動している	44
2.2	最も貧しい人々は移動による恩恵が最も大きいが……	47
2.3	…でも彼らはあまり移動しない	48
2.4	途上国からの増大する移住者の割合	55
2.5	途上国への移住の出身地と傾向	56
2.6	国内移住率はわずかに上昇したのみ	57
2.7	世界の収入格差が広がっている	58
2.8	専門技能をもつ移住者は歓迎、もたない移住者は交替	59
2.9	強制措置は多様	59
2.10	国際的証拠は「移住者数に対する権利の充実」の仮定をあまり裏付けしていない	60
2.11	主な移住先で失業が増えている	64
2.12	移住者が不況の最も悪い影響を受けている	64
2.13	労働年齢人口は途上国で増加する	66
3.1	移動者は残留者よりも高収入	72
3.2	高度な専門技能をもつ移動者に大きな収入増	72
3.3	ボリビアの国内移住者の顕著な収入増、とくに教育水準の低い移住者の場合	73
3.4	移住者の子どもの貧困率がより高いが、社会補助金が役立つ	76
3.5	多くの場合、移住費用は高額である	77
3.6	移動費は予測月収の数倍	77
3.7	移動者の子どもにはより大きな生存チャンスがある	78
3.8	期限付き移住者や非正規移住者は医療サービスを受けられないことが多い	79
3.9	教育による恩恵は HDI 低位国からの移住者が最大	80
3.10	移住者は先進国で教育をより受けやすい	80
3.11	一般的に投票権は国民が保有	84
3.12	途上国での難民の入学率は地元コミュニティよりも高いことが多い	87
3.13	国内移住者にとっての顕著な人間開発の恩恵	90
3.14	移住者は地元出身者と同様、概ね幸せである	90
4.1	世界経済危機が送金に影響すると考えられる	99
4.2	専門技能職は国内外で同様に移動する	103
4.3	移住への支援は就職口次第	115
4.4	仕事が少ないと、現地出身者を好む	116
4.5	民族の多様性を重視する人が多い	116
5.1	移住者の権利に関する条約への批准は限定的	127
5.2	永住機会のための支援	137

【地図】

1.1	国境がもつ意味の大きさ	28
1.2	移住者は機会の多い土地を目指す	30
2.1	人の移動のほとんどが地域内で起きている	46
3.1	アフリカでの移動の要因となる紛争	86
4.1	主に送金は先進国から途上国に流れる	97

【表】

2.1	50 年間の総安定性、地域別の変化	53
2.2	政策立案者は既存の移住レベルを維持しようとしていると発言する	57
2.3	3 分の 1 以上の国が移動する権利を制限している	62
2.4	先進国では依存人口比率が増え、途上国では変わらない	66
4.1	貧困削減戦略は移住による複数の影響を認識している	108

【統計別表】

A	人間の移動：概略と傾向	171
B	居住地別の国際移住	175
C	OECD 加盟国の国際移住者の教育と雇用（年齢 15 歳以上）	179
D	紛争と社会不安に起因する移動	183
E	国際的な資金の流れ：送金、政府開発援助、海外直接投資	187
F	人権や移民に関する主な国際条約（批准年別）	191
G	人間開発指数（HDI）の動向	195
H	2007 年人間開発指数と構成要素	199
I[1]	人間貧困と所得貧困	204
I[2]	人間貧困と所得貧困：OECD 加盟国	208
J	ジェンダー開発指数（GDI）と構成要素	209
K	ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）と構成要素	214
L	人口動態	219
M	経済と不平等	223
N	保健と教育	227

概要

メキシコ農村部の貧しい家庭に生まれたホアン。一家は貧しく、息子に医療や教育を受けさせる経済的なゆとりはなかった。12歳のとき、ホアンは学校をやめると、家計を支えるために働きはじめた。そして6年後、高い賃金とよりよい機会を求めて、叔父の後を追ってカナダに向かった。

カナダの平均寿命はメキシコに比べると5年長く、所得は3倍という状況である。ホアンは最初、期限付きの労働者としてカナダに入国を認められ、その後に永住権を取得した。やがて自分の会社を立ち上げると、カナダで生まれ育ったカナダ人を雇うまでになった。ホアンの経験は、毎年何百万人にも及ぶ、移住することで新しい機会と自由を獲得し、自分自身だけでなく、出身地と移住先の双方に恩恵をもたらしている人たちの一例である。

次は、インド南部のアンドラプラデシュ州に住む低位カーストの女性、バガワティの例を紹介する。彼女は、1年のうち6カ月は子どもたちを連れて大都市のバンガロールに出稼ぎにいき、建築現場で働いて1日60ルピー(1.20米ドル程度)の給料を手にしている。彼女の子どもたちは、建築現場が学校から遠く、またバンガロールの言葉を話せないため、家を離れている半年の間は学校に通っていない。そればかりか、登録している居住地の外で暮らしているため、バガワティには食料や医療の公的扶助を受ける資格もないし、選挙の投票権もない。世界の何百万人もの国内移住者たちと同じように、バガワティはほかの都市に移り住む以外に生活を改善する手立てをもたないのである。

私たちの世界はとても不平等である。国による人間開発の差、そしてひとつの国のなかでも地域による差は、1990年に人間開発報告書が初めて刊行されて以来、繰り返し光を当ててきたテーマである。2009年度版の人間開発報告書では、人々の移住の問題を初めて取り上げる。途上国の多くの人々にとって、自分の町や村を離れて移動することは、自らの人生を改善する最良かつ、ときとして唯一の選択肢となる。人の移動は、その人の所得、保健、あるいは教育の状態を向上させるための非常に有効な手段になる場合があるが、その意義はそれだけではない。自分の住む場所を自分で決められることは、人間の自由に欠かせない重要な要素でもある。

移住先が国内であろうと国外であろうと、人は移動するとき、希望と不安を胸に旅立つ。ほとんどの人は、新たな機会を得るために移住する。自分の能力を活かせる土地に移り住んで、自分と家族(一緒に移住したり、しばらくして後を追ってきたりする場合が多い)の暮らしを向上させたいと考えている。移住者たちが成功を収めれば、彼らの努力が故郷の社会と移住先の社会の両方に好影響を及ぼすことができる。しかし、すべての人が成功するわけではない。友人や家族を故郷に残して移住した人は孤独を感じるかもしれない。移住先で新参者に対する恐怖や怒りの矢面に立たされて、自分が招かれざる客なのだと思い知らされるかもしれない。職を失ったり、病気になったりする場合もあるだろうし、社会で成功するために不可欠な支援にアクセスできない場合もあり得る。

2009年度版の人間開発報告書では、人の

移動に関する政府の政策を改善すれば、人間開発の状況を大きく促進できるということを明らかにしたい。人々の選択肢と自由を拡大するために、各国政府は国内外への人の移動を妨げる制限を減らすべきだというのが、本報告書の主張である。人々が、無事に移住先にたどり着ける可能性を高めるための現実的な方策も提案したい。人々が移住後にはやく安定することができれば、出身地と移住先の両方に多大な恩恵があるのだから。

なぜ、そしてどのようにして人は移動するのか

人の移住に関する議論は、通常の場合、途上国からヨーロッパや北米、オーストラリアをはじめとする豊かな国への人の流れに着目する。しかし、世界における人の移動の大半は、途上国と先進国の間で起きているわけではなく、そもそも国と国の間で起きているわけでもない。圧倒的大多数の人々は、自国内で移動しているのである。控えめに見積もっても、国内移住者の数はおよそ7億4千万人と、国境を越えて移動する人々の4倍に近い。国外移住者について見てみると、国境を越えて移動する約2億人のほとんどは、途上国から途上国へ移動しているか、先進国から先進国に移動している。途上国から先進国に移住する人々は7千万人弱と全体の3分の1あまりにすぎない。

国内移住にせよ国外移住にせよ、移住者の多くは、所得が増えたり、教育や医療の環境が充実したり、子どもたちの未来への展望が開けるようになるなどの恩恵を手にしている

国内移住にせよ国外移住にせよ、移住者の多くは、所得が増えたり、教育や医療の環境が充実したり、子どもたちの未来への展望が開けるようになるなどの恩恵を手にしている。移住者を対象にした各種調査によると、適応に苦労したり、さまざまな障害にぶつかることは多々あるものの、ほとんどの人は新天地に満足していると報告されている。新しい土地にいったん定着すると、移住者はその土地出身の人以上に、労働組合や宗教団体、そのほかのグループに加わることが多い。ただし、それでも矛盾に突き当たる場合もあるし、移動による恩恵を誰もが平等に受けられるわけでもない。

社会不安や紛争が原因で住居を追われた人たちは、とりわけ過酷な経験を余儀なくされる。市民権をもつ国以外に住む難民の数は、推定で世界のすべての移住者の約7%に相当する1400万人である。彼らのほとんどは避難した近隣の国にとどまって、難民キャンプで暮らしながら祖国に帰還できる環境が整うのを待っており、そのうちの年間50万人前後は先進国に移動して庇護を求める。一方、難民よりはるかに多いのが国内避難民であり、その数は約2600万人に上る。国内避難民は祖国を離れてはいないが、紛争や自然災害に苛まれたために国内で住んでいた場所を離れ、きわめて過酷な状況下で生活している。また、若い女性を中心とする、人身取引の被害者もきわめて弱い立場に立たされている。「もっといい生活ができる」と騙された人も多く、このような人たちは自由意思ではなく、強制されて移動しており、暴力や性的虐待の被害にあう場合も少なくない。

しかし一般的に、人々は暮らしの向上を求めて自分自身の意思で移動している。国境を越える移住者の4分の3以上は、出身国より人間開発指数（HDI）の高い国へ移っている。ただし、人々の移動が自由であるとは言い難いのが現状である。移住先の国の政府が入国を制限する政策を取る場合が多くあり、さらには移動手段さえ手にする経済力がない人が多いのがその理由である。実際、貧しい国の人々は最も移動していない。アフリカに暮らす人々のうち、ヨーロッパに移り住んだ人は1%に満たない。これまでの歴史や現在の徴候を見ると、人間開発の水準と移住の活発さは関連性が高いことを示している。現に、HDIが低い国の移住率は4%に満たないのに対し、人間開発指数が高い国の移住率は8%を上回っているのである。

人の移動を妨げる要因

本来であれば、人の移動を加速させる要因は数多くあるにもかかわらず、過去50年ほどの間、世界の総人口に占める国際移住者の割合は3%前後で推移している。先進国で高齢化が進む一方で、途上国で若い人口が増え続ける人口動態の傾向と、それに伴う先進国での雇用機会の増加は、安価な通信・輸送手段の普及とあいまって、国際移住者への「需要」を増加させている。しかしその半面、人々が移住しようとしても、政府のつくり出した障壁によってはばまれる事例が次第に増えている。この半世紀の間に国家の数はほぼ200と約4倍に増え、国境の数そのものが増加したうえに、各国政府が貿易障壁を撤廃するのとは逆に、移住に対する障壁を強化しはじめているのである。

豊かな国々において労働力としての需要が高いにも関わらず、移動の際の障壁がとくに高いのは、専門技能をもたない人である。政府の政策は、留学生に卒業後も滞在することを認め、専門職の人には家族と一緒に定住するよう促すなど、教育レベルの高い人たちを優遇する傾向が強い。それに対して、専門技能をもたない人たちに対する政府の姿勢には往々にして矛盾があり、このような人たちの地位や待遇はたいてい改善の余地が大きい。

多くの国では、農業、建設業、製造業、サービス産業の労働力を、このような移住者に頼っているが、政府は教育レベルの十分でない労働者を定住させずに、次々と人々を入れ替えたがることが多い。期限付きの労働者や不法滞在の労働者を、あたかも水道の水のようにみなし、好きなときに蛇口を開けたり閉じたりして調整できるものと思っているかのようだ。現在、国外に不法滞在して働いている人の数は世界全体で推定5千万人におよぶ。タイやアメリカなど一部の国では大量の不法滞在者が黙認されている。このような国で働く人は、出身国で働くよりも給料の高い仕事に就ける可能性はあるものの、移住先の国の人々と同じ仕事をして税金を払っているのにもかかわらず、基本的な社会サービスを受けられなかったり、国外退去処分を科されるリスクに直面していることもある。これに対してイタリアやスペインなどの政府は、専門技能をもたない移住者の社会貢献性を認識し、彼らの地位を公的に認めている。カナダやニュージーランドのように、農業部門などで働く季節労働者を受け入れる制度が充実している国もある。

専門技能をもつ人の移住を受け入れることの価値については多くの点で意見が一致しているが、専門技能をもたない移住労働者の受け入れについては、今も論争が続いている。

一般的に、専門技能をもたない移住者は移住先の地元住民から雇用を奪い、給料の水準を引き下げるという見方がなされている。移住者が流入すれば、犯罪のリスクが高まり、地域の行政サービスにかかる負担が重くなり、社会と文化の一体性が損なわれると恐れる声もある。しかし、こうした懸念は大げさすぎる場合が少なくない。確かに特定の状況下では、移住労働者と同レベルの技能もつ地元出身の労働者が不利益を被る場合があることは研究によって明らかになっているが、そうした悪影響は概して小さく、ときにはまったく弊害が生じない場合もあることが報告されている。

人の移動を後押しすべき理由

本報告書で指摘しているように、移住者によって、移住先の人々にまったく、あるいは

ほとんどコストをかけることなしに、その土地の経済生産を増やし、さらに広範囲にわたる好影響が期待される。一例をあげれば、移住者が子どもを預かる仕事ができれば、その母親たちは家の外で仕事に就くことができるだろう。移住者たちの多くは移住先の地元の言葉を覚え、所得を増やすために必要な技能を身につけながら、自然に地元の社会に溶け込んでいく。たとえば、20世紀初めのアメリカではアイルランドからの移住者について、社会に同化しないのではないかという不安が広がったが、結果的にその不安は的中しなかったように、外国人は社会に同化しないのではないかという不安は、根拠がないようだ。ただしその半面、移住者たちが全般的に不利な状況におかれていて、地元出身者と同じように公的サービスを利用することが困難、あるいは不可能な場合が少なくないこともまた事実である。この問題は、期限付きの労働者や不法滞在の労働者の場合はとくに深刻である。

移動の障壁を緩和し、移住者の待遇を改善すれば、人間開発に大きな利益をもたらすことが可能である

一方、移住者の出身国に目を移すと、人の移動は、所得と消費の増加、教育・医療水準の改善、さらにはもっと広い意味での文化的・社会的な恩恵を生み出す。人の移動がもたらす恩恵の最も直接的なものとして、移住者から祖国の家族への送金があげられる。送られてきた資金を家族が使えば、その国で新たな雇用が生まれるといった恩恵があるし、国外から新しい考え方が流れ込んでくれば、とくに女性たちがこれまでの伝統的な役割から解放されるなど、人々の行動様式が変わる可能性もある。

こうした影響の種類と大きさは、どういう人が移住するのか、移住先でどの程度成功できるか、そして資金や情報、考え方などを通して祖国とどのくらい結びついているのかに大きく左右される。多くの移住者は、インドのケララ州や中国の福建省など、通常、ある国のなかの特定地域から大挙して出国する傾向があるので、移住の影響は国レベルより地域レベルのほうが大きい。しかし長い目で見れば、人の移動を通じて新しい考え方が流入すれば、国全体の社会規範や階級構造にもっと大きな影響が及ぶかもしれない。教育や医療などのサービスの質が低下するおそれから、専門技能をもつ人が国外に流出することを好ましくない現象とみなす向きもある。この懸念は一理あるかもしれないが、これらの問題の最善の対策は、低賃金、資金不足や制度の不備など、自国民が移住する根底にある政策的な問題を改善することだ。専門技能をもつ人が移住することを責めるのはおおよそ見当違いだし、移動を制限する政策を導入すれば逆効果になる可能性が高い。そもそも、自国を離れる自由を制限することは、基本的人権の否定にほかならないのである。

とはいえ、どんなによく運用できたとしても、国際移住は、国家の人間開発の実現のための政策の代わりになるものではない。住民の40%以上が国外に出ていく島国などを別にすれば、移住によって国全体の開発の状況が変わる可能性はない。移住は、地域レベル・国家レベルのもっと広範な貧困削減・人間開発の取り組みを補完する手段以上の何ものでもなく、貧困削減と人間開発の重要性には、いまも変わりがない。

本報告書執筆の時点で、世界は過去半世紀で最も深刻な経済危機に見舞われている。景気後退と一時解雇の影響を多くの労働者が受けており、移住者もその例外ではない。本報告書執筆陣は、貿易保護主義者からの反発を防ぐ一方で、政府は、今回の景気後退をひとつの機会ととらえ、国内および国外の労働者の双方が恩恵を得られる、新しい移住者向けの政策をはじめるべきだと確信している。景気の回復とともに、半世紀にわたって人の移動を後押ししてきた要因が再び浮上し、より大勢の人が移動するようになるだろう。そこで各国政府はそれに備えた措置を講じる必要がある。

本報告書の提言

移動の障壁を緩和し、移住者の待遇を改善すれば、人間開発に大きな利益をもたらすことが可能である。しかしその利益を実現するためには、思い切った構想が必要だ。本報告書では、移住者個人、地域および国レベルで好ましい結果をもたらすための包括的な提言を示す。

具体的には、移住者の受け入れと処遇という、人の移動に関わる2つの重要な側面から改革案を示したい。この2つの側面に注目することによって、よりよい政策を打ち出すうえで必要な広い視野を手にできる。本報告書の提言は、中・長期的利点を視野に入れたものであり、移住先の国の政府だけでなく、出身国の政府と民間部門、非政府機関や組合をはじめとした重要な役割を果たす関係者、さらに移住者自身に対しておこなうものである。政策立案者はそれぞれの国や地域の実情に合わせた移住労働者政策を立案・実施すべきなのは言うまでもないが、多くの国で採用できるいくつかの成功事例も存在している。

本報告書では、改革の6つの方向性を示す。これらは1国単位で実施することも可能であるが、国際社会が協力して実施すれば、人間開発を促進する効果がいっそう拡大することだろう。①既存の入国ルートをもっと開放し、もっと大勢の労働者が移住できるようにすること。②移住者の基本的な権利を擁護すること。③移住にかかるコストを減らすこと。④移住先の社会と移住者の双方にとって好ましい状況をつくり出すこと。⑤国内での移動をもっと容易にすること。⑥移住を国家の開発戦略の中心に据えること。この6つはすべて、人間開発を実現するうえで重要な要素であり、互いに補完し合うものでもある。

既存の入国ルートをもっと開放するという点では、次の2つの方法に光を当てる。

●農業や観光などの産業における、純粋な季節労働を受け入れる仕組みの拡大。そのような仕組みは、すでに多くの国で成功を収めている。これまでの成功事例によると、必要なのは、労働組合と雇用主に加え、出身国と移住先の国の両方の政府を取り込むことである。とりわけ、ニュージーランドのように、基本賃金の保障、職場の健康・安全基準、再入国のための条件などを立案し、実施していくことが重要である。

●専門技能をもたない労働者への入国ビザの発給件数を、受け入れ国の労働力需要に即して増加させること。過去の例では、最近のスウェーデンの改革のような措置を取ると成功する場合が多い。「雇用主ポータビリティー」と呼ばれる、移民が雇用主を変える権利を認めること。滞在期間の延長を申請する権利を認めたうえで、最終的な定住への道筋を示すこと。ビザの有効期間中に里帰りしやすい制度を設けること。これまでに保険料を納めることにより獲得した社会保険受給権を保持したままで移動できるようにすること、などが例としてあげられる。

具体的には、移住者の受け入れと処遇という、人の移動に関わる2つの重要な側面から改革案を示したい

移住先の国は、受け入れる移住者の数を決める際に、国民的な議論をおこない、さまざまな利害のバランスを取ることを心がけるべきである。雇用主のニーズにもとづいて、透明性のあるメカニズムを通じて受け入れ数を決定し、経済条件に応じた数量割り当てをおこなうことが求められる。

移住先の国で、移民は基本的な人権を侵害されることが少なくない。移住労働者を保護する国際条約を批准しているかどうかに関係なく、世界の国々は、移住労働者が職場で完全な権利を得られるようにする必要があ

る。同一労働同一賃金、劣悪でない就業環境、団体行動の権利などを認めなければならない。差別をなくすために、政府が速やかに行動する必要もあるだろう。移住者がある国で取得した資格を別の国でも承認しやすくするために、出身国と移住先の国が協力することも可能である。

現在の景気後退により、移住者たちはとりわけ厳しい立場におかれている。一部の国では、移住に関する規制を強化し、移住してくる人たちの権利を踏みにじりかねない状況をつくり出している。景気後退の打撃をとくに強くこうむっている現在と、未来の移住者たちの負担を和らげるために、解雇された移住者に次の勤め先を探す機会を与えたり、せめて帰国するまでに十分な準備時間を与えたり、出身国の景気悪化といった雇用情勢の見通しなどを周知徹底したりするなどの支援も役立つ。

移住は、より広範な開発の取り組みにとって代わることはない。しかし移住は、生計手段の改善や多角化を求める世帯や家族にとって、きわめて強力な戦略になりえる

国外に移住するには、出入国に必要な書類を用意し、政府機関の要求する条件を満たすのに大きな金銭的負担が生じる場合が多い。その負担は、専門技能をもたないゆえに貧しい人々や短期の契約で働く人々ほど重くなりがちだ。その結果、はからずも不法移住や密入国に拍車をかけかねない状況が生まれている。たとえば、世界の国々の一割では、パスポートを取得するための費用が1人当たり年間所得の10%を超えている。当然、パスポート取得費用の実質的な負担が重い国ほど、国外移住者の割合が低い。移住者の出身国と移住先の国の政府は、手続きを簡素化し、書類取得のための費用を引き下げられるはずである。

また双方の政府が協力して移住の仲介業務を改善し、規制を加えることにも意味がある。

移住者が最初にとどこおりなく定住できるようにすることは不可欠だが、移住者のせいで社会の負担が不当に増しているという印象をつくり出さないようにすることもきわめて重要だ。移住者を受け入れた結果、地方自治体に重い負担がかかる場合は、その自治体に追加の予算を振り向ける必要もあるかもしれない。移住者の子どもが地元出身の子どもと同じように学校に通えるようにし、必要に応じて社会に溶け込むための支援をおこなえば、子どもたちの未来の可能性を改善し、下層階級の形成を防ぐことができる。言葉の教育もきわめて重要だ。学校で子どもたちに言葉を教えるだけでなく、職場で大人たちに言葉を学ばせること、とくに家庭の外で仕事をもたない女性たちが言葉を学ぶ機会を用意する配慮が必要である。差別をなくし、社会の緊張を和らげ、移民に対する暴力を防ぐための積極的な取り組みがとくに求められる場合もあるだろう。この点で世界各国の社会や政府は、啓発・啓蒙キャンペーンを通じてさまざまな差別の解消を成し遂げた経験を有しているはずである。

中央計画体制はほぼ崩壊したが、驚くべきことにいまだに世界の3分の1の国で人々の国内移動に事実上の障壁が設けられている。移動の制限は、中国のように登録している地域以外に住む人たちに基本的な行政サービスや福祉を認めないという形を取る場合が多い。基本的な行政サービスを平等に提供することは、国内移住者に関する本報告書の重要な提案のひとつである。期限付き労働者や、季節労働者とその家族が移動先で平等な待遇を受けられるようにするだけでなく、教育や医療の機会を求めて移動を強いられる状況を防ぐために、出身国で適切な行政サービスを受けられるようにすることが重要である。

移住は、より広範な開発の取り組みにとって代わるものではない。しかしとくに途上国では、移住は、生計手段の改善や多角化を求める世帯や家族にとって、きわめて強力な戦略になりえる。各国政府は移住の潜在的な利点を理解し、それを国家レベルの開発戦略の一環として位置づける必要がある。過去の経験上、国全体の経済状況と強力な公的制度の存在が、人の移動を通じて広範囲にわたる恩恵を生み出すうえで大きな役割を果たすということは明らかである。

未来に向けて

上記の行動計画を実現させるためには、意識の高い指導者による強いリーダーシップに加えて、これまで以上に世論に働きかけ、移住を取り巻く問題に対する人々の意識を高める決意が不可欠である。

出身国では、移住の実態とその恩恵、コストとリスクをより体系的に考えることにより、人の移動問題を国家レベルの開発戦略に盛り込むための基盤を整備することができるだろう。国外への移住を推し進めれば、国内の開発努力を加速させる必要がなくなるわけではないが、人の移動を通じて新しい情報や考え方、資源などが流れ込んでくれば、開発の取り組みを補完し、ときには開発を促進することも可能である。

移住先の国では、いつ、どのような改革をおこなうかを決めるにあたって、経済と社会の実情をよく検討し、国内の世論と地域・国家レベルの政治状況を考慮に入れなければならない。

国際協力、とくに2国間または地域レベルの合意にもとづく協力は、移住に関する制度を改善し、移住者の権利保護を充実させ、出身国と移住先の国の双方に対する移住者の貢献を高めることに繋げられる。西アフリカやラテンアメリカの南部では、自由貿易を促進すると同時に、移住の恩恵を拡大する目的で自由移動地域が創設されている。地域レベルで労働市場が拡大すれば、移住者とその家族、さらには地域社会にも大きな恩恵がもたらされる可能性がある。

人の移住に対処するための新たな世界規模の体制をつくるべきだという主張も唱えられている。現在、150を超す国が「移住と開発に関するグローバルフォーラム」に参加している。本報告書の執筆過程でも、各国政府の間では、共通の課題に取り組むために、共通の対策を打ち出そうという、新しい動きが確認されている。『人間開発報告書2009 障壁を乗り越えて――人の移動と開発』は、人の移動形態がますます複雑になる世界で、最良の結果を目指している政策立案者に対し、人間開発をその中心的な政策課題とすることを求めるものである。

自由と移動――
移動はいかに
人間開発を
促進しうるのか

第１章　自由と移動
――移動はいかに人間開発を促進しうるのか

私たちの世界における機会の分配は著しく不平等である。しかし、この不平等な状況こそが人を移動へと突き動かす大きな要因となっており、それゆえ、人の移動は人間開発の状況を改善する大きな可能性を秘めている。しかし、人々は厳しい制約の下で移動することも多く、しかも移動を通して手にする恩恵がきわめて不平等に分配されているという点において、移動は個人の純粋な自由意思にもとづく選択の結果とは言い切れない。本報告書の執筆陣は、開発とは、人々が自分で選択した人生を送る自由を拡大することであるとの定義のもと、移動はその自由に欠くことのできない一部であると考える。その半面、移動は移動した人々と出身地にとどまった人々の双方に負の影響をもたらす面もあり、その点を理解し分析しなければ適切な政策は策定できないと考える。

国境を越えて先進国に移住する人は、毎年500万人を超す[1]。途上国に移住する人や自国内で移動する人の数は、正確な推計値を入手することは困難であるものの、これよりはるかに大きい[2]。移住者の出身地と移住先の双方で、人の移動にともなう資金や知識、新しい考え方の流入によって影響を受けている人の数は、これをさらに上回る。

移動する人々にとって、移動の旅にはほぼ例外なく、犠牲と先行きの不確かさがついて回る。考えうるコストは、家族や友人と離れ離れになることによる心理的負担に始まり、移住にかかる高額な手数料にいたるまで、きわめて多岐にわたる。また、考えうるリスクのなかには、危険な職業に就くことによる物理的危険も含まれる。不法越境するケースなど、死の危険と隣り合わせの場合もある。それでもなお、毎年何百万人もの人々が、これらのコストやリスクを負ってでも、自分と家族の生活水準を改善しようとする。

人々が健康で長生きする機会、教育、医療、さまざまな物品を手にする機会、政治的自由を享受する機会、暴力から保護される機会はすべて、その人がどこに住んでいるかによって大きな影響を受ける。タイに暮らす人は、隣国のミャンマーに暮らす人に比べて、平均で7年間長生きし、3倍近くの期間にわたって教育を受け、8倍の金額を消費する[3]。こうした機会の違いは、人の移動を生み出す強力な要因になる。

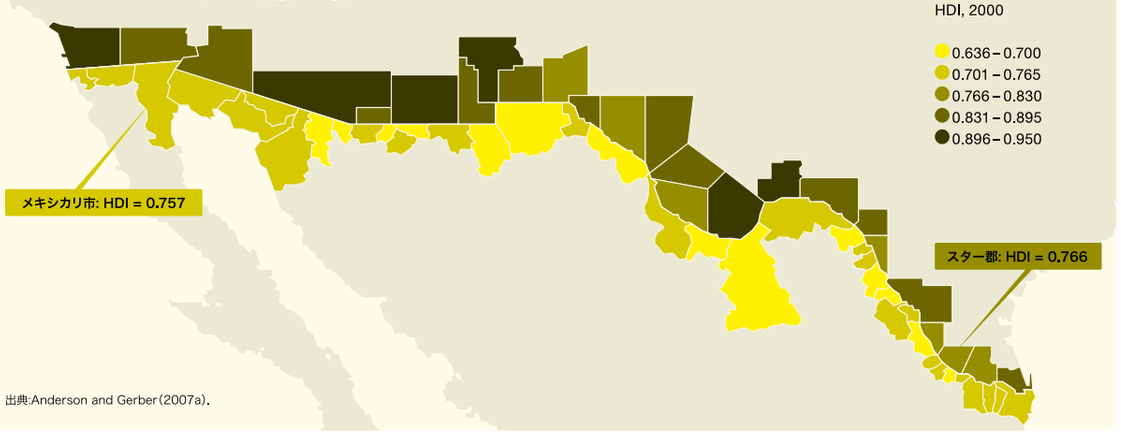
1.1　移動の重要性

一例として、国境沿いの地域の人間開発の状況を考えてみよう。地図1.1は、アメリカとメキシコの国境地帯の人間開発の状況を示したものである。ここでは、人間開発の程度を表すために、人間開発の達成度をまとめて示す指標である人間開発指数（HDI）を用いた。この指数は、本報告書全体を通じて、国ごとの比較をおこなうために使用している指数である。この地図の素晴らしい点は、ある地域が国境のどちら側に位置するかという点とHDIの値との間に強い相関関係が認められることである。アメリカ側で最もHDIの値が低い地域（テキサス州スター郡）でさえ、メキシコ側で最もHDIの値が高い地域（バハカリフォルニア州メキシカリ市）より数値が高い[4]。この傾向からうかがえるように、国境を越えて移動することで、生活水準を向上させるチャンスを大幅に拡大できる場合がある。次に、移動の制限が撤廃されたとき、人々がどういう方向に移動するかを考えてみよう。1984年から1995年にかけて、中国政府は国内移住に対する厳しい制限を段階的に緩和し、国民が国内で移動する道を開いていった。すると、莫大な数の人が移動するようになったが、それは主として人間開発の程度が比較的高い地域への移動だった。ここからもやはり、生活水準改善の期待が人の移動の要因になっていることがうかがえる（地図1.2）[5]。

こうしたおおよその印象は、居住地の移動

地図1.1 国境がもつ意味の大きさ

アメリカとメキシコの国境沿いの地域のHDI（2000年）



出典:Anderson and Gerber(2007a).

が生活水準に及ぼす影響を試算したもっと丹念な研究結果によっても裏づけられている。移動した人と移動しない人の比較を通じて、移動が生活水準に及ぼす影響を割り出すことは、両者の属性と環境が異なる場合が多いので本質的に困難がついて回る（BOX 1.1）が、それでもこれらの複雑な関係を注意深く解きほぐした最近の学術的諸研究によれば、国境を越えて移動することによってきわめて大きな恩恵を得られることが確認されている。たとえば、いわゆる途上国で平均レベルの公教育を受けただけの人でもアメリカに移動すれば、約1万米ドルの年間所得を得られる。これは、途上国の1人あたり年間所得の平均水準のおよそ2倍である[6]。本報告書のために委託した背景調査によると、ニカラグアからコスタリカに家族で移住すれば、子どもが初等教育を受ける確率が22%上昇するという[7]。

ただし人の移動は、生活水準の不均衡だけで説明がつくものばかりではない。武力紛争の結果として、人の移動が起きる場合があることも見過ごせない。独裁国家による政治的抑圧から逃れるために、国外に移住する人もいる。移動は、出身国の社会で期待される伝統的な役割から逃れる手立てになる場合もある。若い人たちのなかには、最終的に故郷に戻るつもりで、教育と広い視野を求めて移動する人も多い。また、次の項で詳しく述べるように、移動者の動機も経験も、移動を加速する要因や抑制する要因もきわめて多岐にわたるが、多くのケースに共通するのは、移動者が機会と希望を求めて移動していることである。

しかし、移動が常に人間開発の水準向上につながるとは限らない。本報告書で一貫して強調するように、移動の自由と移動による恩恵の両面できわめて大きな格差が存在する。最も貧しい人々は、移動する際、経済力と選択肢が限られているためにきわめて弱い立場に立たされるケースが多い。移動前に手に入る情報は、量が乏しかったり不正確だったりする可能性がある。アメリカのワシントンやイギリスのロンドン、シンガポールや湾岸協力理事会（GCC）諸国にいたるまで、世界の多くの都市や国で、家庭内で家事労働に就く移民女性に対する虐待が横行している。アラブ諸国における最近の調査によると、家事労働者はときに虐待的・搾取的労働環境におかれることがあり、しかもその状況を是正する仕組が存在しないために、移民女性は貧困とHIV感染リスクの上昇という悪循環にはまり込みかねない状況にある[8]。同じ調査によれば、移住者にHIV検査を課し、ウイルス感染者を本国送還している国も多いが、HIV感染を理由に送り返されてきた者を社会に再び迎え入れるための体制を用意している国は少ない[9]。

国境を越えた移動は、人の移動の一部にすぎない。実は、国境の中での移動のほうが規模も大きく、人間開発を向上させる潜在的な可能性もきわめて大きい。その理由の一端は、国外への移住にともなうコストが大きいことにある。国外に移動するためには、手数料と旅費に莫大な金がかかる（第3章で述べるように、その負担は貧しい人ほど重く感じられるのが一般的である）だけでなく、祖国ときわめて異なる文化のなかでの暮らし、家族や親戚、友人のネットワークと切り離されることにより、数値では表せなくともきわめて重い心理的負担に苦しめられかねない。かつて国内移動に厳しい制約を課していた多くの国（中国はそのあくまでも一つの例である）で障壁が取り除かれたことは、世界の最も貧しい層の人々に恩恵を与えてきた。この点は、国際移住だけに光を当てているだけでは見落としてしまう点である。

国内移住と国際移住の道をこれまでより大きく開けば、人々の幸せを増進する可能性がある以上、開発政策に携わる政府関係者やこの問題に取り組む研究者は移住の問題に注目してしかるべきである。しかし、現実にはそうなっていない。移住の影響に関する学術的文献の数は、たとえば国際貿易やマクロ経済政策の影響に関する文献とは比較にならないほど少ない[10]。国際社会には、国家間の貿易と金融を管理する国際的な仕組みが確立されているが、人の移動を管理する国際体制は存在しないと言っていい（その重要な例外が難民に関する国際体制である）[11]。本報告書は、このような偏った状態を是正することを目指す取り組みの一つである。国際移住機関（IOM）、国際労働機関（ILO）、世界銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの機関の最近の調査結果や、「移住と開発に関するグローバル・フォーラム」などの場での議論をもとに、各国政府と国際機関、市民社会が移住の問題にいっそう関心を払うべきであると、本報告書は主張する[12]。それは、移住を拡大することによって世界全体が大きな恩恵を受ける可能性があるからというだけでなく、移動する多くの人々が大きなリスクに直面しており、少なくともそのようなリスクの一部を政策の改善によって解消できる可能性があるからでもある。

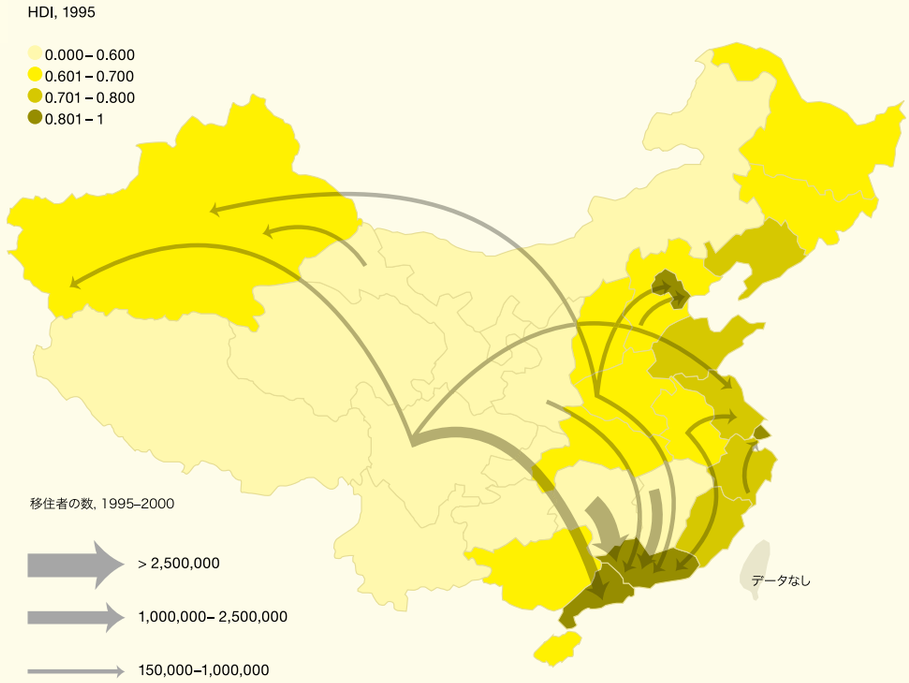
1.2 選択とその背景――人々が移動する理由

人の移動を取り巻く環境は、実に多岐にわたる。近年、ミャンマーの何千人ものチン族の人々がミャンマー治安部隊の迫害を逃れてマレーシアに移住したが、民間の準軍事組織に見つかるのではないかという不安に常にさらされながら生きている[13]。急ごしらえのボートでヨーロッパに不法入国しようとしてジブラルタル海峡で溺死した人は、1997年から2005年の間に3000人を上回る[14]。一方、こうした人々とは対照的に、くじに当選してニュージーランドに移住した何百人かの貧しいトンガ人や、2004年に欧州連合（EU）で導入された自由移動に関する制度のもとイギリスに移住して、それまでより給料の高い職に就いた何十万人ものポーランド人のような人たちもいる。

本報告書では、国内移動と国際移動、一時的な移動と恒久的な移動、紛争がきっかけの移動とそれ以外の要因による移動など、さまざまな人の移動について論じる。このように幅広いテーマを取り上げることの有用性に疑問を感じる向きもあるかもしれない。原因が異なり、それによって必然的に結果も異なる現象を一度に論じることになりはしないか。

地図1.2 **移住者は機会の多い土地を目指す**

中国の地域ごとの人間開発の水準と地域間の移住の流れ（1995～2000年）



出典:UNDP(2008a)and He(2004).

むしろ一つのタイプの人の移動にテーマを絞って、その原因、結果、影響を掘り下げて論じたほうが有益なのではないか。

本報告書執筆陣は、そうは考えていない。人の移動のタイプによって原因と結果が大きく異なることは事実だが、それを問題にするのであれば、それぞれのタイプのなかでも移動の原因と結果は一人ひとりで大きく異なる。たとえば、ひとくちに労働を目的とした国際移動といっても、そのなかには、ほとんどの人の1日の稼ぎが2米ドル未満という厳しい経済状況ゆえに移住を余儀なくされてロシアの建設産業で働いているタジク人労働者も含まれる一方で、モトローラやマイクロソフトなどのハイテク大手で引く手あまたの東アジアのコンピュータエンジニアも含まれる。

移住に関するこれまでの議論は、分類することから出発するのが普通だった。非自発的移動と自発的移動、国内移動と国際移動、一時的な移動と恒久的な移動、経済的要因による移動とそれ以外の要因による移動という区別がなされる場合が多い。そもそも移住者の入国管理と処遇のための法律上の区分けを目的としていた線引きが、理論的・政策的論議まで支配してしまっているのである。しかしこの10年ほど、研究者と政策担当者の間で、このような線引きに対する疑問の声が上がるようになり、分類が偏重されすぎると、人々が移動を決断する過程に光が当たるのではなく、むしろその過程を理解するさまたげになり、政策策定にも悪影響が及ぶおそれがあるという認識が広がりはじめている[15]。

人の移動に関するほぼすべての事例において、二つの要因の相互作用が関連していると、本報告書では指摘する。その二つの要素がそれぞれどの程度の影響をもつかは、個々の事例により大きく異なる。一つは、自分たちの生きる環境を劇的に変えるために移動を決断する個人や家族、そしてときにはコミュニティの自由意思である。過酷きわまりない環境ゆえに移動せざるをえない場合でさえ、その人たちの選択は移住のプロセスできわめて重要な役割を果たしている。たとえば、ザンビア北西部に定住しているアンゴラ難民の調査結果によれば、この人たちの多くは、一般に経済移民に分類される人々が移住するときと同様の希望を胸にいだいて移動している[16]。

その一方で、移動する人たちの選択がまったく制約を受けないケースもほとんどない。移動に対する制約は政治的迫害や経済的困窮を逃れるために移動する人々に関しては明白だが、非自発的要素がもっと小さい場合に人々がくだす決断を理解するうえでもこの点は見逃せない。出身地から移動するという決断も、あるいはそこにとどまるという決断も、経済と社会の構造に関わる強力な要因（それぞれの状況により異なるが、時間の経過とともに変化していく）の枠の中でおこなあるいは紛争を逃れるアフガン人も、何十年も前に季節労働者の移動のために確立されたルートと交易ネットワークを用いて、パキスタンやイランに移動している[17]。

Box 1.1 **移動のもたらす影響を試算する**

移住に関する研究において、人が移動することによって個人　　に関わる選択バイアスが介在する可能性がある。第4章で論じるように、カギを握るのは、移住者のもっている技能が地元出身者の技能に取って代わるものなのか、それともそれを補完するものなのかという点である。この点を明らかにするためには、そうした技能の内容を正確に把握しなければならない。

次第に広がりはじめているアプローチの一つは、準ランダム化の手法によって影響を推測することを目指す方法である。たとえば、ニュージーランドの「太平洋移住カテゴリー」という制度では、くじによる無作為の選抜方法によって入国ビザ発給の対象者を決めているので、このくじに当選した移住者と落選した人を比較することを通じて、移住の影響を割り出せる。

また、時間に関して見過ごせない問題もある。移住するためには最初に多額のコストがかかる半面、移住の恩恵を手にするまでにはもっと時間を要する場合がある。たとえば、移住者が労働市場を通じて得る恩恵は、時間がたつにつれてその国特有の技能を習得し、それを雇用主などに認めてもらうのにともなって、大きく拡大する傾向がある。移住者が故郷に戻ることを決断すると、いっそう状況が複雑になり、移住の影響を割り出す期間の決め方に影響が及ぶ。

最後に、第2章で詳しく論じるように、入手可能なデータの面で移住の分析が大きな制約を受けることも指摘しておかなくてはならない。豊かな国々の場合でも、移住者の定義が一様でないなどの単純な理由により、国際比較がきわめて難しい場合が少なくない。

と地域がどのような影響を受けるかを割り出すうえで、どのような方法論を用いるかが大きな意味をもつ。移住の影響を正確に計算するためには、移住した人の生活状態と、その人が出身地にとどまっていたと仮定した場合の生活状態を比較しなければならないが、後者はあくまでも事実と異なる想定であり、正しいデータを入手することは不可能である。移住しなかった人の生活状態を調べて、その情報で代用しようとしても、適切な結果は得られない。国境を越えて移動する人たちは一般に、そうでない人たちより教育レベルが高く、もともと所得水準も高い傾向があるので、出身地に残っていても、地元にとどまった人に比べて良好な生活状態が期待できた可能性があるのである。データによれば、専門的には「移住者選択性」と呼ばれるこの現象は、国内移住においても起きている（第2章参照）。性別、教育、経験など、客観的に把握可能な属性が近いグループ同士を比較すれば、正確性は高まるが、それでもリスク許容度など、重要な意味をもつ可能性のある属性を考慮に入れていないことに変わりはない。

方法論に関する問題は、ほかにもたくさんある。送金が家計消費に及ぼす影響を試算する際には、因果関係を特定するうえでの困難がついて回る。移住先の労働市場に移住が及ぼす影響を理解することも容易ではない。ほとんどの研究は、地域単位や特定の職務技能をもつグループ単位における賃金水準への影響に着目してきた。しかしここにもやはり、個人の居住地選択

出典:Clemens, Montenegro and Pritchett(2008), McKenzie, Gibson, and Stillman(2006).

われる。社会学の分野では「機能と構造の相互作用」と呼ばれる、このような個人の決断と社会的・経済的な背景の間の動的な相互作用は、人間の行動を理解するうえで無視できない。重要な構造上の要因の時系列的変化については、第2章で取り上げる。

純粋に経済的要因だけを強調する理論では、人々が移動を決断するもっと広範な社会的枠組をとらえそこなうという

インドネシアからマレーシアに移動する毎年何万人もの人々について考えてほしい。この移動の主たる要因は、二つの国の間のはなはだしい所得格差である。そうは言うものの、1980年代以降、両国の所得格差は拡大した時期もあれば縮小した時期もあったのに、移動する人の数はほぼ一貫して増え続けている[18]。もっと広い意味での社会・経済的要因がここに介在していることは明らかである。実は、マレーシアで1970年代と80年代の工業化の過程で地方から都市への人の移動が大幅に進んで、農業部門の労働力不足が一気に深刻化する一方で、インドネシアでは農業の商業化と急激な人口増加によって農業の労働力に余剰が生じはじめたのである。インドネシア人のほとんどがマレー人と民族的・言語的・宗教的性質が近いことも、人の移動を加速させたことは間違いない[19]。

人が移動を決断するうえで構造上の要因が果たしている役割に目が向けられるようになって、移住に関する研究にも大きな変化が表れはじめた。初期の研究では生活水準の格差が注目されていたが、近年では、生活水準の格差は人の移動の一要因でしかないという理解が広がりはじめている[20]。とくに、もし所得水準の違いだけが人の移動の要因だとすれば、移住先で成功を収めた人が数年後に祖国に戻る場合が少なからずある理由が説明できない。それに、もし賃金の格差が人を移動させる唯一の要因だとすると、貧しい国から豊かな国に移動する人が多くいて、豊かな国から別の豊かな国に移動する人はきわめて少ないはずだが、実際にはそうはなっていない（第2章参照）。

実際の人の移動のパターンを検討する姿勢は、いくつかの研究の系統を生み出した。一部の研究者は、個人に着目しすぎると、たとえば家族の一部が移動して残りはとどまるといった具合に、移動は実際には家族としての決定と選択である場合が多いという実態が見えにくくなると考えた[21]。完全競争市場の仮説にとらわれずに考えることの必要性もしだいに明らかになってきた。とくに、途上国の労働市場はきわめて不完全で、農業などの不安定な産業に生計を頼っている家族が多い。家族の誰かを別の土地に働きに行かせれば、地元で不運に見舞われる場合に備えてリスクを分散できる[22]。移動する人々の出身地と移住先の双方における構造上の特性と長期的なトレンド、「プッシュ（押し出し）」要因と「プル（誘引）」要因と表現されることも多いが移動の背景を形づくることを強調する研究者もいる。たとえば、土地などの資産所有の集中が進んで、昔ながらの生産方法で生計を立てることが難しくなる結果、移動せざるをえなくなる人たちもいる[23]。移住者が手にできる機会の幅が入国の障壁（第2章と第3章で取り上げる）や、労働市場の機能の仕方によって制約されることも認識されるようになった。国内移住者にせよ国際移住者にせよ、社会的地位が低くて給料の安い職にしか就けない状況に追いやられる事例が多数あることは、この後者の事例である。

最も重要なのは、純粋に経済的要因だけを強調する理論では、人々が移動を決断するもっと広範な社会的枠組をとらえそこなうという点である。たとえば、インドのグジャラート州中部で低位カーストの若い男性たちが続々と村の外で工場の職に就くのは、自分の村でカースト制により低い地位におかれている状況を抜け出すのが目的である。地元の村で日雇いの農業労働者として働く場合に比べて工場の給料が高いわけでなく、むしろ工場の給料のほうが低くても、このような人の移動は起きている[24]。伝統的な社会階層から逃れるという目的も、人の移動を突き動かす重要な要因になりうることがここからわかる（第3章参照）。

しかも、人の移動と経済の関係は、一方通行的な関係ではない。第4章で詳しく論じるように、大規模な人の移動は出身地と移住先の双方の経済にきわめて大きな影響を及ぼす可能性がある。1人あたり所得や経済成長の算出方法に関して議論が持ち上がっているように、基礎的な経済上の概念の定義も人の移動の影響を受ける（BOX 1.2）。

Box 1.2　移動は進歩の測定にどう影響するか

ある国の開発の進捗具合を測るためには、人々の生活状態の平均的な水準を把握するためのさまざまな指標を用いる必要がある。一般的には経済開発の指標として1人あたりの国民所得を用いるが、人間開発報告書では人間開発指数（HDI）というもっと包括的な指標の採用を提唱してきた。しかしこの両方の指標に共通するのは、ある地域に現在居住している人々の生活状態を評価しようという発想に基づいていることである。

世界開発センターとハーバード大学の研究チームが最近指摘しているように、このようなアプローチは、社会の進歩を評価するにあたって、人間より地理を重んじていると言わざるをえない。たとえばフィジーの住民がニュージーランドに移動して、その結果として生活水準が向上した場合、これまでの手法では、フィジーの開発が向上したとはみなさない。この人の生活状態の改善は、ニュージーランドの開発状況の一部として計算される。

本報告書のために実施した背景調査では、この問題に対処するために、人間開発の新しい尺度を用いた。本報告書では、「国の人間開発」との対比で、それを「人々の人間開発」と呼んでいる。このアプローチでは、ある国で生まれたすべての人の人間開発のレベルを把握することを目指している。例えば、フィリピンで暮らしている人々の人間開発のレベルの平均を測るのではなく、現在どこに住んでいるかに関係なく、フィリピンで生まれた全ての人の人間開発レベルを測る。この新しい方法を用いると、人々の生活状態に対する理解が大きく変わってくる。この値を算出できた１００カ国のうち13カ国で、「人々のHDI」の数値は「国のHDI」より10%以上高かった。この13カ国のほかにも、「人々のHDI」の値が「国のHDI」より5～10%高い国が9カ国あった。時系列の変化を調べることができた90カ国のうち11カ国では、1990～2000年の「人々のHDI」の値の変化の幅が「国のHDI」の平均値の変化の幅より5%以上大きかった。たとえば、ウガンダの「人々のHDI」の値の上昇幅は、この国の「国のHDI」の値の上昇幅の3倍近くに達している。

ただし本報告書では、分析の容易さと既存の文献との比較の便宜を考慮して、従来型のアプローチを用いることにした。また、「人々のHDI」と「国のHDI」は互いに取って代わる関係にあるわけではなく、一方がある地域に現在暮らしている人々の生活水準を測定し、もう一方がある地域で生まれた人々の生活水準を測定するという意味において、両者は相互に補完し合う関係にあると、本報告書執筆陣は考えている。たとえば、本報告書で概ねそうしているように、人間開発を人の移動の原因の一つと位置づける場合は、場所による生活水準の違いをあらわせる点で、「国のHDI」のほうが適切な指標である。しかし、ある社会の構成員の生活状態の改善を目指すさまざまな政策や制度の成功の度合いを評価することを目指す場合は、新しい指標を用いるべき理由が大きい。

出典:Ortega(2009) and Clemens and Pritchett(2008).

1.3　開発、自由、そして人の移動可能性

人の移動が人間開発に及ぼす影響を理解しようとする本報告書の試みは、人間開発報告書のアプローチの中核をなす一つの考え方から出発する。それは、人間開発を、人々が自分で選んだ人生を送る自由を拡大することとみなす考え方である。この考え方は、ノーベル経済学賞受賞者アマルティア・センの画期的な業績と本報告書の初期の執筆責任者であるマブーブル・ハックの主導によって確立されたもので、「潜在能力アプローチ」とも呼ばれており、人間にとって重要な「状態」と「行動」を実現するための自由を強調する。この考え方は、1990年に「人間開発報告書」が創刊されて以来、執筆陣の思考の中

核をなし続けている考え方であり、貧困および欠乏と戦うための有効な政策を立案するうえで常に役立ってきた[25]。潜在能力アプローチは、ジェンダーや人間の安全保障、さらには気候変動に関する議論でみられたように、さまざまな論題についての考えを大きく変える可能性を持っている。

人間の自由と潜在能力の拡大というレンズを通して見るアプローチは、人の移動に対する考え方にも大きな影響を及ぼしてきた。このアプローチにおいては、移動する自由が所得や教育、健康などを左右するかどうかという以前に、移動とは、個人が自分の人生の計画を実現するために選べる基本的な選択肢の一つと考えるからである。言い換えれば、移動できることは、すなわち開発の一要素をなす自由の一種であり、それはほかの目的を達するための手段として貴重であるだけでなく、それ自体が価値あるものなのである。

生活の場を変えることができることが人間の基本的自由に欠かせない要素であるという考え方は、いくつかの文化の古典的な哲学にすでに見られる。孔子は、「よい政治とは、近くの人が喜び、遠くの人がその評判を聞いてやって来たがるような政治である」という趣旨の言葉を残している[26]。古代ギリシャの哲学者ソクラテスは、「我々やこの都市が気に食わず、植民地やほかの都市に移住したいと考える人間は誰でも、自分の全財産を保持して好きな土地に行くことが許される」と述べた[27]。1215年に制定されたイングランドのマグナ・カルタでは、「陸路と海路を問わず、安全かつ確実に王国を出国し、再入国する」権利を保障している。もっと新しいところでは、アメリカの哲学者マーサ・ヌスバウムも、移動可能性を、個人が人生の計画を遂行するうえでどの程度の自由を実際に活用できるのかを評価する基準となりうる人間の基本的な機能の一つと位置づけている[28]。

しかし世界の歴史をひもとくと、人の移動を制限することにより人間開発の足を大きく引っ張った社会の事例は枚挙にいとまがない。封建制度も奴隷制度も、人間の物理的移動を制限することに基礎をおいていた。20世紀のいくつかの抑圧的政治体制も、国内移動の制限に依存していた。南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離政策）における「パス法」や、旧ソ連の「プロピスカ（住民登録証）」などはその例である。この種の制度が撤廃・緩和された後、その国の住民が享受する自由は飛躍的に拡大した。

本報告書では、個人や家族、コミュニティが地元にとどまるか移動するかを決断する際に影響するすべての要因を取り上げて検討する。そのなかには、人々のもっている資金などの手立てや権利だけでなく、政策、市場、治安、文化、価値観などに関わるさまざまな要因によって、移動という選択肢がどのように制約されるかという点も含まれる。人が自分の居住地を選択できることは人間の自由の一側面であり、それを本報告書では「人の移動可能性」と呼ぶことにする。BOX 1.3では、本報告書で用いるこのほかの基本的な用語についても定義を示してある。

自由と行動の区別は、潜在能力アプローチの中核をなす要素である。どこに住むかを決める潜在能力と、移動という行動そのものの両方を参照することを通じて、人々が居住地を選べる状況か選べない状況かという点がきわめて重要であると、本報告書執筆陣は考えるにいたった。移住に関する従来の分析の多くは、移動が生活水準に及ぼす影響を中心に論じてきた。しかし本報告書の関心対象は、人の移動そのものだけでなく、移動するかどうかを決める自由を人々がどの程度もっているのかという点にもある。移動可能性は自由の一形態であり、移動はその自由の行使なのである[29]。

本報告書では、人の移動可能性を、国家の干渉を受けないという消極的自由としてだけでなく、積極的自由としてもとらえている。言葉を変えれば、たとえ国内外への人の移動が国家によって制限されていなくても、人々が経済的資源をもっていなかったり、新天地でまともな生活を送るために必要な安全と人的ネットワークを欠いていたり、差別などの非制度的な制約要因によって移動の成功の見通しが大幅に阻害されたりしていれば、人々は自由に移動できない。

このアプローチのもつ意味を明らかにするために、二つの例を紹介しよう。人身取引の場合、人の移動には、残酷で下劣な搾取がともなう。人身取引では必然的に、強制、詐欺、強迫のすべて、もしくはいずれかによって自由が制約された状況で人が移動する。一般的に人身取引の被害にあった人々は、移動を取りやめる自由がなく、目的地に着いた後で別の職場に移る自由がなく、帰国する自由すらない。人身取引の被害者は、物理的には移動しているが、それは居住地の選択を制約された結果として移動したにすぎない。潜在能力アプローチの立場から言えば、そうした人物の移動可能性は上昇しているのではなく、低下しているのである。

次は、政治的迫害の脅威や自然環境の悪化が原因で移動せざるをえない人について考えてみよう。このような事例では、外部環境の影響により、その人が地元にとどまることがいっそう困難に、ことによると不可能になっている。その人の選択の範囲が狭まり、居住地を選択する自由が減ってしまうのである。こうして外的要因に誘発される形で移動すると、生活水準がますます低下するケースも少なくないが、それは移動したことが原因ではない。もし移動することができなければ、おそらくもっとひどい結果になっていただろう。

移動可能性と実際の移動とを区別することは学術的関心対象という側面が強いのではないかと感じる向きもあるかもしれないが、本報告書執筆陣としては、貧しい人々が移住についてどう考えているかを明らかにするうえで、居住地選択の自由が重要な調査テーマになってきていることを強調しておきたい

Box 1.3　本報告書で用いる基本的な用語

【人間開発指数（HDI）】長寿で健康な生活、知識へのアクセス、人間らしい生活の水準という3つの基本的な側面に着目して、人間開発の達成度をまとめて示す指標。

【先進国／途上国】HDI＝0.9以上の国を先進国と呼び、それ以外の国を途上国と呼ぶ。

【人間開発の低位国／中位国／高位国／最高位国】最新データにもとづくHDIの値を基準にした国の分類。HDI＝0～0.499が低位国、HDI＝0.500～0.799が中位国、HDI＝0.800～0.899が高位国、HDI＝0.900～が最高位国。

【国内移住】ある国の中での人の移動。ほとんどの場合、地域や行政区画の枠を越えた移動を意味する。

【国際移住】国境を越えた人の移動。移動の結果として、居住する国が変わる。

【移住者（＝migrant）】国境を越えた移動、もしくは国内での地域や行政区画の枠を越えた移動により、居住地を変えた人のこと。出国者（＝emigrant）とは、国際移住者を出身国の視点から見た表現であり、入国者（＝immigrant）とは、国際移住者を移住先の国の視点から見た表現である。immigrantという言葉と区別して、migrantという言葉を一時的移住者の意味で用いるケースもあるが、本報告書ではそのような区別をしていない。

【人の移動可能性】個人や家族、グループが居住地を選べる状態。

【人の移動】居住地を変更する行為。

(BOX 1.4)。結局のところ、専門家の考えより重要なのは、リスクを背負って移動に踏み切るかどうかという難しい決断をしなければならない当事者がどう考えているかなのである。

人間開発のほかの側面を促進するための手段としても移動はきわめて大きな価値をもちうる

1.4 本報告書で取り上げるテーマ

人間とその自由を開発の中心に据えるアプローチを取ることは、人間開発の研究にも大きな影響を及ぼす。第一に、この視点に立てば、人々の移動を、高めたり低下させたりする要因を理解する必要が出てくる。具体的には、なぜ人々が移動を選択するのか、そしてどのような要因が移動の選択を後押ししたり阻害したりするのかを理解しなければならない。第2章では、地理的・時間的な広がりのなかで人の移動のパターンを巨視的にとらえることを通じて、選択と制約の両側面に光を当てたい。その結果として言えるのは、実際の人の移動のパターンは、人が移動するのは自分の人生の可能性を改善するためであるという考え方を概ね裏づけているが、出身地と移住先の政府の政策や人々のもっている資金やその他の資源によって移動が大きく制約を受けていることも間違いないということである。どのような制約に直面するかは人によって異なるので、移住がもたらす最終的な結果には、移動の機会と移動による恩恵の両面できわめて大きな格差がある。

このような格差と政策との相互作用については、第3章で検討する。人の移動可能性はそれ自体、価値があることは本章で強調したとおりだが、人間開発のほかの側面を促進するための手段としても移動はきわめて大きな価値をもちうる。しかし、移動する自由がどの程度あるかは環境に大きく左右される。第3章では、移住がもたらす結果について、所得、健康、教育、権利の拡大といった人間開発のさまざまな側面から見ていく。加えて、移動中に、とくに、たとえば人身取引や紛争が原因で移動する場合に生活状態が脅かされるケースについて検討し、その原因が居住地選択の自由に対する制約に求められる場合が多いことを指摘したい。

第3章の議論を通じて浮かび上がる重要な点は、人々がある面で自由を手にする半面で、別の面では自由を失う可能性があるという意味で、人の移動にはトレードオフの関係がついて回る場合があるということである。GCC諸国で働くアジアや中東の大勢の労働者は、就労の許可を得る条件として権利の大幅な制限を受け入れている。祖国にいたときに比べて給料はよくなるが、家族と離れ離れになり、永住権を取得できず、勤務先を変えることもできない。入国の際に旅券を取り上げられ、自由に出国することすらできない人も多い。移動を決断することは子どもを祖国において旅立つことを意味する場合も少なくない。インドでは、国内移動のいちばん盛んな時期に選挙が実施されるため、季節労働者は事実上、選挙で投票することができない[30]。不法滞在・就労者はしばしば、基本的な福祉や行政サービスを受けることが認められておらず、逮捕・強制送還されることをいつも恐れて暮らしている。人が移動することによる影響を理解するためには、このような人間開発のさまざまな側面を体系的に分析することで、こうしたトレードオフの関係の性格と程度、政府の政策がそれに及ぼす影響を深く把握する必要がある。

もっと複雑なトレードオフの関係が生じるのは、移動者が非移動者の生活状態に影響を及ぼす場合である。実際、移住が移住先の住民に損害をもたらすというイメージは、あまたの政策論争や学術論争の源になってきた。そうした議論については第4章で取り上げるが、本報告書で示す証拠が強く示唆するように、人の移動が出身地と移住先の双方の非移動者に負の影響をもたらすのではないかという不安は、しばしば誇張されている。ただし、この種の不安が現実のものである場合もあり、この点は政策立案にも大きな意味をもつ。

もし、移動が政策と資源により制約を受け、その半面で人の移動可能性が移動者の生活状態を大幅に改善し、しかも非移動者にも好ましい影響を及ぼすとすれば、政府は人の移動に関してどのような政策を実施するべきなのか。第5章で論じるように、本報告書では、現状とはきわめて異なる政策がとられるべきだと考えている。とくに、専門技能をもたない労働者に移動の機会をもっと開き、移動した先での移動者の待遇を改善する必要がある。

国際的な人の移動を全面的に自由化すべきだと主張するつもりはない。どの国の人々も自分たちの社会のあり方を決める権利があるし、国境線は、人々が同じ社会の構成員とみなす人々に対して義務を負う地理的範囲を限定する機能を担っている。しかしその半面、人々はお互いに無数の形で関わりをもっており、人間の道徳的義務はさまざまな局面で機能する可能性があるとも本報告書では考えている。その主たる理由は、個人が単一の社会や集団にだけ属しているわけではないという点にある。人々は、宗教、人種、民族、性別といった特定の属性だけで自分を定義するのではなく、複数の属性のプリズムを通して自

Box 1.4 貧しい人々は移住についてどう思っているのか

近年は、世界銀行の画期的な報告書『貧しい人々の声(Voices of the Poor)』(2000年)に代表されるように、貧しい人々が自分のおかれた状況をどう考えているのかを知るために、定性的な手法を用いることへの関心が増している。本報告書の準備過程では、貧しい人々の視点から貧困について研究することを目的に、定性的な手法と定量的な手法を組み合わせて実施された大規模な調査である、「参加型貧困評価」の中で本報告書のテーマと関連のある部分について、調査を委託した。それにより明らかになったのは、貧しい人々がしばしば移動を「必要」(極度の苦境に直面している一家がその状況に対処するための戦略)と位置づけるだけでなく、「機会」(一家の生活を改善し、資産を蓄える能力を高める手段)としてもとらえているということである。

ニジェールでは、調査に協力した人々の３人に２人が、食料、衣服、所得がない状態に対処するために、故郷を離れて別の土地に生活の糧を求めたと答えた。一部の家族は、とくに飢饉のときの食糧不足による打撃を和らげるために、家族のメンバーが賃金収入を求めて故郷を離れたと答えている。タイのバン・ナ・ピエンとバン・コー・パッドの村の調査協力者は、一家の社会的・経済的地位を高める手立ての一つとして移住を位置づけている。これらのコミュニティでは、海外から送金された資金を元手に、地元にとどまった人々が商業漁業に資金を投資し、一家の地位と影響力を高めることができた。

貧しい人々を対象とする聞き取り調査で最も頻繁に言及されたのは、国内の季節移住だった。国際移住は、経済的にゆとりがある人がおこなうものとみなされる場合が多い。たとえば、貧しい人々と違って、豊かな人々は、国外に渡航して就労するためのビザを取得するうえで力になってくれる有力者とのコネをもっていると、ジャマイカの調査協力者たちは述べている。カリブ海のモントセラト島の調査協力者たちも、1995年に島の火山が噴火した後、教育水準が高く、経済状態が良好な人たちが島を脱出できたのに対し、それほど豊かでない人たちは被災後も島にとどまるしかなかったと述べている。

「参加型貧困評価」は、貧しい人々が移動についてどう考えているかを鮮明に描き出せるが、調査方法の性格上必然的に、いまだに貧しいままの人々の声しか聞けず、貧困を抜け出した人たちがどうやってそれを成し遂げたのかという情報は得ることができない。そこで世界銀行も最近、15カ国を対象に、貧困から抜け出す道について調査している。このような研究を通じて、移動することが可能かどうかという点は、自由に関する議論で一般的なテーマとなってきた。モロッコの若い女性たちは、男性の同伴なしで旅をすることや故郷の外に職を探すことを制限する伝統に対していらだちを表現し、男性たちは、移動する自由には送金する義務が伴うという意味において、移動できる立場にあることを自由でもあり責任でもあると表現している。

出典:Azcona(2009), Narayan, Pritchett, and Kapoor(2009), World Bank(2000), World Bank(2003), and ActionAid International(2004).

分を認識している。アマルティア・センが説得力豊かに述べたように、「（ルワンダの）キガリ出身のフツ族の肉体労働者は……フツ族であるだけでなく、キガリ市民であり、ルワンダ国民であり、アフリカ人であり、肉体労働者であり、人間である」[31]。

分配の公正を実現する責任は重なりあっていて、その責任は必然的に国境を横断する。その点を考慮すれば、社会がその構成員の間で公正を実現することを主な目的として制度を設計してよいという考え方と、その社会の構成員が自分たちの社会の外部に生きるほかの人間のために公正な世界をつくる義務を負うという考え方は、互いに相容れないものではない。この義務を果たす方法はたくさんある。慈善団体や基金を創設したり、開発援助を実施したり、国家制度の構築を支援したり、貧しい国々のニーズにもっと応えられるように国際機関を改革したりすることは、その一部の例にすぎない。しかし、第5章の提言の前提になった本報告書執筆陣の分析によれば、裕福な国への入国、とくに、専門技能をもたない労働者とその家族の入国に対する制限を緩和することは、この義務を果たすうえで効果の大きい方策の一つと言えそうだ。

**人の移動可能性は
人間開発に欠かせない要素であり、
人の移動は、どこでどのように
人生を送るかを自分で決めたいという
人々の欲求の反映であると考える**

本報告書は、世界がどうあるべきかという点に関する理想論だけで政策提言を述べているわけではない。移動に対する制約を緩和しようとすると、ときにきわめて強硬な政治的反対論が出てくる。人の移動に関する政策を立案する際にそうした反対論と戦わなければならないことは、本報告書執筆陣も承知している。しかし執筆陣は、政治的な実行可能性を検討したうえで、移住先の土地の労働力需要を満たし、しかも平等と差別解消の問題にも対処できる適切な政策を立案できれば、有権者や利益団体の強力な支持を得られる可能性があると考えている。

本報告書の分析は、1990年の人間開発報告書の創刊以来、一貫して報告書が「人間開発」という考え方に関して唱えてきたさまざまな主張を土台にしている。1990年版の人間開発報告書では、都市化と人間開発に1章を割いて、国内移住を減らそうとする政策の失敗例を検討したうえで、こう結論づけている。「農村部と都市部の格差が存在するかぎり、人々は高い水準の教育と社会的サービス、高い所得を得る機会、文化的快適性、新しいライフスタイル、最新のテクノロジー、世界とのつながりを求めて、移動しようとする」[32]。本報告書も、過去の人間開発報告書と同様、世界における機会の分配が著しく不平等であるという認識から出発している。この点は、なぜ、どのようにして人が移動するのか、そして人の移動に関する政策をどう改めるべきなのかを理解するうえできわめて大きな意味をもつと、本報告書は主張する。本報告書が批判するのは、これまでの移住政策が機会の不平等を助長している点である。「専門技能をもたない労働力の国際市場が輸出品や資本の市場に比べて自由でない」理由が「自由な国際市場という原則がすべての人に等しく適用されているわけでない」ことにあるというのは、1997年版の人間開発報告書が指摘しているとおりである[33]。また、本報告書では、移住により技能、労働力、思想が移動することで、文化の多様性が増し、人々の生活が豊かになると指摘するが、これは、今日の多様な世界における文化の自由の意義に光を当てた2004年版の人間開発報告書の分析に基づいている[34]。

同時に、人間開発の課題は常に変化しており、個々のテーマに対する姿勢が時代とともに変化するのは自然なことである。本報告書は、一部の政策担当者や過去の一部の人間開発報告書の立場と一線を画し、人の移動を規制すべき問題と位置づける主張に強く異を唱えたい[35]。対照的に本報告書では、人の移動可能性は人間開発に欠かせない要素であり、人の移動は、どこでどのように人生を送るかを自分で決めたいという人々の欲求の反映であると考える。

一方、移動可能性を高めることにより世界の多くの人々の生活状態を改善できる可能性があるという点は、本報告書の重要なテーマであるが、それは人間開発を改善するための戦略の一要素にすぎないことを最初に強調しておかなくてはならない。移動可能性を高めることを最も重視すべきだと訴えるつもりはないし、適切な栄養状態や住居を確保することと同等の重要性を認めるべきだと主張するつもりもない。移動可能性を高めれば、人への投資や、人々が地元で幸せに暮らせるような環境の整備などの国家の開発戦略を実施しなくてすむと主張するつもりもない。実際、人の移動可能性を高めても、厳しい状況におかれている人々は最も移動しないグループである場合が多いので、この人たちの生活状態を改善できる可能性には限りがある。しかしそれでも、人の移動可能性は、万能の解決策でこそないが、移動者にも非移動者にも概ね好ましい影響を及ぼすことを考えれば、全世界で人間開発の持続的改善を実現する戦略を立案する際には、常に取り入れるべき重要な要素であると言うことはできるだろう。

移動する人々―
誰が、どこへ、いつ、
そしてなぜ移動するのか

第2章　移動する人々
―誰が、どこへ、いつ、そしてなぜ移動するのか

本章では、長い期間にわたる、世界各地での人々の移動について検証する。そこには、人々がより恵まれた機会を求めて移動するが、その移動がとくに出身地や移住先の政策、さらには財源不足といった障壁によって強く制約されるという点で、一致した傾向が見られる。また、過去50年にわたって、機会の格差が広がるにつれ先進国に移動する比率が非常に高まっている。現在の経済危機下で移動が一時的に鈍化しているようだが、ひとたび成長が再開すれば人々の移動を後押ししてきた構造的要因は再び浮上し、今後数十年間以上にわたり、人々が移動という選択をとらざるを得ない圧力が高まることだろう。

本章の目的は、誰が、どうやって、なぜ、どこへ、いつ移動するかという全体像を示して、人間の移動を全般的に描写することにある。全体像は複雑で、大まかな描写ではその詳細を把握できないだろう。それでも、明らかな類似性や共通性が顕著にみられ、それらは移住を方向づけ、強いる要因を理解するのに役立つ。

まず、2.1で移動の重要性、構造、方向性といった主な特徴を検証する。2.2では、現在の移動が過去の移動とどのように類似、あるいは相違するかを考察する。政策の制約によって移動が大きく方向づけられることが示唆されているが、詳細は2.3で論じる。最後に2.4では将来に目を向けて、2008年に始まった経済危機が終焉した後、中･長期的に移動がどう展開するかについて推測する。

2.1　人の移動の現状

移住に関する議論は、通常の場合、途上国から先進国、あるいは「南から北へ」の人の流れの記述から始まる。しかし、世界における移動の大半が途上国と先進国の間で起きているわけではない。実のところ複数の国家間でないこともある。圧倒的多数が自国内で移動している。

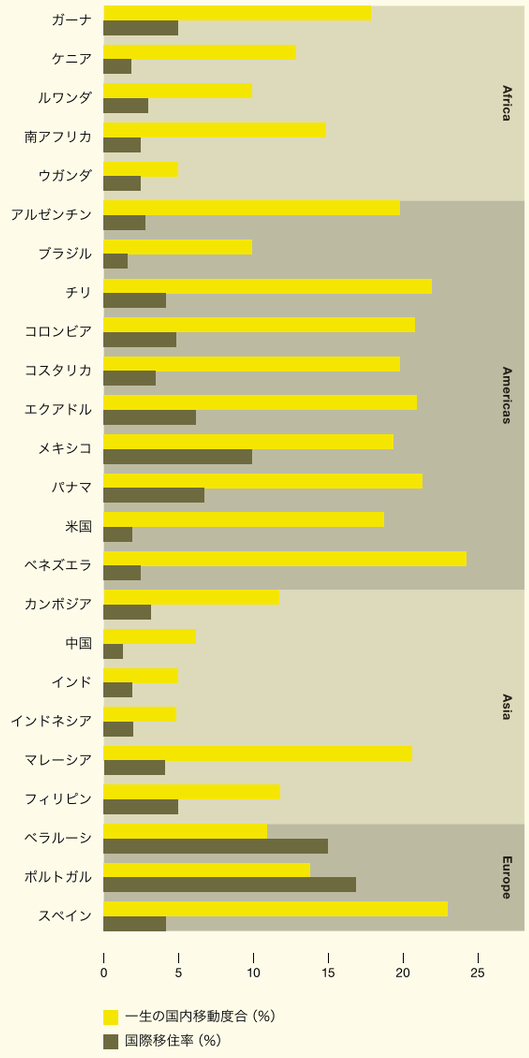
このように移動の基本的な現状が知られていないのは、データが非常に限られているためである。本報告書のために実施された背景調査では、世界総人口の57％を占める24カ国での一貫した基準での国勢調査を用いて、認識のギャップを埋めようとした（図2.1）[1]。最大の地域境界線間の移動のみを認める国内移住に関する控えめな定義でさえ、サンプル中の国内移動者数は、国際移住者数の6倍だった[2]。データで判明した地域の傾向によれば、全世界で国際移住者のおよそ4倍に相当する約7億4000万人が国内移住していると推測される。

一方、比較すると国際移住に関する最新のデータ数値（2億1400万人、世界人口の3.1％）は大きくない。数多くの方法論や比較可能性という面での問題が避けられない推定値だが、国内移住がより多いことは正当化されそうだ[3]。続いて、下の段落ではBox 2.1で移住に関する各国データで最も頻繁に意見が出される、非正規移住の把握について論じている。

国際移動のみに目を向けたとしても、実際には多くの移動が開発水準の格差が大きい国家間では起こっていない。全世界で途上国から先進国への移住は全体の内の37％に過ぎず、大半の移住が開発水準の類似した国家間で生じる。つまり約60％の移住が、途上国間あるいは先進国間で行なわれているのだ（残りの3％は先進国から途上国への移動）[4]。

この比較は、高水準の開発を達成した国と達成しなかった国というある意味で恣意的な区別に基づいている。人間開発指数（HDI）が0.9（0～1の数値で表される）以上を達成した国は先進国、そうでない国は途上国と分類

図2.1 国外よりも国内で多くの人が移動している
国内移住と国際移住の割合、2000～2002年



出典：Bell and Muhidin（2009）, Migration DRC（2007）databaseに基づく人間開発報告書(HDR)チームの試算
注）すべての国際移住データはMigration DRC（2007）からの2000～2002年のもの。ベラルーシ(1999)、カンボジア(1998)、コロンビア(2005)、ケニア(1999)、フィリピン(1990)を除く国内移住者率は2000～2002年の国勢データに基づく。

される（Box 1.3を参照）。本報告書では、特定の経済・政治制度上の利点を判断したり、福祉の向上や維持にかかわる複雑な相互作用を曖昧にしたりすることなしに、この区別を用いている。本報告書で先進国と分類された国の多く（西欧諸国、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国）は、通常も先進国として分類されているが、そこには、通常、先進国として分類されない国（香港、シンガポール、韓国といった東アジアの国々、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、湾岸諸国）も含まれている。しかし、チェコとスロヴェニアを除く大半の東欧諸国は、経済面からHDIの上位ランクには分類されていない（統計表Hを参照）。

途上国から先進国への移動が国内移動よりも少ない明白な理由のひとつが、高額な移動費用である。長距離を移動すると、近距離の場合よりもお金がかかる。国際移動にかかる高額な費用は旅費だけでなく、政策に基づく制限による国境通過時の費用も含まれる。十分な援助や移住先で求められる専門技能をもち、高いリスクを冒す意志がその解決には欠かせない。国際移住者の半数近くが出身国圏内で移動し、約40%の移動先が隣国である。出身地と移住先が近いのは距離だけではない。10人中6人の移住者が主な宗教が出身地と同じ国へ、10人中4人が主要言語が同じ国へと移住している[5]。

地図2.1に地域間および地域内の移動の傾向を示した。移動の絶対的な度合いを矢印の太さで表し、各地域の大きさを人口比と対応させた。色の濃さによって各国のHDI水準がわかる。地図では、地域内の移動が圧倒的に多い。とくに注目すべきなのがアジア圏内での移住で、国際移住は全体のほぼ20%を占めており、他地域からヨーロッパが受け入れている移住の全体よりも多い。

途上国から先進国への流れが少数派に過ぎないとしても、生活水準の違いが重要性に欠けるわけではない。むしろ、国際移住者の4分の3が出身地よりもHDIがより高い国に移動している。途上国では80%以上の国際移住者の移住先が出身国よりHDIの高い国だ。しかし、それは先進国とは限らず、出身地よりも生活水準が高く、就職口が多い他の途上国が多く選ばれている。

出身地と移住先の人間開発の差は明確に存在する。図2.2では、出身国のHDIに対して、移住によって得られる人間開発の「恩恵」と呼ばれる度合いの違いを表した[6]。移住者が平均的に出身地と同程度の人間開発水準の国に移住している場合、違いの度合いは0となる。逆にHDI最高位先進国以外の国にとっては、その違いは明白で、通常は、より大きなものとなる。つまり、人間開発が進むにつれて平均的な恩恵がなくなることから、一般に国境を超えることで最も大きな恩恵を受けるのは最貧国出身の人々だといえる。

HDI低位国からの移動者が国際移住で最大の恩恵を受けることは、より体系的な研究でも確認されている。本報告書のための背景調査では、出身地と移住先での移住者のHDIを比較した。その結果、相対的、絶対的な観点から、出身地のHDIと違いの大きさが反比例していた[7]。

HDI低位国からの移住者が得る恩恵が最も大きく、平均的に、収入は15倍増（年収1万5000米ドル）、教育機関への進学率は倍増（47%から95%）、乳幼児死亡率は16分の1（出生児1000人に対して112人から7人）となった。しかし、数多くの途上国での比較調査によれば、自らの選択として、より裕福かつ、より高い教育を求めて移動するという傾向は、恩恵のごく一部に過ぎないことが明らかとなった。本報告書の背景調査として作成された二国間での移住の流れを分析することで、移住先の人間開発におけるあらゆる要素で移住の好ましい影響が確認された。とくに収入格差が最も説明しやすい影響のようだ[8]。この傾向に関しては次章で詳述する。

最貧国から移住する人が得る恩恵が最も大きいにもかかわらず、一番移動しにくいのも最貧国出身者である。例えば、アフリカからヨーロッパへの移民がかなりの注目を浴びているが、出身国以外に居住するアフリカ人は

Box 2.1 非正規移住者の計算

世界各地の外国出身者数に関する唯一の広範囲にわたる推計が、約150カ国の国連加盟国を調査した国連経済社会局（UNDESA）によるものだ。この推定は国勢調査に基づいている。国勢調査では「通常、1日の休息時間を過ごす場所をもつ」と定義される居住者の特定の時間の特定の国での人数が計算される。つまり、国勢調査では非正規滞在、正規滞在に関係なく、居住者全員が計算に含まれる。

しかし、国勢調査では非正規滞在の居住者数が実際よりかなり少ないと考えるべき理由がある。政府関係者に滞在の事実が知られるのを怖れて、国勢調査への回答を避けるかもしれないからだ。家主が非正規移住者への賃貸状況を隠すかもしれない。また移住者は頻繁に移動するため、計算に入らないこともある。

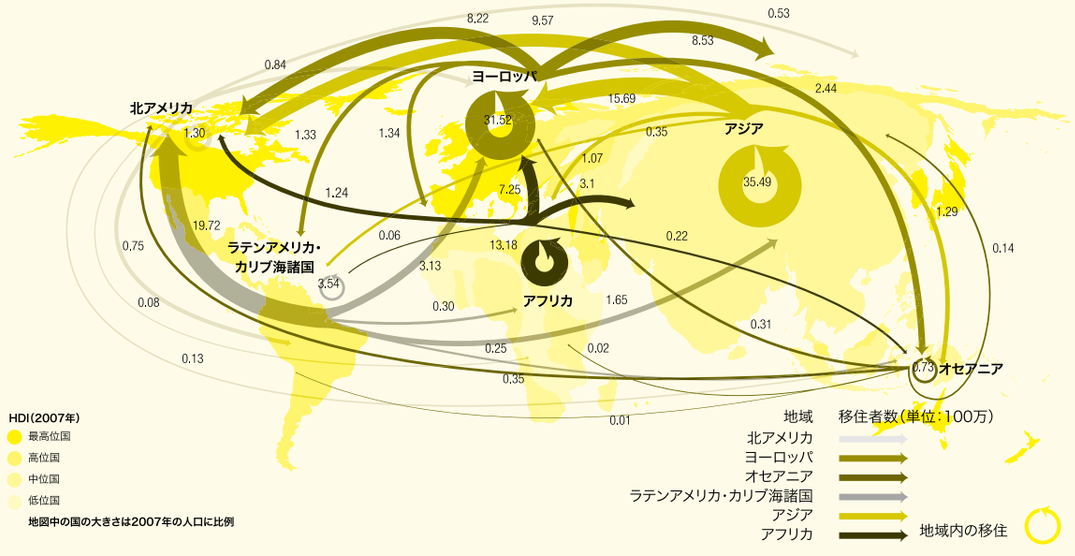
数がどの程度少ないかを調べるため、研究では多様な人口動態的、統計的な方法が用いられてきた。米国のピュー・ヒスパニック・センターが国勢調査に基づく研究とメキシコの過去における人口動態データで一貫した仮説を立て、推定数よりも約12%少ないと見積もった。2000年の国勢調査でのロサンゼルスにおける推定数が10～15%少なかったと推測する研究者もいる。この結果、米国の公式計算には、人口の0.5%に相当する100万～150万人の非正規移住者が含まれていないようだ。

途上国では推定移住者数がどの程度少ないかという同様の調査はあまり行なわれていない。例外がアルゼンチンで、最近の研究によれば総人口の1.3%に相当する移住者数が含まれないと判明した。その他の途上国で推定数に含まれない割合はさらに高いだろう。ロシア、南アフリカ、タイなど数多くの国々での非正規移住者の推定数は人口の25%から55% といわれる。しかし、これが実数かどうかは非常に不確かだ。HDRチームが調査した移住専門家によれば、途上国における非正規住者数は平均で移住者総数のおよそ3分の1に及ぶと推測された。世界統計から削除された移住者数の上界から、国勢調査には非正規移住者数が含まれていないと考えられる（つまり、推定数が100%の確率で少ないということ）。この場合、途上国の世界統計に含まれていない非正規移住者数はおよそ3000万人となる。

出典：UN（1998）, Passel and Cohn（2008）, Marcelli and Ong（2002）, Comelatto, Lattes, Levit（2003）。ロシアはAndrienko and Guriev（2005）、南アフリカはSabates-Wheeler（2009）、タイはMartin（2009b）を参照。

地図 2.1 **人の移動のほとんどが地域内で起きている**

国際移住者の出身地と移住先、2000年前後



出典：Migration DRC（2007）databaseに基づくHDRチームの試算

移動の傾向に関するもうひとつの大きな事実、それはその国の人口数と反比例することである。1カ国のHDI低位国、21カ国のHDI中位国、12カ国のHDI高位国、11カ国のHDI最高位国を含む人口150万人以下の48カ国の平均移住率は18.4%で、全世界の平均3%と比べると非常に高い。実際に世界で移住が多い上位13カ国のすべてが小国だ。アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネーヴィスの移住率は40%を超えている。人口数と移住率の単純な相関度は0.61となる。多くの場合、小国生まれの人が他の土地での機会を得ようとするために移住する原因となるのが遠隔性である。国内の地方から都市部への移動でも同じような要因がきっかけとなる。国家間の回帰分析によって、人口の移住への影響は世界市場から遠く離れた国でより高いことが確認された。小国が遠隔地にあればあるほど、故国を離れる決意をする人が多くなる[13]。これらの傾向の意味合いについてはBox 4.4で論じる。

調査された事実の総計からは、移住者の出身地や移住先はわかるが、誰が移動したかまではわからない。データが限られているので世界的な移住の全体像がみえにくいものの、既存データだけでも興味深い傾向が明らかになる。

さて、国際移住者のおよそ半数(48%)が女性である。この比率は過去50年間にわたってあまり変わらない。例えば1960年には女性移住者の比率は47%だった。大半の移住者が男性だった19世紀と比べると逆傾向である[14]。最近になって女性移民が増えたといわれるようになったが、実際にはかなり以前から男女比は変わっていない。ただし総計すると数値がほぼ一定なので、地域差の傾向がわかりにくい。EU圏内に移住する女性の比率は48%から52%とわずかに増えているが、アジアへの

Box 2.2 **紛争が原因の移動と人身取引**

紛争や社会不安の影響を受けた人々は、移住者の中で最悪の人間開発の結果を受けるだろう。紛争が原因の移動者数はかなり多い。2008年初頭には、約1400万人の難民が国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の指定する難民となった。これは世界中の移住者総数のおよそ7%に相当する。大多数の難民の出身地、および移動先が世界でも貧しい国々だ。アジアでは国外移住者の18%、アフリカでは13%が難民だという。

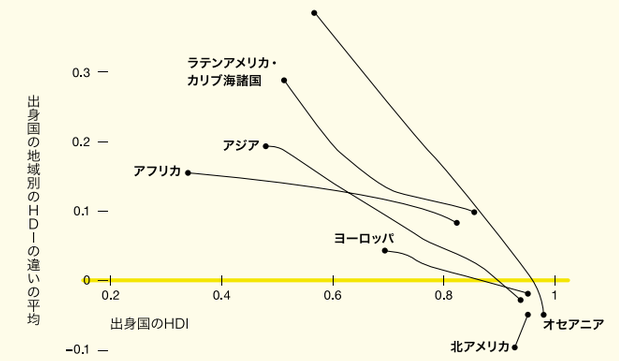
さらに多くの人々が暴力や紛争が原因で国内を移動している。2009年の国内避難民は2600万人と推定され、うちスーダンで490万人、イラクで280万人、コンゴ民主共和国で140万人が移動した。

人身取引の程度を確認することはとても困難だ。人身取引された犠牲者数や流れは正確に推定されていない。人身取引データが不法移民や移住者搾取のデータと取り違えられやすく、自主移住と強制移住が本質的に区別しにくく、人身取引が不法犯罪という性質をもつことなどがその理由だ。引き合いにされる人身取引数が該当国で議論を生むことも多く、推定数と現実的な認識数との差が大きい。

出典：IDMC（2009b）, Carling（2006）, Kutnick, Belser, and Danailova-Trainor（2007）, de Hass（2007）and Lazcko（2009）.

図2.2 **最も貧しい人々は移動による恩恵が最も大きいが…**

移住国と出身国のHDIの違い（2000～2002年）



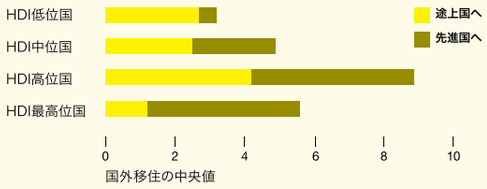
出典：Migration DRC（2007）databaseに基づくHDRチームの試算
注）平均値の推計はカーネル密度測定の手法を用いた

世帯レベルでの分析では、貧困によって移住が制限される証拠がみられた。メキシコにおける世帯調査では、年収1万5000米ドル以下の世帯では、収入が高いほど移住率が増加することがわかった（図2.3、パネルB）。ある委託研究によれば、バングラデシュで現金資金が最も少なくなる季節的な洪水期（モンガ）、あるいは農作物の成長期には、金銭的動機から移住が大幅に増大することがわかった[12]。影響の程度は大きく、移住先で1週間分の賃金に相当する金額を提供されると、移住傾向が14%から40%に上がった。この結果から、政策上強調されることが多い、出身地の開発によって移住の流れが減少するという考えに強い疑念が抱かれる。

移動によって多くの移住世帯が生活水準を改善するが、必ずそうなるわけではない。3章で論じるように、移動が、制限されるという中での選択という条件下で起こった場合、逆効果となることがよくある。紛争がきっかけの移住や、人身取引は人間の移動全体の中で比重が大きいわけではないが、世界で最も貧しい多くの人々が影響を受けていることから、特別な懸念を生んでいる（Box 2.2）。

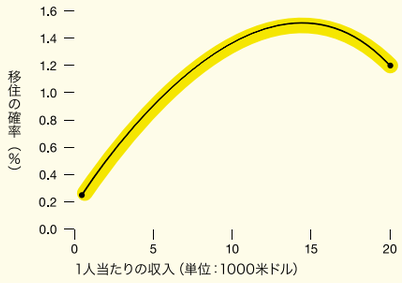
図2.3 **…でも彼らはあまり移動しない**
HDIと収入別の国際移住率

パネルA：出身国のHDIの水準別、国際移住率の中央値



出典：Migration DRC（2007）databaseに基づくHDRチームの試算、UN（2009e）.

パネルB：メキシコ人世帯の収入別国際移住の確率



出典：Meza and Pederzini（2006）.

女性移住者は47%から45%と減っている。

男女の比率があまり変わらないことから、移動の状況や手に入れる機会に関する明確な違いがわかりにくいかもしれない[15]。同時に、移住の決断に際する女性の追従的な役割という従来の考えに異論を唱える文献も増えている[16]。例えば、アルゼンチンに移住したペルー人夫婦の決断に関する定性的研究では、男性よりも早く仕事がみつかるため、女性がまず移住をした後、男性と子どもが追従した事例が多いことが判明している[17]。

さらにデータでは一時的な人の流れが非常に大きいことも示された。OECD加盟国では、通常は期限付き移住者が年度内の到着数の3分の1を上回る。しかし、その大半が短期間で移住先を離れるか、または永住滞在へと移行するため、総合的な移住の流れの中では期限付きビザをもつ移住者数は非常に少ない。OECD加盟国における国外出身者の83%が最低5年間は居住している[18]。期限付き移住者のほぼ全員が仕事に関連する理由で移住する。景気に左右される取り決めで入国する者もいる。季節労働や一時労働のために移住国に出入国を繰り返し、2カ所の居住地を効率的に維持しているのだ[19]。

多くの移住者がさまざまなカテゴリーを行き来するので、移住者のカテゴリーによる区別を重視すべきではない。たしかに数多くの国における移住管理体制は一軒の家につけられた複数のドアに喩えることができる。移住者は正面口（永住者）からも、脇戸（期限付き滞在者や労働者）からも、裏口（非正規移住者）からも家に入ることができる。しかしいったん家に入ると、別々の通路が交じり合うことが多い。期限付き滞在者が移住者や不法移民になったり、非正規ステータスが認可に変わったり、永住者が帰国したりするわけだ。

とくに非正規移住を理解する上で、このような喩えが役立つ。主に先進国でのオーバーステイ（不法残留）は移住者が非正規ステータスとなる経路となる。実際は、非正規と正規の区別は想像以上に明確ではない。例えば、合法に入国して、許可なしに働くということは珍しくない[20]。オーストラリアや日本のような島国では、オーバーステイが非正規入国への唯一の経路となる。多くのヨーロッパ諸国で、オーバーステイが非認定移住の約3分の2を占める。OECD加盟国では、非正規ステータスの居住や労働で滞在する人々は、低水準の正規教育を受けた労働者となりやすい[21]。米国における非正規移住者の推定数は全人口の約4%、または移住者総数の30%に相当する[22]。欧州委員会が資金提供した最近の調査では、2005年の非正規移住者は移住者総数の6～15%、またはEU総人口の約1%と推定された[23]。正式な推定移住者数に含まれている移住者もいるが、多くが含まれていない（Box 2.1）。

移住者の中で専門技能をもつ労働年齢人口の比率が大きいことが、移住者の特性という側面を表している。移住者は非移住者と比べて高い所得能力を有するだけでなく、同等の学歴をもつ現地住民よりも健康で、生産性が高いことが多いようだ。移住者の特性は、経済、地理、政策上の障壁を反映しており、これらの障壁が専門技能をもたない人々の移住を困難にしている。この傾向は学歴の観点で最も顕著である。OECD加盟国への労働年齢人口の移住者のうち大卒以上が35%を占めるが、非OECD加盟国では労働年齢人口のうちの約6%に過ぎない[24]。途上国からOECD加盟国への移住者は労働年齢人口であることが多い。例えば、サハラ以南のアフリカからの移住者の80%以上が労働年齢人口だ[25]。

途上国における移住者の特性はどうだろうか。移住プロセスがより選択的な場合、労働年齢人口（他の労働力よりもより高い所得能力を有する人口）が移動者の中で大きな比重を占める。国勢調査のデータを用いて、21カ国の途上国と30カ国の先進国で出身先での移住者の年齢プロファイルを比較した。その結果、先進国における移住者年齢プロファイルと移住者の出身国のものとの間には大きな違いがみられた。先進国では71%の移住者が労働年齢人口だったが、出身国では63%だった。一方、途上国では大きな違いがみられなかった（63%と62%）。

国内移住に関する新たに得られた確証では、移住の選択特性がより複雑なことが判明した。例えばケニアでは、委託研究の結果、人材と移住の度合いに好ましい関連性がみられた[26]。時が経つにつれて、移住者の連続的な集団移動に伴って、関連性が減少する傾向がある[27]。これは移住を容易にする社会等のネットワークの発展と一致する結果となる。つまり、貧しい人々が他者の成功談を聞いて、自分も成功に必要な支援を受けられると確信することで、移住というリスクを冒す決断を下す可能性がある。34カ国の途上国での国内移住者の教育プロファイルに関する委託研究も実施された。その結果、移住者は非移住者と比べて高校を卒業する可能性が高く、そのことは移住者の子どもの選択性や恵まれた成果に反映していた（3章）[28]。

国内移住と国際移住の関連性は他にもあるだろうか。地方から都市部への国内移住が国際移住への第一歩となりうることがメキシコ、タイ、トルコの研究で判明したが、一般的な傾向とはいえないようだ[29]。むしろ、国際移住によって自国内でのさらなる国内移住の可能性が生まれる。アルバニアでは、1990年代前半のギリシャへの移住で国内都市部への移住の資金源となる送金が生まれた。インドではケララ州からの国際移住者が出身地の就職口を増やし、彼らの送金が周辺地域から専門技能をもたない国内移住者を引きつける建設ブームを促した[30]。

国内移住と国際移住の比較によって、人々の移動の原因と結果に関して有意義な洞察をすることができる。例えば、本報告書の背景調査では出身地の人口規模と技能職の流出の関連性を分析し、国内外で傾向が類似していることが判った。とくに小規模な地域の専門技能をもつ労働者の国内移住率は、大規模な地域よりも高く、国際移住率における大国と小国の関係と類似していた[31]。こういった傾向は移動のきかっけとなる人間同士の交流の重要性を映し出している。自国内でも国家間でも、より恵まれた機会を探し求める欲求が、移動の大きな動機づけとなっている。多くの場合、とくに専門技能をもつ人にとって、補助的な技能をもつ人々がいる場所で、機会がより大きくなる。だから都市部に引き寄せられたり、高い専門技能をもつ人がその技能がすでに確立された都市に移動したりすることが

自国内でも国家間でも、より恵まれた機会を探し求める欲求が、移動の大きな動機づけとなっている

多いのだ[32]。

このように移動について漠とした概要を描くことはできたが、未知のデータが妨げとなって、わかっているものも影をひそめてしまう。残念ながら、移住に関するデータには弱点がある。政策立案者にとって、看護師や建設労働者の国際移住数よりも、靴や携帯電話の輸出数を把握する方がずっと簡単なのだ。大半の情報が国勢調査を基にしているが、傾向を認識するための時系列の移住の流れや、収入や入国時の移住者の特徴など移住の影響を評価する主要データは提供されない。住民登録によって時系列データは入手できるが、登録を実施している国は非常に少ない。通常、政策立案者は、移住者の入国に関する種類別情報（建設労働者、研修生、家族、技能労働者など）を入手できる。このため、種類ごとに認可されるビザや許可証の数を反映する管理データが重要となる。しかし、これらのデータでは、国際移住の社会・経済的影響を把握することはできない。

残念ながら、移住に関するデータには弱点がある。政策立案者にとって、看護師や建設労働者の国際移住数よりも、靴や携帯電話の輸出数を把握する方がずっと簡単なのだ

だが、近年になって、進歩がみられており、OECD、国連、世界銀行などが、世界的な人々の流れに焦点を当てた国勢調査や管理データベースを収集・出版している。しかし公共データではいまだに基本的な疑問に答えることはできない。例えば、昨年度フランスを離れたモロッコ人の数、2004年に米国に居住したラテンアメリカ人の職業、南アフリカに移住するジンバブエ人の最近の数的変化、世界でどれほどの人が移住先から出身国へ戻ったか、あるいは景気依存型移住者数、そして、それら移住者の特徴といったものへの疑問だ。多くの場合、移住データは不完全で、比較できないか、あるいは入手困難である。貿易や投資に関するデータの方がずっと詳しい。政策立案者は人間の移動の多くの側面を知ることができない。

非正規移住者の数を正確に推定するのはデータの制約によって解決困難だが、克服できることもある。まず国勢調査で移住に関する質問を必ず聞くなど、国家統計局が確実に国際ガイドラインに従うようにすべきだ[33]。移住プロセスに関する公共情報を増やすために、既存調査を少しだけ拡大させたり、既存の管理データを編集または普及することもできる。出身国や以前の居住国に関する質問を国勢調査に加えることで、多くの国でお金をかけずに情報を得ることが可能となる。ブラジル、南アフリカ、米国などが実施しているように、出身国を含む既存の労働者に関するデータを公開することも可能だ。移住が重要視されてきた国々の世帯調査に、移住に関する標準的な質問を含めることも考えられる。これらは開発援助を増やす上で政府が関心をもつべき改善策だといえる。

2.2　人の移動の歴史

ここでは、人の移動が世界の歴史をどのように形成していったかについて考察する。初期の移住は、現在のものとどう違うのか、または同じなのかに焦点を当てる。社会的な構造変化の中での移住の役割、移住を促進する力、移住を阻害する制約を明らかにする。さらに第二次世界大戦後を中心とした20世紀における国内・国際移動の変化についてより詳しく論じる。過去50年間の傾向を分析することが、移住傾向の最近の変化要因や予測される将来の展開を理解するために欠かせない。

2.2.1　長期的変遷

国際移住は、20世紀後半におけるグローバル化と貿易振興に関連していると広く認識されているが、過去においても大規模かつ長距離の移動が普及していた。イベリア半島の国々によるアメリカ大陸支配全盛期には、50万人以上のスペイン人やポルトガル人、および70万人のイギリス人がアメリカ大陸の植民地に赴いた[34]。15世紀から19世紀末にかけて暴力的な行為によって1100～1200万人のアフリカ人が奴隷として大西洋を渡った。1842年から1900年には、約230万人の中国人と130万人のインド人が契約労働者として東南アジア、アフリカ、北米に移動した[35]。19世紀終盤には、多くの国で海外出身居住者の割合が現在よりも高かった[36]。

さらに過去に遡ると、歴史を通して人間の移動が一般的な現象であることがわかる。歴史上または考古学上の証拠が存在する場所では、あらゆるコミュニティで人間の移動が行なわれていた。最近のDNA調査で人類は、5万年程前に紅海を渡ってアラビア南部に移動した、赤道周辺のアフリカ地域で生まれた共通の祖先から進化したことが判明し、かつての化石による証拠で裏づけされた[37]。異なる社会間の遭遇によって紛争が起こることもあったが、異国での移住者の平和的な共存も記録されている。例えば、紀元前18世紀の古代バビロニアの石板には、襲撃された都市から逃走したウルク人移住者のことが描かれている。ウルク人の文化的慣行がバビロニアで抵抗に遭うことはなく、現地の神々が奉られた場所にウルク人僧侶の居住が許された[38]。多くの古代の宗教書にも移住者を基本的に尊重して扱うようにと記述されている。旧約聖書には、傍に住む異国人を現地出身者と同様に扱わなければならないと書かれている。またコーランは、信仰者に対し、信仰が危険な状態ならば移動すること、またイスラム教徒と対立する非イスラム教徒であっても保護を与えることを求めている[39]。

歴史的に見れば、人口移動が、経済の構造変化において重要な役割を果たしてきた。また発展にも多大な貢献をなしてきた。遺伝子学および考古学における新石器時代（紀元前9500～3500年）の証拠によれば、農耕技術を身につけた後、農業の実践が広がるにつれてコミュニティが分散した[40]。さらに、英国の産業革命時代には、地方部からの移動に促されて都市が急速に発展した[41]。経済の発展に伴い、地方の人口比率が必ず低下している。米国では、1820年に79%だった地方の人口比率が、1980年に4%を下回った。韓国では1963年の63%から2008年の7%へと、より急激に変化した[42]。

歴史的に見れば、人口移動が経済の構造変化において重要な役割を果たしてきた

今回の分析で興味深かったのが、19世紀後半のヨーロッパから新大陸への大規模な人口移動である。1900年頃には、自国で飢餓や貧困に直面して、より恵まれた条件を求めるために、毎年100万人以上がヨーロッパから移住していた。現在の基準では信じられないほど大きな規模の流出である。19世紀の移住全盛期においては、10年間の移住者数がアイルランドにおける人口の14%を占め、10人中1人のノルウェー人、あるいはスウェーデンと英国では人口の7%が移住した。

一方、現代において途上国から永久的に移住する者の数は出身地の人口の3%未満だ。旅費が安くなったことによって移住が加速した。例えば1840年代前半と1850年代後半では、英国からニューヨークへの旅費が実質77%も値下りした[43]。アイルランドにおけるジャガイモ飢饉のようなさらなる決定要因もある。このように大規模な人口移動が出身国と移住国の両方に多大な影響を与えた。労働者は職が多い低賃金地域から、職が少ない高賃金地域へと移動した。このことが重大な経済収束を引き起こした。1850年から第一次世界大戦期にかけて、スウェーデンでの実質賃金が米国における賃金の24%から58%に上昇した。同時期、アイルランドにおける賃金が英国の賃金の61%から92%まで上がった。経済史学者によれば、19世紀後半に生じた国家間

の賃金収束の3分の2が移住による同等化の効果に起因すると見ている[44]。

過去において、送金と帰国も非常に重要だった。送金は宅配便、移民銀行経由の振込みや現金送付、商取引、郵便などで送られ、1900年以降は電信送金も行われた。1910年には米国居住の英国人が平均的に収入の5分の1を送金していたと推定される。当時の米国へのヨーロッパ人移住者の約4分の1が、すでに米国に居住している移住者からの送金によって資金を確保した[45]。移住者の帰国も一般的で、米国からブルガリア、セルビア・モンテネグロへの帰国率は推定69%、イタリアの場合は58%だった[46]。アルゼンチンではイタリア人移住者がよく帰国することから「ツバメ」と呼ばれていた。「アルゼンチンのイタリア人は入植者ではない。家ももたず、十分に食べず、節約だけが望みとなっている」[47]と当時の観察者が記録している。

移住者を受け入れるだけでなく、多くの場合は移住を積極的に奨励するという政策的な立場によって人口移動が可能となった。そのような出身国の中には自国での窮境を軽減するために移住に助成金を与える国もあった。また、入植を強化し、天然資源を利用するために移入を促した移住先の政府もあった。例えば、1880年代頃にはアルゼンチンへの半数の移民が旅費補助金を受け取り、1850年にはブラジルで移住者に土地を無償で提供する法律が認められた[48]。概して19世紀後半には大量流入する海外からの移住者を管理する機能が存在しなかった。1924年に米国で移民を制限する法律が承認されるまでは、永住のためにビザさえ必要なかった。1905年には、大西洋を渡って移民局施設があるニューヨークのエリス島に到着した100万人のうち入国拒否されたのは1%に過ぎなかった[49]。

第一次世界大戦前と現在における大きな違い、それは移住先の政府の姿勢である。移民に対する反感が高まり、特定の移動に対しては障壁が設けられることも少なくなかったが、一般的には移動が出身地と移住先の社会双方に恩恵を与えると政府は考えていた[50]。現在と比べるとマイノリティへの寛容度が低く、社会的に受け入れられなかったことから、かなり例外的な見解だともいえる[51]。昨今、多くの途上国や先進国でみられる移住への障壁が考えているほど不変的な現実ではないこともよくわかる。

2.2.2　20世紀における移動

しかし、移住に対する好意的な姿勢は長くはつづかなかった。19世紀後半までには、数多くの国が入国制限を導入した。原因は未入植地の減少、労働市場の圧力、悲観的な世論などさまざまだ。アルゼンチンやブラジルでは、助成金の削減によって政策が変化した。オーストラリアや米国では、入国障壁への要求から制約が設けられた[52]。このような制約が導入されても、20世紀前半に世界人口に対する国際移住者の割合が現在よりも低くなることはなかったようだ。当時の高額な移動費用を考慮すると、驚くべきことだ[53]。

第二次世界大戦後の特徴といえる多国間での貿易や資本移動の急速な自由化が、移住政策の分野では起こらなかった[54]。特定の労働不足に対処するために二国間または地域間の協定を締結した国もある。例えば、米国で1942年に成立したブラセロ・プログラム（メキシコ人の農場労働プログラム）は22年間に渡って米国における460万件の契約労働に資金を提供した[55]。その他にも、1947年に英国とオーストラリアで締結された移住支援に関する合意やヨーロッパにおける労働移動の合意、外国人労働者プログラムなどがある[56]。しかし、当初は歓迎された外国人労働者プログラムも1970年代頃には挫折していった。1964年には米国がブラセロ・プログラムを縮小し、外国人労働者プログラムに大きく依存していた西欧諸国も1970年代の石油危機の最中に求人を停止した[57]。

移住が自由化されなかったことで、移住者の世界的な人口比率に大きな変化がみられなかった。表2.1に示すように、1960年と2010年の移住者の人口比率（チェコ・スロバキアと旧ソ連邦の比較データを除く、理由は後述）は2.7%から2.8%に微増したのみだ。ただし、移住先が大きく変化したことがわかる。先進国への移住の比率は約5%から12%超と2倍以上も伸長した[58]。さらに増大したのが約5%から39%となった湾岸協力理事会（GCC）諸国への移住で、石油分野での成長による急展開といえる。しかし他の国々では、外国出身者の人口比率は変わらないか、減少している。最も目立つのは、半数以上も減ったラテンアメリカ・カリブ海諸国だが、アフリカやアジアでも顕著である。

時系列の国際移住の比較が困難なことから除外された旧ソ連邦とチェコおよびスロバキアについて重要な留意事項がある。これらの国々では、独立によって移住者数に人為的な増加が生まれた。これを国際移住の実質的な増加と解釈することはできない（Box 2.3）[59]。

最近の先進国への移住者の出身地はどこだろうか。両国間の流れに関する全体像は不明だが、図2.4が比較情報となる先進国8カ国での途上国出身者比率の変化を示している。英国を除くすべての先進国で、途上国からの移住者の比率が2倍以上となった[60]。多くのヨーロッパ諸国において、この変化はHDI水準では途上国とされる東欧からの移住者の増加によって生まれた。例えば、1960年代には東欧からドイツに移住した途上国出身者は18%に過ぎなかったが、その40年後には53%となった。

途上国のデータは限られていて、状況もより複雑だ。数カ国における最近と数十年前の移住者の出身地を比較したところ、いくつかの興味深い差異がみられた（図2.5）。ラテンアメリカ経済が停滞したのに対してヨーロッパの貧しい国々では戦後に大きな成長が記録されたため、アルゼンチンとブラジルではヨーロッパからの移住者が減少して外国出身移住者の比率が低下した。一方、ニカラグアからの大量移住によってコスタリカで移住者比率が上昇した。マリにおける低下の原因は、ブルキナファソ、ギニア、モーリタニアからの移住の減少だ。

図2.6が示すように、多くの国々で国内移住が増加している。しかし一貫した傾向とはいえない。時の経過による18カ国の比較では、11カ国では増加したものの、4カ国では傾向が不明であり、2カ国の先進国で減少していた。これらの国々での10年間における平均的な上昇率はおよそ7%だった。ところが最近の移住者に関する調査（過去5年間に地域間を移動した場合と定義）では、サンプルとした大半の国で増加がみられず、国内移住の傾向が安定化した可能性が示されている。

先進国およびHDI高位国においては国内移住の流れが横ばい、または減少しているようだ。過去において急速な都市化によって移住

表2.1　50年間の総安定性、地域別の変化
国際移住者の地域別分配、1960～2010年

	1960年			2010年		
	移住者総数（単位：100万）	世界における移住比率	人口における比率	移住者総数（単位：100万）	世界における移住比率	人口における比率
世界（旧ソ連邦とチェコ・スロバキアを除く）	**74.1**		**2.7%**	**188.0**		**2.8%**
地域別						
アフリカ	9.2	12.4%	3.2%	19.3	10.2%	1.9%
北米	13.6	18.4%	6.7%	50.0	26.6%	14.2%
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	6.2	8.3%	2.8%	7.5	4.0%	1.3%
アジア	28.5	38.4%	1.7%	55.6	29.6%	1.4%
GCC諸国	0.2	0.3%	4.6%	15.1	8.0%	38.6%
ヨーロッパ	14.5	19.6%	3.5%	49.6	26.4%	9.7%
オセアニア	2.1	2.9%	13.5%	6.0	3.2%	16.8%
人間開発水準別						
HDI最高位国	31.1	41.9%	4.6%	119.9	63.8%	12.1%
OECD加盟国	27.4	37.0%	4.2%	104.6	55.6%	10.9%
HDI高位国	10.6	14.2%	3.2%	23.2	12.3%	3.0%
HDI中位国	28.2	38.1%	1.7%	35.9	19.1%	0.8%
HDI低位国	4.3	5.8%	3.8%	8.8	4.7%	2.1%

出典：UN（2009d）に基づくHDRチームの試算
注）試算には旧ソ連とチェコ・スロバキアが除外されている

Box 2.3　旧ソ連における移住の傾向

1991年にソビエト連邦が崩壊したとき、本人たちは一歩も動いていないのに2800万人の国際移住者が一夜にして生まれた。統計上、出生国以外に居住する人が国際移住者と定義されたからだ。1991年以前にソビエト連邦内を移動した場合、外国出身者と分類されるようになった。気づかないうちに「統計上の移住者」となったわけだ。

この再分類はある意味で正しい。ミンスクに住むロシア人は1990年の時点では出身国に居住していたことになる。しかし1991年末には、制度上、外国人となったのだ。しかし、移住者数が増えたことを国際移動の増加と解釈するのは誤りである。そのような誤解が実際に起こった。このため、表2.1の計算では旧ソ連および旧チェコ・スロバキアの移住者数を除外することとした。

それでは実際に1991年以降、旧ソ連内で人間の移動は増えたのだろうか。プロピスカ（住民登録制度）による管理が緩和されたことで、確かに人間の移動が増えている。その一方で、国境が設けられたことで移動範囲が狭まったかもしれない。1991年以降の多くの移動が出身地への帰国であることも事情を複雑にしている。例えば、中央アジアに住んでいたロシア人が、ロシアに帰国するようなことがあった。

旧ソ連邦での傾向を把握するためには比較可能な土地の統一を用いるべきである。そのためには、崩壊前後の旧ソ連邦内での移動を考慮することだ。こうすることで、後に独立する共和国内を移動した場合は国際移住者とみなされる。サンクトペテルブルグに住むラトビア人は1991年より前でも後でも国際移住者として分類されるということだ。

本報告書のための背景調査で、上記の分類のために旧ソ連邦の国勢データが用いられた。それによって、旧ソ連邦の共和国内に住む外国出身者の割合が、1959年の10%から1989年には10.6 %と微増していることがわかった。大勢の移住者が集中したロシア連邦内では、人口における移住比率が7.8%から9.3%に上昇した。ウクライナやバルト諸国では、大量の外国出身者が土地を離れたため、移住者の比率が下がった。その他の旧ソ連の国々では、2000年まで移住者の絶対数が減り、大半の場合に人口における移住者の比率も下がった。このことから崩壊当時、旧ソ連邦の土地には3030万人の外国出身者が居住していたことになる。崩壊後に故郷に帰る人が多かったため、2000年には総数が2740万人2005年には2650万人に減少した。

出典：Heleniak(2009), UN(2002), Zlotnik(1998) and Ivakhnyuk(2009).

が増大したが、現在では都市への流入が沈静化している。しかし多くの途上国では都市化が鈍化することなく、今後も持続するだろう。事実、国連経済社会局（UNDESA）の推定によれば、世界人口における都市部の人口比率が2050年までにほぼ倍増し、アフリカでは40%から60%以上に伸びるという。都市部での自然な人口増加および地方や海外からの移住によって都市化が進んでいる。さまざまな出身地からの移住によってどのような恩恵が得られるかは判断しがたいが、数多くの国で移住が重大な要素となっていることは明らかだ[61]。

都市化は都市住民、そして計画やサービス提供の責任をもつ地方自治体にとって深刻な課題となる。最も顕著な問題が、2030年までに都市人口の40%に相当する20億人に達すると見込まれているスラム居住者だ[62]。周知のごとく、スラムでは生活状況が非常に貧窮していて、安全な飲み水や衛生施設が十分に利用できなかったり、土地の保有が不安定だったりする。4章および5章で論じるように、都市部の地方自治体が住民に対して責任をもち、問題に対処するために適切な資金を提供することが大切である。地域の計画やプログラムが、問題の改善に重要な役割を果たすからだ。

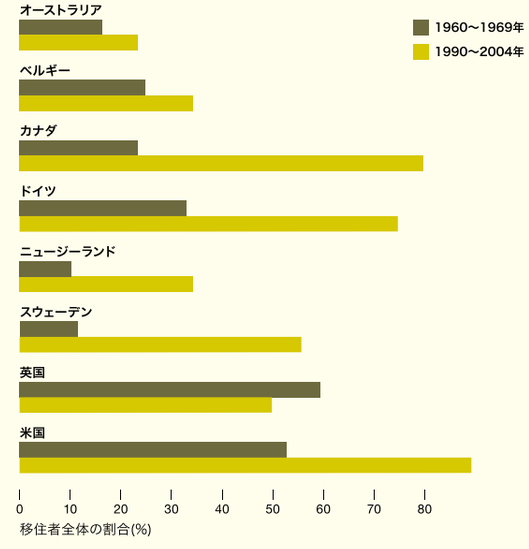
1960年代以降において、全体的な移住が安定しているのに対して、先進国に移住が集中しつづけている。この傾向はどのように説明できるだろうか。調査によれば、収入、人口、旅費という3つの主な要因によって移動が増加しているようだ。同時に、法的および管理面での障壁の増加という重大な制約も増えている。

地域間の収入格差と世界の大半の国々での収入増が、移動の傾向をよく説明している。収入の不平等が生まれることで、多くの途上国と先進国の間の顕著な格差が明らかになる。ただし東アジア・太平洋地域と南アジアでは集中は軽度である（図2.7、パネルA）[63]。集中がみられず、漠とした傾向をもつ例外的な事例が中国だ。中国では、1960年から2007年にかけて、1人当たりの収入が先進国平均で3%の上昇であるなかで、14%も上昇した[64]。総体的に、貧しい国から豊かな国に移動することで、収入の恩恵が非常に増大することをデータが示している[65]。

格差を説明するために膨大な量の文献が作成されてきた。調査対象には、労働や資本蓄積の相違、技術の変化、政策や制度が含まれる[66]。最大の要因が何であれ、大きな貢献要因のひとつが、人口成長率の差異である。周知の通り、1960年から2010年にかけて、世界人口の空間的構成が変化し、全世界で28億人の新たな労働年齢層が加わったが、その10人中9人が途上国出身者だ。途上国では労働余剰によって賃金格差が広がっている。つまり先進国への移動がより魅力的となり、その結果として入国障壁が増えているにもかかわらず移動の傾向が変わったのだ。同時に、図2.7のパネルBが示すように世界全体の平均収入も上昇している（一時的に収入が減少した開発途上地域もある）。貧困が移動の重大な制約となり、収入増によって長距離移動が可能になる。つまり収入が上昇すると、貧しい国々で移住者が増加して、先進国への潜在的な移住者層が広がる。

最近の運送費や通信費の値下げによっても移動が増えている。1970年と2000年では、航空運賃の実質価格が5分の3となり、通信費も大幅に下落している[67]。1926年のオーストラリアから英国への3分間の電話料金は350米ドルだった。2000年には同料金は0.65米ドルとなった。さらにインターネット電話の開発によってほぼ無料に近づいている[68]。このような傾向によって、より遠隔な移住先に定着することが以前よりも容易になった。

図2.4　途上国からの増大する移住者の割合
主な先進国への途上国からの移住者の割合



出典：UN(2006a)に基づくHDRチームの試算

これらの要因を考慮すると、ここ数十年間で国外移住が非常に増えたように思える。しかし、政策上の障壁、とくに専門技能をもたない希望者の入国制限が移住を制約している。そこでこれらの障壁が最近の移動の方向づけや制約という面でどのような役割を果たしているかについて詳しく検証する。

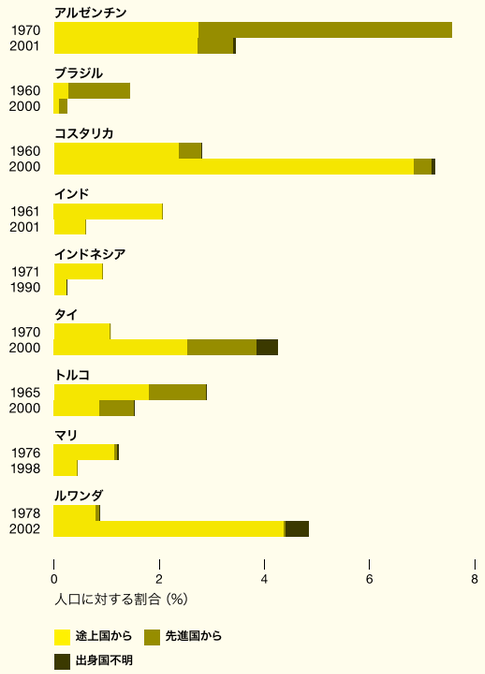
2.3　政策と移動

17世紀に近代国家が誕生して以来、主権と領土保全という2つの原則を基礎として国際的な法制度が作られてきた。国際法で課された規範や制約を含む法制度の範囲内で、政府が国境を管理し、入国制限する権利を行使している。本項では入国者数や移住者の出身地、移住者のステータスを決定する政府の政策に関するさまざまな方法について論じる。

先進国を中心とした国レベルの質的な政策

図2.5 途上国への移住の出身地と傾向

主な国の総人口に対する移住者の割合、1960～2000年代



出典：Minnesota Population Center（2008）と該当年の国勢データに基づくHDRチームの試算

分析は充実しているが、国家間の政策比較では深刻なデータ不足が起こっている。国によってさまざまな形態の規則があり、それらは異なった方法や度合で施行されおり、その結果を数字として調整できないため、本質的に測定しにくい。経済政策と違って、国家統計局が国家間の矛盾がない方法で移住政策の影響を評価しているわけではない。本報告書で用いた大半の評価は、公的機関ではなく、国際研究所やNGOによって行なわれた。

UNDESAが実施した政策決定の定期調査が、最も多くの国家をカバーした長期間にわたる評価となる。この中で政府が移住に関する見解や対応を報告している。195カ国への調査には、現状および将来的な政策によって移住者の数が増減するか、または維持されるかといったものに関する政策立案者の意見が反映されている。自己評価であり、実践というよりも公的姿勢を示すものだが、興味深い傾向も判明した（表2.2）。2007年には、78%の政府が移住の現状に満足していると回答し、移住が多すぎるという回答は17%、少なすぎるが5%だった。また、政策に関する質問でも、同様の傾向がみられた。両方の質問で、途上国よりも先進国で制約が多いようだった。

これらの傾向は、多くの国民が好む移住への規制を増やす政策と、現実的に移住に寛容な政策との間に大きな差があることを示唆している[69]。その理由を説明するは困難だが、いくつかの要因が考えられる。

まず第一に、移住反対への意見は画一的なものではなく、さまざまな見解が混じり合っている。数多くの国において、雇用や財政への悪影響に関する懸念は一様でないが、他者や他民族への寛容性が好ましい結果を生むことは認識されている。第二に、労働組合、使用者団体、NGOなどの組織が公共政策の立案に大きな影響を及ぼす。しかし、多くの場合、彼らは移住への厳しい制約を求めない。第三に、多くの政府が非正規移住を黙認している。というのも抑圧によって経済・社会的に犠牲が生じることを政府が理解しているのだ。例えば、米国では使用者が移住書類上の許可を確認しないこともある。ただし、移住者の給与から所得税が差し引かれる。このような仕組みによって、不法移住労働者が年間70億米ドルを財務省に納税している[70]。

本報告書では、国家の移住問題専門家や国際移住機関（IOM）と協力した28カ国での移住政策評価によって既存の格差について言及する[71]。さらに付加価値として、過去における評価では通常除外される途上国（サンプル中半数）についても評価することとした。入国体制、処遇、付与される権利、法施行など多様な側面での情報を集めた。

先進国と途上国の移住政策を比較すると、顕著な相違点も、類似点もあることがわかる。先進国で一般的に認識される（同時に批判されている）制約のいくつかは、多くの途上国にもある（図2.8）。両者とも専門技能をもつ労働者を好むという傾向がある。サンプル中の途上国の92%、およびすべての先進国が期限付き専門技能職に対して門戸を開いていた。専門技能職の永住については、途上国で62%、先進国で93%が可能だった。国別サンプル中、途上国の38%、先進国の半数が専門技能をもたない労働者の永住に閉鎖的だった[72]。

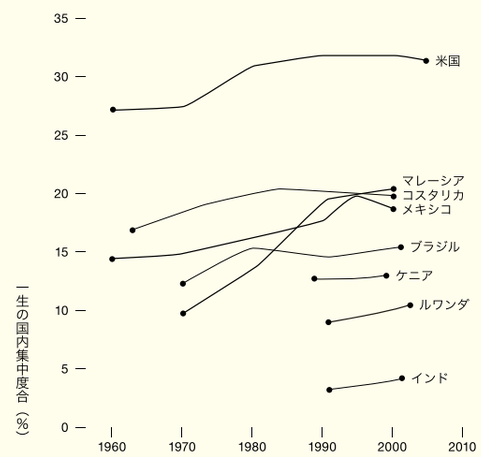
以前から大半の国で、期限付きの移住体制が認められ、導入されてきた。期限付きプログラムによって、外国人労働者の限定された期間の入国、滞在、雇用に関する規定が決められる。例えば米国におけるH1Bビザは高度な技術職の6年以内、H2Bは専門技能をもたない季節労働者の3年以内の期限付き入国を認めるものだ。同様にシンガポールの移住政策では、専門技能職には雇用許可証（Eパス）、半熟練・未熟練労働者には労働許可証（Rパス）を発行する[73]。今回政策が評価された国においては、専門技能をもたない労働者に対する期限付きの制度をもつ途上国が多かった。

ビザのステータスの変更や家族との合流に関する規則は国によって大幅に異なる[74]。期限付きプログラムの中には、外国人労働者に長期居住や永住、扶養者の合流への可能性を開いているものもある。その一例が、米国のH2Bビザだが、年間の合流人数には限りがあって、扶養者は働くことはできない。ステータス変更や家族合流を禁じるか、厳しく制限する政府もある。

GCC諸国の「カファーラ」（アラビア語で保証・世話をするという意味）と呼ばれる期限付き労働者は特殊な事例だ[75]。このプログラムでは、移住先の国民が外国人移住者の保証人にならない限り、入国ビザや居住許可は得られない。保証人となる使用者は金銭的にも法的にも労働者に対して責任をもち、その了解の下に労働省からの文書に署名する[76]。労働者が契約に違反したことがわかると、即座に自費帰国しなければならない。カファーラには家族との合流を含むいくつかの制限事

図2.6 国内移住率はわずかに上昇したのみ

主な国の一生の国内移住集中度の傾向、1960～2000年代



出典：Bell and Muhidin（2009）.

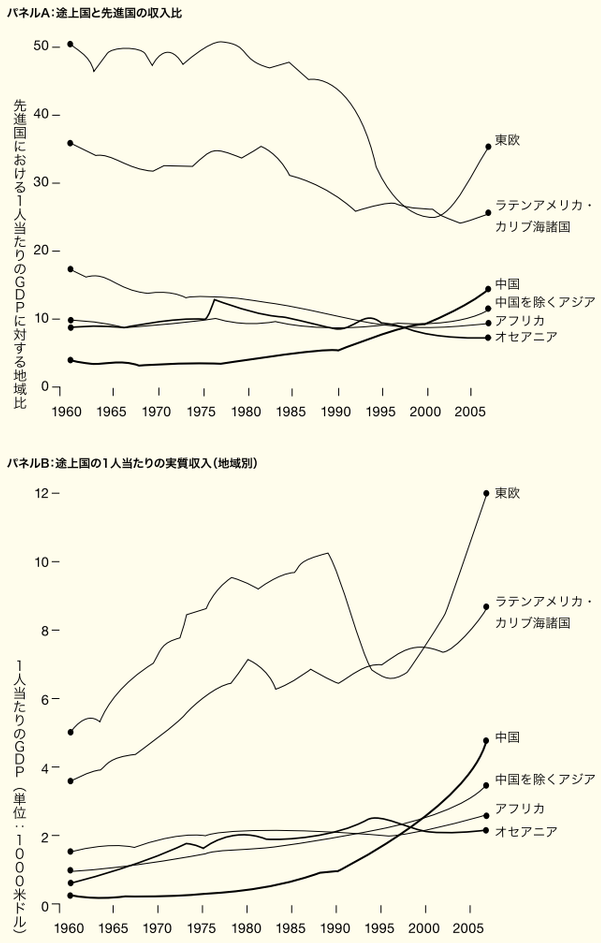
表2.2 政策立案者は既存の移住レベルを維持しようとしていると発言する

移住に対する見解と政策、HDI水準別、2007年

	移住に対する政府の見解				移住政策				
HDI水準別	多すぎる	適切	少なすぎる	合計	抑制	維持	促進	介入なし	合計
最高位国									
国数	7	26	6	39	7	24	7	1	39
割合(%)	18	67	15	100	18	62	18	3	100
高位国									
国数	6	40	1	47	9	37	1	0	47
割合(%)	13	85	2	100	19	79	2	0	100
中位国									
国数	17	62	4	83	18	47	3	15	83
割合(%)	20	75	5	100	22	57	4	18	100
低位国									
国数	4	22	0	26	4	6	0	16	26
割合(%)	15	85	0	100	15	23	0	62	100
合計									
国数	34	150	11	195	38	114	11	32	195
割合(%)	17	77	6	100	19	58	6	16	100

出典：UN（2008b）.

図2.7 世界の収入格差が広がっている
1人当たりの実質GDPの傾向、1960～2007年



出典：世界銀行（2009b）に基づくHDRチームの試算、Heston, Summers and Aten（2006）.

項がある。賃金未払いや家事労働者の性的搾取といった人権侵害が頻繁に報告されていて、とくにインドからの移住者に対する事例が増えている[77]。

近年、移住制度を緩和する改革を実施する国も出てきた。最近ではサウジアラビアがこれまで（メンテナンスなどの）サービスを提供してきた会社に雇用された労働者の政府部門に移ることを容易にするいくつかの規定を承認した[78]。移住労働者の生活や労働状態のモニタリングを開始したところもある。アラブ首長国連邦では、労働省が一般の人々からの苦情を受け付けるためのホットラインを開設した。

2007年には、行政機関が12万2000カ所を検査して、労働者の権利や労働条件に関する規則に違反した9000件の事例に対して罰則を科した。もっと大胆な改革案が提案された事例もある。2009年初頭にバーレンでカファーラ制度廃止が提案されたが、ビジネス界からの激しい反対によって挫折したという[79]。

オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの先進国では、ポイント制度によって専門技能をもつ労働者の優遇が実現している。この制度では教育、職業、言語習得度、年齢などの要素が加味される。曖昧になりがちな移住者の選別に一定の客観性が生まれるが、ポイント制度がなくても多くの高学歴層が移住したがる国もある[80]。

ただし、ポイント制度は途上国では一般的ではない。到着前の就職先からの申し出などの正式な入国制限があり、就職先にそれぞれ割当数が設けられることもある。途上国でかなり制限されていると思われるのが家族の合流である。サンプル中半数の途上国が期限付き移住者の家族の訪問や労働を許可していなかった。一方、先進国では3分の1で認められていた。

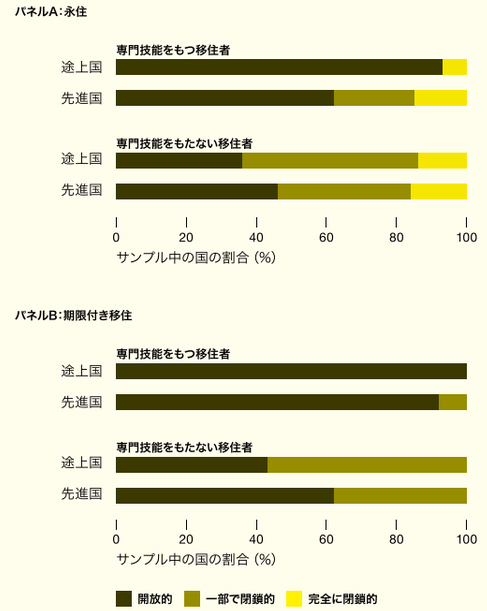
ほぼすべてのOECD加盟国で、家族との合流や結婚による移住が移入のかなりの部分を占めていた。フランスや米国のように大半が家族のつながりによる移住という国もある。年間ではフランスで60%、米国で70%が家族呼び寄せで移住していた。通常は家族合流と労働移住を区別するが、移住者の家族への労働許可も多いことに留意すべきだ。

当然、政策と実践が異なることもある。とくに国家間の移民法の履行には大きな差がある（図2.9）。米国では、経済状況によって国境管理が変化することが研究で判明した。不況時には強化され、好況時には緩和されたのだ[81]。南アフリカでは、警察が移民法の履行に活発に関与するようになったため、法自体は変わらないものの2002年から2006年にかけて強制送還が倍増した[82]。政策評価によれば、途上国は国境管理にあまり熱心ではなく、移民法の違反行為を保留する傾向があるが、法を執行する機関による踏み込みや任意検査、罰金徴収などは先進国と頻度が変わらないようだ。このように差があるのは、制度上の能力不足によるのかもしれない。しかし、違反の発覚後も、途上国では非正規移住者に対して何もしなかったり、罰金のみを課したりするという報告もある。家族統合に関する懸念や強制帰還手続き中の該当国に対する絆の強さを、裁判所で重要視される国もある[83]。政策実施上の役割に関する詳しい議論は5章で後述する。

国家間のデータを用いて調査した、入国や処遇に関する規則から、「移民数と権利」との兼ね合いの疑問が生じる。基本的な権利が制限されているときのみ、大量移民に国境が開かれるのではないかという疑問だ。移住政策に費用がかかりすぎて、国民や政策立案者に支持されない場合に起こりうる[84]。移住者への処遇に関するデータによって、この疑問について経験に基づいた調査が可能となった。英国の週刊誌「エコノミスト」の調査部門であるエコニミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）が61カ国（先進国34カ国、途上国27カ国）の利便性指数を作成した。これは雇用の容易性、許可の要求、家族再統合、公式な移住統合プログラムといった観点から国家政策を要約したものだ。また移民統合政策指標（MIPEX）によって長期滞在、家族呼び寄せ、国籍取得、政治参加、反差別対策、労働市場へのアクセスという6つの政策分野での移住者の統合政策が評価できる。

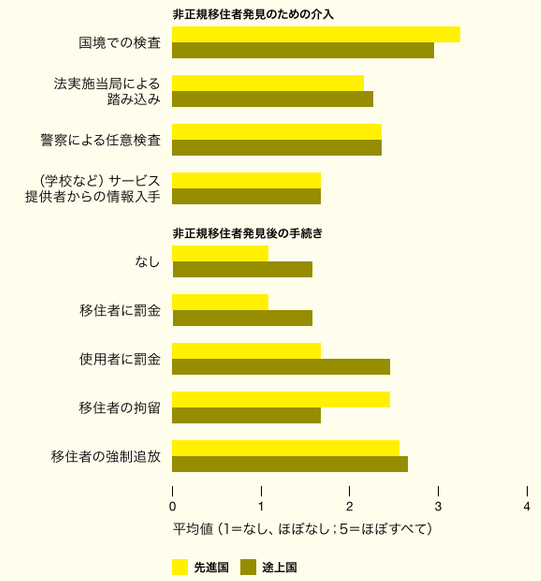
分析によれば、移住者数と権利の間には体系的な関連性はない（図2.10）。広範囲な途

図2.8 専門技能をもつ移住者は歓迎、もたない移住者は交替
移住者の法的受け入れ、先進国対途上国、2009年



出典：Klugman and Pereira（2009）.

図2.9 強制措置は多様
非正規移住者に対する介入・手続き、2009年



出典：Klugman and Pereira（2009）.

図2.10 **国際的証拠は「移住者数に対する権利の充実」の仮定をあまり裏付けしていない**

アクセスと処遇の相関関係

出典：UN（2009d）、The Economist Intelligence Unit（2008）、OECD（2009a）、Migration Policy Group and British Council（2007）。

上国、先進国のサンプルを含むEIUの指標比較（図2.10パネルA）では、移住者数と基本的な権利へのアクセスには本質的な相関関係はみられない。MIPEX対象国の分析に限定することで、OECD加盟国のデータを活用することができる。このデータでは正規の学校教育を受けていない途上国からの移住者の割合が区別される。この場合も、本質的な相関関係はなかった（図2.10パネルB）。例えば、ポーランドやアイルランドでは専門技能をもたない途上国出身労働者の割合がかなり低いが、MIPEXの指数も低い。また、移住者の割合が次第に増加している国々では移住者に与えられる権利や資格が奪われることはなかった[85]。例えば、1980年から2005年で、スペインにおける移住者の割合は2%から11%に上昇した。同時期、スペイン政府は非正規移住者に対する緊急時および非緊急時の医療提供を拡大している[86]。

移住政策のさまざまな要素が区別される政策評価でも同様の結果が得られた。実際に相関関係が示唆された場合は、移住者と権利に関する仮定とはむしろ逆の結果となった。一般的に、途上国で外国出身労働者の中央比率が低く、移住者の権利が保護されていないことが多くの評価を通して明らかになった。一方、移住が多い先進国は移住者を有利に扱う規則があることが少なくない。例えばインドでは海外からの移住者への権利やサービス提供に関して評価点数が低い。しかし移住者の割合も人口の1%未満に過ぎない。最も点数が高かったのがポルトガルだが、移住者の割合は7%だった。

国家レベルのみで移住者に対する政策が決定されるわけではない。二国間または地域間の超国家的な協定が移住者の流れに多大な影響を与える。西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、ヨーロッパ連合（EU）、メルコスール（MERCOSUR、南米南部共同市場）などの国家間連合のもとで、地域協定が結ばれている。二国間協定の好事例としては、オーストラリア・ニュージーランド間のトランスタスマン旅行協定が挙げられる。署名した国々の間での移住の流れに協定が大きく影響する。何よりも参加国間の経済状況が類似していて、社会·経済的な統合に対する

Box 2.4 **移動の世界的な管理**

難民に関する確立された国際協定はあるが、国際移動には拘束力をもつ多国間体制が存在しない。国際労働機関（ILO）は長年にわたって移住労働者の権利に関する国際協定を採択してきたが、参加国が非常に少ない（5章）。国際移住機関（IOM）は戦後における難民の送還というこれまでの役割だけでなく、移住管理の向上にも関与するようになった。そのことで加盟が増加したものの、国連の体制には含まれず、主にプロジェクトを基盤とした加盟国へのサービス提供のための機関となっている。世界貿易機関（WTO）のサービスの貿易に関する一般協定（GATS）では、およそ100の加盟国が仕事を提供する外国人の一時的な入国を確約している。しかし90日以内のビジネス滞在ビザ、および専門職技能の一定期間内の社内移転が多い。

移住に関する多国間での協力が得られない原因にはさまざまな関連要因がある。輸出の障壁を互いに軽減するために複数国が話し合う通商交渉と違って、移住の話し合いでは途上国が不利な立場となる。先進国からの移住者の大半が他の先進国に移動するため、先進国の政府は途上国への入国経路を広げようとは考えていない。このようなアンバランスと移住先となる多くの先進国での移住に関する過敏な政治反応によって、国際的な交渉の場でリーダーシップをとる国が存在しないのだ。また、政治を中心とする動機づけがある場合、移動の自由が可能となる。政策が評価された国のうち、約半数の先進国が他の先進国と、3分の2の途上国が他の途上国と移動に関する協定を結んでいた。しかし、専門技能をもつ一部の労働者にしか移動が許可されない事例もある。例えば、北米自由貿易協定（NAFTA）の移住制度は、大卒で海外就職先からの申し出があるカナダ人、メキシコ人、米国人に限定されている。Box 2.4では、人間の移動に関する多国間の取り決めを概略する。

協定書の内容と実践には大きな違いが生まれる場合もある。とくに法の支配が強くない国で起こりうる。例えば、1975年に批准されたECOWAS協定には入国、居住、営業の完全な権利が規定されているのだが（15年間にわたって3段階で実施される予定だった）、90日間以内の滞在に対するビザ廃止という第一段階の議定書しか達成されていない。議定書と国内法、または規則と実践が矛盾していたり、外国人の追放を伴うことがある国境紛争や戦争が勃発したりしていることが、遅延の原因となる[87]。

国内移動と国外への出国で人間の移動が限られていることもわかった。NGOのフリーダムハウスが移動制約に関するデータを提供している。彼らは世界各地の自由度を測定する要素として、海外渡航および国内移動に関する公式、非公式な制約に関する情報を収集している[88]。世界人権宣言で国内の移動と自国からの出国および自国への帰国が保障されているにもかかわらず、調査結果は意外なものだった。世界の3分の1以上の国で移動の自由に重大な制約が課されていたのだ（表2.3）。

ベラルーシ、中国、モンゴル、ロシア、ベトナムなど数多くの国々で、計画経済の名残

出典：Castles and Miller（1993）、Neumayer（2006）、Leal-Arcas（2007）、Charnovitz（2003）、p.243, Mattoo and Olarreaga（2004）、Matsushita, Schoenbaum, and Mavroidis（2006）、Solomon（2009）、and Opeskin（2009）.

表2.3 3分の1以上の国が移動する権利を制限している
国内移動と国際移住に対する制限、HDI水準別

HDI水準	2008年における移動への制約					
	最も制限されている	1	2	3	最も制限されていない	合計
最高位国						
国数	0	3	1	3	31	38
割合（%）	0	8	3	8	81	100
高位国						
国数	2	4	4	10	27	47
割合（%）	4	9	9	21	57	100
中位国						
国数	2	13	24	27	16	82
割合（%）	2	16	29	33	20	100
低位国						
国数	2	5	13	5	0	25
割合（%）	8	20	52	20	0	100
合計						
国数	6	25	42	45	74	192
割合（%）	3	13	22	23	39	100

出典：Freedom House(2009).

として国内移動が公式に制限されている[89]。これらの制約には経費と時間がかかり、維持も難しい。程度は大きくないにしても、非公式な制約にも同じことがいえる。これらの国では適切な書類がなくても移動できるが、後になってサービスを受けられなかったり、働けなかったりすることが起きる。政治腐敗が国内移動の妨げとなっている国もある。サハラ以南のアフリカ地域では、地方道路の検問所で賄賂が取り立てられることが多い。

例えばコートジボワールでは、北部地域の居住者が南部の政府管理地域に向かう際に、日常的に反乱軍に脅されて、40～60米ドルを支払わざるをえない目に遭う[90]。ミャンマー、ロシア、ベトナムでも住所変更の申請での賄賂要求などの政治腐敗が報告されている。アジア南部のいくつかの国々では、都市部のスラム居住者が役人からの撤去や追放、家賃取立てといった脅しに絶えず直面している[91]。移住者が現地住民と同等の公共サービスや法的権利を与えられない規定や管理面での手順によって、国内移動が妨げられることもある（3章参照）。

公式な出国禁止、料金や行政上の要求による実質的な障壁などによって、海外への出国が限られることもある。パスポート発行に法外な金額を要求すると、貧しい人々の正規ルートでの出国が不可能になる。最近の研究では、パスポート発行費用が1人当たりの年収の10%を超える国が14カ国あった[92]。数多くの国々で複雑な手続きや規定によって大幅な遅れや、出国費用の追加が起こっている。この現象は政治腐敗の存在でさらに悪化する。例えばインドネシアの移住者は出国に必要な書類を入手するために何度も行政機関を訪れなければならない。当然ながら、出国制約は移住率と負の相関関係となる[93]。

公式な出国制限がある国は数少ない。キューバと北朝鮮、および中国、エリトリア、イラン、ミャンマー、ウズベキスタンの一部地域で厳密な制限がある[94]。例えばエリトリアでは、自国民と外国人居住者に出国ビザが要求されるが、海外収入の2%に相当する税金を支払っていない（海外在住の）親の子どもに対するビザは拒否されるという[95]。ミャンマー、サウジアラビア、スワジランドなど20カ国で女性の出国が制限されている。また徴兵年齢層の国民の渡航に対して8カ国が渡航制限を設けている[96]。

2.4 未来を見据える――危機とその後

政策立案者にとって世界経済の将来が重要な懸案となっている。誰も正確に予言することはできないが、今後数十年間のおおよその傾向を判断する基準として、現在の経済危機の影響と意味合いを調査することはできる。過去50年間と同様に、とくに人口動態上の傾向は、地域間の移動を決める上で重要な役割を果たすだろう。さらに予想しがたい気候変動などの要因も関連すると思われる。

2.4.1 経済危機と回復への見通し

現在、戦後における最悪の経済不況の結果に多くの人が苦しんでいる。本報告書作成時点で、2009年における世界全体のGDPが約1%減少するといわれているが、それは、ここ60年間で初めて、世界の生産高が収縮したことになる[97]。途上国では収縮がより大きく､4% 近い。新興国は経済危機とは無関係という初期の楽観論も、数多くの経済不振の証拠によって覆されてきた。アジアの国々が輸出停滞に苦しみ、中欧や東欧は外部信用の費用増加で不利益を被っている。アフリカの国々は物価崩壊や資本の流動停止、送金の急減、将来の開発援助の資金的不確実性といった問題に頭を抱えている。ブラジルやロシアなど新興の経済大国の発展が後退し、中国やインドの成長にも翳りがみえる[98]。

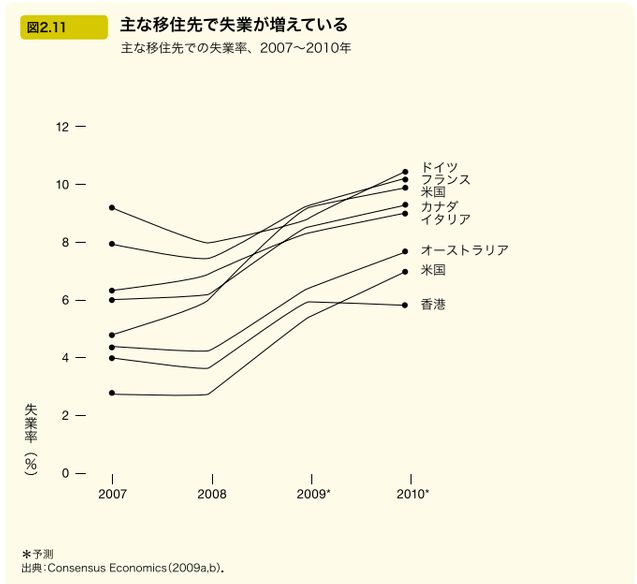
通常、不況が長期的な経済状況に大きな影響を及ぼすことはない[99]。しかし、今回の不況は通常の不況ではないことが明らかだ。このため、途上国と先進国で不均等な収入や雇用機会という面での長期間、もしくは永久的な影響が考えられる[100]。例えば、1980年の連邦準備制度理事会による利上げで起こった不況は米国内では3年間で終了したが、その結果として起こった債務危機によってアフリカやラテンアメリカが「失われた10年」として知られる停滞期に陥った。これらの地域での交易条件はアフリカで25%、ラテンアメリカで37%も下落した。2008年のピーク時から物価が暴落しているため、同様の状況が再発することもある。

さらに経済危機は雇用減へと直結するだろう（図2.11）。2009年のOECD加盟国の失業率は8.4%と予測されている[101]。2009年5月までに前年12月からの失業者数が約600万人を記録した米国では、すでにその予測を超え、現在の失業者数は1450万人といわれる[102]。スペインでは、2009年4月に失業率が15%まで上昇し、移住者の失業率は28%だった[103]。最も深刻な打撃を受けたのが多数の移住者が住む先進国である。移住者数と経済成長が負の相関関係となり、OECD加盟国だけでなく湾岸諸国、東アジア、南アフリカにも悪影響が及んでいる（図2.12）[104]。

通常、就職難は移住者にとって好ましくない。労働不足のときには海外からの労働者に依存するが、不況の時にはまず移住者が解雇されるものだ。一般的に移住労働者は低年齢、低学歴で、職歴も少なく、期限付き労働や景気依存型労働であることが多い[105]。つまり、不況に最も弱いタイプの労働者なのだ。ドイツと英国での労働力分析では、学歴や性別を考慮しても、不景気下で非移住者よりも失業する可能性が高いことがわかった[106]。

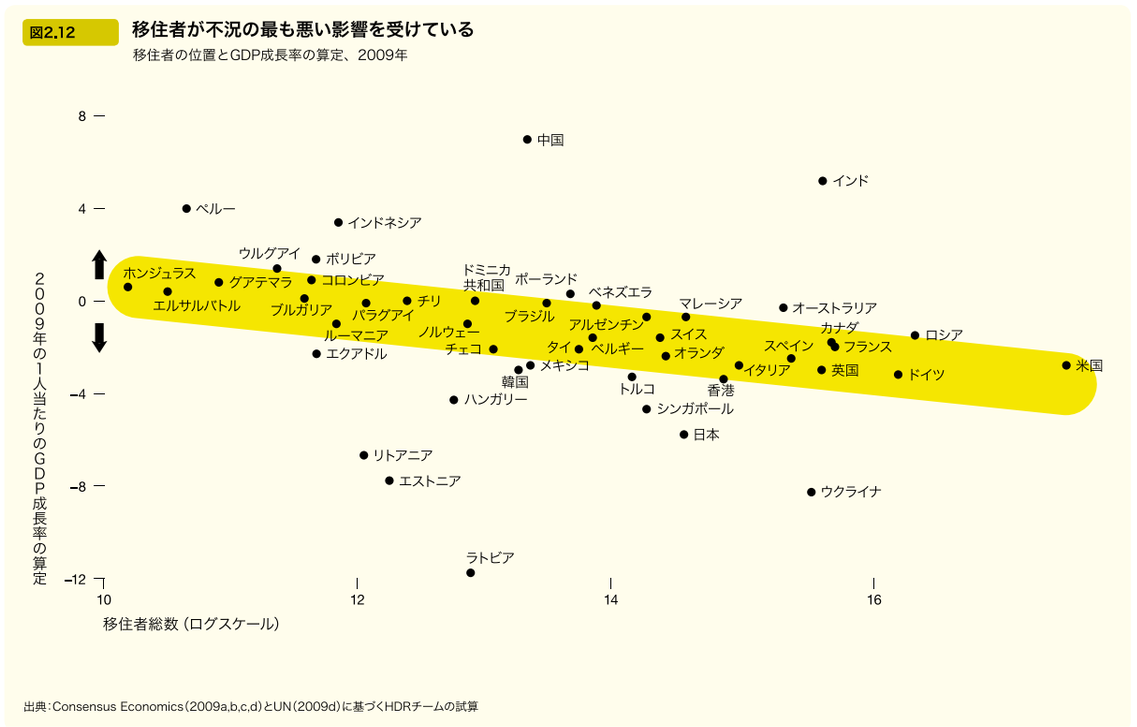
1998年から2008年までのヨーロッパ14カ国での四半期ごとのGDPと失業率を調べたところ、不況に見舞われた国では移住者の失業率が他の集団よりも急増していた。OECD加盟国では、製造、建設、金融、不動産、ホテル、レストランなど高い失業率に苦しんでいる景気依存型業種部門に移住者が集中している。高所得が得られるOECD加盟国のほぼ全部で、この分野での移住者の雇用が40%を上回る[107]。4章で詳述するように、これらの国々からの移住者の送金の減少が出身国に残った家族に負の影響を与えているようだ。

経済危機が人々の移動にどのような影響を与えているか、または今後どのような影響が生まれるかを判断するいくつかの要因がある。その要因には、出身地と移住先での当面の展望、認識される移住リスク、滞在か帰国かの判断、増大する障壁などが要因に含まれる。移住者が多い複数国で、帰国のためのインセンティブ（ボーナス、航空券、一括払いの社会保障）が導入されたり、入国や滞在の制限が増やされたりしている。海外への求人を阻止し、さらには未熟練労働者だけでなく、熟練労働者へのビザ発行数さえ減らして



いる政府もある。いくつかの事例では、こういった手段が現状への短期的な対応であり、移住の完全禁止ではなく、微調整として考えられている（例えばオーストラリアでは専門技術をもつ移住者の年間受入れを14%削減する予定だ）[108]。しかし、多くの発表や対策には人気取りの感があることも否めない。米国の経済刺激策では不良資産救済プログラムからの資金を受け取った企業へのH1Bビザ発行を制限している[109]。韓国では、外国人労働者短期受入れシステム（EPS）による新規ビザ発行を停止した。マレーシアでは、現地住民の就職口を増やすために5万5000件のバングラデシュ人へのビザを無効にした[110]。

危機が徐々に高まった2008年には、先進国への移住が減少したという証拠もある。英国では、外国出身者の国民健康保険申請数が25%も減少した[111]。米国国勢調査局が実施した調査データによれば、2008年8月までの1年間でメキシコから米国への移住者の流れが25%も減ったという[112]。さらに経済危機の完全な影響が国内の失業率増加に及ぶ2009年、2010年にも同様の傾向がつづくだろう。しかし、大量の移住者帰国につながるかどうかには疑問が残る。1970年代の外国人労働者プログラムの際にヨーロッパで起こったように、移住先への再入国や移住先の福祉制度、出身地の状況や家族の要求などに、帰国者数は影響される。これらの要因が重なると、移住者は不況が過ぎ去るのをじっと待つ傾向があるようだ。



経済危機が移住傾向に構造上の大変化を引き起こすかは、まだわからない。しかし、過去の移住の事例では、さまざまな結果がもたらされた。アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、米国、英国での1850年から1920年にわたる事例では、国内賃金が下がると移住規制が強化された[113]。また、ヨーロッパで長期間の経済停滞、構造不況、未熟練労働者の需要の減少をもたらした1973年の石油危機中に、新たな移住先の中心として豊かな中東諸国が登場し、移住傾向が変わったと主張する研究者もいる[114]。1980年代にはメキシコの輸入代替の暴落で米国への大量移民が始まり、1986年の移民法改正で不本意にも移民が加速した[115]。一方、1990年代後半の東アジア経済危機では海外への移住の流れに長期間の影響が及んだ証拠はほぼない[116]。

現時点では、目下の経済危機によって生じる構造変化の種類や度合いを確実に予測することは不可能だ。危機の原因および先進国の特定分野への多大な集中がアジアを中心とした途上国の地位強化につながり、世界経済の構成が劇的に変化することになると論ずる評論家もいる[117]。一方、成長が再開すれば経済危機前の経済や構造状況が復活すると思える理由も存在する。しかし、不況によってどのような変化が起ころうとも、人口動態の傾向などにおいて長期にわたる推移が持続することは疑いない。

2.4.2　人口動態上の傾向

現在の予測では、今後40年間で世界人口が3分の1増加すると見込まれている。事実上、この人口増加はすべて途上国で起きる。しかし、ドイツ、日本、韓国、ロシアを含め5カ国に1カ国の割合で人口が減少する。その一方、すべて途上国で、そのうち3カ国はアフリカに位置する6カ国中1カ国では今後40年間で倍以上となるだろう。移住がなければ、途上国の人口は2020年にピークを迎え、その後30年間は7%ずつ減少する。ヨーロッパの人口が減り、アフリカの人口が増えるという過去50年間と同様の傾向がつづくということだ[118]。

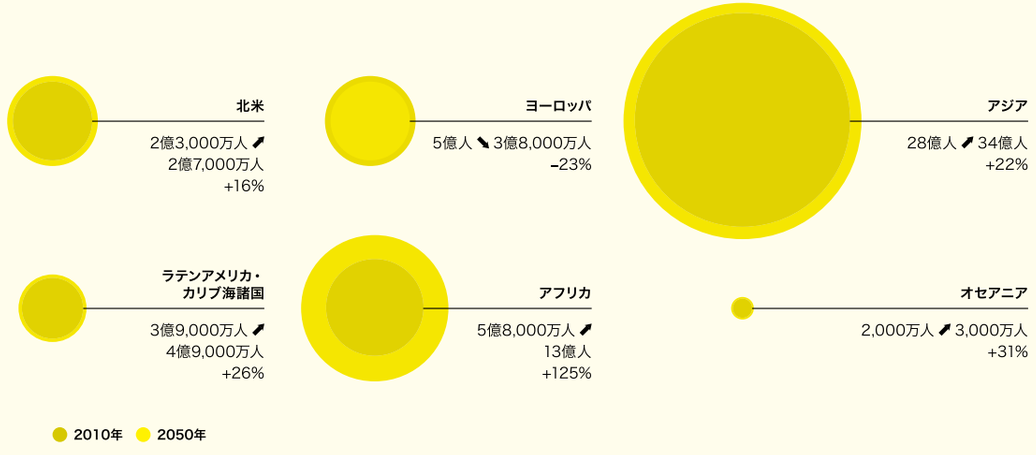
現在の予測では、今後40年間で世界人口が3分の1増加すると見込まれている

人口の高年齢化が一般的な現象となっている。2050年までには、アフリカ以外のすべての大陸で高齢者（60歳以上）の数が、子ども（15歳未満）の数を上回ると予測されている。途上国における死亡率低下と出生率の穏やかな減少という「人口動態の転換」現象を考えれば自然の流れだ。2050年までに、途上国の平均年齢は38歳、先進国では45歳となる。この7歳の違いが、非常に大きな影響を与える。2050年までに世界の労働年齢人口が11億人増加すると予測される。一方、現状の移住者増を考慮しても、先進国における労働年齢人口はわずかに減少する。今後15年間で、途上国における新たな労働年齢層が、現在先進国に居住する労働年齢層の総人口を上回る（図2.13）。過去と同様に、このような傾向が賃金への圧力となり、貧しい国の労働者が移動して、豊かな国の使用者が海外からの労働者を求める動機づけが増すだろう。

これによって、労働年齢人口が子どもや高齢者を支える比率である依存人口比率に影響がでてくる（表2.4）。現在、先進国では100人の労働年齢人口が、約半数の49人の働いていない子どもやお年寄りを支えている。一方、途上国では依存人口比率は53人と高めだが、その4分の3は子どもである。今後40年間、少子化の影響が感じられ、現在の子どもたちが

図2.13 労働年齢人口は途上国で増加する

地域別の労働年齢人口の算定、2010～2050年



出典：UN（2009e）に基づくHDRチームの試算

労働年齢層となる中で子どもの比率が下がるだろうが、途上国における依存人口比率はあまり変わらず、2050年に55人となる。ところが、先進国では高齢者の比率が飛躍的に伸びて、労働年齢人口100人に対して71人の非労働年齢人口となり、現在の割合よりもかなり高い。この計算にある程度の移住が含まれない場合、依存人口比率はさらに高くなる。先進国が移住の門戸を閉ざしてしまったら、2050年までに78人まで上昇する。

周知の通り、このように高い依存人口比率では先進国で子どもやお年寄りを養うことはできない。公的教育や医療制度は労働年齢人口が支払う税金によって賄われている。このため納税者の比率が下がると、同水準の支出を維持することが難しい。

このような人口動態上の傾向から、移住者の入国の際の障壁を緩和すべきだと主張できる。しかし、移住しか解決方法がないとは思えない。深刻な労働不足のため、ハイテクや資本集約型の産業への特化が進む可能性がある。技術革新によって、従来は労働集中型だった老人介護などのサービスへの応用ができる。退職年齢人口と社会保障負担の増加に伴って、全面的とはいかなくても、年金や健康保険制度が維持されるかどうかも言及したい[119]。現状の人口動態上の転換によって、遅かれ早かれどの国でも依存人口比率が上昇する。そして移住者自身も年をとっていく。途上国における労働余剰という状況が、先進国への移住増加によって、移住者とその家族だけでなく、移住先の人々の恩恵も増大する時代に入ったことを示唆している。

表2.4 先進国では依存人口比率が増え、途上国では変わらない

先進国と途上国での依存人口比率の予測、2010～2050年

	先進国		途上国	
年	標準的な場合	移住者がいない場合	標準的な場合	移住者がいない場合
2010	49	50	53	53
2020	55	56	52	52
2030	62	65	52	52
2040	68	74	53	53
2050	71	78	55	54

出典：UN（2009e）.

2.4.3 環境上の要因

人間の移動には環境が重要な動機づけとなる。雨が降った後にちょうどいい牧草地を求めて移動する遊牧民や、インド洋の津波やハリケーン・カトリーナのような自然災害で追い出された人々のように、人類史上において環境は人々やコミュニティの移動と密接にかかわってきた。地球温暖化が進むことで、大量の人口移動が生まれるという説もある。

気候変動が限りある土地での環境へのストレスを高め、自然災害の回数を増やすようだ。持続的な温室ガスの排出が降雨パターンの変化、砂漠化、暴風雨の増加、海面上昇などと関連するという。いずれもが、人間の移動を示唆している[120]。例えば降雨パターンが変わることで、水の利用が変わり、その結果として食糧生産に影響を与えて、食料品の値上げや飢饉の危機へとつながるかもしれない。

途上国の中には気候変動で深刻な打撃を受けていると予測されている。ただし、推定の幅が広く、かなり不確かな予測だ。2020年までにアフリカ南部の農業生産高が干ばつによって半減するという極端な推定もある[121]。また、中期的には氷河の溶解による水の枯渇により、川が流れなくなることで、ヒマラヤのような山脈の周辺では灌漑農業に深刻な影響が及ぶだろう。

海面上昇で最も直接的な被害に遭うのは海岸沿いの住民である。海面が1メートル上昇するごとに、東アジアや南アジアに住む住民の4分の3に相当する1億4500万人が危険に晒されるという[122]。海面上昇によってコミュニティ全体が移住せざるをえないこともある。島が水没しそうなモルディブ政府は、避難先として他国の土地を購入することを検討している[123]。

気候変動が原因で移動を余儀なくされた人々の総数は、2億人から10億人と推定される[124]。残念ながら、推定数の裏づけは科学的に難しい。しかし、大半の場合、大型自然災害の危機に晒されながら、個人、コミュニティ、政府による適応対策の対象とならない人々が推定数に含まれる[125]。しかし大雑把な数値だけではきちんと世論を動かせるかどうかは不明だ。

移住に対する気候変動の影響は、変化が連続的か不連続的かといった発生状況に左右されることがある。不連続的な場合、大型災害が突発することが多く、急いで安全な場所に移動しなければならない。連続的な場合は、海面上昇や農地の塩化・侵食、水不足などゆっくりと変化していくことになる。多くの場合、連続的な変化ではコミュニティ自身が適応戦略を立てることになる。その中には、季節移住や永住といった移住が含まれるだろう。このような条件下では、通常、世帯収入によって、土地を離れる家族あるいは残る家族というように、さまざまな形態が生まれる[126]。深刻な干ばつの多発に見舞われたエチオピアでも、世帯による違いが観察された[127]。

気候変動が連続的に起こるのか、単発的なものなのかは不確かなので、その結果としての適応対策や移動の程度・種類を予測することはできない。さらに、環境要因だけが移動を決定するのではなく、移動は生計を立てるための他の機会や政策との兼ね合いで生じてくる。通常、最も貧しい層は移動する手段をもたないし、自然災害によってさらに不利になるため、災害発生後に移動することは少ない。メキシコでの経験に基づいた研究では、降水による気候変動が移住傾向に与えた影響は、社会経済的な状況および移動費用の捻出能力に左右されていた[128]。ハリケーン・ミッチに襲われたニカラグアでの移住傾向に関す

る本報告書のための背景調査では、財産が下位5分の2の農村部世帯は、他の世帯と比べてハリケーン被害後の移住率が低かった[129]。

さらに大切なことは、人類がどのように天然資源を利用するかによって、将来の可能性に影響が及ぶことだ。『人間開発報告書2007／2008 気候変動との戦い―分断された世界で試される人類の団結』の主なメッセージである。国際コミュニティが今すぐに行動を起こせば、次世代に起こりうる壊滅的な危険が回避できる。いまだに多くの人が電力を利用できない途上国で、増大するエネルギーに対する需要を満たしつつ、全体的なCO_2排出を抑えるということだ。そのためには先進国ですでに開発されたエネルギー効率のすぐれた技術を途上国にも普及させ、さらに効率を向上させる次世代技術を開発し、優良な解決策を用いながら途上国を進歩させなければならない。同時に、先進国のエネルギー消費の合理化も必要となる。低炭素エネルギーへの転換を促進するためには、市場ベースのインセンティブ、排出に関する新基準、新規技術の研究、国際協力の向上などの政策上のオプションが含まれる[130]。

移動は生計を改善するという需要に大きく呼応している。しかし、移動は政策や経済的な障壁によって制限されている

2.5 結論

本章の人々の移動における世界的な傾向に関する分析によって主に3つのことが明らかになった。第一に、移動は生計を改善するという需要に大きく呼応している。第二に、移動は政策や経済的な障壁によって制限されており、比較的豊かな人よりも貧しい人にとって乗り越えがたいものとなっている。第三に、経済格差や人口動態上の傾向によって、今後数十年間は移住が促進されるだろう。

最終的には、構造要因が将来の人の流れにどう影響を与えるかは、とくに移住先の政策立案者の姿勢によるものが大きい。現在、移住人口が多い国々の政策立案者は相反するプレッシャーを感じている。というのは世論が増大する移住への反感を高める一方で、入国障壁を緩和することが健全な経済や社会の役に立つからだ。

今後数十年間でどのような政策の変化が期待できるだろうか。移動による潜在的な恩恵が実現できるだろうか。それとも世論の圧力に負けるのだろうか。経済危機によって移住への保護主義的な障壁が増えるのか、それとも社会や経済の発展に役立つ移動の役割が見直されるのか。過去および現在の経験は多種多様だ。19世紀には米国が緊急な労働不足に陥り、移住者に門戸を開いた。その結果、不寛容や外国人嫌悪が広がったものの、経済が急速に発展した。今日、GCC諸国で起こっている事象と類似している。しかし経済下降時には、外国人を社会の病巣として責め立てる傾向が目立つものだ。最近ではロシア、南アフリカ、英国で過激主義の高まりや外国人排斥が感じられる[131]。

とはいえ、こういった結果は前もって予測できるものではない。リーダーシップと行動力で世論を変えることが非常に重要となる。大恐慌下の米国で国内移民への姿勢が変化したことでも説明できる。1930年代に中西部の南方地域で起こった干ばつの結果、新たな農地を求めて推定250万人が移住した。ところが移住者に仕事を奪われると思った現地住民の大反発に遭ったのだ。国内移民への不当な扱いや不寛容さをテーマにしたジョン・スタインベックの『怒りの葡萄』という力作で描かれた世界だ。スタインベックの小説が世論を駆り立て、議会が移住者の困窮状況を調査することになった。そして、1941年には最高裁判所によって米国内の人の自由な移動を州が妨げる権利はないという画期的な判決が下された。

移動する人々の暮らしぶり

第３章　移動する人々の暮らしぶり

職業、教育、市民的・政治的権利、安全、保健の改善を実現させようとして、人々は移動を考える。移住者の大半が以前よりも良い暮らしを手に入れることになり、中には生活が非常に改善することもある。潜在的には、貧しい国から豊かな国へと移動した人々が得る恩恵がもっとも大きい。しかし、このような移動は全体の流れのごく一部に過ぎない。新興国や途上国への移動、あるいは国内での移動でも恩恵が得られる傾向があるという証拠が得られている。

移動する人々は、より裕福な土地に移動することで手にする機会によって多大な恩恵を受けることになる。これらの機会は、専門技能、お金、ネットワークといった自分たちがもつ人的資源（リソース）によってかたちづくられ、障壁によって制限される。移動の決定を左右する政策や法律は、移動のプロセスおよび結果にも影響を与える。通常、とくに専門技能をもたない人々にとっては、障壁が人々の選択を制限し、移動による利益を減少させることになる。

とはいえ、移動によってすべての人々の生活状況に好ましい影響がもたらされるとは限らない。移動は危険を伴い、不確実な結果や多くの背景因子に左右される影響が伴う。国内外の移動においては、移動の直接原因、初期のリソース、潜在能力などの異なる移動にともなうプロセスにかかる状況が結果に多大な影響を与える。また、家や家財道具を捨てての逃亡を余儀なくされた人々は、自由が制限され、援助も非常に少ない状況に陥りやすい。

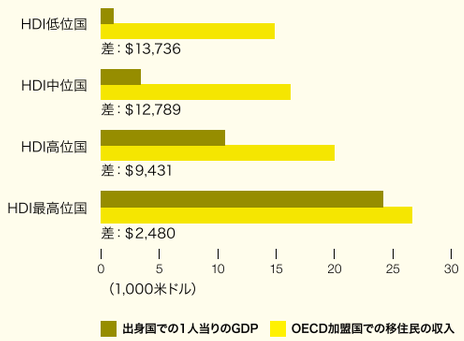
同様に自国の経済危機や干ばつ、あるいは貧困といった原因に直面して移動した場合にも、この先どんな将来が待っているのかわかるはずもなく、ただ、わかっていたのは、もうこの場所に残れないということだけだ。最終的に移動によって裕福になった移住者でも、多くの場合は初期段階では、非常に限られた展望と先行きの不確実性の高さを抱えスタートしたのだ。

このため、移動による人間開発の成果には、人々が移動する状況が甚大な影響を与える。どんな援助や将来への見通しがあるかということが、移動における生き残りを左右する。大使館でビザを取得し、航空券を購入し、英国などに学生の身分で入国できる者であれば、書類も金銭ももたずに人身取引され、束縛された者と比べると、数段に優位な状況で目的地に到着することになる。移動距離（地理的、文化的、社会的距離）も重要である。現地の言語を話せない国への移動は、自身の知識や専門技能の価値の低下に直結する。

本章では、移動が移住者にどのような影響を及ぼすのか、なぜ恩恵が不均等に分配されるのか、勝ち組と負け組みがなぜ生まれるのかについて調べていく。高収入を得られる地域でさえも、市民的権利の喪失のような犠牲が起こりうるだろう。さらに移動の費用も考慮しなければならない。膨大な量の文献や研究から得た主な成果に注目して、これらの影響に関して各々の証拠を検証する。

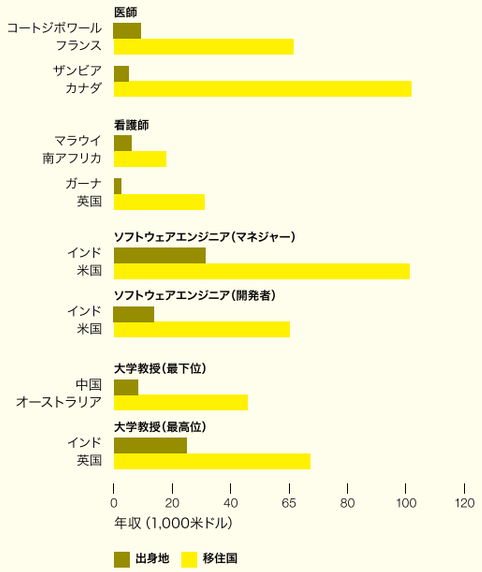
出身地および移住先に残る人々にもたらす移動の影響にかかわる主要な問題については、4章に記述する。両者は当然ながら複雑に関連している。成功した移住者は、その成果を故郷の人々と分かち合う傾向があり、移動した人、しなかった人の暮らしぶりも、移住先の政策による影響を受けるのである。つまり、出身国と移住国における影響が相互関連しているのだ。移住先における社会経済的な移動可能性と、出身地での出世の可能性が表裏一体であることが多い。

図3-1 移動者は残留者よりも高収入
OECD加盟国への移住者の年収と出身国での1人当たりのGDP、出身地のHDI水準別



出典：Ortega (2009)。

図3.2 高度な専門技能をもつ移動者に大きな収入増
主な二国間の専門職の平均収入格差、2002～2006年



出典：Clemens (2009b)。

3.1 所得と生計の手段

まずBox 1.1が示すように、移住の影響を評価することが困難なことに留意しなければならない。主な問題点は、移住者と非移住者が基本的な性質という点で異なることで、単純に比較するだけでは誤解が生まれ、不確実な関連性を認識するには疑問の余地が残る。

そこで、もっとも数量化しやすい移動の影響が、所得と消費である。最初にこれを検証し、次に総収益から差し引かなければならない移動費用について考える。

3.1.1 総所得への影響

移動者は平均して多大な収入増を実現していることが常時示されてきた。ある委託研究によれば、OECD加盟国への移住者と残留者との収入格差は大きく、HDI低位国からの移動の場合最大であった（図3.1）。米国における移住労働者は出身地である途上国で得る4倍の収入を手にし[1]、ニュージーランドに住むポリネシア人は正味の実質賃金を3倍に増やした[2]。このようにさまざまな国での証拠によれば、読み書きの技術を習得後、より有利に労働市場に組み込まれることから、一定の時間経過後に収入の恩恵が増えることが示唆されている[3]。

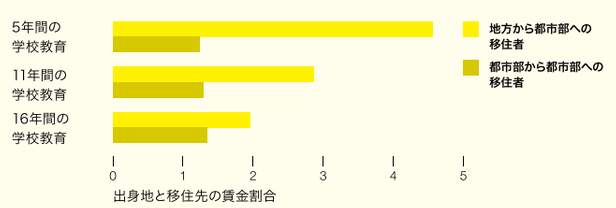
恩恵を受けるのはOECD加盟国への移住だけではない。例えば、香港（中国）や台湾（中国の一省）へのタイ人移住者は、自国で低技能労働者として収入を得るよりも少なくとも4倍の給与を受け取ることになった[4]。平均月収が9米ドルというタジキスタンでは、ロシア連邦での500～700米ドルの季節収入によって、首都ドゥシャンベでの年間の世帯支出を賄うことができる[5]。しかし、これらの平均的恩恵は不均等に分配されている。また、移動の費用も総収益から減額される。

恩恵は、専門技能の有無にかかわらず大きい。例えば、1990年代のインド人ソフトウェアエンジニアの賃金は、米国人同業者の30%未満であり、米国に移住することができれば大幅な収入増へとつながった[6]。図3.2は、主な二国間における高度な専門技能をもつ労働者同士の購買力平価で調整した賃金格差を示している。コートジボワールの医師がフランスで働いた場合、実質賃金を6倍も増やせる。給与以外にも、子どもの将来的展望や安全の向上、より快適な職場環境といった要因も、数多くの人にとって移動の動機づけとなりうる[7]。

国内移動でも、収入増の機会が得やすくなり、生計手段を多様化することが可能となる。ある委託研究によれば、ボリビアでは地方から都会へ移動した低教育水準の労働者が4倍以上の収入増を経験し、飛躍的な恩恵を受けたという（図3.3）。16カ国中13カ国で国内移住者の収入が非移住者と比べて上昇したことも判明した[8]。ブラジルとパナマでは、教育の統制に関する一連の研究で、移動した先住民の収入増が確認された[9]。さまざまな国の研究が、国内移動が多くの家族に貧困からの脱出をもたらしたと示唆している。この件に関しては、次章でさらに論じる。

途上国における労働市場の分断が、移動者の暮らしぶりに影響を与える。中国やベトナムにおける戸籍（戸口）制度のように、行政上の制約が起因していることもある（Box 3.1）。しかし、法律で強制されなくても、社会・文化的規範が確固たる障壁となることによって、同様の分断が南アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの地域にも広がっている[10]。例えばインドにおける地方から都市部への移住者は、主に肉体労働や過酷な労働・生活環境を伴う建設、レンガ焼き、製織、鉱業といった産業に雇用される。また、モンゴルにおいては、地方から都市部への移住者は、通常、一時的かつ過酷で、法的保護のない不法労働に従事している[11]。アジアでは、地方から新たに移住した専門技能をもたない労働者が、都市社会において社会的および職業的地位の最底辺に位置づけされ、部外者として扱われる傾向がある。

図3.3 ボリビアの国内移住者の顕著な収入増、とくに教育水準の低い移住者の場合
ボリビアの国内移住者の出身地と移住先での賃金の割合、2000年



出典：Molina and Yañez (2009)。

2章で検証したように、HDI低位国からの多くの移動者が、自国以外の低位国または中位国で生活、労働している。入国の障壁が少なく、移動費用がかからないこともその理由のひとつだ。同時に豊かな国々と比べると条件が悪く、搾取や追放の怖れもある。

途上国出身の女性移住者の労働機会は、介護、家事、不法労働といった市場に集中することが多い[12]。したがって、彼女たちが孤立状態に陥る可能性がある。例えばニューヨークでは、ヒスパニック系企業が、ドミニカやコロンビア出身の女性に対し、福利厚生が劣悪で、昇進の可能性も少ない低賃金労働を提供しており、彼女たちの不利な社会立場を増長していることがわかった[13]。同様の状況が、中国系女性移住労働者にもみられた[14]。アルゼンチンに住むペルーやパラグアイ出身の女性の大半（各69%と58%）が、個人サービス業分野で非正規の低賃金労働に従事している[15]。湾岸協力理事会（GCC）諸国での家内労働者のように、女性移住者が通常の保護を受けられない場所では事態が悪化する[16]。慣習が変わりつつある国（サウジアラビアやアラブ首長国連邦など）もあるのだが、移住者は法的に現地の組合に加入することができ

Box 3.1　中国：国内移住に関する政策と結果

ルーツは古代に遡るものの、旧ソビエト連邦の住民登録制度「プロピスカ」をモデルとした「戸籍（戸口）」によって運用される中国の住民登録制度は、農村部での農地使用および都心部での社会福祉や公共サービス利用に必要だった。1980年代中盤まで、この制度が厳密に管理運営されていて、戸籍なしに移動することが禁じられていた。その後、中国は移動を自由化したが、正式には戸籍制度を維持している。

他分野の改革と同様に、中国は段階的かつ部分的に改革していった。1880年代中盤には、戸籍がなくても住居地以外で働くことが許可されたが、社会福祉や公共サービスの利用や正規就職はできなかった。先進国でのポイントシステムに類似する二層の移住制度が設計された。高等教育を受けた者には本籍変更を許可したが、地方在住の教育水準の低い人々には期限付きの居住しか認めなかった。多くの地方自治体では、多額の投資を提供できる富裕移民に対して、「青印戸籍」が与えられていた。

戸籍制度の維持と同時に、以下の観点から本人および家族の国内移住による人間開発の恩恵が制限されてきたことが証拠として示されている。

【収入の恩恵】2004年度には、地方から都市部に移動した移住者は地方での農業収入平均の3倍に相当する人民元780（94米ドル）の平均収入を得ていた。しかし、戸籍制度によって生じる分断のため、通常の場合、期限付き移住者は比較的低賃金の仕事に就き、戸籍をもった都市住民と比べると貧困率は2倍となった。

【労働条件】専門技能をもたない移住者は、適切な保護も福祉も受けられない不法労働に就く傾向がある。3つの地方でのある調査によれば、移住者の労働時間は地元民よりも50%長く、契約書なしで雇用されることも多い。さらに平均的に中国全体の70%以上が年金や健康保険制度を利用できるのに対して、移住者で利用できるのは10人に1人未満。危険度の高い仕事も多く、非常に危険な鉱山や建設現場での1万1000人の死亡者（2005年）のうち、約75%が移住者だった。

【サービス利用】期限付き居住の立場で移住した子どもは追加学費を払わされるが、エリート校への入学は許可されない。推定1400～2000万人の移住者の子どもが学校に通っていない。小学校、中高等学校での中退率は、地元民のほぼ0%に対して9%以上である。基本的な医療サービスを受けることもできない。移住者にかなり有利な社会サービスを提供している上海でさえ、2004年にワクチン接種率が上海の地元民では全員なのに対して、移住者の子どもは3分の2に過ぎない。移住者が病気になると、都市部の医療費が高額のため、治療を受けるために帰郷することがよくある。

【参加】制度上の障壁から、多くの移住者が移住先で周縁的な地位に追いやられる。職場では自らの利権を発言したり、権利を守ったりする機会はない。地元出身者の場合は5分の1が加入しているのに対し、10人に8人近くが労働組合、労働者代表会議、労働監督委員会などの組織に加入していない。遠距離が参加の妨げとなることもある。武漢での移住者に関する調査では、最近の村選挙での投票率が20%で、投票所から遠く離れた場所に住んでいることが主な理由だった。

戸籍制度改革の議論は進行中だと報告されている。独自に自由化を行なっている地方自治体もある。1997年の立法改革によって移住者を含む労働者の権利がかなり改善された。2008年には移住労働者に能力のポータビリティを提供する取り組みが発表された。例えば、広東省東莞でも変化の兆しがみられる。移住者を「新住民」、移住と賃貸住居の管理事務所を「住民サービス案内所」と改名したのだ。

出典：Avenarius（2007）, Gaige（2006）, Chan,Liu,and Yang（1999）, Fan（2002）, Meng,and Zhang（2001）, Cai,Du,and Wang（2009）, Huang（2006）, Ha,Yi,and Zhang（2009b）, Fang and Wang（2008）, and Mitchell（2009）

ず、たとえ加入できたとしても他の労働者から抵抗を受けたり、反感を買ったりする可能性もある[17]。移住者に対するサービスや保護をNGOが提供することもあるが、適用範囲が限られている場合が多い。

移住者にとって、労働市場での差別が大きな障壁となる。このことは、外国人だと思われる名前の応募者が面接に呼ばれる割合が低いことにも表れている[18]。しかし、実際には多くの場合、状況は複雑であり、民族、性別、法的地位のすべてが関わることになる。英国では、低雇用率や低賃金という観点から移住者雇用への差別が判明した研究がある一方で、中国系、インド系、アイルランド系移住者の雇用状況が白人の英国人と大きく変わらないという研究結果もある[19]。2006年度のヨーロッパ社会調査での分析によれば、対象地域では大多数の移住者（75%以上）が差別を感じていないことが明らかになった。しかし、世界価値観調査が提供したより広範囲のサンプルでは、国家間の差異にもかかわらず、「仕事が少ないときには使用者は自国民を優先するべきだ」という主張を多くの自国民が支持した（4.2.5参照）。

多くの移住者が移動直後に直面する問題のひとつに、自分たちの専門技能や資格が認められないことがある[20]。これが言語やその他の社会的な障壁と組み合わさって、移住先で同様の資格をもつ者よりも低収入となる傾向がある[21]。問題の程度は業界によって異なるようだ。例えば情報技術の分野では、資格に関しては比較的融通が効くが、公共部門の組織では、閉鎖的であることが多い。自らの技能を完全に活用できないことで、移住者は多大な不利益を被る。移民政策研究所による最新評価では、米国への大学卒の移住者の20%までが失業中、または専門技能を必要としない仕事に就いていた。またカナダでは、ポイントシステムがあるにもかかわらず、この問題によって年間17億米ドルの損失が査定された[22]。このため、カナダ政府は海外で取得した資格の認定を早めるためのプログラムを開始した。

労働市場での恩恵を左右するのは収入だけではない。福祉制度が確立した国では、失業手当、社会支援、年金制度を通して社会補助金が立場の弱い人々の貧困率を下げることになる。移住者世帯がプログラムの恩恵を受けられるかどうかは、制度の設計や規則によって異なる。予算上の制約から途上国では補助金の規模が限られるので、プログラムの寛容度は国によって明白に違う。多くの途上国では制度が広範囲に機能していないため、利用の平等性の問題は生じない。このため、ここで注目するのは先進国の場合である。

政策評価によれば、サンプル中のほぼすべての先進国において、認定された定住者は失業手当や家族手当を受けることができた。しかし、期限付き移住者が支援を受けられる可能性は低い。オーストラリアやニュージーランドといった国々では、各種手当てを利用できるまでの待機期間を設けることにした。フランスやドイツでは、福祉への依存を避けるために、家族の呼び寄せを希望する応募者は、国が提供する福祉に頼らず家族全員を扶養するのに十分な安定収入を得ることを証明しなければならない。

ルクセンブルグの所得調査と所得と生活条件に関するEU統計（EU-SILC）は、子どもをもつ世帯の貧困には社会補助金が効果的であると証明している[23]。全サンプルの18カ国で、移住者世帯は移住先の世帯よりも貧しい傾向にあった。社会補助金を受ける前の市場所得に基づいた場合、フランスおよび英国での移住者世帯の子ども貧困率は、50%と40%だった。社会補助金によって、移住者も非移住者も子どもの貧困率を少なくとも半減させたことから、これらの国々での社会福祉の再分配による効果は顕著だったといえる（図3.4）[24]。対照的に、米国では補助金が比較的少額であることから、貧困を削減する効果はわずかだった。同時に、オーストラリア、ドイツ、米国においては、フランスや英国と比べて、市場所得での貧困率がかなり低いため、移住者世帯は労働市場において高収入を得られることに注目すべきである。

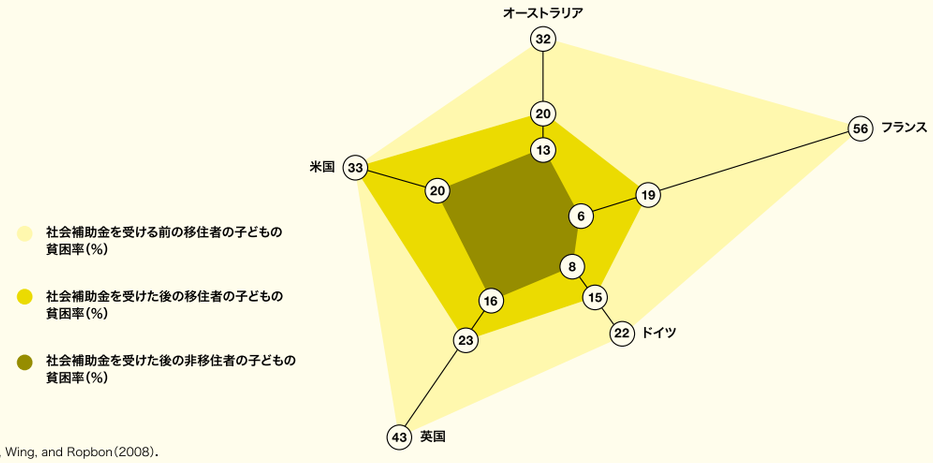
3.1.2　移動の経済的コスト

通常、文献で報告される移動することによって得ることのできる利益のなかには、移動費用が含まれていない。公式文書作成や、撤去、仲介者手数料、交通費、ときには賄賂など、支出形態の多様な移動費用が生じることになる。この費用は逆進的でもあるため、とくに専門技能をもたない期限付き契約労働者にとっては、海外で得る賃金よりもかなり高くなることが多い[25]。

基本的な書類を保持しない者には相当な費用が生じる。世界各地で、主に貧困世帯に生

図3.4 移住者の子どもの貧困率がより高いが、社会補助金が役立つ

主な国での子どもの貧困に対する補助金の効果、1999～2001年



出典：Smeeding, Wing, and Ropbon(2008)。

まれた推定4800万人の子どもが、出生証明書をもたない。文書取得の費用が払えない、あるいは登録所が遠いといった間接的な要因がその理由である[26]。

申請手続きに時間がかかったり、一部の国では賄賂が日常的だったりすることから、重要な記録や渡航の基本書類の申請にお金がかかってしまう[27]。コンゴ民主共和国では、パスポート申請に500米ドル（平均年間収入の70%）の賄賂を払うことになっている[28]。また、行政能力が低く、渡航書類の作成で不正行為が報告されているその他の国として、アゼルバイジャン、インド、ウズベキスタンが挙げられる[29]。

世界的な労働市場において、「中間業者」として知られる仲介者が一定の役割を果たしている。彼らは、情報ギャップを埋める手助けをして、（ビザ申請前に採用を決めるなど）行政上の要求事項を満たし、移動に必要な前金を貸すこともある。数多くの業者が存在し、フィリピンだけでも1500カ所程度、インドには2000カ所程度の認定リクルート業者があるという[30]。仲介サービスに支払う費用はさまざまだが、家庭における1人当たりの収入を超えることが多い（図3.5）。

インドネシアを例にとると、移住先によって費用に差があることがわかる。マレーシアやシンガポールへの移動には給与の6カ月分、台湾への移動には1年分が支払われる(図3.6)。業者が請求しうる費用の法的上限は一般に無視されることが多く、移住者はさらに多くの金額を払わされている[31]。出身地と移住先における給与格差が、中間業者によって定められる価格の重要な決め手となる。あまり仕事がない場所では、仕事を割り当てる業者が追加賃貸料を請求することもできる。高い手数料を払っても、移住先到着後に、契約が存在しなかったり、一方的な契約変更があったり、個人の安全や労働条件に関する深刻な違反行為があることが判明するなど、権利の悪用や詐欺行為が起こりうる[32]。使用者にパスポートを没収された、不当な扱いを受けた、医療診察が受けられないといった移住者の報告もある[33]。

広範囲にわたる規則や公的手数料によっても不正が蔓延する。ロシアの使用者にとっては、外国人労働者を雇用するライセンス申請の行政手続に時間がかかり、不正が行なわれているため、多くの場合は、外国人労働者雇用の回避や非正規雇用の継続につながるという[34]。シンガポールでは、専門技能をもたない移住者の使用者は税金を払わなければならないのだが、その金額が労働者の賃金から差し引かれる[35]。タイ、カンボジア、ラオス間における合意により、仕事の仲介手数料が給与の4～5カ月分に相当する。手続きには平均4カ月間かかり、賃金の15%が移住者の母国に保留される。一方、該当国の密輸業者は給与の1カ月相当を請求するといわれる。このような費用差があることから、2006年度にタイにおける移住労働者の登録が26%に過ぎなかったのも意外ではない[36]。

3.2 保健

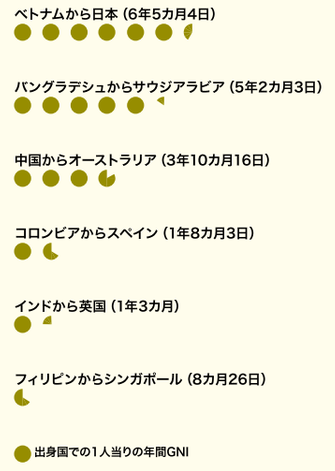
本項では、移住者の健康に関する移動の影響を検証する。保健などのサービスが受けやすくなることが、移動の主な動機づけになりうる。トンガやパプアニューギニアの一流高校の卒業者は、移住理由として、「給与」よりも「保健」と「子どもの教育」を多く挙げており、また「安全確保」という回答も多かった[37]。

しかし、移住と健康の関連は複雑である。移住者の健康は移住前の経歴や移住方法、その後の定住環境などに左右される。多くの場合、移住先の政府が労働ビザのために申請者を厳密に審査するため、移住を認められた申請者は健康なことが少なくない[38]。また非正規移住者が口外できない健康問題を抱えている可能性もある。

出身地よりも豊かな先進国に移動することで、医療設備や専門家へのアクセスが改善するだけでなく、飲料水、下水設備、冷蔵庫などの食料保管設備、豊富な保健情報、そして何よりも高収入といった健康促進要因にも手

図3.5 多くの場合、移住費用は高額である

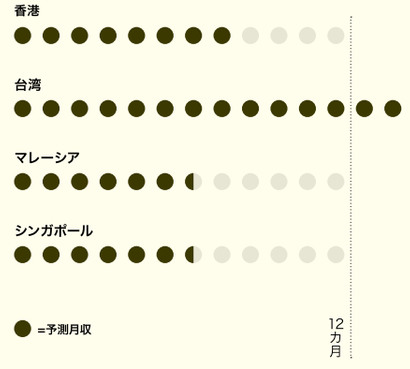
主な回廊地帯での1人当りの収入に対する仲介費用、2006～2008年



出典：バングラデシュからサウジアラビア：Malek(2008)；中国からオーストラリア：Zhiwu(2009)；コロンビアからスペイン：Grupo de Investigación en Movilidad Humana(2009)；フィリピンからシンガポール：TWC(2006)；ベトナムから日本：van Thanh (2008)

図3.6 移動費は予測月収の数倍

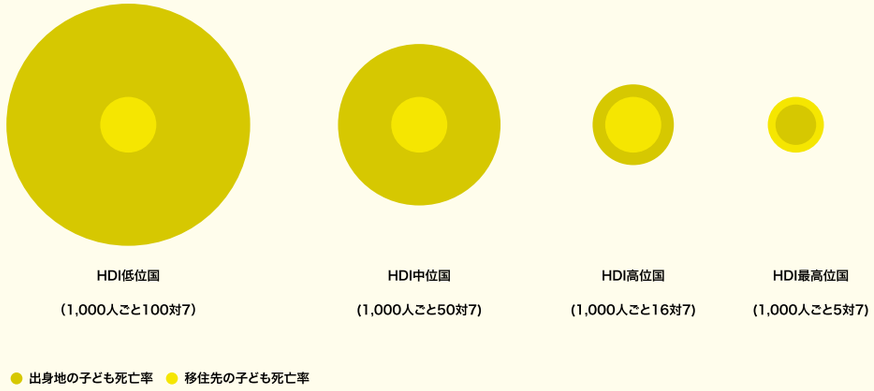
選択された移住先での専門技能のないインドネシア人労働者の予測収入に対する移動費用、2008年



出典：The Institute for ECOSOC Rights (2008)

図3.7 **移動者の子どもにはより大きな生存チャンスがある**

出身地と移住先の子どもの死亡率、出身地のHDI水準別、2000年国勢調査または最新調査による



出典：Ortega（2009）.

が届くことになる。移住しなかった場合よりも、世帯の子ども数が少なく、健康であるという証拠も提示されている[39]。同一人物の経時変化を調査するパネルデータを用いた米国での最新研究では、移住1年後にもっとも顕著な保健の向上がみられた[40]。

委託研究では、HDI低位国からの移動者における幼児死亡率が16分の1（1000人の生児出生に対する死産の割合が112人から7人）に減少したことがわかった（図3.7）。こういった恩恵は当然ながら一部は自由選択によるものだ[41]。それでも、出身地で同様の大幅な死亡率減少が起こることは難しいだろう。比較までに、2006年度『人間開発報告書』で報告されたブルキナ・ファソにおけるもっとも裕福な地域に住む世帯の乳幼児死亡率は、生児出生1000人に対して150人だった。

当然ながら、地方における劣悪な医療サービス、水質、下水設備を考慮すると、都市部への移住者は、地方居住者と比べて生存確率を大幅に改善することになる[42]。効果の大きさは、収入増や知識・実践の向上に準じて、滞在期間の長さに比例する。ときには都市出身者よりも移住者の方が頻繁に医療サービスを受けていることからも、医療の受給が第一の移動動機となりうることが示唆されている。しかし、都市部流出による健康への効果は多様だ。より広範囲の研究によれば、社会経済的に不利な国内移住者の健康状態は、都市出身者よりも悪いことが判明した。委託研究では、国内移住者の寿命が非移住者よりも長かったのは、研究対象となった半数の国に留まった[43]。

複数のOECD加盟国での詳細な研究によれば、移住者の初期における健康面での恩恵は時が経るにつれて消滅する傾向にあることがわかった[44]。これは悪い健康習性やライフスタイルの実行、ときには工業国の低収入層にみられがちな有害な労働・住宅・環境などの諸条件によると考えられる。家族離別やソーシャルネットワークからの分断、仕事に対する不安定な保障や生活条件が健康に影響することがある。複数の研究で、定住者よりも移住者の方がストレス、不安、憂うつを感じると報告された[45]。劣悪な経済状態、言語上の障壁、変則的な地位、新天地での不慣れな生活と相関する結果だ。逆に、経済機会が改善したことから精神衛生面で移住が好ましい影響を与えたという研究もある[46]。

劣悪な住居環境や危険な仕事への従事によって事故が増え、健康を危うくするかもしれないが、これに関しては非正規移住者の状況の方が悪い[47]。先進国においては、立場が弱い移住者と自国民では、健康管理や健康状態が不平等であることが研究で示されている[48]。子どもの移住者の健康も、虐待されているか、危険な職種かなどで影響を受けることがある[49]。例えば、インドでは、多くの国内移住者が危険な建設現場で働き、皮産業の労働環境によって移住労働者が呼吸器疾患や皮膚感染症に冒されることもある[50]。しかしこういった職種は、出身地の仕事と比べて賃金が高いため、インドのビハールという農村地域での聞き取り調査では非常に需要が大きいとされた[51]。

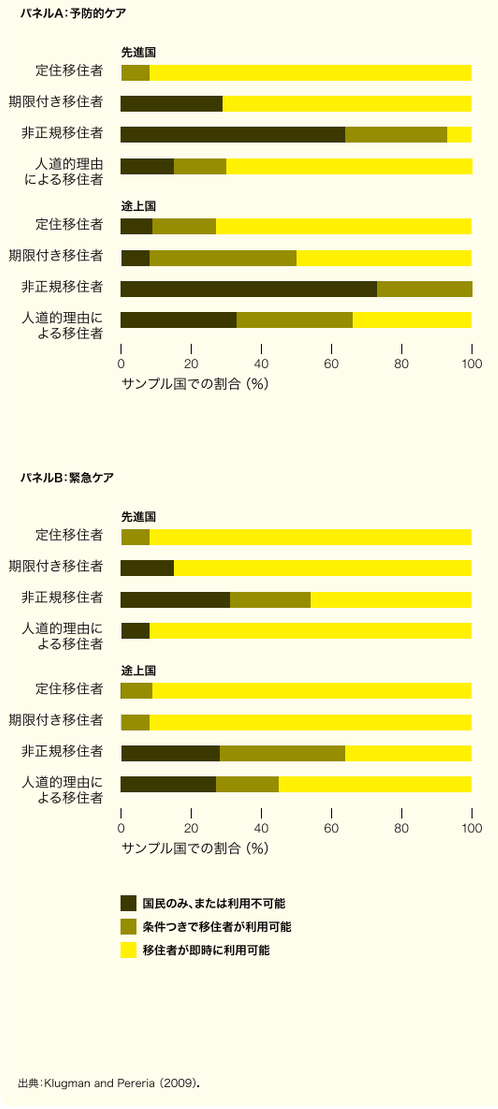
すべての移住者が同等の健康管理を受けられるわけではない[52]。多くの場合、期限付き移住者よりも永住する移住者の方が大きな恩恵を受け、非正規移住者にはかなりの制約がある（図3.8）。中国のように認定された居住区によって適用が決まる場合、移動によって移住者が医療サービスを受容できなくなることもある。一方、とくに高度な技能をもつ永住者は比較的医療サービスを受けやすくなる。また、ポルトガルやスペインのように法的立場にかかわらず移住者全員がサービスを受けられる国もある。アラブ首長国連邦の場合、首長国によって適用が異なるのだが、アブダビとドバイでは使用者が労働者のために支払わなければいけない強制的な保険制度がある。カナダでは全居住者が公共の健康保険に加入する権利をもつが、居住者として適任かどうかは州政府が決定する。

とくに非正規移住者の場合、実際には医療サービスへの障壁は、経済的な制約だけでなく、身分、文化、言語の差によっても生じる[53]。フランス、ドイツ、スウェーデンでは、非正規移住者の扱いを報告する義務があるため、医療提供者と患者の間に信頼が生まれず、移住者の健康管理を困難にしている[54]。GCC諸国では、独身の女性移住者が妊娠していると判明すると、強制送還が行なわれている[55]。

とくに非正規移住者の場合、実際には医療サービスへの障壁は、経済的な制約だけでなく、身分、文化、言語の差によっても生じる

図3.8 **期限付き移住者や非正規移住者は医療サービスを受けられないことが多い**

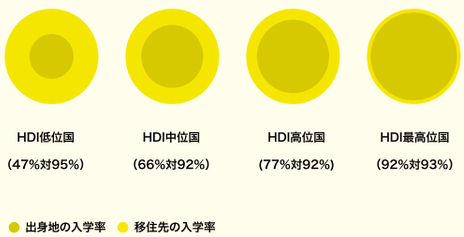
先進国と途上国の移住ステータスによるヘルスケア利用、2009年



出典：Klugman and Pereria（2009）.

図3.9 教育による恩恵はHDI低位国からの移住者が最大

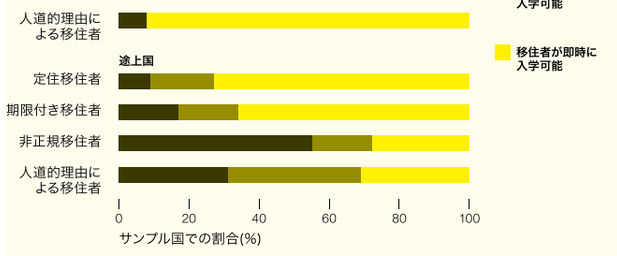
出身地と移住先の総入学率、出身地のHDI水準別、2000年国勢調査または最新ラウンド



出典：Ortega (2009)。
注） 小学校、中高等学校、大学の入学率の合計

図3.10 移住者は先進国で教育をより受けやすい

先進国と途上国での移住者としての公立学校への受入れ、2009年



出典：Klugman and Pereira (2009)。

豊かではない移住先では、非正規移住者への健康管理サービス提供という理念と、人的資源の限界という現実との間で葛藤がある。南アフリカでは外国人だとか、国の身分証明書がないという理由で医療機関に治療を拒否されて、エイズに対する抗レトロウィルス治療薬が入手できない状況を多くの在住外国人が報告している[56]。南アフリカは、世界の中でもHIV感染率がもっとも高く、抗レトロウィルス薬は増産されているものの手に入りにくいことから、非正規移住者への優先順位が低いのも意外ではない。しかし、より建設的な事例もある。例えばタイでは、世界エイズ・結核・マラリア対策基金の支援下で、カンボジアやミャンマーからの移住者に対し、抗レトロウィルス薬を提供している。また、同国では移住者を健康保険に加入させ、非正規労働者にも適用する取り組みを行なっている。

3.3 教育

教育は、収入を得る可能性や社会参画という点で、内在的な価値があり、有益な恩恵をもたらす。経済、社会的統合や世代間の収入利益を円滑にするような、言語、技術、社会上の専門技能を身につけることができる。とくに低年齢の子どもは、移動によって教育を受けられる可能性がある。より高度で、恵まれた学校へと子どもたちを通わせることを目的として移動する家族も少なくない。途上国の地方部においては、小学校教育しかなかったり、都市部よりも教育水準が低かったりすることが、地方から都市部へのさらなる移動の動機づけとなっている[57]。同様に教育目的で海外に移住する、いわゆる留学移民も増えている[58]。

本項では、移住者の子どもが公立学校に入学できるか、地元民の子どもと学業面での差があるかといった出身地と移住先での学業水準に関する証拠を検証する。

家族が移住すると、さまざまな理由から学校の生徒数が変化することがある。収入増も理由のひとつだが、教師や学校の有無、インフラの質、交通費などの要因も見逃せない。教育による恩恵を評価するための最初の指標は、当然ながら入学率の比較となる。これによって、移動が大幅な利点を生むことがわかる（図3.9）。なかでもHDI低位国からの移動によって子ども間に最大の差が生まれる。しかし、注意すべきことが2点ある。第一に、これらの結果は移動が肯定的な選択であったために過剰評価された可能性があること。第二に、入学したからといって、質の高い教育が受けられたり、好ましい学業成績が得られたりするわけではないことだ[59]。

身体的、精神的、感情的な発達のための早期刺激や乳幼児の発達に関する早期幼児開発（ECD）プログラムの重要性は十分に認識されている[60]。ドイツの研究では、ECDによって移住者の子どもたちが同じような社会経済背景をもつ現地の子どもと同水準になれることがわかった[61]。しかし、欧米で移住者の子どもに奨励されているにもかかわらず、従来の規範や、言語・文化的な障壁、ときには不安定な法的立場などによって、一般的に移住者の子どもの正式なECDプログラムへの登録は少ない[62]。タイは、北部の国境地域で移住者に対して非公式なECDプログラムを適用させようとしている途上国のひとつだ。同様の試行がハイチ出身の子どもに対するドミニカ共和国のプログラムなどにもみられる。

移住者の子どもが公立学校に入学できない、または高い授業料を要求される国もある。政策評価によれば、先進国では、永住、期限付き滞在、人道的理由、非正規滞在にかかわらず、移住者全員に即時の入学許可を認める傾向がある（図3.10）。それでも、シンガポールやスウェーデンの場合のように[63]、サンプル中の先進国の中にも非正規ステータスの子どもが入学できないこともあった。また、エジプト、インドなどサンプル中の途上国では半数以上が入学を許可されなかった。例を挙げると、アラブ首長国連邦では非正規ステータスの移住者の子どもは教育サービスを受けられない。ベルギーの教育は無償で、誰もが教育を受ける権利を有するが、非正規ステータスの子どもには義務ではない。ポーランドでは、6～18歳の子どもに義務教育を受ける権利があるが、非正規ステータスの子どもは基金の対象になっていないため、入学を拒否する学校もある[64]。

貧困と（公式かつ非公式な）差別が基本サービスの利用を妨げている。非正規ステータスの子どもに公立学校への入学の権利があったとしても、入学自体に障壁があるかもしれない。（フランス、イタリア、米国などの）国々では、非正規ステータスでの滞在が報告されることを怖れて、入学をためらうこともある[65]。南アフリカでは、就学年齢の非南アフリカ人の3分の1近くが学校に通っていない。学費、交通費、制服代、教科書代が払えないことに加えて、学校による入学拒否が理由だ。一方、学校に通う外国人は、教師や同級生から差別的な言葉を浴びせられることが多い[66]。

もっとも深刻な問題が、子どもだけで非正

Box 3.2 子どもだけの移住

子どもだけの移動の原因は人身取引や亡命だと考えられることが多い。しかし、長年にわたる過去の記録によって、仕事や教育の機会を求めて子どもが移動することが確認された。子どもの権利に関する条約では、子どもを自己の権利を有する仲介者／代理人、意思決定者、発起人、社会的関係者としてある程度認めている。しかし、子どもの移動に関する文献や政策は福祉や危害からの保護に偏ったものが多く、社会的な一体性、円滑化、非差別といった政策は見落とされがちだ。

子どもだけの移動の影響は状況が特殊である。地方に住む子どもの場合、学校へ通わないことが、仕事を理由に移動しがちなことと強く結びついていると研究で判明した。また、移住と教育には明確な関連性があるとした研究もある。アルゼンチン、チリ、南アフリカの国勢調査データを用いた最新研究によれば、被扶養者である子ども移住者が収容されるのは非移住者と類似した場所だが、子どもだけの移住者は移住先でより劣悪な収容所に入れられる。被扶養者である子ども非移住者の雇用率が4%未満なのに対して、海外にひとりで移住した15～17歳の子どもの5分の1以上が雇用されていた。親戚や使用者と共同生活をしている場合が多いのだが、収容場所や安全確保が大きな懸念となっている。子どもは大人よりも転職が難しく、資格があったとしても書類を手に入れにくく、使用者からの暴力や警察による敵対に遭いやすいかもしれないし、使用者などに騙されやすいこともある。

出典：Bhabha (2008) and Yaqub (2009)。

規に移住する場合（Box 3.2）、および両親と共に一時的に途上国間を移住する場合という2つである。前者では、社会・文化的孤立、過酷で危険な労働、極端な貧困、劣悪な健康状態、言語の障壁から、教育をまったく受けられない可能性が高い[67]。後者では、季節的な移住によって教育が中断されてしまうことが、ベトナムやパキスタンの質的研究で判明した[68]。例えば、ベトナムのラックライという少数民族の場合、収穫期には子どもを連れて隔離された山間に移住するため、この期間は子どもたちが学校に通うことはない[69]。

出身地と比べて優れた学校に通えたとしても、地元で生まれた子どもたちよりも成績優秀とは限らない。学習到達度調査（PISA）の対象となった21のOECD加盟国および12の非加盟国において[70]、理科の試験成績で移住者出身の生徒が地元出身の子どもよりも悪い成績を残した。しかし、オーストラリア、アイルランド、ニュージーランド、イスラエル、マカオ（中国）、ロシア連邦、セルビアでは、外国生まれの生徒は地元出身の生徒と同水準の成績だった。また、同じ出身国でも隣接する移住先では成績が異なることがある。例えば、トルコ出身の移住生徒はドイツよりもスイスで数学の点数が高かった[71]。移住先で生まれた移住者の子ども、いわゆる次世代では成績が向上したが、デンマーク、ドイツ、オランダは例外だった。

移住者世帯の子どもの教育で不利な理由のひとつが、両親の教育水準が低く、収入が少ないことだ。フランス、ドイツ、スイス、米国で多くみられるように、移住者世帯の親世代が高校を卒業していない場合、子どもの教育期間も短い傾向がある。しかし、多くの移住者世帯が親戚から離れ、ソーシャルネットワークからも分断されて暮らしているのだが、8カ国の先進国での研究では両親が揃った地元の子どもよりも移住者の子どもの方が一般的に優れていると判明した[72]。これは片親であることで移住者の子どもが不利であるという文献の考察に反するものだ。

通常、OECD加盟国では、移住者世帯の生徒は地元生徒と同水準の教師や教育資源を有する学校に通っている。しかし、デンマーク、ギリシャ、オランダ、ポルトガルは例外的である。というのも、移住者の子どもが通う学校の水準が国の水準を下回ることがあるのだ。ただし、このことは移住者の社会的立場というよりも現地の所得水準に関連している。学校分離に関する米国での研究によれば、都心部のマイノリティ向けの学校に通った場合、移住者世帯の子どもの方が試験成績は劣っていた[73]。オランダとスウェーデンの研究では、移住者の子どもを集めて、他の子どもから分離すると、学業成績に不利なことがわかった[74]。教材や機材という点で不利な立場でなくても、移住者の子どもには現地言語の習得といった特別なサービスが必要なこともある。

学校教育に関心をもつのは、次世代の将来展望を改善する上で有意義だからでもある。これに関する証拠を、Box 3.3で提示する。

3.4　エンパワーメント、市民の権利と参加

物質的な豊かさだけでなく、交渉力、自尊心、尊厳なども移動に影響を与える可能性がある。「個人の目標や幸福を追求するために行動することの自由」と定義されるエンパワーメントが[75]、移動によって強化される。しかし、移住先で敵意に直面し、暴動などに発展するような場合、移住先での受入れ体制が大きな問題となる。

人間開発では、政治保障や市民保障なしに履行できない社会的な自由を含めて、あらゆる可能性に着目する。哲学者が「自尊心の社会的基盤」と呼んだ自由の一部を形成しているものだ[76]。収入の恩恵と同様に重要であり、そのような恩恵と関連している可能性も

Box 3.3　次世代

自分の子どもたちの生活を改善しようと移動を決意することがよくある。当然ながら、移住者の子どもは政策決定者の注目すべき中心グループとなる。例えばブリュッセルでは、就学年齢の40%以上が移住者の子どもだ。ニューヨークでは半数、ロサンゼルスでは3分の2に相当する。

将来のために優れた教育を受けることは重要だ。移住者の子どもは親世代よりも成績が良いという証拠があるが、社会経済的な性質を考慮しても、移住者ではない子どもに完全には追いつかない。しかし、オーストラリアやカナダといった例外もある。これらの国々では、自国出身の子どもたちと比べて同等またはより優れた成績を残している。早期段階で能力別編成を組み入れた教育制度を行っているドイツやオランダなどで、成績差がもっとも大きいようだ。

移住者の子どもの労働市場における状況も国や集団によって異なる。最近の調査によれば、同年齢の子ども移住者と比較すると移住者の子どもの雇用率が高かったが、子どもの非移住者と比べると不利だった。移住者の子どもの失業率がもっとも高いヨーロッパの国もある。仕事上の非公式なつながりが築けないことや、（出身地や階層による）差別を受けることによる不平等が生まれている。

就職口が少ないことから、人種差別を受ける移住者の子供もいる。例えば米国での研究では、移住者の子どもにとって縁故や仕事上のつながり、将来の抱負が同じ民族集団内に限られてしまう、いわゆる「区分された同化」の危険を示唆している。しかし、この危険度もグループによって異なる。メキシコからの移住者の10代の子どもたちは、中退、投獄、妊娠などのリスクがより高いことがわかった。同様の研究で、家族の経済的社会的資質やコミュニティの水準によってこれらのリスクを克服し、不満をもつ最底辺層の若者の増加が回避できることが示された。

出典：Crul（2007）, OECD（2007）, Castles and Miller（1993）, and Portes and Zhou（2009）.

あるのだが、社会、階層、民族的に根深い障壁によって抑圧される。移住者に対する姿勢は多くの国で否定的であり、移住者の尊厳や自尊心を傷つけることになる。これは新たな現象というわけではなく、19世紀にはアイルランド系の移住者が英国で、中国系移住者がオーストラリアで同じような偏見に直面した。

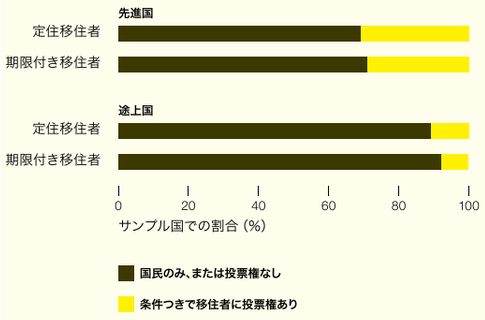
移動によって地方出身の女性が自立することができる。彼女たちが都市部へ移り、家族や友人から離れ、家庭外で賃金を得る仕事に就いたとき、エンパワーメントを手にする[77]。エクアドル、メキシコ、タイでの定性的な研究でこの効果が示されている。研究対象となった女性たちがかつての生活に戻るとは考えられない[78]。出稼ぎ労働で移住したトルコ人女性の中でも、労働力が高まるほど、より確固たる自立を得ていた[79]。移動によって従来の役割に抵抗するのは女性だけではない。若い男性移住者も、家族内の家父長支配の構造に抵抗するために同様のエンパワーメントを得ることがある[80]。

しかし、必ずしも肯定的な結果が生まれるとは限らない。移住時に出身国で一般的であった文化的・社会的慣習を、自国ではすでに変化しているのに、堅持し、時間が止まったような状況に陥る移住者コミュニティもある[81]。または移住者コミュニティが自らを移住先の文化から隔離する手段として、極端に保守的な考え方や慣習を作り出す可能性もある。これらは孤立や、場合によっては過激主義に結びつくこともある。文化の伝統とコミュニティの伝統、社会経済状況と公共政策の間には複雑な力関係が存在する。ラテンアメリカ10カ国における最新のミクロ分析では、地方の出身地よりもサービスを受けやすいにもかかわらず、先住民出身の国内移住者が都市部でいまだに差別に直面していることがわかった[82]。そればかりか、アルゼンチンに住むボリビア人女性が差別を受け、雇用機会が限定され、従属的な社会的立場を維持しているという研究もある[83]。

エンパワーメントにとって市民参加および参画が重要な局面となる。世界価値観調査（World Values Survey）を用いた分析で

図3.11 **一般的に投票権は国民が保有**

先進国と途上国での移住者の地方選挙での投票権、2009年



出典：Klugman and Pereira (2009)。

は、移住者世帯出身者は、幅広い市民団体により多く参加する傾向があると示唆された。両親が移住者ではない人と比べて、スポーツ、レクリエーション、芸術、職業などの複数団体に多く参加し、それらを信頼しているという。また、移住先の言語が話せるようになり、滞在が長期化し、移住先で教育を受け、ソーシャルネットワークや労働市場とも結びついて、登録や投票などの制度上の障壁が減るにつれて、政治参画の度合いが増大するという研究もある[84]。

とくに市民権や投票権においては、制度上の要因が問題となる。政策評価によれば、地方選挙で外国人が投票できる先進国もあるが、国政選挙は国民に限定されている（図3.11）。団体加入や投票、地方選挙立候補および支援に関する移住者の機会を評価する移民統合政策指標（MIPEX）によれば、西ヨーロッパでは参加に有利だが、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ、南東ヨーロッパでは不利となる。スウェーデンでは、3年間以上合法的に居住する者全員が地方選挙で投票、立候補できる。一方、スペインに住む外国人の場合、地方自治体に居住者として登録すれば、地方選挙での投票が可能だ。

多くの人が現状よりもより高い個人の身の安全を獲得するために、優れた法規制や政府責任が存在する場所へと移動する。亡命中に法的立場が不利なのは、紛争から逃れる多くの難民にとっては自明のことである。二国間の移動の決定要因を分析したところ、移住先の民主主義の水準が重大かつ肯定的な影響を与えていた[85]。

とはいえ、警察の通常業務に移民法の強制執行が含まれるような場合は、たとえ法整備がなされている国でも問題となる。非正規移住者が腐敗した公務員に狙われやすい国もある。南アフリカでは、賄賂を要求しようとする警察官が逮捕を正当化するために文書を破棄したり、認めなかったりすることがよくある[86]。チェコに住むモンゴル人移住者も、正当であるなしにかかわらず、警察に踏み込まれて罰金を払わざるをえなかったことがあったと報告した[87]。また、マレーシアの移住者は、非公式な強制を執行されることがあり、権力乱用の訴えにつながっている（Box 3.4）。

4章では、移住受け入れ側の人々が、移住者のもたらす経済、安全、文化面での影響を懸念する傾向があることを指摘しており、外国人への偏見が増大する場合もある。とくに過激派が恐怖心や不安感を煽るような場所では、この傾向が顕著である。2008年のマレーシアと南アフリカ、2009年の北アイルランドの場合のように、移住者への暴力が発生して、住民と社会全体に深刻な影響を与えることもある[88]。経験に基づけば、これらの暴動は通常、政治的空白によってコントロールできない地元住民が、内在する社会不安を操ることができたときに起こっている[89]。

このような問題に耐えられずに移住者が社会的な接触を避けることもあるのだが、皮肉にも移住者と非移住者の社会接触が増えることで寛容度が増して、既存の偏見に対処できるようになると証拠が示している[90]。当然ながら、統合を円滑にして、増大する不安を取り除くような政策やサービスを設計・発信するためには、穏健派政治家、政府関係者、NGOの各自が大きな役割を果たさなければならない。法律を制定するだけでは十分ではない。リーダーシップや責任をもって、情報を提供し、世論を醸成しなければならないのだ（5章）。

3.5 好ましくない要因による移動

グリーンカード抽選に当ったとか、友人や親戚が都会で新たなチャンスを与えてくれたとか、運が回って移住する人もいる。しかし、多くはジンバブエの経済崩壊や政治混乱、スーダンの紛争、アジアの津波災害など、困難な状況に対処するために移動する。そのような状況で移動すると、危険に身をさらし、より弱い立場となり、将来性を損なうことになる。悪い結果をもたらすのは、移住そのものではなく、内在する要因である。本項では、紛争、開発による追放、人身取引という3つの広範囲な要因と関連する結果を検証する。

3.5.1 社会の不安定による移動

通常、社会不安や暴力から避難する人々は、自らの人間開発の成果が完全に崩壊したと考える。しかし、移動することによって、残留すれば必ず経験する大被害から免れることにもなる。難民に対する保護は、いくつかの形態によって行われている。主なものとして、条約調印国による庇護の対象となる個人の範囲（難民の定義）を明確にし、彼らに保障される諸権利を規定する1951年の難民条約に基づきなされる保護や、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のマンデート（職務権限）に基づき与えられる保護がある。このような保護によって、多数の人が安心できる安全な新天地へと移動できるようになった。

Box 3.4 マレーシアでの強制執行の仕組み

東南アジアで経済活動が活発なマレーシアには多くの移住労働者が集まる（2005年度の公式調査では人口の約7%に相当）。2008年末、マレーシアにおける労働人口2700万人中の約44%に当たるおよそ1200万人が移住労働者で、その中には、バングラデシュ、インドネシアなどのアジア諸国からの210万人の合法移住者が含まれていた。マレーシア政府は認定されない移住にも寛容だが、今後、新たな入国の禁止を立法化し、強制執行を行なうこともある。

1972年以降、マレーシアの自警団（RELA）が移民法を含めた法の執行の手助けをしている。約50万人のRELA団員には警告なしの職場や自宅への踏み込み、および武器携帯が認められ、RELA指導者の許可があれば逮捕もできる。移住者のための活動家によれば、RELA団員は自らを正義の執行者とみなし、移住者の逮捕を正当化するために証拠を捏造したり、治安維持のために過度な権力を行使したりするという。最近、政府が権力乱用の抑制を発表し、団員を訓練することでRELAの改良手段を探っているところだ。

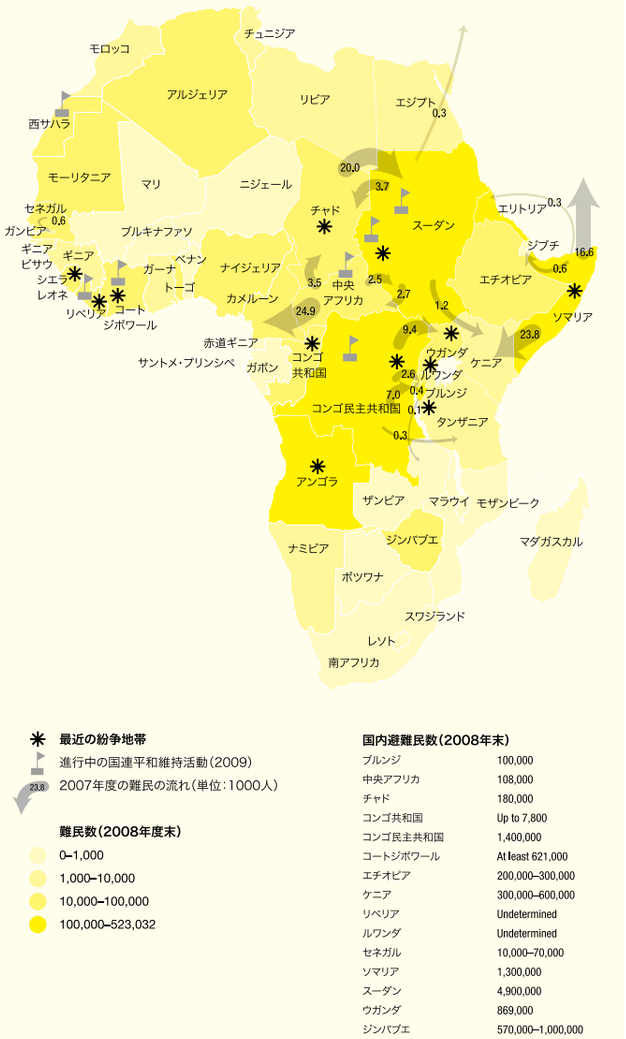
出典：Crush and Ramachandran (2009)；Vijayani (2008)；Migration DRC (2007)

戦争の武器として民間人を計画的に配置するなど、大量の人口移動に近代的な紛争が関連することが多くなった[91]。北米、西欧、オーストラリアなどの遠隔地に逃亡できる人もいるが、大半の避難民は国内または近隣国に移る。紛争による避難では3分の1程度のみが収容キャンプに在留できるが[92]、このことが紛争の影響を受けた貧しい人々の困窮を象徴している。最近の事例として、スーダンのダルフールが挙げられる。襲撃によって家畜、作物、井戸、住居を破壊されて避難した人々が、長期化する南スーダンの紛争で追われた世界最大の避難民に加わった。

貧窮した人々が戦闘地帯を逃走する場合、深刻な危険を伴う。紛争によってあらゆる資本が弱体化、または破壊され、収入源やサービス、ソーシャルネットワークを絶たれた人々に追い討ちをかける。紛争終結後は身体への直接的な脅威はなくなるかもしれないが、避難民はさまざまな困難に直面しつづける。なかでも、収容キャンプ周辺では、安全確保と現地での敵意が大きな懸念のひとつと

地図3.1 アフリカでの移動の要因となる紛争

アフリカにおける紛争、社会不安と人口移動



出典:UNHCR (2008) and IDMC (2008)
注)上記地図はUNHCR公式データに基づいた難民の流れを示しており、ジンバブエから南アフリカへの避難例など、社会不安と関連した重大な流れは含まれない。

なる[93]。内戦の場合は、国内避難民が、政府から嫌がらせを受けたり、地元民から敵意をぶつけられたりすることもある。

とはいえ、紛争や政情不安が移動の要因となる割合は、国際移動の10分の1、国内移動の20分の1に過ぎないほど小さいということに留意しなければならない。さらに地域差が存在する。紛争が大きな要因となっているのがアフリカで、国際移動の13%を占める。地図3.1に示したのが、紛争地域とアフリカ国内外での主な避難民の流れである。たしかに、深刻な状況だが、実際には紛争ではなく、ほかの地域の人々と同じ理由で、多くの移動が起こっている[94]。

不安定な状態がつづく中で、とくに身分を証明する書類をもたない場合に避難民が直面する大きな問題は収入を得ることだ[95]。ある委託研究のケーススタディによれば[96]、難民が自由に移動して、仕事や土地を手に入れることを法的に許可しているのは、研究対象となった6カ国中、ウガンダだけだった。ウガンダの収容キャンプに滞在する労働年齢人口の約44%が雇用されている。一方、他の5カ国では雇用率は15%未満。避難民に労働が許可されたとしても、就労機会はめったにない。

社会不安を要因とした移動による、人間開発の成果はさまざまだ。国連の国内避難民に関する指導原則で意識が高まったものの、女性と子どもが80%を占める国内避難民には、難民と同等の法的権利は与えられない[97]。世界でおよそ2600万人と推定される国内避難民のおよそ半数が、UNHCRや国際移住機関（IOM）などから支援を受けている。しかし、国際支援の制限を正当化するために主権が発動されることもよくある。2007年には、スーダン、ミャンマー、ジンバブエでそれぞれ50万人以上の人々が危機的状況だったが、人道的支援を受けることができなかった[98]。そこまで極端でなくても、栄養不足、安全な水や医療機関の利用難、文書や財産所有権の欠如などが国内避難民には頻繁に起こりうる。その一方で、国内避難民の権利や生活状態を改善するために着実に努力している国もある[99]。

国際的な難民の状況も多様だが、パレスチナのように紛争が長引くと厳しくなる。およそ半数の難民がこのような状況に置かれていると思われる。ある委託分析では、全体的に人間開発の結果が不十分で、グループ間、国家間で不均等が起こることが確認された。性的、またはジェンダーに基づく暴力も頻繁に起こっている。しかし、矛盾しているようだがブルンジとスリランカでは、家族を守ったり、養ったりする新たな社会的役割を受け入れた女性たちが自立心をもつようになったと報告された[100]。

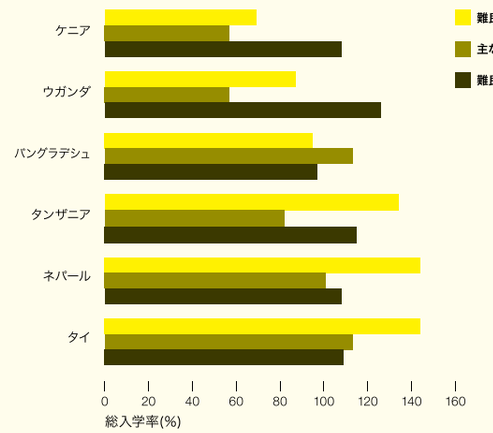
難民キャンプにおける教育と健康の指標が周辺住民よりも高いことがある。しかし、UNDPの研究によれば、ネパール、タンザニア、ウガンダで調査されたキャンプでの医療専門家の出産立会い率は、それらの国全体でもっとも高かった。同様に、小学校入学率や生徒数に対する教師数比率といった教育指標でも、一般住民よりも難民の方が恵まれている（図3.12）。これらの傾向は、キャンプでの人道的支援の努力、および多くの難民を抱える国々における人間開発状況や指標の問題性を浮き彫りにしている。

前述の通り、大半の難民や国内避難民が収容キャンプに入れず、また入れたとしても長期滞在は難しい。例えば、UNRWAが管理するキャンプに暮らしているのは、パレスチナ難民全体の3分の1未満である[101]。都市部に移った難民は平均年齢が低く、教育も受けているので、キャンプでの生活よりも有利な人間開発の成果が得られるかもしれない。また、裕福な難民であれば、政府の特別プログラムを利用するなどして、より豊かな遠い国に逃亡することもできる。

難民としての地位や住居を獲得できる庇護申請者はごく一部で、申請が認められなかった場合には、不安定な状況に陥ることになる[102]。彼らの状況は移住先の国家政策によって異なる。政策評価が行なわれた先進国では、人道的理由の移住者は緊急医療サービスを受けることはできるが、予防サービスは受けられなかった。一方、対象とした途上国では、難民が公共の医療サービスを受けることは難しかった（図3.8）。

図3.12 途上国での難民の入学率は地元コミュニティよりも高いことが多い

小学校への総入学率：難民、地元民、主な出身地の国民、2007年



出典:de Brujin (2009), UNHCR (2008) and UNESCO Institute for Statistics (2008b).

そこで、持続可能な帰還や現地への統合によって、問題を長期的かつ継続的に解決する方法をみつけることが大きな課題となっている。2007年には、推定270万人の国内避難民と70万人の難民が自らの出身地へと帰還した[103]。これは各々、全体の約10%、5%に相当する。何よりもパレスチナの例が証明するように、紛争が長期化し、社会不安が広がり、現地での経済的な機会が皆無な状態になると、難民は困難に直面することになる[104]。

とくに労働市場への統合という観点からは、難民はかなり不利な面をもつが、多くの先進国、途上国で、難民が自然淘汰といったかたちで地域コミュニティに徐々に組み入れられていく事例もある[105]。

3.5.2 開発により住居を追われる場合

開発プロジェクトによって住居を追われる場合にも、好ましくない結果が起こりうる。

何よりも、人身取引は
人間の自由の制限と
基本的人権の侵害に結びつく

昔から繰り返されているのが、都心部への水と電力の供給、灌漑のための下流地域の開墾といった理由で大型ダムが建設される場合である。畜産農家が川沿いの放牧地を手放し、収益をもたらす作物栽培のために農地拡大する場合もある。道路、鉄道、空港などインフラ建設によって住居を追われることもあるし、鉱山、発電所、石油探査と採取、配管などのエネルギー分野の理由もある。地域コミュニティに相談せずに、組織の上層部が、独断で、公園や森林保護区建設のために、地元民を立ち退かせることもあるだろう。

通常、市場や電気・水の供給などと関連して、生産性の高い技術が提供されることから、これらの投資によって人々の機会は増大する[106]。

しかし、投資が、どのように計画され、もたらされるかが重要だ。1990年代までは、このような介入は、少数の直接関与者に好ましくない影響を与えるとされて、社会的公正および人権の観点から批判されてきた[107]。

開発を批判する世界ダム委員会は、「立ち退きに反対できずに、世界各地で窮乏化と無力化が支配している」と述べている[108]。とくに最悪な結果の影響を受けるのが、大型プロジェクトで立ち退かされた先住民や部族である。

先住民コミュニティで観察された影響には、資産の損失、失業、債務奴隷、飢餓、文化崩壊などがある。多くの事例が文書に残されている[109]。インドでは約2100万人が開発によって住居を追われたとインド社会研究所は推定しているが、その多くが指定カーストや部族民だった。ブラジルでは、ツクルイ・ダムの建設で推定2万5000～3万人が追われ、パラカナ、アスリニ、パルカテジェといった先住民の生活習慣や暮らしを大きく変えてしまった。再定住計画が不十分だったことからコミュニティが分裂し、（建設工事のために）増大する新移住者と立ち退き住民の両方が、利用できるインフラがまだ整備されていない地域に、何度も移動しなければならなかった[110]。

この問題は、先述の国内避難民に関する指導原則でも述べられている。原則によれば、行政は計画段階で移住を避けるためのあらゆる選択肢を検討すべきだという。それが避けられない場合には、移住が公共利益のために最善の方法だと行政が強く主張することもできる。ただし、その際には出資者全員の支援と関与を求め、可能ならば補償の条件を明記し、問題解決方法を含むことが必要となる。移住が生命、尊厳、自由、安全を脅かすわけではない。適切な収容施設、安全、栄養、健康など、移住者にとって、必要な長期的対策を含めなければいけない。先住民、少数民族、小自作農、畜産農家への保護にはとくに配慮すべきである。

これらの原則は、規模にかかわりなく開発プロジェクトによって生じる、社会、経済、文化、環境面での問題も、開発計画者に知らしめている。非自発的移住政策を掲げる世界銀行などのように、開発に対する大手資金提供者は、分析を計画段階で組み入れることが開発の進展に不可欠である[111]。このような政策によって、世界銀行の独立審査パネルなどの仕組みを通して、権利を侵害された人々には、抗議する権利が認められる。解決は容易ではないが、このアプローチで多くの人に好ましい人間開発の結果がもたらされ、少数派の移住者がもたらす危機の軽減に役立つであろう。

3.5.3　人身取引

人身取引と聞いて思い浮かぶイメージは恐ろしいもので、性的搾取、集団犯罪、暴力的虐待、経済搾取などと結びつくことが多い。人身取引は個人に悪影響を与えるだけでなく、集団全体の関係を損ねる。このため注目度が高くなりつつあるが、その規模や国境内外での移動の相関性について信頼性の高い判断は下されていない（2章参照）。

何よりも、人身取引は人間の自由の制限と基本的人権の侵害に結びつく。取引の組織網に落ちると、逃亡しにくくするために旅券を奪われて、孤立化させられる。多くの場合、言語、社会、身体的な障壁から助けを求められない場所で債務奴隷となる。さらに、法的制裁や刑事起訴を怖れて、本人が身元を明らかにしないこともある。性労働者として取引された場合は、HIVや性伝染病に感染する可能性も高い[112]。

人身取引の影響を評価する上で基本的な制約となるのがデータである。IOMによる人身取引対策モジュールのデータベースには、典型的なサンプルとはいえない1万4000件未満のデータしか含まれていない。国連薬物犯罪事務所（UNODC）のデータベースも同じだ[113]。これらのデータ、および既存の研究や報告から描かれる全体像は、人身取引の犠牲者の大半が少数民族出身の若い女性ということである。このことは他の出典でも確認されている。例えば、南東ヨーロッパにおける研究では、紛争が起こった国の地方部に住む少数民族出身の若者が、労働市場から排除され、無力化されることから、人身取引の犠牲になりやすいとされた[114]。しかし、被害者としての立場を拒否されることを怖れて報告したがらない男性がいるかもしれないので、この全体像には歪みが含まれている可能性もある。社会、経済的な排除に加えて、家庭やコミュニティ内部での暴力や搾取によっても人身取引が起こりうる状況が生まれる。また、海外で高収入の仕事を約束されて、騙されることもあるだろう。

人身取引の中でもっとも多く確認されているのが性的搾取である（UNODCデータベースでは約80%）。残りは経済的搾取が占めている。女性、男性、子どものいずれもの場合も、これ以外に債務労働、家内強制労働、強制結婚、臓器摘出、物乞い、不法な養子縁組、徴兵などの搾取目的での人身取引が報告されている。

人身取引による人間開発の好ましくない結果が、取引された本人の権利や資産が失われるだけでなく、移住国の法体制に関連することがある。

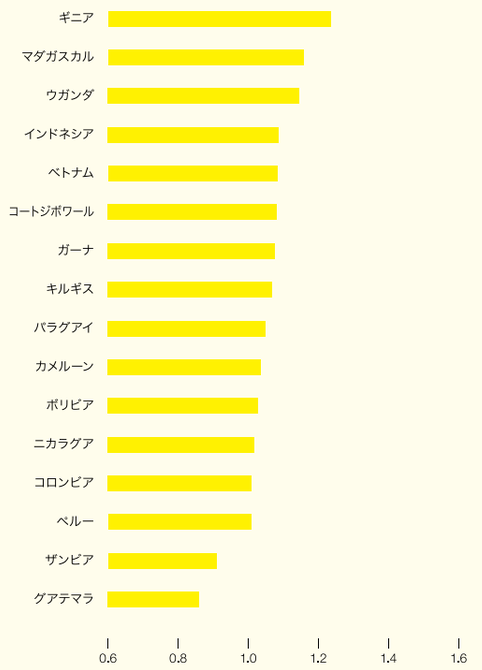
人身取引はより有利な機会を与え、
意識を高めることで
もっとも効果的に排除できる。
人身取引を拒否することが、
最大の抵抗となるのである

周縁に追いやられた人々は、制限された移民管理によって非正規ステータスとなる傾向にある。この結果、合法な労働市場に参入したり、国が国民や認定された移住労働者に提供する保護を受けたりすることができない[115]。当然ながら、人身取引は、より有利な機会を与え、意識を高めることで、もっとも効果的に排除できる。人身取引を拒否することが、最大の抵抗となるのである。

人身取引はその他の種類の搾取と区別することが難しく、搾取行動の定義にも課題が残るため、被害者の権利への対応が難しい。このため法律の施行に問題が生じている。性産業に従事する女性移住者すべてを人身取引の対象者として広く解釈することがあるようだ。これがハラスメントや強制送還を正当化する理由にされて、彼女たちがより一層搾取されやすくなる。また発見されると、必ず強制送還されたり、法令遵守という条件つきで支援プログラムを紹介されたりする。

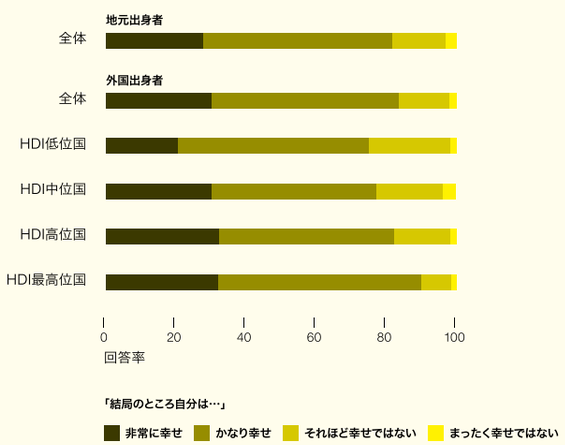
最近では、反人身取引戦略が進められている。意識向上キャンペーンや暮らし改善プロジェクトの展開など、取引の被害にあう可能性やコミュニティの脆弱さを取り除くための介入が実行されている。支援プログラムによってカウンセリング、法整備支援、帰還や再統合への支援なども提供される。エチオピアとマリで試行された娯楽や体験記を用いたコ

図3.13 **国内移住者にとっての顕著な人間開発の恩恵**
主な途上国での移住者と非移住者の推定HDIの割合、1995～2005年



出典：Harttgen and Klasen (2009).

図3.14 **移住者は地元出身者と同様、概ね幸せである**
世界中の移住者と地元出身者の幸福度に関する自己報告、2005/2006年



出典：WVS（2006）に基づいた人間開発報告書（HDR）制作チームの推定。

ミュニティ意識の向上、コンゴ民主共和国での世帯別大量伝達キャンペーンなど、成功したプログラムもある[116]。その一方、逆効果となった戦略や、偏見によって女性の権利が限定されるなどの悲惨な結果となった事例もある。例えばネパールでは、予防を訴えることで女性が村を離れられなくなったり、HIVの意識向上キャンペーンによって帰還者が非難されたりした[117]。反人身取引戦略によって複雑かつ困難な問題が生じうることから、注意深く扱わなければならない。

人身取引の売人と就職斡旋業者や密輸業者との境界線は曖昧だ。例えば、雇用ビジネスを拡大すると、数多くの不法な下請け業者を巻き込むことになる。合法な就職斡旋業者の傘下で仕事をする下請け業者は責任をもつことなく、費用を吊り上げることができる。拘留や送還の危険性も高くなる。密輸でも、腐敗した国境監視の役人に賄賂を渡したり、偽文書を作成したりする場合がある[118]。

3.6 全般的な影響

収入、保健、教育、エンパワーメントおよび行政機関に関する移動の影響についてそれぞれ調査し、強制移動の際に生じる好ましくない結果を考察した。全体的な変化については、HDI差を比べると理解しやすい。

経歴調査では、国内外への移住者と非移住者間のHDIに大きな平均差がみられた。OECD加盟国への移住者のHDIは、出身国に残留した人のHDIよりも、平均的に24％高い[119]。大きな恩恵に浴するのは先進国への移住者だけではなく、国内移住者と非移住者の間にもかなりの差があった[120]。図3.13によれば、分析の対象となった16の途上国中14カ国で国内移住者のHDIが非移住者のものより高い。

顕著な差が表れる場合もある。例えばギニアの国内移住者では、移住者のHDIは非移住者よりも23％高く、OECD加盟国への移住者よりもわずか1％低いだけであった。これらの移住者集団を単独扱いすれば、世界的なHDI比較では非移住者の集団よりも25ランクも上位となる。

国内移住によって、全体的に福利が改善されなかったのは、グアテマラとザンビアのみで、国内移住者のHDIが非移住者よりも低い。両方の事例で、移住に伴う危険性が示唆されている。グアテマラでは、大半の移住者が1980年代と90年代前半の暴力および内戦によって国外に逃げている。一方、ザンビアでは移住者は過去20年間にわたる継続的な経済危機によって、都市部の深刻な貧困に直面することになる。ボリビアやペルーの事例では、大きな収入増があったにもかかわらず、全体的な人間開発の結果は不十分なままである。サービスを受けにくいなど、福利を阻害する要因があるようだ。しかし、このような少数の事例を除いては、大半の移住者が恩恵を受けていることが明らかになった。

国際移動者に関する研究結果は、移住者自身の福利に対する認識に基づいた証拠によって生まれている（図3.14）。2005年に52カ国のデータが分析されたが、自己報告による幸福と健康のレベルが、移住民と非移住民（地元民）では非常に類似していることがわかった。移住民の84％が幸福だと感じ（非移住民の83％）、72％が自己の健康が非常に良好、または良好だと感じ（非移住民の70％）、生活に「満足していない」のは9％に過ぎない（非移住民の11％）。移住民が非常に幸福だと報告した割合は、先進国においてもっとも高い。同様に、海外または現地で生まれた回答者の約70％が自分たちは「人生に対する自由と選択を有する」と答えた[121]。

3.7 結論

移動に関連する複雑な影響について簡単に要約するのは難しい。本章で提示された幅広い結果によって、1章で概説された人間の自由拡大のための移動の役割が確認された。一般的に移動者はある程度は恩恵を受けて、機会を増大させている。恩恵が非常に大きいこともある。しかし、出身地や移住先の政策、個人や家族が直面する制約が恩恵を軽減する。機会や制約は個人によって異なるため、移動による利益はかなり不平等である。移動途中あるいは移動後に、紛争、人身取引、自然災害など自己の幸福を損なう経験をした場合、自由に住む場所を選べないという制約が関連していた。

ここで判明した重要なことは、移動によって自由を獲得することも、損をすることもある、つまり釣り合いが取れるか否かということである。しかし、最終章で論じるように、優れた政策によって損失を軽減したり、相殺したりすることも可能なのだ。

出身地および
移住先に及ぼす影響

4

第4章　出身地および移住先に及ぼす影響

自らが移動しない場合でも、移動者の家族や出身地および移住先のコミュニティの構成員が影響を受ける。また、出身地および移動先における移動によるさまざまな影響は、人間開発の総合的な効果形成に決定的に重要な意味をもつ。本章では、それらについて順次論じる。

移動は移動者以外の人にさまざまな影響を与え、その影響は移動の結果を大きく左右する。本章では、出身地と移住先における影響を調べながら、その相関性に注目する。家族の一員が国内外に移動した場合、残った家族は直接的な恩恵を受ける傾向がみられる。しかし、より幅広い恩恵の可能性もある一方で、移動によって出身地のコミュニティに損失が生まれるという懸念もある。移住先への影響に関しては、新参者が職を奪う、公共サービスの負担が増える、社会緊張が生まれる、犯罪率が上がるなどの理由で好ましくないとされることが多い。このような一般的な懸念は誇張されたものであり、ほぼ根拠がないことが証拠によって示唆されている。それでもどう認識されるかは重要だ。このため、政策に関する議論を生み出すためにも慎重な調査をすべきである。

出身地においては、所得、消費、教育、保健、さまざまな文化・社会発展などに影響がみられる。これらの大半は好ましい影響だが、転出によるコミュニティの損失という懸念も加味しなければならない。証言を検証すると影響は複合的かつ状況によって異なり、時間経過に従い変化しやすいということが判明している。影響の性質や程度は、移動者自身、移住先での暮らしぶり、出身地とのつながりによって異なる。金銭、情報、思想の流出、および将来的な帰国に関する移住者の意見表示によって把握することができる。インドのケララ州や中国の福建省などの場合、大量に移住が行われるため、全国的な影響よりも地元コミュニティへの影響の方が目立つ。とはいえ、思想の流出が、社会規範や階級構造にまで影響を及ぼすことがあり、長期的にはより広範囲なコミュニティへと波及する。かつてはこれらの影響は否定的に捉われがちだったが、広義に解釈して、少し違う見方をした方がいいだろう。その観点から、貧困削減戦略（PRSs）のような国家開発計画が、移動による恩恵を促進する途上国の取り組みにどう影響するかに関しても考察する。

研究者やメディアは、移住先で移住者が与える影響により注目している。移住者の就業による就職口の減少、就業ができない場合の生活保護による納税者への依存、保健や教育など公共サービスへの迷惑による余計な負担、地元住民あるいは他の移住者集団との対立、さらに犯罪増加などが、悪影響だと思われがちである。本件に関する経験に基づいた膨大な量の文献を照査したところ、このような恐怖心は誇張されており、根拠をもたないものと判明した。しかし、このような否定的な認識によって、入国や待遇に関する政策決定を左右する風潮が生まれるため、無視できない。恐怖心によって移住者への敵意が広がり、右翼政治家が政権を握る可能性もある。過去の事例によれば、不況下に敵意が生まれやすい。本章の最後では、最終章で検証する政策選択を制約する世論の問題に取り組む。

4.1　出身地にもたらされる影響

通常、出身地の全人口に対して移住者はごく少数である。例外として海外に住む人口が多いのが、アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネーヴィスなどのカリブ海諸国を含む小国である。これらの国々では、移住者の比率が40％を超える。その比率が高いほど、残留者への影響が深刻である。以下では途上国を中心に論じるが、2章で言及したようにHDI低位国における移住者の割合は他集団と比べてもっとも低いことに留意してほしい。

通常、出身地において最大の影響を受けるのが移住者のいる世帯だ。しかし、コミュニ

金銭的な見返りはあるものの、通常は離れ離れになることで移住者も残留者も感情面での苦しい決断を下すことになる

ティや地域、さらに国民全体が影響を受けることもある。それぞれについて検証していこう。

4.1.1 世帯レベルの影響

多くの途上国では、移住者本人だけでなく家族全員の生活向上を目指して移住が行なわれる。家族は移住を支援する見返りとして、移住者の定着後に送金を受けることを期待している。送金額が移住のための初期支出や出身地に残った場合の予測収入を大幅に上回るものとなると、移住によって、多額な投資や必需品の購入が可能となる。

金銭的な見返りはあるものの、通常は離れ離れになることで移住者も残留者も感情面での苦しい決断を下すことになる。フィリピン人詩人のナディーン・サッリールが以下のように詠っている。

> 海の向こうで愛する人々が
> 朝食の席に着いている頃
> 不在のあなたの座席がどこなのか
> 考えないようにする
> 食事は6人分の代わりに、
> 5人分に取り分けられる
> けれども、空虚な気持ちは埋められない[1]

しかし、数多くの親、配偶者、恋人が犠牲を払ってでも移住を勧めるという事実からしても、見返りがいかに大きいかが想像できる。

途上国では、多くの人々の生活を改善するために仕送りが欠かせない。多くの実証的研究によれば、海外送金が出身地における福利厚生、飲食、健康、生活状態に対して有益に働いたという[2]。このような貢献が移住に関する文献で十分に認められている。地図4.1に示すように、世界銀行などが発表する正確な海外送金額が、データ上、増えていることからもわかる。紛争が原因で移住した人も送金者となる。戦争で荒廃したコミュニティの存続を救うために送金が役立ったボスニア・ヘルツェゴビナ、ギニアビサウ、ニカラグア、タジキスタン、ウガンダなど、過去のあらゆる地域で例証されてきた[3]。

国際的な移住のルートでは、送金にかかる費用が次第に軽減されており、送金する側にも、受ける側にも大きな恩恵となる[4]。国内送金ではBox 4.1に記述したケニアの事例のように技術革新によって費用が大幅に抑えられた。費用削減によって、従来は親戚や友人、あるいはバス運転手のような非公式なルートで金銭を手渡してもらっていた人たちが、銀行や送金専門会社経由、または携帯電話を使って送金するようになった。

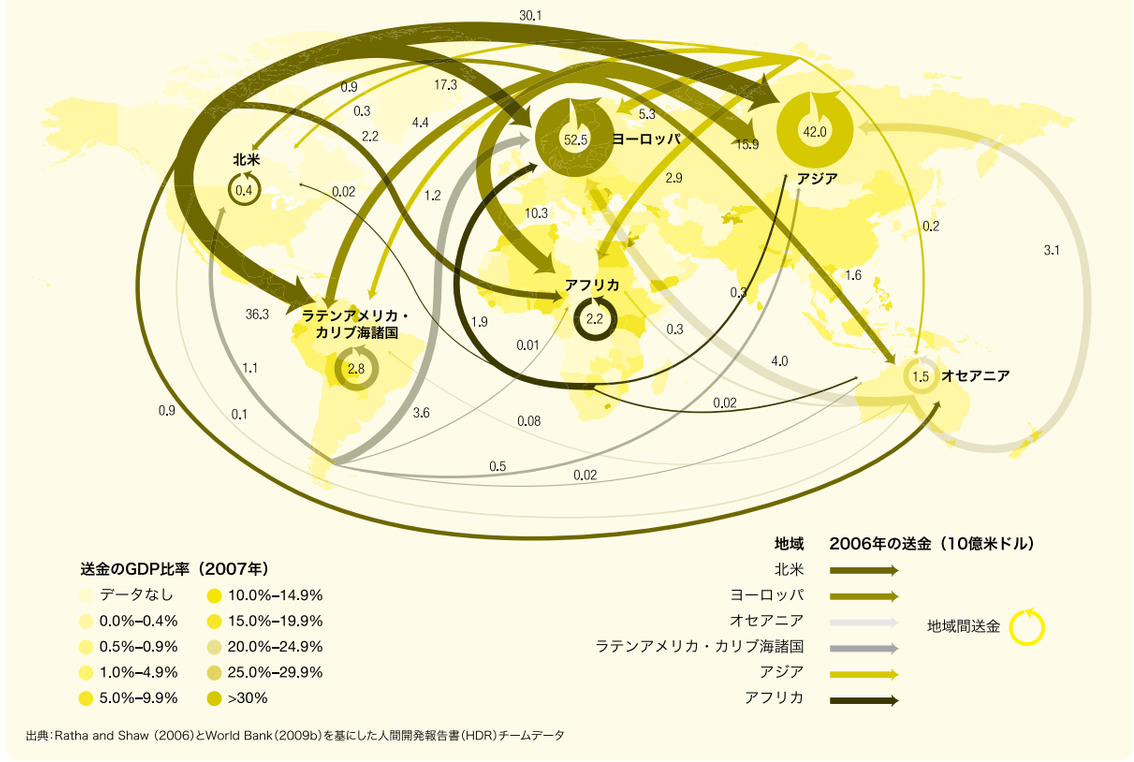
収入源を多様化させ、病気、経済的打撃、政治紛争、天災による痛手から家族を守ることが送金の重要な機能となる[5]。ボツワナ、エルサルバドル、ジャマイカ、フィリピンなどの研究によれば、効果的な生活保護になるかどうかはともかく、災害が起こると移住者は送金額を増やしていることがわかった。最近では、2004年のハイチでのハリケーン・ジーン、2004年のインドネシアとスリランカでの津波、2005年のパキスタンでの地震が例に挙げられる[6]。ハリケーンが直撃した貧しい国々では、増額された送金によって損失の20%程度が補てんされた[7]。またフィリピンでは、豪雨によって減った収入の約60%が送金で補われた[8]。天候異常が原因のエルサルバドルでの凶作の際には、米国への移住者を出した世帯が24%も増えたと考えられている[9]。

移住者が、高収入で、送金を受ける世帯収入と同時期に悪影響を受けることがなければ、移住者による送金は保護手段となりうる。これは収入減につながる打撃の程度と移住先によって左右される。例えば、最近の世界経済恐慌では送金が保護手段になったとは思えない。出身地の家族がもっとも支援を必要としているときに、移住労働者自身も解雇されて苦しい状況だったからだ（Box 4.2）。途上国への送金は2008年の3080億米ドルから2009年は2930億米ドルに減少すると考えられている[10]。

送金額が大きい場合でも、貧困削減率への直接的な影響は、移住者の社会・経済的背景によって異なる。例えばラテンアメリカ地域では、メキシコやパラグアイで送金を受ける世帯は主に最底辺層の収入や教育レベルの人々だが、ペルーやニカラグアではその逆の傾向がみられる[11]。しかし、一般的には専門技能をもたないと国外に移住しにくいことから、送金がもっとも貧しい世帯[12]や国[13]に流れることは滅多にない。中国を例に挙げてみよう。ここでは移住者は通常は貧困世帯出身者でないため、国内移住の貧困への影響は限定的である（1%減少程度）。とはいえ、これは1200万人に相当する[14]。なかには貧困世帯の移住者もいて、多額の送金が自身の家族以外に渡り、より幅広い恩恵となることもある。このような事例が、フィジーやジャマイカでみられた[15]。

国ごとの多様な状況下での研究では、国内移住が貧困を削減する効果はより顕著だった。インドのアンドラ・プラデシュ州およびマディア・プラデシュ州では、移住者がいる世帯の貧困率が2001年2月から2006年7月にかけておよそ半減した[16]。同様の結果が、バングラデシュでもみられる[17]。1991～2004年のタンザニアのカゲラ地方における個人の経時

地図4.1 **主に送金は先進国から途上国に流れる**
国際的な送金の流れ、2006～2007年



出典：Ratha and Shaw（2006）とWorld Bank（2009b）を基にした人間開発報告書（HDR）チームデータ

的な状況を追ったパネル・データでも多大な恩恵が報告されている[18]。本報告書のためにパネル・データと選択バイアス調整をした調査では、1994～2000年のインドネシアおよび2003～2005年のメキシコでの事例を考察した。全世帯の約半数が国内移住者をもつインドネシアでは、調査期間中（東アジア経済危機の時期を含む）における非移住者の貧困率は40%から39%とほぼ一定だったが、移住者の貧困率は34%から19%まで減少した。メキシコでは全世帯のおよそ9%の移住者がおり、調査期間中（2001/2002年の経済危機期を含む）における非移住者の貧困率は25%から31%に急増したが、移住者では29%から30%と微増だった。いずれの国でも、移住者がいる世帯が40%の富裕層に入る割合は当初は半数以下だったが、時が経るにつれて3分の2まで増加している[19]。

送金の流れに影響を与えると思われるのがジェンダーという要素である。証拠によれば、女性は収入の大部分を定期的に送金する傾向があった。しかし、女性は低賃金であることから、総額としては少なくなる[20]。

送金の流れには時間的な側面もある。時間経過に従って送金の連鎖反応が起こり、貧困や不平等に対して実質的な影響を及ぼす可能性がある[21]。送金が住居建築やビジネスの設立・拡張といった現地での雇用創出に利用された場合、貧しい人々が恩恵を得られる[22]。移住者のいない世帯よりも送金されている世帯の方が、起業精神や高い限界投資性向を示すことが、いくつかの研究で判明している[23]。投資による好影響が完全に実現するには数十年かかり、状況は複雑で誰もが手に入れられるものではない。移住者が新天地での生活に慣れるため、または出身地での投資環境の整備不足などの政治、経済状況で、送金ができなかったり、遅れたりする場合は、送金効果による差が生まれることもある[24]。さらに、送金によって、初期移住者が故郷を去った数年後に、さらなる移住者を後押しする資金が蓄積できるかもしれない。

送金の一部は消費に使われるため、送金の重要性を過小評価する専門家もいる。しかし、以下の2つの理由からこの批判は正しくない。第一に、消費自体に価値があり、貧しいコミュニティにとっては長期的に投資と同様の効果となることが多い。栄養状態および基本的な消費物資が改善されると、人的資源や、将来所得が大きく向上する[25]。また教育によって次世代の収入が増大するため、送金を受ける家族は、学費への活用を優先することが少なくない。第二に、住居建築などの建設業といった労働集約型の消費によって、地元経済が潤ったり、相乗効果が及ぶことになる[26]。これらの効果はいずれも好ましいものである。

移住者をもつ世帯が送金を使って教育費を払い、子どもを学校に通わせる傾向がある。これによって児童労働を減らすことができる。さらに、移住によって明るい展望をもつことが社会規範や動機づけに好影響となるため、移住者の子どもの学業修了率は高い[27]。グアテマラでは、国際・国内移住のいずれもが教育、とくに高等教育への出費増（各45%、48%）につながっている[28]。パキスタンの農村部では、期限付き移住によって就学率が高まり、40%を超えていた中退率を減少させたが、とくに男子よりも女子への影響が大きかった[29]。ある委託研究によれば、メキシコでも同様の結果が得られ、国内移住者のいる世帯の子どもが年齢相応の就学ができる割合は、30～45%も高かった[30]。

移住への見込みがあることで、教育投資に対する動機づけが高まる可能性もある[31]。このことは理論上でも予測され、数カ国の実践で証明されている。例えばフィジー人が専門技能職としてオーストラリアに移住することが、フィジーでの教育熱を高めている。その効果は非常に大きく、過去30年間で移住した人たちのおよそ3分の1にあたるインド系フィジー人のうち圧倒的に多いのが専門技能職で、同時にフィジーにおけるインド系フィジー人の専門技能職の数も増加している[32]。また、フィリピンを初めとする数多くの政府が、国内での専門技能保有者の育成を促すために海外での労働を意図的に勧めてきた[33]。

就学への動機づけとしての移住の影響は、状況や展望によって異なる。例えばメキシコでは、専門技能をもたない非正規移住が圧倒的に多いため、男子は移住のために中退することが多い[34]。中国の省管轄による国勢調査に基づいた委託研究では、地方コミュニティにおける学業への投資が、省外での就職口に必要な技術に対応していた。このため、国内移住者が高等学校出身者の場合、通常、コミュニティに残る子どもたちに、より高度な教

Box 4.1 携帯電話で送金費用を減らす方法：ケニアの事例

途上国の地方地域に住む大多数の人々にとって送金受取費用が高すぎる。通常、州都や首都までの長距離を旅して現金を受け取るか、多額の手数料をとる仲介人を通して手渡してもらう。

ここ10年程の携帯電話技術の急速な普及によって、いくつかの国で革新的な送金システムが開発された。例えばケニアでは、大手携帯電話会社のサファリコムが寄付者と協力して、2007年にM-PESA（「携帯通貨」という意味）を導入した。携帯電話保有者が口座に入金し、国中に配信するM-PESAエージェントを利用しながら他の携帯電話ユーザに送金することができる。

ケニアにおける最近のユーザ調査では、導入後わずか2年間でM-PESAが飛躍的に普及していることがわかった。ケニアの全人口の26%が携帯電話を保有しているが、その17%に相当する600万人が利用し、7500以上のエージェントネットワークに支えられている。バスで2日間かかる港町モンバサからビクトリア湖畔のキスム、または南部のナイロビから北部のマルサビットまで、ボタンを数回押すだけで1ドル未満の料金で送金ができる。2008年中頃には、大量の少額送金が積み重なり送金総額がGDPの8%程度に到達した。

出典：Jack and Suri（2009）.

Box 4.2 2009年の経済危機と送金

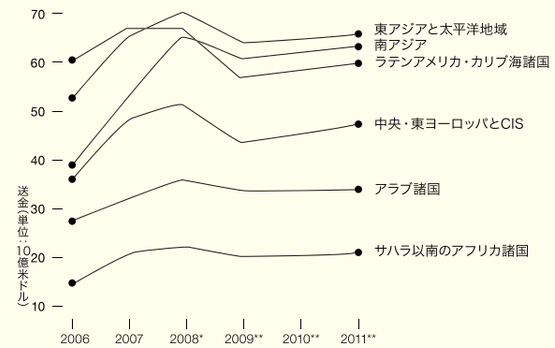
まず移住先の大国で始まり、世界中に広まった2009年の経済危機は、途上国への送金の流れを縮小させた。バングラデシュ、エジプト、エルサルバドル、フィリピンなど移住先からの送金にかなり依存している国々への送金額が顕著に落ち込んだという証拠が示されている。

送金の減額による危機レベルは、国や地域によって異なる。東欧および中央アジアの国々への送金が、相対的にも絶対的にももっとも大きく落ち込み、EUへの加入とロシアの経済発展後の急成長が逆転する現象も起こった。送金がGDPに占める比率が世界最高のモルドバ（45%）とタジキスタン（38%）では、2009年には10%も送金が減少した。また、エルサルバドルではGDPの18%以上だった送金が大きく落ち込んだ。

サハラ以南のアフリカ諸国への送金のおよそ4分の3が深刻な経済危機（2章参照）に見舞われた欧米から送られている。公式な開発援助や企業による投資よりも早く回復するかどうかは現時点では不明である。

出典：Ratha and Mohapatra（2009a,b）.

図4.1 世界経済危機が送金に影響すると考えられる
途上国地域への送金の傾向推定、2006～2011年



*推定　**予測
出典：Ratha and Mohapatra（2009b）and Economist Intelligence Unit（2009）.
注）地域のグループ分けにはUNDP地域局の分類によるすべての途上国が含まれる。各地域の国別リストは統計資料の「各国の分類」を参照のこと。

育を受けさせることが推奨されてきた。一方、中等学校卒の移住者が多い地域では、高等学校修了の割合が低くなった[35]。

栄養状態や生活環境の改善、高収入、知識や経験の伝達などを通じて、移住によって非移住者が影響を受ける可能性もある。移住によって収入が増えて健康改善への知識が手に入るようになると、乳幼児死亡率が改善された例がある[36]。しかし、メキシコの事例では、片親または両親が移住していると予防医療（母乳育児やワクチン接種）受容の割合が低下するため、長期的には健康に悪影響が及ぶことがあった[37]。仕事への負担増、一人親や核家族が原因の知識不足などが関連していると思われる。さらに、移住先で感染症にかかったときには、帰郷によって出身地の家族の健康を害する危険が高まる。とくにHIVおよび性感染症のリスクが非常に高い[38]。

消費、就学、健康などの潜在的な恩恵を相殺するのが、故郷に残した子どもに対する移住による情緒的な影響である。パラグアイではアルゼンチンで暮らしている母親の5人中1人が、幼子を故郷に残している[39]。その影響については、分かれた時の子どもの年齢が幼いほど影響は大きく、子どもの世話をする大人の態度や彼らへの親密度、どんな形で離れ離れになっているか(一時的または永久)などによって異なることが、研究で判っている[40]。最近では携帯電話やスカイプといった安価で使いやすい通信手段の発達が、別離の痛みを和らげ、家族の絆を維持するのに役立っている。

移動によって出身地での男女間の関係が変化することもある[41]。女性が移住した場合、子どもや老人を世話する伝統的な家族の役割が変わる[42]。男性が移住した場合、男性の不在によって女性の自立心が高まる。エクアドル、ガーナ、インド、マダガスカル、モルドバで実施されたすべての現地調査で、男性の移住で現地に残った女性がコミュニティの意思決定により多く参画するようになったことがわかった[43]。また、高齢結婚や少子化、女子教育熱の高まり、労働活動への参加など、移住先の規範が出身地に浸透することもある。両者の社会的、文化的差異が大きいほど浸透しやすいといえる[44]。出産傾向が移住者から出身地の家族や友人に伝わることが最近の調査結果で確認されており、出身地でも移住先でも出産率の低下が報告されたのだ[45]。

しかし、全般的には男女の伝統的な役割に関する影響の証拠は多様だ。例えば、出身地に残った女性配偶者が家事や育児、農作業にしか従事しない場合は、あまり変化が起こらない。単に労働の負担が増えただけだ。男性の移住者が帰国後に世帯主としての役割を復活させた場合、立場の逆転は一時的なものに過ぎない。アルバニアやブルキナファソでそのような事例が報告されている[46]。

社会規範が伝わることで、市民活動への参加が高まる可能性もある。ラテンアメリカ6カ国での最新研究によれば、海外移住者と深いつながりをもつ人の方が地元コミュニティ活動により頻繁に参加し、民主主義の原則を支持し、自国の民主主義の現状に批判的だという[47]。

4.1.2　地域・国家レベルでの経済的影響

移住による家族への直接的な影響以外に、より広範囲での効果が現れることもある。移住による社会・文化的な変化によって、起業精神やコミュニティの規範、政治変革など、数世代にわたって実感される大きな影響が生まれる。例えばケニアを初めとするアフリカ諸国では、50年前にオバマ大統領の父親が米国留学を決意したことで、現在および将来にわたる影響が生まれている。大半の影響は非常に好ましいものだが、出身コミュニティからの専門技能の流出という問題点もある。

移動による出身地での技能に対する影響については、長年にわたって意見が交わされているが、最近になってその重要性が増している[48]。問題が表面化するのは小国や貧困国が中心だが、多くの大卒者が移住するオーストラリアでも同様の問題が起こっている。過去数十年間、この問題に関するさまざまな提案がなされているが、詳細は5章で検証する。ただ、経済的に豊かな国でも移住が一般的になり、増えていることを忘れてはならない（2章）。専門技能を有する者は、自分自身と子どものために、出身地で機会がない、あるいは他所により有利な機会がある場合に移住する。このような構造上の問題点を顧みずに移住を制限しても、効果的ではない。Box 4.3で示すように、専門技能への影響は出身コミュニティにとって予想されたほど有害ではないという証拠も存在する。

働き盛りの若者が出国することで、農業を中心に人手不足や生産性低下が生じるのではないかという従来からの懸念もある[49]。例えばインドネシアでは、合同農作業で共同体が人手不足に直面した[50]。しかし、多くの途上国において、農村から都市部への労働移動が構造変換の大きな要素となっている。さらには労働よりも資本不足で多くの途上国の成長が妨げられているので、送金が地域における投資資金の重要な供給源となる。

出身地と移住先の間で賃金や所得の格差解消において、移住は強力な役割を果たす。出身地と移住先との往き来が増し、労働市場がより統合化されて、賃金格差を維持することが難しくなる。2章で検証したように、流動性が増すことで国家間の賃金格差が縮小することは過去の事例でも顕著である。

局地的な発展によって富が集中すると、不平等が生まれるが、それによって移住が増えるため徐々に解決する。つまり、国家間の不平等が次第に釣鐘型のパターンへと変化するのだ。ブラジル、インド、インドネシア、メキシコで国内の労働移動によって地域間の収入格差が縮小したとする研究がある[51]。

専門技能への影響は出身コミュニティにとって予想されたほど有害ではないという証拠も存在する

興味深いことに、大半の途上国においては男性より女性の技術労働者の移住がかなり多い[52]。アフガニスタン、クロアチア、ガーナ、グアテマラ、マラウイ、パプアニューギニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビアなど多くの国々で、大卒の女性がOECD加盟国に移住する割合が、同様の男性と比べて、少なくとも20%も上回る。それにはさまざまな要因が関連しているだろうが、出身地において仕事で成功するための構造的、文化的障壁が大きな理由だと考えられる[53]。

そこで、より有利な機会を求めて、国外だけでなく国内での専門技能職の移動も起こりうる。図4.2は、ブラジル、ケニア、フィリピン、米国での国内移住と国際移住の比較を示している。国内外で専門技能職の移住に同様の傾向があるというのは意外だ。また小国から多くの専門技能職が移住する傾向が、国内の地方でも同様にみられる。つまりインセンティブや労働条件の改善など地域発展のために採用される政策が、専門技能職の海外移住に関する政策決定でも有効だといえる。

より広い視点で考えれば、出身地の国家レベルでの移住による経済影響は複雑であり、多くの場合は測定しにくい。知識、技術革新、意見の普及を促すネットワークが生まれ、中長期にわたる発展が進むかもしれない。技術移転、強化された技能労働者の帰還、恵まれた職場環境や管理体制の受容を通して、移住者が出身地での生産活動を支援することを示す実例も多い[54]。中国政府は国内の大学における研究の質を向上させるために、海外における中国人留学生との連帯を探っている。同様にインドにおいては、2000年前半のハイテク・ブームの原動力となった若い大卒技術者たちが、米国などで獲得したアイデアや経験、財力をもち帰った[55]。インド

Box 4.3 人間開発の専門技能流出による影響

とくに貧困国では専門技能の不足が深刻なため、研究関係者や一般の人々が大卒者の移住に注目している。出国を制限する戦略よりも出身地に残りたくなるような労働条件の改善が効果的だという事実が明らかになっている。

しかし、専門職の移住のせいで主要サービス部門の質が劣悪になったと決めつけるべきではないと認識しなければならない。アフリカからの医療従事者の移住に関する新たなデータベースを体系的に分析したところ、医療従事者や公共衛生担当者の不足は大問題だが、医療専門家の国際移住とは関係ない要因が大きく影響していることが確認された。すなわち、脆弱な仕事への動機づけ、不適切な人材、限られた管理能力などが原因なのだ。移住は医療制度の崩壊の原因ではなく、むしろ兆候に過ぎない。

専門技能職の移住にかかわる社会的費用を過大評価してはいけない。貧困国でみられるように大卒の失業率が高い場合、機会を求めるための出国費用は高額とはいえない。生産性が高いわりに給料が高くない労働者がコミュニティを離れると、多大な損失となる。しかし専門技能があっても生産性が低い労働者が離れた場合、コミュニティへの影響は少ない。例えば、頻繁に仕事をさぼるような教師であれば、直接的な影響は大きくないだろう。とは言うものの、こういった非効率性や無駄には内在する原因があることに触れたくないわけではないが、技能流出の議論ではコミュニティできちんと仕事が機能していないという事実を忘れるべきではない。

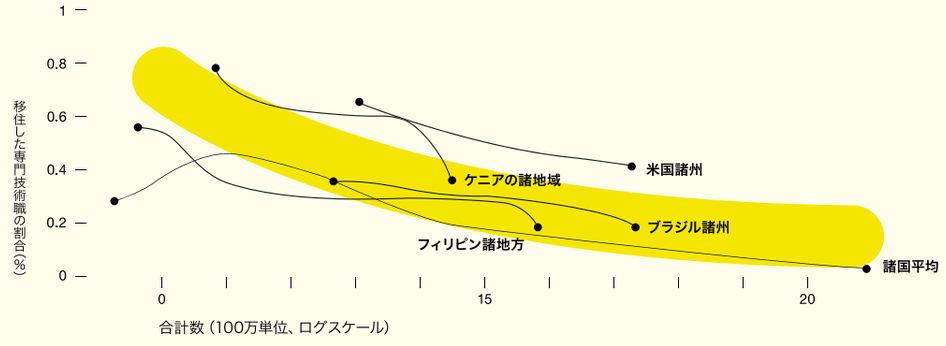
他の移住者と同様に、海外に住む専門技能職が送金や仕事のつながりを通して出身地に恩恵をもたらすことがよくある。図3.2が示すように、移住によって最終的に収入が激増するため、その一部が送金されたとしても出身地での恩恵はかなり大きい。また、途上国での海外直接投資の割合が投資国に在住する大卒者数と比例するという研究もある。海外在住の高度な専門技能をもつ移住者が多いほど、出身国と移住国の間の取引が盛んになることも判明した。

最後になるが、専門技能をもつ移住者の大多数が帰国することを忘れてはならない。通常は約5年後に半数が帰国すると推定されている。最近の文献によれば、国家関係が強まるにつれて、循環的な移動がより重要になることが強調されている。

出典：Clemens（2009b）, Bane r jee and Duflo（2006）, Javorcik, Ozden, Spatareanu, Neagu（2006）, Rauch（1999）, Felbermayr and Toubal（2008）, Findlay and Lowell（2001）and Skeldon（2005）.

図4.2 専門技能職は国内外で同様に移動する

国内、国外に移住した専門技能職数と割合



出典：Clemens（2009b）
注）カーネル密度の回帰を用いた割合

への製造委託や本拠地移転が増えるようになると、ソフトウェア業界全体の構造が変わった。この場合、専門技能職の移住によって、顕著で、外的かつ動的な効果が生まれ、出身地の労働者および産業の両面で恩恵を受けた。

専門技能職の海外のネットワークを通した新産業の普及は迅速かつ予測不可能で、全体的な開発が進んでいなくても市場の隙間をみつけることができる。また、出身地でのビジネスや政治環境の開放性が重大な影響を及ぼす。インドやイスラエルと比べて、制度がより閉鎖的なイラン、ベトナム、ロシアなどの国々では、技術者経由のハイテク産業形成という点では恩恵が少ないようだ[56]。

国家レベルの影響に関する量的なマクロ研究の大半は、送金の規模や貢献度を中心に検討している。2007年には、途上国への公式に記録された送金額が公式な開発援助総額のおよそ4倍だった[57]。各国における他の外貨収入と比べても、送金の多大な貢献度は明らかである。例えばセネガルでは、2007年の送金額が直接海外投資額の12倍だった。小国や貧困国においては、送金がGDPの大部分を占めている。最大はタジキスタンの45%、送金額が多い上位20国で2007年には9%を超えていた。さらに20カ国以上の途上国において、送金額が主な消費財輸出による収入額を超えている。

しかし、2点の重大な条件を加えなければいけない。第一に、送金の大半が最貧困国には流れていない。2007年の推定送金額のうち、HDI低位国への流入は1%未満である。このため、低位国での送金額は公式な開発援助額の15%に過ぎない。一方、ラテンアメリカ・カリブ海諸国では、2007年の送金額が直接海外投資や援助による総額の約60%を占める。第二に、送金を受ける国の長期的な成長に関する影響を追った研究では、結果は多岐にわたったものの、総体的に影響が少なかった[58]。開発に対する送金の影響は、現地の制度上の構造に左右されるためだ[59]。

送金によって「資源の呪い」が生まれるという懸念もある。望ましくない通貨価値の高騰が競争力の妨げとなるというのだ。しかし、ここでもさまざまな証拠が提示されている[60]。天然資源による収益が政府や一部の企業にしか分配されず、政治腐敗を悪化させているのに対して、送金は個人や家族の手に渡り、さらに広範囲に分配される。送金によるマクロ経済的な利点として、公式な開発援助や直接海外投資よりも安定していることが挙げられる。ただし、2009年のように周期的変動に左右される（Box 4.2）[61]。

総体的に、送金を中心とした開発は堅実な成長戦略にはならないようだ。海外支援と同様に、送金だけでは、多くの人間開発低位国を特徴づける、経済成長、社会変革、優れたガバナンスへの構造的な制約を取り除くことはできない。ただし、遠隔性という問題を抱える小国の中には、移動による人間開発に対する効果的な総合戦略が不可欠な場合もある（Box 4.4）。

4.1.3 社会的・文化的影響

低階層の集団が移動によって今までより高収入を手にするようになると、出身地の社会的、階級的、民族的な階層制度に甚大な影響をもたらす。例えば、グアテマラのマヤ人[62]やモロッコの黒人小作人であるハラティン（奴隷）[63]が挙げられる。土地や資源といった権利の不均等につながっている、血族関係、皮膚の色、民族集団、宗教などに基づいたカーストにも似た、昔からの不平等が崩れるので、このような変化は好ましい。

出身地の家族やコミュニティに還元されるアイデアや、慣習、アイデンティティ、社会資本は社会的な送金（ソシアル・レミッタンス）と呼ばれる[64]。このようなソシアル・レミッタンスは、移住者の滞在や急速に進歩する通信手段を通して生まれる。

出身地の家族やコミュニティに還元されるアイデアや、慣習、アイデンティティ社会資本は、社会的な送金（ソシアル・レミッタンス）と呼ばれる

ミラフロレスにあるドミニカ人の村落では、1990年代には家族構成員の3分の2をボストンに送り出していて、男女間の力関係に影響がみられた。出稼ぎ先のボストンだけでなくドミニカ共和国内でも、家事の負担が均等に配分されて、より自立できるようになったことで、女性の役割が変化したのだ。同様の事例が、米国ニューイングランドのイスラム・センターにおけるパキスタン人にもみられた。ここでは、女性が男性と並んでモスクで祈りを捧げ、歩き回る。従来のやり方を好む女性もいるものの、このような変化の様子がパキスタンのカラチにも伝えられて、女性たちが一緒に祈ったり、勉強したりする新たな空間を設けようとする働きかけも生まれた。ソシアル・レミッタンスの影響は健康面にも及んでいる。海外経験の結果、一時帰国や永久帰国を果たした移住者が、安全な飲料水の摂取、住居外での動物の飼育、年1回の健康診断といった習慣をもち込むこともある。

Box 4.4　小国における移動可能性と開発の見込み

2章で記述したように、移住の割合がもっとも高いのが小国だというのは意外だ。移住の割合が開発の遅れと一致することが少なくない。貧しい小国にとって、規模の面での短所として単一商品・分野への過度な依存、外からの打撃に対する弱さも挙げられる。小国は経済活動の大きさや公共財の供給による経済性を簡単に利用することはできない。小さな島国の場合、遠隔な位置づけも短所であり、輸送費や時間がかかり、海外市場との競合を難しくしている。これらすべての要因によって海外への移住が促進される。

財政面での移住による小国への恩恵はかなり大きい。2007年には、1人当たりの平均送金額が途上国全体の52米ドルに比べて、233米ドルを記録した。GDPに対する比率がもっとも高かったのがカリブ海諸国で、GDPの8%を占めた。しかし大多数の国で送金のGDP割合が非常に高いわけではないため、影響はそれほど大きくない。それでも、送金額にまさる移住者への恩恵がある。移動することで仕事上のつながりをもつ機会が生まれて、経済拠点との統合が進む。期限付き労働のための移住が、出身地と移住地がお互いの経済需要を調整する手段となる。これによって専門技能をもたない労働者にも機会が与えられて、技能や仕事上のアイデアを本国にもち帰ることで、さらに恩恵が広がる可能性もある。小国として弱さや不安定さを抱えていることもあるので、移住が混乱するリスクを減らす安全弁の役割を果たし、長期的には多角戦略にもつながる。

雇用創出のため移住を開発戦略に組み込んでいる小国もある。貧困削減戦略(PRSs)に関する委託研究によれば、(ブータン、カーボヴェルデ、ドミニカ国、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、東ティモールといった）数多くの小国が開発への影響と貧困削減の両面またはいずれかの観点で、海外移住が好ましいと回答した。2003年の東ティモールの貧困削減戦略文書(PRSP)は、年間1000人の労働者が海外に赴くという計画だ。その一方で、(ジブチ、ガンビア、ガイアナ、モルディブなど）国によっては移住による問題点のみが指摘された。送金減の可能性（カーボヴェルデ)、不平等の促進（ブータン）といった不都合な点も挙げられた。ドミニカ国のPRSPでは移住は貧困の原因であると同時に貧困削減に貢献すると記述している。

小国が移住を開発計画の戦略要素とする方法はひとつではない。地域間協定を結ぶ方法もあるし、海外での期限付き雇用のみを求める場合も考えられる。隣国と協力しながら、専門技能創出に力を入れる国もある。モーリシャスでは、専門技能や資本を獲得して、帰国後の起業に役立てるように海外での期限付き雇用を積極的に奨励してきた。寄付の支援を受けながら、政府が帰国移住者に技術・財政面でのサポートを提供するプログラムを確立させた。レソトの2020年に向けた開発ビジョンでは、海外直接投資の誘致による国内の雇用創出を重視しながら、隣国である南アフリカを中心とした海外労働の役割も認めている。このため、移住サービスの自動化や分散化、能率的な移住や労働許可の手続きのためのワンストップサービス、移住局での腐敗防止対策といった改革案が制定された。南太平洋地域では、地方大学や職業訓練によって移住が促進され、隣国と移住の協定を結んだ国もある。

他国からの移住者とほぼ同じく、小国からの移住者は出身地に残留する人たちよりも専門技能や資質をもつ傾向がある。例えばモーリシャスの総移住者比率は12.5%だが、そのうち約49%が大卒である。人口1万人当たりの博士号取得者数を比較すると、小国と大国での専門技能の正味供給については大きな違いはない。平均のみを比較すると、博士号取得者数が全体で1万人当たり平均20%なのに対し、小国では23%と高くなっている。

出典：Luthria(2009), Winters and Martin(2004), Black and Sward(2009), Seewooruthun(2008), Government of Lesotho (2004), Winters, Walmsley, Wang, Grynberg(2003), Amin and Mattoo(2005), Koettl(2006) and Pritchett (2006).

しかし、移住の社会・文化的効果が必ずしも好ましいとは限らない。その一例として、米国から中央アメリカへの若者の強制送還が、ギャングやギャング文化の輸出に結びついている[65]。詳細なデータや分析はないのだが、地域における最新報告によれば地元出身のギャング（パンディラス）と米国から輸出されたギャング（マラス）の境界線は曖昧だという[66]。いずれの場合も、若者やギャングによる暴力防止を目的とした、リスクの高い個人およびコミュニティ対象のプログラム、さらに政府間協力、再統合プログラムのための支援と資金強化が欠かせない[67]。

世界中の多くの若者が海外生活を標準的な人生経験のひとつだと考え、移住によって大人になれると思っている。ヨルダン、パキスタン、タイ、ベトナムでの現地調査では、移住が出身コミュニティにおける家族の社会的地位向上の手段となっていることがわかった。このため、海外経験を有する者と縁故があると、移住の割合が高くなるのも当然だ。

「移住の文化」が生まれることもある。国際移住が個人的、社会的、物質的な成功につながり、出身地に残留することは失敗だと感じるようになるのだ[68]。移住の文化は、社会のネットワークが広がるにつれて浸透し、若者や有能な者には移住が標準となる。このような事例が、フィリピン、西アフリカ、南アフリカなど大規模な移住が起こっている土地でみられる。ナイジェリアでの研究によれば、大学生の5人中2人が、地元で高収入の就職口を探すよりも社会地位を得るために自国を離れたいと考えている[69]。同様の傾向が国内移住でも観察されている。エチオピアでの最新研究では、教育を受けて出世への願望を抱くようになり、たとえ移住で手にする収入が少なくても田舎から脱出する傾向があるという[70]。「ケルトの虎」経済で繁栄しても移住をつづけたアイルランド人のように、移住文化が抑制の効かない力をもつことがある。

西アフリカでは、移住が単なる経済移動手段ではなく、男子が成人するために通る過程だと考えられている[71]。またマリ、モーリタニア、セネガルに住む集団では、移住が通過儀式となっている。旅によって身につけた知識や経験を通して、若者が成人男性へと成長するのだ[72]。マリのコウンダにあるスニンケ村では、男女間で移住の意味が異なる[73]。男性は自由に移動できるが、村の女性は大抵の場合は家内に留まる。移住せず、経済的に親族に依存する男性は未熟者とみなされて、女性たちに「テネス（糊みたいに付着すること)」と侮蔑的に呼ばれる。マリでは、移住のことをフランス語の口語表現で「冒険に行く」と称される。スニンケ村では、冒険とは「大人への道を歩むこと」なのだ。

収入分配と社会不平等への影響は、誰が移住するかという選択によって左右される(2章参照)[74]。一般的には海外移住による送金は富裕層に流れるが、長期的には国内移住による送金で均等化が進む[75]。メキシコ、タイの事例でこのような傾向がみられた[76]。中国での委託研究でも、国内移住によって初期段階では不平等性がより高まったが、やがて低下した[77]。

富裕層しか移住できないとしても、出身地でも確実に基本的なサービスを受けられたり、機会が与えられたり、貧困層も移住しやすくすることが適切な対応となる。5章で論じるように、子どもに適切な教育を受けさせるためには、必ずしも貧しい人たちが移住する必要はない。移住できた方がいいが、出身地で他の選択肢があってもいい。

近年、出身地の団体やコミュニティ経由の共同送金が増えている[78]。通常は道路や橋の建設といったインフラ整備、水道水や下水設備の建設、井戸の採掘、電気や電話線の架設、教会やサッカー場の修理などの公共工事に使われている。地元での開発プロジェクトのために中央政府、州政府、地方政府が投資

資金を3等分することを保証しながら、移住者から共同送金を多く集めているメキシコの「トレス・ポル・ウノ」といった有名な共同出資の事例もある。共同送金の総額は個人的な家族への送金額と比べてわずかなので、このようなプログラムの開発に対する潜在的な影響を過剰評価することはできない[79]。例えば、1990年以来、米国在住のフィリピン人が本国の慈善団体への財政支援や物資支援のために推定4400万米ドルの寄付をしたといわれる。これは2007年のGDPに対して0.04%に過ぎない[80]。

移住者が出身地の政治改革の先頭に立ったという証拠が徐々に増えている

移動が広い意味で出身国の社会や政治に影響を与えることがある。というのも移住者やその子孫たちが帰国すると、市民活動や政治活動に直接関与する。あるいは、ビジネス投資、頻繁な帰郷、集団イニシアチブによって、出身地に住む人々の社会参画の形が変化することもある。例えばレバノンでは、1989年のターイフ合意以降、帰国した移住者が海外で獲得した富を利用して政治に関わったため、新たな政治勢力が生まれた[81]。

移住者が出身地の政治改革の先頭に立ったという証拠が徐々に増えている。民主主義国家の大学に多くの留学生を送った途上国では、民主主義改革が急速に進んでいることがわかっている[82]。フランスから戻ったモロッコ人の知識や期待を後ろ盾に、モロッコ政府が基本的なインフラ投資を決定したという例もある[83]。しかし、移住が政治圧力を解き放つ安全弁としての役割を果たすものだとしたら、確立された政治エリートによる改革への動機づけがなくなることになる[84]。

移住者が移住先の社会構造を質的に向上させるのと同様に、海外経験を通した新しい価値観、期待、アイデアを出身地にもち帰ることで、政治・社会変化の仲介者となりうる。スリランカの海外移住者の事例のように内戦支援へとつながることもあるが、多くの事例でより建設的な関与がみられる[85]。アフリカ初の女性国家元首となったリベリア共和国大統領エレン・ジョンソン=サーリーフや、元モザンビーク大統領で現在は長老政治家として尊敬を集めるジョアキン・シサノなどが最近の成功例として挙げられる。海外移住者の関与による恩恵を認識した政府の中には、移住者と積極的に接触しようとする国もある[86]。例えばモロッコとトルコでは、政治的および経済的な権利を移住者に与えて、二重市民権を認めている[87]。

しかし、このような政策によって非移住者に恩恵があるのか、あるいは国外のエリート集団への援助に限定されるのかは不明である。モーリシャス（世界銀行のビジネス環境に関する調査ではアフリカで第1位）では、投資環境を改善することで移住者の帰国を促した。インド、トルコなどでも同様の傾向がみられる。

4.1.4　移動と国家の開発戦略

現在まで、途上国の国家開発および貧困削減戦略において移住の影響が認められることはなく、またそれが計画や観察対象として組み込まれることもなかった。各国がサービス分配の改善、基本的なインフラ建設、幅広い成長促進などさまざまな優先順位の高い圧力に直面していることがその理由の一部となっている。

移動と開発の関連性に基づいた国家レベルの展望については最新の国別人間開発報告書で部分的に述べられている。主な内容をBox 4.5に要約した。

数多くの国における国家開発戦略と移住の関連性を精査するために、貧困削減戦略（PRSs）での移住の役割について委託研究で検討した。PRSsは、移住に関する議論では無視されがちな貧困国が作成した開発目的や開発政策に関する報告書である。市民社会への参画者の貢献や協調体制が記述され、貧困の量的かつ参加型評価を行ないつつ、政府の優先順位を示していることから、興味深い報告書だ[88]。また、海外のパートナーが、開発における国家財政の意義を考慮しながら国家戦略に提携支援しているので、非常に重要だともいえる。

現在、移住と開発の関連性をもっとも包括的に扱っているのがバングラデシュのPRSsである。アルバニア、キルギス、スリランカでの最新のPRSsでも、この問題に焦点が当てられている。アフリカでは多くの国が送金の役割、帰国による恩恵、専門技能をもつ国外在住者の帰還および彼らからの知識伝達の意義を認識している。裕福な海外移住者から開発投資資金を引き出そうとする戦略もある。

過去のPRSsにおける国際移住の扱いを分析するため、報告書中の「移住」という言葉の使用頻度が調べられた[89]。当然のことながらこの指標には意味がない。とはいえ、言葉の使用頻度と海外在住者数、送金額、都市化レベルなど国家開発への重要性の評価の間には何の関連性もなかったというのは意外だった[90]。

明確に過去の分析に基づいているとは限らないが、PRSsでは移住に関連する幅広い政策的主導権が取られている。大半の場合、イニシアチブ案と期待される開発への影響の関連性が知られておらず、より多くのデータや分析が重要であることを示唆している。

海外移住の複雑さに関しては、PRSsで一般的に認識されているようだ。開発機会や貧困削減といった長所だけなく、否定的な影響の可能性も認めている。なかには好ましい影響を重視するPRSsもある。エチオピア、ネパール、セネガル、ウズベキスタンの最新のPRSsでは、短所は記述されずに移住を機会として位置づけている。バングラデシュ、コンゴ民主共和国、ガーナ、ラオス人民民主共和国、リベリア、パキスタン、東ティモール、ウズベキスタンなどでは、最新の戦略で送金の役割が強調された。

移住政策について明確に記述した戦略がいくつかある。概して先を見越し、容易にすることで促進を重視した戦略と、規定や管理に焦点を当てた戦略に分類できる（表4.1）。人身取引対策、非正規移住防止、移住・税関の

Box 4.5　移動可能性と人間開発：いくつかの途上国での展望

アルバニア、エルサルバドル、メキシコなどの最新の国別人間開発報告書（NHDR）では、移動による開発への影響が注目されている。市民社会の役割（エジプト）、地方開発（ウガンダ）、経済発展（モルドバ）、社会の結束（コートジボワール）、不平等（中国）といった選択された側面での移動の開発への影響について考察した国もあった。

メキシコのNHDRでは移住の決定的な要素となるのが不平等であり、移動は残留者や非移住者の可能性も変える要素であると認められた。国家雇用調査の結果によれば、メキシコ人の典型的な移住者は平均よりも学歴が多少高く、中程度の収入だが、首都から離れた地方自治体に住んでいる。つまり、能力があるが機会がないことが大きな動機となっているのだ。報告書では、メキシコにおける総合的な移住の人間開発への影響はさまざまな集団の経歴や資質次第で、複合的だと判断された。例えば移住によってとくに女子に対する教育不平等が軽減されるが、従来から海外で専門技能がいらない仕事に就く移住者が多いコミュニティでは教育への投資の妨げとなるかもしれない。

移住者の比率が人口の14%を占め、マクロレベルで移住の影響が明らかなエルサルバドルでは違った観点から論じられている。近年における移住の加速がサービス経済への移行に貢献しているというのだ。サービス化した経済の中で、送金を主な資金源としつつ、移住家族へ自国製品や通信サービスを提供する寄せ集めの小規模ビジネスが増えている。報告書では、移住によってある程度、比較的貧しい人が世界経済とのつながりを通して上昇できると示唆された。

出典：UNDP（2000；2004a；2005a,b；2006a；2007c,e；2008c）.

近代化と強化を包括していることが多い。驚くことに、いくつかの政策は先進国のものと対応している。

要約すると、PRSsの枠組には本質的には移住政策が組み込まれていないが、移住と開発問題を統合する有益な手段となりうる。移住を全体的な国家開発戦略に加えるためには、データや分析への投資および出資者への十分な説明が欠かせない。この件に関しては5章で再び取り上げる。

4.2 移住先への影響

移住に関する議論が、豊かな移住国への経済・社会的影響に終始することが少なくない。本報告書ではこのアンバランスを修正するために、移住者と家族、さらに出身地への影響を先に論じた。しかし、これは移住コミュニティへの影響が重要ではないということではない。

過去50年間にわたり、多くの先進国で総人口に対する移住者の割合が急伸している。半数以上のOECD加盟国で倍増したと推定される[91]。2章で述べて、統計表Aで示されたように、移住者の比率がもっとも高いのはオーストラリアとニュージーランドを含むオセアニア（16%）であり、北米（13%）、ヨーロッパ（8%）がつづく。一方、アフリカ、アジア、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の3大途上地域では、移住者の比率は1～2%に過ぎない。湾岸協力理事会（GCC）諸国および東南アジアで記録された移住率が高い国は、カタールの63%、アラブ首長国連邦の56%、クウェートの47%、香港（中国）の40%である。本質的かつ認識された移住の影響が、政策改革の議論と決定にかかわる政治風潮を方向づけるため、非常に重大だといえる。

本項ではまず移住の経済的な影響全般を検証してから、労働市場と財政面での影響に絞り込む。いずれの影響においても分配という問題が重要だ。全体的な恩恵があったとしても、均等に分配されているとは限らないからだ。

4.2.1 経済的影響全般

移住国の総成長率に対する移住の影響はかなり多く論じられてきたが、かっちりとした測定は難しい。間接・直接的影響の整理、タイミングの見計らいなど、要求されるデータや方法論の複雑さのすべてが課題となっている（Box 1.1を参照）。

経済理論による予測では、移住による顕著な恩恵が移住者と移住国の双方にもたらされるはずだ。国際貿易と同様に移住によって各自の得意分野が専門的に扱われて、活用されることがその理由となる。移住者は多くの恩恵を受けるが、移住先や出身地に住む人々にも金銭などの流出によって部分的な恩恵となる。本報告書のために委託した背景調査では、先進国で移住者数が5%増えることで、恩恵のおよそ5分の1に相当する合計1900億米ドルが移住先に渡ることが、世界経済の一般均衡モデルから推定された[92]。

国家レベルでの研究による検証の補足とするため、移住者の流れと資産に関する新たなデータセットを構築する委託調査を実施した。これには1980～2005年の年度別に、移住先である14のOECD加盟国と74の出身国での職種、労働時間、資本蓄積、移民法改正に関する一貫した年間データが含まれる[93]。調査によれば、移住（移入）によって現地出身者が締め出されたという証拠はなく、むしろ雇用が増えて、投資も活発になることがわかった。移住による人口増で1人当たりの正味GDPが短期的に1対1対応で上昇することが示されている（1対1対応とは、移住による1%人口増でGDPが1%増加するという意味）。年間移住率は受け入れ側の労働力のごく一部に過ぎないため、この結果は適切だと思われる。さらに、移住は予測可能なため、1人当りの投資レベルを短期間で完全調整することもできる。

各々の国家レベルでは、少なくともOECD加盟国で同様の結果が判明した。すなわち、移住者の増加によって国民1人当たりの収入に対して中立的か、またはわずかに好ましい効果が得られた。例えば、2004年のEU加入を受けての予測調査では、英国およびアイルランドの生産性が東欧の新規EU加盟国からの移住によっておよそ10年間で0.5～1.5%増加することが示唆された[94]。GCC諸国のように総人口や労働者数に対して移住者の割合が高い国々では、経済への全般的および部門ごとの貢献はずっと大きいと思われる。しかし、残念ながら経験に基づいた詳細な分析は存在しない。

移住によって高度な技術革新を含む幅広い経済恩恵がもたらされる。数多くの移住先で、留学生や外国人研究者による知識面での貢献を通して生産性が向上した。

1950～2000年の期間中、米国でのデータでは、専門技能をもつ移住者が技術革新を促進したことが示された。大学生の移住者の割合が1.3%増加するごとに、1人当たりの特許数が15%増えた。この効果は、とくに理系およびエンジニア分野の大学生に顕著で、在住者の技術革新に関する活動への悪影響はみられなかった[95]。

移住によって高度な技術革新を含む幅広い経済恩恵がもたらされる

世界中の国々は明らかに才能のある人材の囲い込みに競い合っていて、移住者の中に占める大卒者の割合はそれぞれに応じて変化している[96]。とくに米国は、質の高い大学教育や研究インフラ、有利な特許規定などによって才能溢れる移住者を惹きつけてきた[97]。アイルランドと英国では大学教育に移住者が占める割合が30%を超えているが、オーストリア、イタリア、ポーランドでは15%未満だ[98]。

つまり、より融通性のある入国制度を整え、長期にわたる機会が提供されている国には、多くの専門技能をもった人たちが集まり、ドイツのように滞在期間、ビザ、キャリア向上に制限がある国には集まらない。これが暫定的に欧州議会の支援と欧州理事会の承認を得たEU全体の雇用許可証、通称「ブルーカード」に関する議論にも発展した[99]。シンガポールと香港（中国）は、専門技能をもつ外国人労働者を歓迎する明らかな方針を打ち立てている。家族を呼び寄せることが許可され、一定の待機期間（シンガポールは2年、香港は7年）を過ぎたら永住権が入手しやすくなり、また帰化が選択できるといった政策が含まれる[100]。

専門技能をもった人たちを誘致するプログラムは、労働市場の検証や使用者への要求事項（2章）と関連して、一般的にポイント制度のアプローチで対応できる。構造変化や経済危機に直面した場合を考慮すると、人的資源を1点に集中するようなやり方は導入しにくい。オーストラリアの技術移住プログラム（GSM）のような簡潔なポイント政策は、移住先政府が高度な専門技能を有する移住者を支援したり、短期的に供給が必要な職種の労働者を誘致したりするために活用できる。

移住によって現地の雇用やビジネスを刺激することもあるが、効果は状況次第である。

表4.1 貧困削減戦略は移住による複数の影響を認識している
貧困削減戦略に記載された国際移住に関する政策方針、2000～2008年

プロアクティブで促進を重視した戦略と	国数	プロアクティブで促進を重視した戦略と	国数	規制や管理に焦点を当てた戦略	国数
労働力の輸出	10	送金の簡素化	9	人身取引対策	19
女性の移住奨励	1	合法な送金ルートの奨励	3	関税の近代化	18
学生の移住促進	3	海外移住者への接触	17	国境検査の強化	17
二国間協定への署名	9	海外移住者からの投資促進	8	不法移住対策	12
海外の労働条件改善	6	専門技能の輸入	4	難民の帰還推進	10
出国前の訓練	6	地域協同プログラムへの参加	8	「頭脳流出」対策	9
領事業務の開始	3	研究や監視のさらなる促進	8	帰還支援	7
リクルート業界の規制	2	制度化による能力確立	5	再入国合意書への署名	2
ポータビリティの容易化	2	移住者のHIV//エイズ対策	7		
難民の統合促進	7	人身取引被害者の再統合	5		

出典：Black and Sward (2009)を変更
注） 84種類の貧困削減戦略を検討した

移住が消費需要のレベルや構成に影響を与えることもある。例えば、出身地の郷愁を誘う商品や、住居や職場の近くで手に入る商品・サービスなどが考えられる。カリフォルニアでの委託研究では、2000年までの10年間で特定の地域（異企業の潜在的な消費要因を把握するために選別した地域）に移住者が大量に流入したことで、教育部門を中心とした特定の分野での雇用率上昇という好ましい相関性がみられた。需要構成に対する影響はさまざまで、移住者の割合が高いと、小規模な会社や独立店舗が減り、大規模なディスカウントストアが増えていた。同時に、移住者が増えることで多様な国の料理を提供するレストラン進出への期待が高まり、店舗数も増えていることが判明した[101]。

4.2.2　労働市場への影響

移住先における雇用や賃金への影響については、とくに学校教育の低いレベルの人たちを中心に論争となっている。世論調査によれば、移住による賃金下落に対して強い懸念がある[102]。とくに米国では研究者の間でも活発な議論が生まれている。意外にも、OECD加盟国での観察調査で、現地労働者の賃金への総体的な影響はよくも悪くもあるが、短・長期間的にそれほど大きくないという同様の結論が導かれた[103]。ヨーロッパにおける一国または複数国での研究でも、現地の平均賃金にはほぼ影響がないとされた[104]。

移住者の存在によって現地女性が労働に参加しやすくなることが挙げられる

同時に、移住の賃金への影響について、すべての労働者が同意見を述べているわけではない。もっとも頻繁に批判しているのが移住者と競合する現地出身の労働者である。問題なのは移住者の数だけでなく、移住者の専門技能であることも明らかだ。現地住民が雇用されている多様な分野で移住者がもち込んだ技能が賃金や雇用機会に多少なりとも影響を与える。移住者の技能が現地住民の技能を補うものであれば、お互いが恩恵を受けるだろう[105]。しかしお互いの技能が拮抗する場合、競争が激化して現地住民が職を失う可能性も出てくる。とはいえ、常にそうなるわけではない。移住者と現地住民の両集団に属する者が得をすることも、損をすることもある。とくに国家間移住の場合、特定の集団の技能が他をどの程度まで補ったり、上回ったりするか測定することは難しいので、効果評価には問題が残る[106]。

技能を補うという点で注目に値する一例として、移住者の存在によって現地女性が労働に参加しやすくなることが挙げられる[107]。安く育児サービスを利用することができるため、若い母親が外に出て、仕事をすることが容易になる。また文献では、専門技能をもたない移住者がヨーロッパにおいて労働を補充したという意見で一致している[108]。

例えばイタリアでは、現地生まれの労働者よりも移住者の方が移動しやすいことがその背景にある[109]。さらに重要なのは、移住者が育児、高齢者介護（高齢化社会で需要が多い）、家事、レストランやホテルなどの接客業といった現地住民が引き受けなくなった労働に喜んで従事するという点だ。

前述の通り、現地労働者の類型によって賃金に対する平均的な影響にはかなり差があるかもしれない。先進国における賃金分配に対する移住の影響に関する経験に基づいた文献数は膨大だ。米国では、専門技能をもたない労働者の賃金への影響が－9%～+0.6%と推定された[110]。言語や現地の制度、ネットワーク、恵まれた賃金がもらえる職に従事できる技術などによって、低学歴の現地住民が移住者よりも優先される可能性は高い[111]。

移住者と現地労働者が完全に置き換えられないことが、最近の検証結果で確認されている。新たな移住者の参入によってもっとも影響を受けるのが初期の移住者である。新参者は、まずは既存の移住者と競合するため、労働市場の調整弁となる。例えば英国では、2000年前半に移住者間の競争が激化したことで、現地住民と移住者の賃金格差が6%も広がった[112]。

雇用への影響に関する根拠は十分ではないが、傾向は似ている。移住と失業の体系的な関係に関する詳細な調査は確立されていない。専門技能をもたない移住者は現地住民が好まない仕事を引き受けて、現地住民が別分野の職種に移り、労働市場の分離が起こっていることも原因のひとつだ。EUへの大量移住が起こっても、アイルランドや英国では現地労働者が解雇されたり、失業率が増加したりすることはなかった。使用者総数に対する移住者の比率が10%増えることによる現地住民の雇用率低下は0.2～0.7%だというヨーロッパでの研究もある[113]。

これらの計量経済的な結果は、3章で論じた移住者が労働市場で不利益を被るという証拠を踏まえることから解明できる。設計と実施の両面で、法的および制度的要因は問題となる。移住労働者が賃金や労働条件を保護する正式な契約を結べなくなると、現地労働者との不公平な競合が生まれる。労働組合に加入できない、規則が強制されにくいといった状況でも同様の結果となる。管理された労働市場をもつ国でさえも、非正規労働者の保護は難しい。英国のモーカム湾で貝を集めていた中国人の溺死事故は、保健と安全の基準が守られなかった悪名高い事例だ。英国での最新研究では、期限付き契約労働の増加といった構造的な傾向が、移住者の賃金や労働条件にとって決定的な要因となっていることがわかった。とくに若い移住者の間で、法的最低賃金を下回る労働への従事に関する証拠が増えている[114]。

新興の途上国では、移住者の労働市場への影響に関する経験に基づいた証拠はほぼ見当たらない。移住者が集中した地域が低賃金であるかを調べたタイでの最新研究では、移住者が10%増加するとタイ人の賃金が0.2%下落することが判明したが、雇用率が低下したり、国内移住が減少したりすることはなかった[115]。香港（中国）で実施したシミュレーションによれば、新規移住者が大幅（40%）に増加しても、賃金が1%を超えて下落することはなかった[116]。しかしながら、移住者が非正規労働にしか就けなかった場合には、やはり非正規で働いている現地労働者に大きな影響をもたらした。多くの途上国では非正規労働が至るところに存在しているので、移住者が非正規労働市場に参入する可能性も高い。

設計と実施の両面で、法的および制度的要因は問題となる

4.2.3　急速な都市化

国内移住によって部分的に引き起こされる急速な都市化は大きな課題となりうる。都会で得られる有利な機会に引き寄せられるのだろうが、都市部でのサービスや施設に過度な負担がかかることにもなる。典型的なのが、カルカッタやラゴスのような大都市、およびコロンボ、グアヤキル、ナイロビなどの多数の中規模都市における例である。途上国では多くの新住民が通常は大都市の周縁部に形成された貧民街やスラムに定住する。このような居住区では電気代や水道代が高いことが多い。また洪水や地すべり、行政による圧迫、暴力、盗難、恐喝といった被害に遭いやすい。

移動の原因が出身地での生活水準の低下や支援サービスの欠如である場合、都市部への移住率が、労働需要や公共サービスの支給を上回るかもしれない[117]。このような状況では、構造的に、完全失業率や不完全失業率が高くなる。さらに行政が人口増加対策を怠って、制度・財政上の深刻な制約が生じる場

合、収入や福祉の格差が急速に広がる。比較的物資に恵まれた安全な富裕地帯と、生活水準が劣悪な無法地帯との分離が起こるのだ。一方、雇用の機会拡大によって都市部に移住が集中した場合は、知識、才能、資本の集中が好ましい流れとなり、純粋な恩恵が増える可能性が高い。韓国でこのような事例がみられた[118]。

両者の対照的な筋書きから、都会における優れたガバナンスが欠かせないことは明白だ。これは、民営および公営による都会生活を計画・管理するための多種多様な手段という意味である。移住者のために最重要視されるべき都市管理として、地方税を基にした適切な資本、基本的な社会サービスや水道・電気などの公平な価格設定、移住者居住区へのサービス拡大、非正規労働に対する平等な規制、移住者が受けることができる支援サービス（言語教室など）、行政による体系づくりや主要サービスの実施基準公表、定期的な独立監査および地方自治会計の公表などを通した説明責任が挙げられる。

政治の領域では、福祉国家における移住の影響が懸念されることが多い

都市の行政官庁が移住者対策や貧困対策をどのように行っているかを精査するには、実地調査が役に立つ。その調査結果によると、地方分権や民主化によって、貧困者に少なくともインフラ提供という観点から、徐々に恩恵を得られる機会が増えることがうかがえる[119]。また、行過ぎたガバナンス、とくに非正規な労働仲介者の排除や嫌がらせから貧困者を守るためにも、声をあげ、聞いてもらうことが効果的のようだ[120]。民主主義の発展と報道の自由といったものの前向きな効果についてのアマルティア・センの言葉がこだまのように響き渡る[121]。しかし、明らかに地方自治体の中には、移住者に悪影響となるような手段を行使するものもあった。本報告書のための委託研究でアジアにおける都市化を検討したところ、移住抑圧政策を実行する政府が多かった。強制的なスラムの撤去、サービスを受けられないような周辺部へと貧困者を追放する国もあることが判った[122]。バングラデシュのダッカでは、6万人が住む29カ所のスラムが2007年前半に撤去された。インドネシアのジャカルタでは、「閉鎖都市」政策によって移住者は雇用先と居住先を証明せねばならず、合法滞在が困難になった。2007年9月に可決された法律では、川岸と高速道路の不法占有が違法となった。このような介入によって社会混乱が起こることがある。バングラデシュでは、アガルガオンなどの居住区からの立ち退き後、暴動が生じた[123]。2005年にジンバブエのハラレ付近で貧民街が撤去されたときのように、民主主義や説明責任が徹底していないまま、大規模な立ち退きが命じられる可能性も高い。

最後に、ヨーロッパ、米国、南アフリカの現地住民の間では、家賃などの特定マーケットで移住に関連して値上げが起こることが広く認められている。知られている限り、このような影響に関する研究は存在しない。

4.2.4　財政への影響

実際の経済・社会的な影響に反映しているとは限らないものの、移住の影響に対する一般的な評価に用いられるのが、政府の財政状況の変化に関する認識である[124]。政治の領域では、福祉国家における移住の影響が懸念されることが多い。2002年のヨーロッパ社会調査によれば、半数程度の対象国住民が、移住によって財政負担が生じ、教育低下、老齢化、失業といった問題が起こることを心配していた。不安が多かったのがチェコ共和国、ギリシャ、ハンガリー、アイルランドで、一方、イタリア、ルクセンブルク、ポルトガル、スウェーデンではそれほど顕著ではなかった。費用増大や社会的一体性の低下に直面することによる、持続可能性への懸念もある。たとえば、オーストラリア、ニュージーランド、英国では、年金や保険などの給付金受給までの待機期間を導入することで、不安を軽減しようとした。

果たして移住者は「与えるよりも奪う存在」なのだろうか。あるいはその逆も同様であり、論争が多い問題だが、UNDPの意見は一般的には認識されていないようだ。移住者の公共サービス利用に関する評価は困難で、それを補う納税に関しても複雑である。子どもが公立学校に通う移住者が、専門技能職の女性が働きやすいように育児サービスを提供することもあるだろう。この場合、両者が税金を払っている。

実際、福祉の寛容度や移住者への適用は、国によって大きく異なる。豊かな国だが福祉レベルが低い米国での研究によれば、さまざまな評価があるものの、一般的には第一世代の移住者が財政費用に負担をかけても、それ以降の世代が黒字を生み出す傾向があるという[125]。同時に、移住者の納税額が、移住者に提供される公共サービスのレベルに見合わないかもしれない。とくに移住者が総数よりも少なく計上されて、1人当たりまたは需要ベースの地方自治体への財政移転がなされている場合、移住者への基本サービスの拡充や適切な人材が足りず、行政が最大の負担を抱えていることもある。

通常、国家支出の多くを地方自治体が分担し、移住者へのサービスを含む基本サービスも負担している。国際通貨基金（IMF）のデータによれば[126]、先進国における2007年の地方自治体による支出割合は、デンマークの63%からギリシャの6%まで幅広い。とくにロシア（51%）、南アフリカ（47%）などの移住大国では、その割合が高い。しかしタイのように15%以下という例外的な国もある。つまり、公共財政の仕組みによって、移住者が財政費用を負担することも、納税者として公共歳入を負担することもあるのだ。例えば、言語教室などの特別プログラムを含む教育・保健サービスの提供費用は地方自治体が負担することになるが、所得税は中央政府に支払われる。

子どもが公立学校に通う移住者が、専門技能職の女性が働きやすいように育児サービスを提供することもあるだろう。この場合、両者が税金を払っている

米国では財政面での懸念によって異なる集団間で移住政策の優先順位が変わる。すでに大量の移住者を抱えていて、寛大な福祉の恩恵が移住者に行き渡っている場合、現地住民が移住の制限を好む傾向がある[127]。この傾向は高額納税者である高所得者に顕著だ。ヨーロッパにおける20カ国以上の研究でも同様の結果が得られた[128]。

累進課税や福祉制度が整った国では、専門技能のない移住者や難民、家族再会プログラムでの入国者が財政費用の大きな負担となっている。ヨーロッパの中には、人口統計による報告で移住者が現地住民より福祉プログラムに依存している国があるが、すべての国に当てはまるわけではない[129]。福祉制度の寛容度によって部分的に事情が異なるようだ。

2008～2009年の経済危機下、移住者の失業率増加や生活困難によって、公共財政にさらに負担がかかると考えられている。どの程度の負担になるのかはまだわからない。各国での要因を決定づけるのが、移住者の失業率や失業手当の適用である。福祉先進国でさえも、移住者が手当を受けるには制限がある。最新の研究によれば、2009年の経済危機で移住者に対する生活手当の公的負担が増えるのがエストニア、フランス、ラトビアだ。一方、オーストリア、フィンランド、ドイツ、アイルランド、スペインではそれほど増えないという[130]。誰もが生活手当を受給できるわけではない多くの途上国では、不況下で財政費用の増加という問題は起こらないのだ。

多くの先進国で急速に高齢化が進んだことから脅威となっている財政危機の解決策として、移住が奨励されることもある（2章）。こ

の場合、移住者が中・短期的に財政を分担しなければならない。移住者の退職時という長期的な費用も考慮すべきだ。つまり、移住を常に拡大させながら、増加する移住労働者に社会保障費を分担させ、同時に社会保障や退職制度の設計も構造的に変化させるということだ。

良し悪しは別として、移住による純粋な財政への影響は決して大きくない

良し悪しは別として、移住による純粋な財政への影響は決して大きくない。GDPに対するさまざまな影響を総合すると、米国やヨーロッパにおいて大半の移住者が財政へ及ぼす影響はGDPに対する推定±1%程度である[131]。英国ではGDPに対して±0.65%に過ぎない[132]。つまり通常では移住による財政への影響が政策設計の重要な要因とはならないはずだ。

現地の納税者が、受容する以上のサービスを受ける者の負担は増やすべきだという考えから、移住者に追加料金を課す国もある。1995年にはカナダでビザ発行前に支払う、838米ドル相当の永住権取得費が導入された（ただし、却下または申請中止の際には返金可能）。その後、ローンオプションや支払期限の融通、難民や保護対象者・扶養児童への免除などの変更が行なわれ、2006年には半額となった。永住権取得費に加えて、成人は430米ドルの管理費用を支払わなければならない（被扶養者の場合は86米ドル）。ただしカナダなどの事例では、取得費による歳入と統合プログラムへの歳出に関連性がみられない。最近になって英国が50英ポンド（93米ドル）もの空港手数料の徴収を始めた。いずれの事例でも、財政費用を増やすというより、国民の不安を軽減するために採用しているように思える。

4.2.5　移住に関する認識と懸案

数多くの国で移住に関する議論が生まれている。とくに昔から均質性の高い社会においては、異なる背景をもつ新参者が存在することが問題となる。大雑把に、安全保障と犯罪、社会経済的要因、文化的要因という3種類の相関する懸案事項に分類できる[133]。本章の最後として、それぞれの懸案事項について論じていく。

2001年の米国同時多発テロ以来、政治議論の最重要項目が安全保障となった。真偽のほどはともかくとして、国家への忠誠心をもたない外国人とテロリズムの脅威が大きな問題となっている。しかし、過去にも移民に対する強い抵抗があったように、何も新たに生まれた脅威というわけではない。例えば1960年代にインドネシアの中国系住民は共産主義による政治陰謀を疑われた。またバルト諸国に居住するロシア系住民の場合、1990年代前半のソ連崩壊後に独立運動を妨げようとしているといわれた。通常はこのような懸念も時が過ぎれば和らぐのだが、政治不安定や混乱によって再燃する。

移住者と犯罪に関連性があるという認識からも、安全保障の懸念が生まれる。移住に関する議論でよくもち上がる問題だ。2002年のヨーロッパ社会調査では回答者の70%以上が移住者によって犯罪が悪化すると考えていて、ドイツ、チェコ、ノルウェーでは同様の回答者で85%を超えた。映画「ゴッドファーザー」で描かれた移民と犯罪に関するステレオタイプ的なイメージが、長年にわたって大衆メディアを通じて広められてきた。イタリア人マフィア、中国人の秘密結社、中央アメリカのギャング、エルサルバドルのマラ・サルバトルチャなど、数々の移民集団を通して暴力が露出されてきた。

実際のデータは、このようなステレオタイプと一致しない。ただし国によって移住者の犯罪率が大幅に異なるようだ。2000年の米国国勢調査のデータによれば、どの民族集団でも若者の投獄率は移住者がもっとも低かった。低学歴層でさえ同じ結果だった。18～39歳の男性（被拘束者が最多の年齢層）では、2000年における現地出身者の投獄率が平均3.5%で、海外出身者の0.7%の5倍を記録した[134]。米国での同様の研究でも結果は類似していた[135]。しかし、ヨーロッパでは状況がより多様化する。25カ国についての欧州審議会からのデータでは、平均的に現地出身者の2倍以上の海外出身者が投獄されていた。オーストリア、ドイツ、ルクセンブルグ、ノルウェー、スペインの6カ国調査では、外国人犯罪率の方が高かったが、ギリシャでは同様の結果にはならなかった[136]。

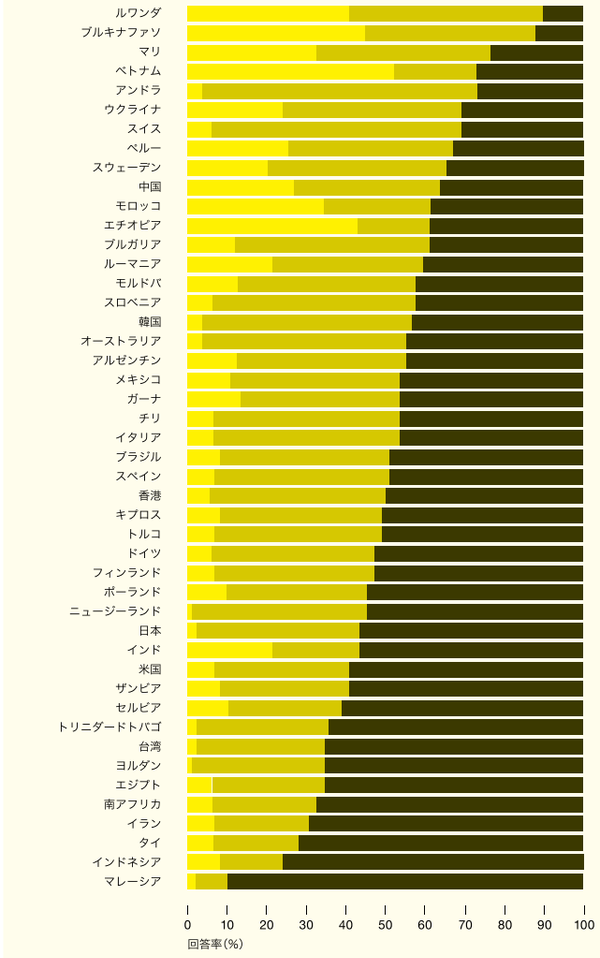
移住者が現地住民の社会・経済的地位に損失を与えるという恐怖心に関しては、経験に基づいて検証されてきた。前述の通り、個人や集団にとって好影響にも悪影響にもなることもあるが、影響はあまり大きくない。しかし、2008～2009年の経済危機は移住先の多くの労働者に深刻な打撃を与え、1930年代の大恐慌以来最悪だと思われている。移住者が打撃の原因だという有力な証拠はないが、現地労働者が仕事を守ろうとして、移住者への反発心の火種を溜め込んでおり、政府は強大な圧力を感じて、彼らに逆らえないことが多い。これまでは移住者が広く受け入れられていた場所でも、意見が変わってきている。例えば大量移住が実際行なわれている英国でさえも、経済危機下で東欧系移住者に対して変化がみられた[137]。

移住に関する意見は就職口の有無に左右される。最新の世界価値観調査の対象となった52カ国で大半の回答者が移住の制限を支持しているが、就職件数と連動した制限であることが強調されていた（図4.3）[138]。2章で提示した人口統計および経済推定では、目下の経済危機が過ぎ去れば、構造的な特徴によって新たな就職口が生まれ、移住者にも新たな機会が訪れることが示されている。

不況でなくても現地住民を優先すべきだと考える人は多い（図4.4）。回帰分析によれば、このように考えるのは、小都市に住み、移住経験がない低収入の高齢者に多いことがわかった。しかし興味深いのは、移住者が比較的多い国では移住者に対する平等な待遇を好む傾向があることだ。

経済への懸念と安全保障への懸念がお互

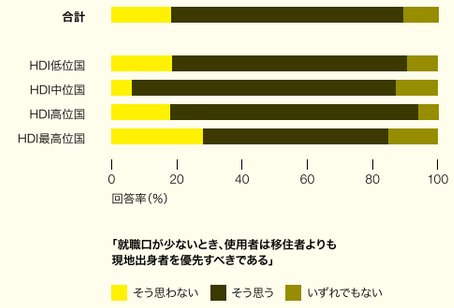
図4.3　移住への支援は就職口次第
移住者への姿勢と就職口の有無、2005/2006



出典：Kleemans and Klugman（2009）。

図4.4 仕事が少ないと、現地出身者を好む

仕事の優先に関する世論、出身地のHDI水準別、2005／2006年



出典：Kleemans and Klugman(2009)。

いに補強しあって、悪循環に陥ることがある。非正規労働や高失業率によって周縁に追いやられた移住者が反社会的な犯罪に走り、現地住民の安全への不安を実際のものとするかもしれない。さらに労働市場や政策立案における差別が生じると、移住者が出身地に帰国して、出身地の住民の脅威となるギャングや反社会集団を形成する可能性が高い。フランスにおけるマグレブ人や米国における中央アメリカ系移住者で、このような傾向が観察された。

労働市場での不利な立場が社会からの排除につながり、たちまち社会の一体性への悪影響が広がる。移住家庭の子どもたちが直面する社会参画への障壁が7カ国の先進国での最新調査で明らかになった[139]。これらの家庭は、都市部の低所得者居住区のような特定の場所に集中していることが多い。このため、教育および社会・経済的な分離が促進される。隔離された地区の住民は、現地住民との接触が限られていて、事実上学校も別々のため、分離はさらに強化される。米国におけるラテンアメリカ系移住者のアイデンティティに関する委託研究では、制限的な移住政策、長年にわたる敵意に満ちた世論増大、雑多な人間開発の影響によってアイデンティティが揺らいでいると示唆された。ラテンアメリカ出身の移住者とその子弟への聞き取り調査に基づく本研究によると、移住者は出身集団との連帯意識を形成するが、労働市場で不平等な扱いが多いという現実に直面して、アメリカ人としてのアイデンティティは拒絶しがちだ[140]。

移住者の政治に与えうる影響に関する懸念も表明されている[141]。たいていの場合、移住者の経歴や政治見解は多様なので、人口における移住者の比率からみると全国的な選挙に直接影響を及ぼすには小規模すぎる。いずれにしても、通常移住者は全国選挙で投票する権利をもたない。しかし、多くの第一世代の移住者に選挙権が認められている地方選挙では意見が反映されるかもしれない[142]。時が経つにつれて経済的、社会的、文化的な融合が進むと、移住者の投票傾向への影響もわかりにくくなるだろう[143]。

最後になるが、移住者数が十分ならば、社会の民族・文化的な多様性に貢献して、国家の様相を変化させることができる。現在繁栄している国の中には、かつて移住者が建設した国がある。オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、米国では大量の移住者を受け入れつづけ、さまざまな出身国から移住の波が絶えなかった。これらの国は、文化の違いにもかかわらず、概して移住者の受入れや新国家への帰属意識の植付けに見事に成功してきた[144]。長い歴史の中で独立を誇ってきた、国家アイデンティティが強い国の場合、移住者を受入れるのはより難しいかもしれない。

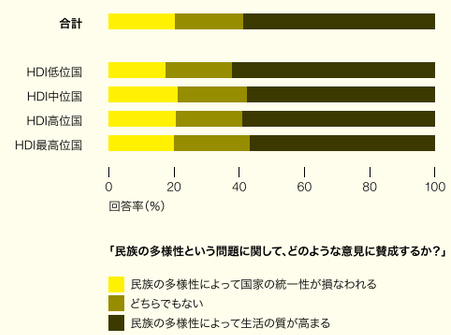
当然ながら、文化の特質の中には、現地住民が受け入れやすいものもある。今まで食べたことがなかった料理を歓迎する社会が多いのもその一例だ（ただし自国の食生活に自信をもつフランス人とイタリア人はかなり強く抵抗するだろう）。さまざまな経済規模と多様性の経験が、国際貿易の傾向を何よりも説明しているというポール・クルーグマンの理論の裏づけともなる。一方で、スカーフ着用や持参金の支払いなど受け入れにくい宗教的・社会的慣習も存在する。

事情は異なるものの、一般的にはマイノリティに寛容的で、民族の多様性に好意的な人が多いことを証拠が示唆している（図4.5）。民族の多様性を高く評価しないのは、低学歴者、高齢者、失業者、移住経験をもたない人たちのようだ[145]。その一方で、2005～2006年の世界価値観調査の回答者のうち75％以上は、移住者が近隣に居住することに反対しなかった。このような傾向は、移住者へのより有利な待遇を広く認めるための絶好のチャンスの表れだ。政策の選択肢については、次章で検証する。

移住コミュニティが既存コミュニティに取って代わると、競合する社会規範や構造だと思われ、現地の文化を脅かすと感じられ、危機感や反対意見が増大する。これは民族アイデンティティがお互いに競合し、国家へのかかわりが大きく変化するという考えから派生している。多様性を認めることと、国家を統一することのいずれかを選ぶ、ゼロサムゲームのようなものだ。しかし、民族、言語、宗教、人種、市民権（1章）といった側面で個人が複数の補い合うアイデンティティをもつこともできる。だから移住者がもっとしっかり融和して、新天地に浸透すれば、移住国もより多様化して、社会の質を高めながら、相補的な文化の特色を導入していると評価される可能性が高い。

図4.5 民族の多様性を重視する人が多い

民族の多様性を重視することに関する一般的な見解、出身地のHDI水準別、2005／2006年



出典：Kleemans and Klugman(2009)。

4.3 結論

本章では、移動による非移住者への影響を検証した。最初に出身地、とくに途上国に焦点を当てた（ただし移住の受入率が最も高いものがヨーロッパ、最低なのがアフリカとなった）。出身地でもっとも影響を受けるのは移住した家族をもつ世帯で、収入、消費、健康、保健の観点で非常に好ましい影響がみられた。しかし家族に移住者のいる世帯の多くが最貧層ではないため、貧困への影響は限られていた。より広範囲のコミュニティや国家への影響も観察された。ただし影響の傾向がより複雑で、状況によって異なり、時が経つにつれて変化することもある。

2008～2009年の世界経済危機を考慮すると、移住先のコミュニティや国家での影響を評価することが大切だ。経済、労働市場、財政面での顕著な悪影響の証拠はなく、社会の多様性や技術革新の可能性といった恩恵の証拠がみられた。移住者に対する恐怖心は通常は誇張されたものである。

これまでの章での考察によれば、移動の恩恵を強化し、拡大する政策によってよい循環が生まれる可能性が見てとれる。そうすることで、移住先と出身コミュニティおよび出身国で、移住者による経済的・社会的貢献が増えるだろう。

移動時に受ける公的な政策が、移住者の将来を決めるうえで大きな役割を果たす。これらの政策を上手く立案することは、移住者自身だけでなく、出身地コミュニティや移住先の住民にとっての利益ともなる。本報告書の最終章ではこのテーマについて論じる。

人間開発を
促進するための政策

5

第5章　人間開発を促進するための政策

移住者に対する政策を改善することで、人間開発上の大きな恩恵が得られることが、これまでの分析で明らかとなった。これによって、移住に関連するすべての集団が恩恵を受ける。恩恵を実現するためには、内在する問題や制約を認識しながらも、潜在的な利益を得るための改革を採用する思い切ったビジョンが必要となる。

最終章、では移動がより完全な形で人間の自由の向上に貢献するための改革を提案する。現段階では、多くの移住者は不安定な権利しか手にしておらず、将来も保証されていない。また、専門技能をもたない労働者に対する入国制限と高い労働需要という政策上の不釣り合いについても論じなければならない。移住者、移住者の家族、出身コミュニティ、移住先にもたらされる状況を改善するうえで中核的な役割を果たす改革の骨子を提言する。現実的な経済・社会状況の評価、および世論の認知や政治的制約によって改革の計画、実施のタイミング、ならびに許容の度合いは異なる。

入国拒否や遅延といったものが、ここ数十年間に多くの移住先で広まっている入国政策として目立っているが、その一方で国境警備や不法滞在にも目が向けられていることがわかった。これによって、合法的な立場ではない移住者の状況が悪化し、とくに不況下において多くの非正規移住者が不安といらだちを抱えている。

出身国にはない機会や急速な人口動態の変化などの移住を後押しする要因が、今後十年以上つづくと思われる。不均衡な人口傾向によって、1950年以降、世界の労働力増加の10分の9が途上国に偏り、先進国では高齢化が進んでいる。こういった傾向が移動者に圧力を加えているが、専門技能をもたない人間を移動させる定期的なルートは非常に限られている。2050年に向けた人口推計によれば、最近の経済危機によって労働需要は一時的に停滞したものの、先述のような状況は続くと予測されている。だからこそ、内在的には需要が高い、専門技能をもたない労働者の入国制限政策を再考しなければならない。本章では、基本的な構造傾向と共に、成長を続けるために政府がどのような政策を立案できるかという、大きな問題に取り組む。

本提言は、6本の柱を含む中・長期的な利益をもたらす中核となる改革案からなっている。それぞれの案を単独で実行しても恩恵をもたらすが、併せて実施することで移住の影響によって、人間開発を最大限に促進する最善のチャンスが生まれる。

1. 既存の移住手続きを自由化・簡素化する
2. 移住者の基本的な権利を確保する
3. 移動にかかるコストを削減する
4. 移住先の社会と移住者の両方に寄与するように状況を改善する
5. 国内移動における利益を保障する
6. 移住を国家の開発戦略の中心に据える

本提言には、移住を管理するための新たな手段や基準が含まれるが、国家レベルでの決断が必要な管理能力の向上については触れていない。

短期的に重大な問題があることも認識しているが、われわれが提案する基本方針は、長期的には移動による恩恵を増大させるような改革のための計画だといえる。今日、1920年代の大恐慌以降、最悪の経済危機となりそうな状況の中で、多くの国では失業率が記録的に上昇している。その結果、多くの移住者が明らかに危機的状況にある。彼らは失業、不安、社会的疎外感に苦しみながら、自らが問題の原因だといわれることもある。目下の不況の罪を移住者にきせるのではなく、貿易保護主義者からの反発から守りつつ、国内外で、労働者が恩恵を受けるような新たな移住者政策を導入する機会だと捉えるべきだ。政

策を推し進めながら、世間の人々に納得してもらうには政治的なビジョンと強いリーダーシップが要求されるだろう[1]。

移住に関し、社会全体での議論を進めるためには、オープンな対話が欠かせない。さらに議論においては、恩恵を過剰に強調せずに、とくに専門技能をもたない労働者への分配効果に関する懸念も認識し、考慮しなければならない。改革の政治経済については、以下に記述する。

移住に関し、社会全体での議論を進めるためにはオープンな対話が欠かせない

本報告書は、さまざまな利害関係者にかかわるグローバルな視点の報告書である。出身地の政府、移住先および通過地となる国家、資金提供者および国際機関、民間企業、移住者や海外移住者を受け入れる市民社会、研究者、メディアなどが利害関係者となる。このため、本提言で述べる政策の方向性を全般的なレベルで調整せざるをえない。これらの勧告を吟味し、適応させ、実施するにあたって、討論を促し、その議論をフォローアップすることを意図している。国家レベルでは、現地の状況と確実に関係づけて、政治の現実や実践上の制約を見込めるように、より詳細な分析が必要となるだろう。

5.1 提言の骨子

上で述べた政策の各項目について検証してみよう。まず世界各地で議論され、導入されているより広範囲な選択肢の中から、厳選された捉え方に重点を置くことにする[2]。何を優先課題とするかを決めるには、弱い立場の人々に焦点を置き、現実的には政治的な制約や妥協も避けられないという認識の上、可能な限り、すぐれた実践例を示していくことにしよう。

5.1.1 既存の移住手続きを自由化・簡素化する

過度な入国制限という障壁によって多くの人々が移動を阻まれ、移住者の推定4分の1程度が非正規ステータスで移動している。これによって、とくに現状の不況下では、移住者コミュニティや国民全体に不安定といらだちが生まれている。

移住労働者の需要を生み出している人口や経済の状況は、不況下でも存在する。このため経済成長が回復すれば、移住労働者への需要も回復するだろう。先進国における労働年齢層の需要は、主に構造的なもので、一時的というよりも長期的である。介護、建設、観光、食品加工のような回転率の高い分野の仕事にも当てはまる。労働需要が長期的なら、移住者および移住先のコミュニティや社会の観点からすれば、合法的に移住者を受け入れたほうがいい。移住者が就職口をみつけて、仕事を続けられるなら、期限付き労働に限定するのではなく、滞在を延長できるようにするべきだ。海外に長く滞在すればするほど、移住者とその家族は、社会的･経済的な移動を、より享受できる。移住先の政府が移住者の存在を拒否あるいは無視した場合、労働市場や経済だけでなく、社会全般で分裂が起こる可能性が高い。ドイツにおける短期間滞在の外国人労働者たちによって生じた過去の教訓から学ぶことができる。今日では、湾岸協力理事会（GCC）諸国、ロシア連邦、シンガポール、南アフリカ、タイなどの移住先で同様の問題が起こっている。

では、移住手続きの自由化・簡素化とはどのようなものだろうか。望ましく、実行可能だと思われる2つの改革手段がある。ひとつは季節的または周期的なプログラム、もうひとつは延長の可能性を含めた専門技能をもたない者の入国だ。非正規移住者の取り扱いは難しく、可能な限りさまざまな代替案を考えなければいけない。いずれの場合も、多様な利害を調整できる政治上のプロセスを経て、新たな手段の具体的な設計について国全体で話し合うべきだ（5.2、参照）。高度な専門技能をもつ移住者は大半の国で歓迎されるため、改革では大卒資格をもたない移住者に焦点を当てる必要がある。

農業や観光といった分野で季節労働計画を拡張するという第一の改革手段については、すでに多くの国で試行されている。改革を計画・実施する際の重要な要素として、移住先の政府との協議、組合や使用者の関与、基本賃金の保証、健康と安全の保障、再滞在の規定が挙げられる。カナダで長年にわたって成功しているプログラムや、最近ニュージーランドで導入されたプログラムでもこれらの要素が計画の土台となっている（Box 5.1）。

通常はこのような正式プログラムで労働する場合、非正規労働者よりも有利な保護を受けられ、それが人間開発の観点から、大きな利点のひとつだといえる。

第二のより基本的な改革手段は、雇用者の需要に応じた専門技能をもたない人たちへのビザ発行数の拡大だ。現行では最初は期限付きビザしか発行されない。したがって、就職口、あるいは労働不足が起こっている分野での経験や労働意欲による判断で発行される。

定期的な入国経路を拡大するためには、以下の主要な論点に関する決定が必要となる。

【年間入国数の設定】 現地の条件に対応するもので、確認方法はいくつかある。入国者数の基準となるのが、到着前の就職申し出などの雇用側の需要、および需要計画や組

Box 5.1 正規の経路を開く：スウェーデンとニュージーランド

最近、2カ国が本報告書での提言と同じ方向性の改革を導入した。ただし、共に導入したばかりなので、影響を評価することはできない。

2008年末、スウェーデンが大規模な労働移住改革を導入した。スウェーデン議会の発案で、変革案の権限を与えられる委員任命から始まった。当時は急速な経済成長期で、人手不足が蔓延していた。このため現地労働者が解雇されるリスクや申請が認められなかった庇護申請者への適用などに議会とメディアの議論が集中した。この結果、賃金削減や労働基準の低下といった組合の懸案事項に見合った計画が設計された。

主に使用者が需要を判断する（自己評価の）項目が重要な要素となっている。スウェーデン移住省が共通合意を確実にして、労働組合の意見を考慮する役割を担っている。2年経過後の使用者間のポータビリティが認められ、2年以内に転職する場合は新たな労働許可を申請しなければならない。当初の期間は2年間だが、4年まで延長が可能で、その後永住権が認められる。施行から四半期でスウェーデンでの申請総数の約15%に相当する2万4000人の申請があった。

ニュージーランドのRSE（域内季節雇用計画）は2007年4月に開始した。季節労働の繁忙期に労働者を求めている園芸やブドウ栽培といった分野での深刻な問題に対処するための成長と革新指針の一環である。年ごとに調整される多くの季節労働が提供される。

RSEは低賃金となる期限付き労働の周期という短所を解決するために設計された。使用者と多くの非正規移民を含む労働者の両方にとって周期を維持するのが難しいようだ。RSEへの移行によって既存の非正規労働者が制度から振り落とされ、新たな使用者が政府に接触した。移行期間内には使用者が一定期間、条件付でニュージーランド在住の労働者を確保することができる。

ニュージーランド政府と労働組合の両者が目指し、国民からの容認に不可欠なのが、使用者が海外からの労働者を受け入れる前に、まずニュージーランド人労働者を雇用・訓練することだ。この計画では太平洋圏の島国が適切な選択や簡易化のプロセスを作り、自国民が帰国できるようにしているという条件つきで、専門技能をもたない外国人労働者が労働市場に引きつづき参入することができる。彼らは適切に訓練を受け、報酬をもらい、経験や人脈を広げられる。現在までのところ、深刻な問題は報告されていない。

RSEは費用がかかる計画である。果樹園やブドウ畑で毎年働こうとする労働者たちと提携しながら、関連産業が生産性や品質を向上させない限り、経済的に持続させることができない。

出典：Government of Sweden（2008）and World Bank（2006a）.

合、使用者、コミュニティからの文書を考慮した技術委員などの推奨である。「人手不足の職業」指定に関する助言を行なうために2007年後半に設立された英国の移民に関する諮問機関（MAC）が成功例として挙げられる。求職することでの不利な点は、採否は事実上、使用者の手に握られており、個々の移住者にかかる費用は徐々に高くなってきており、「ポータビリティ（流動性）」も問題になっているということだ。移住者へのニーズに関する使用者の意見には注意しなければならない。移住者が長時間労働をしたがる、あるいは多くの技能をもつ、またはその両方の理由で需要数が増えるかもしれない。使用者は出身地に関係なくすべての労働者に対する基本的な保健や安全を保護し、最低基準の労働条件を保証するという法的義務を回避する戦略として移住労働を利用してはいけない。

Box 5.2　正規化の事例

大半のヨーロッパ諸国で正規化プログラムが実施されている。ただし動機はさまざまで、（オーストリアやドイツなど）正規化を拒否する国もある。最近の研究によれば、2007年までの10年間、ヨーロッパで非正規から合法への変更申請数が600万人を上回り、うち80%が認められている。最多のイタリアで150万人、スペイン、ギリシャがそれにつづくが、人数は国によって大幅に異なる。

正規化プログラムを採用しているのはOECD諸国だけではない。ラテンアメリカの地域間協定（MERCOSUR）では、アルゼンチンが犯罪歴のないMERCOSUR加盟国の市民に合法居住を認める法律を定めた。南アフリカでも、医療と教育を利用できる期限付きの居住許可と最低6カ月間の滞在・就労権から始めて、非正規のジンバブエ人を正規化する取り組みが進められている。タイでは、過去において正規化後に強制帰還が加速したのだが、2008年前半には13万5000人の移住者が正規化された。

正規化の賛否に関しては激しい論争が繰り広げられてきた。移住先の国への恩恵は安全保障や法規制といった側面だ。一方、正規化される個人や家族の場合、社会的・経済的に排除されにくくなること挙げられる。正規化による不利益のひとつが、将来的な移住の増大、正式な認証プログラムの衰退、不正申請への懸念である。同時に正規化による恩恵は状況によってさまざまだ。例えば米国では、多くの非正規移住者がすでに納税者なので、大半は税金を納めない不法労働が多い国よりも歳入面での恩恵はかなり少ない。こういった各国での事例を調査すると、正規化の社会・経済的影響は複雑だという結論が引き出される。賃金、移動、統合面での好ましい影響が必ずしも実現するわけではない。

出典：ICMPD（2009）, Cerrutti（2009）and Martin（2009b）.

【使用者のポータビリティ】　特定の使用者に拘束されることで、より有利な機会の発掘が妨げられる。そのため経済的に非効率的で、社会的に望ましくない状況となる。通常、政府は永住滞在する高度な専門技能をもつ移住者には雇用のポータビリティを認めるが、専門技能をもたない期限付き労働者には認めないことが政策評価でわかった。しかし、変化の兆しもある。アラブ首長国連邦では移住者虐待の苦情に対応して、移転可能な雇用の資金援助を提供し始めた[3]。

Box 5.1で記述されたスウェーデンにおける最近の労働移住改革は、現在のところ雇用と恩恵のポータビリティという面でもっとも包括的な例だといえる。労働許可証も携帯できて、失業した移住者全員にビザ更新前3カ月間の休職期間が与えられる[4]。通常、リクルートのために海外に赴いたことがある使用者は、ポータビリティを認めないよう求めるが、そのような場合でもある程度の融通性を設けることができる。例えば、移住者自身またはその移住者を雇いたい別の使用者が、以前の使用者にリクルート費用を補填するといったことだ。

【延長および永住申請の権利】　延長の決定権は移住先の政府がもつものの、現在では通常一定の条件が設けられている。ただし多くの先進国（カナダ、ポルトガル、スウェーデン、英国、米国など）およびいくつかの途上国（エクアドル、マレーシアなど）で期限付き許可の延長が可能だ。許可の無期限な更新は、二国間協定に基づく。移住者が数年間合法的に滞在した後に期限付き許可から永住に移行できる国もある（イタリアでは6年後、ポルトガルと英国では5年後）。移住者の労働市場における雇用歴や無犯罪歴といった条件に左右される[5]。

【循環性を促進する条項】　出身地と移住先を自由に行き来できることで、移住先と出身地への恩恵が増大する。さらに、この場合、政府の裁量や一定の条件が前提となる。蓄積された社会保障のポータビリティが、循環性を促すさらなる利点となる。

移住に関する議論では、非正規ステータスでの滞在問題が必ず表出する。この問題に関して政府が種々の対策を講じてきた。ヨーロッパ諸国やラテンアメリカでは、アムネスティ計画を公表して、限定期間内の受入れを可能にしている。自由裁量で合法滞在ステータスが許可できる行政機能もある。例えば、米国では家族とのつながりによって許可が下りる。出身地への強制帰還も続けられている。いずれも議論にならないことはない。最近の正規化の傾向についてはBox 5.2に要約した[6]。

「得点制度による正規化」を試行する国は多く、成功する可能性が高い方法だと思われる[7]。まず、非正規移住者が限定された期間内だけ移住先で暫定的に生活・労働できるようにする。語学の習得、安定した就職口、納税などの複数基準を満たしていれば、滞在の延長または永住権取得が可能となる。当初のアムネスティはないが、永住ステータスに移行するための条件付き許可が与えられる。このようなアプローチには将来的に幅広く受け入れられる魅力がある。

ヨーロッパ諸国での多種多様な経験によれば、計画・実行の段階で市民団体と使用者を関与させることが正規化を成功させる重大な要因となる。これによって途中で排除されないことを保証し、適格者選抜のための明確な基準が設定できる（例えば、居住期間、雇用歴、家族とのつながりなど）[8]。決定が遅延することが現実的に大きな課題となる。フランスのように地域ごとに運営されていると、場所によって扱いが異なることも問題だ。

とくに議論の余地があるのが強制帰還である。2008年だけで米国の35万人以上、南アフリカの30万人など、強制帰還数が急増している国がある。経済的に豊かな国が推し進めたことから、EU移住のためのパートナーシップでも強制帰還が組み入れられている[9]。南アフリカのように署名を拒否する国もあるが、多くの移住者の出身国が再入国協定に署名することで移住国と協力している。

人道的な強制政策とはどのようなものであるべきだろうか。国境検査や労働規定に違反した場合に何らかの制裁を下すべきだという意見が多い。任意の正規化と同様に、強制送還も方針に含むべきだとも考えられている。しかし、長年移住先で働きながら生活し、合法滞在する家族がいるような場合、制裁を行なうことは難しい。例えばエルサルバドル人の国外追放者に関する最近の調査では、4分の1が米国に20年間以上滞在し、5分の4が追放当時に仕事をもち、それらの多くの人たちに米国生まれの子どもがいることがわかった[10]。英国など多くの国では、非人道的だとも思える威嚇的な追放事例がメディアでときに扱われることがある。

非正規滞在者と確認された場合、強制手続きが法に則って開始されるとともに、基本的な権利もまた尊重されなければならない

非正規滞在者と確認された場合、強制手続きが法に則って開始されるとともに、基本的な権利もまた尊重されなければならないということが重要なのは明白だ。非正規労働者を扱っている使用者の説明責任も確立しなければならない。米国では、これまでもこういった問題が議論されてきた。その国に滞在する合法的な権利を有するかどうかを決める正式なプロセスを作ることは、過去の事例（2005年前半のマレーシアでのインドネシア人非正規労働者の追放など）で観察された安直な大量追放よりも明らかに効果的である[11]。ただし途上国では、弁護士を依頼する権利といったいくつかの手続きが公的財政上好ましくない負担となることもある。英国の刑務所視察団は、

国際的な人権基準に基づき、移住者の拘留に対して、期待しうる方針を公表している。しかし公表だけでは確実に基準を満たすわけにはいかない。ウクライナの赤十字のように拘留所での生活状況の改善のために活動しているNGOもある。帰還手続きに関する最近のEU指令では、法規の透明性や調和性が前進したように思える。非正規移住者として追放するか、期限付きで合法滞在を認めるかの手続き基準を重視しているのだ。しかし、人権尊重への保証が不十分であることから、この指令は批判を受けている[12]。

5.1.2　移住者の基本的な権利を確保する

本報告書では自由を拡大する観点から移動に注目してきた。しかしすべての移住者が、移住で期待できる自由のすべてを手に入れるわけではない。出身地や移住先によって、自由を交換取引せざるをえないことも起こりうる。高収入を得るために基本的人権が尊重されない国で働くというのもその一例だ。人的資源やネットワーク、情報、能力の入手経路をもたない移住者がいくつかの側面で損をする可能性は高く、人種差別などにも直面するだろう。不法滞在者や管理・責任体制が不十分な国への移住者は深刻な問題を抱えるかもしれない。

難民は国際保護が必要なことから、明らかに合法的な移住者として分類される。難民は、1951年の難民条約や、144カ国が批准している1967年同議定書に規定された権利を持っている（図5.1）[13]。これらの国際条約によって、迫害から逃れるために国境を越えて逃亡した者に重要な保護が提供されるのである。

さらに、6つの主要国際人権条約のいずれにも、移住者に確実に適用できる多くの非差別条項が含まれている。そして世界の131カ国が、この6つの主要国際人権条約すべてを批准している[14]。

これらの協定書は普遍的で、正規、非正規にかかわらず、移動中または滞在中の者を含んだ国民、外国人に適用される。とくに重要なのが、法の下での平等な権利と、人種、出身国、その他の状況による差別からの解放である。これらが国家行為における重大な法的制約となる[15]。

近年において、人身取引や密入国に対処する議定書が急速に支援の幅を広げ、129カ国が批准した文書となっている[16]。人身取引を犯罪行為とするこの議定書では、被害者（主に女性）の人権よりも、組織犯罪を抑制して、法に則った移住の促進を重視している[17]。これらの原則を法律化した国もたくさんある。2008年に調査した155カ国のうち、80%程度が人身取引に対する法律の制定を導入し、半数以上が人身取引を取り締まる特別警察隊を設置した[18]。移住に対する方針が厳格化することで人身取引や密入国が増えていると指摘する者もいる。しかしこのような厳格化の進展は明らかに喜ばしい[19]。

一方、20世紀に採択されたILO条約は移住労働者の最低基準を奨励するもので、あまり支持されなかった。それは条約の適用範囲や包括性と、国家の自由裁量への要望が一致しなかったことが原因のひとつだ。1990年には、すべての移住労働者およびその家族の権利保護に関する国際条約（CMW）で人権規約の重要な原則が繰り返された。差別をより広く定義する、独断的な集団追放に強固な予防措置を講じる、合法移住者に選挙権・被選挙権を確保するなど、さらに踏み込んだものだった。しかし、現在までの批准国は41カ国で、そのうち移住者が多い国は5カ国に留まってり、その中にHDI高位国は含まれていない（図5.1）。

図5.1に記載した批准国における移住の状況を調べると、大半の国で入国や出国といった移住率が10%を下回っている。25%を超えている国の関連条約の批准率は低く、64カ国中6つの主要な国際人権規約には22カ国が批准しているが、CMWには3カ国しか批准していない。移住する人口が10%を上回る出身国では、海外で働く自国民を保護するという動機があるにもかかわらず、CMWへの批准が少ない。条約施行から20年以上経つが、移住する人口が多い国のうち批准しているのは20%に過ぎない。その一方で半数が6つの主要な国際人権条約を、また59%が最近の人身取引議定書を批准している。

CMWを批准していない国にも、他の主要人権条約によって、移住労働者を保護する義務がある。現行の協定では条約監視機関（TMB）が国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の定期的な審査を補足している。10年間にわたるTMBによる審議の最新分析では、重要な人権規約の関連条項によって問題が明らかになり、移住者の権利が保護されるだけでなく、徐々にその重要性が高まっていることがわかった[20]。たとえ各国が人権侵害に関する記録を見栄えのいいように描いても、TMBは、強制する仕組みはないものの、名前を公表して恥ずかしい思いをさせたり、悲惨な事例を明らかにしたり、良心に訴える勧告や政治的な勧告を求めることで、影響を及ぼすことはできる。

移住に関するグローバルフォーラムでは移住者の権利確保が繰り返し主張されてきた。2008年のマニラでの「移住と開発に関するグローバルフォーラム」でも市民団体が声明を発表した。しかしすでに条約や協定、慣習法が存在していることからも、権利保護のための法の枠組み欠如が問題とはいえない。むしろこういった法規制が効果的に実施されていないことが問題といえる。このため、2005年にILOが移住労働者に関する多国間枠組みを作った。これは、自国で移住方針を決定できるように国家の主権を認めつつ、拘束力のない枠組みの中でのガイドラインや優れた実践例を提供するものだ。厳密には法的拘束力はないが、現実の経済社会において国や企業が何らかの拘束感を持ちながら従っている規範である「ソフトロー」的なアプローチによって、国家間の本質的な相違を適応させながら、段階的に実施できるようにした[21]。

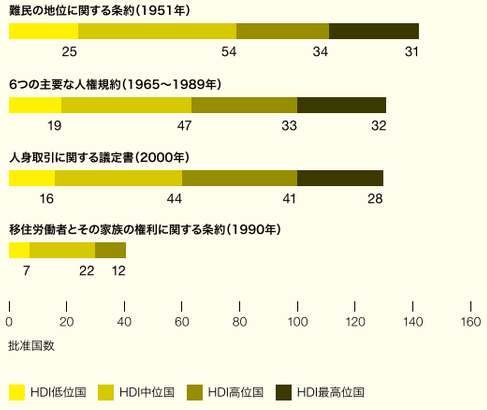
正式な協定に署名する意思がないとしても、いかなる政府も以下のような移住者の基本的権利を否定することはできない。

- 同等の仕事に対する平等な報酬、適切な労働条件、健康や安全の保護
- 集団としての組織や交渉
- 恣意的な拘留の対象とせず、国外退去時には法の適正手続きに基づかなければならない
- 残忍な、または非人道的な、品位を傷つける取扱いを受けない
- 出身国への帰還

基本的人権としての自由、安全、信仰の自由、強制労働や人身取引からの保護に加えて、上記が守られなければならない。

基本的権利を確保することで入国が許可される移住者数が減るという反対意見もある。しかし、2章で述べたように実際にはそのようなことは起こらず、道義的見地から正当化できる意見とはいえない。

図5.1　移住者の権利に関する条約への批准は限定的
主な条約への批准、HDI水準別、2009年



出典：UNODC（2004）and UN（2009b）.

海外での基本的権利を確保する上での主な責任は移住先の政府にある。…使用者、労働組合､NGO、移住者団体にも役割がある

海外での基本的権利を確保する上での主な責任は移住先の政府にある。インドやフィリピンといった出身国の政府が、最低賃金の支払を要求しようとしたが、司法権がないことから失敗している。しかし、出身国の政府が移住者人材センターや出国前の心構えを教える説明会を通して移住者の権利や責任範囲について助言するというかたちで支援することはできる。

苦情や償還請求などの経路を提供するための相談サービスが重要な役割を果たすこともある。また、二国間協定によって重要な原則を確立することができる。ただし各国が独自に行動を起こすよりも、出身国である国が共同して基準改善の働きかけをした方が効果的だろう。

使用者、労働組合、NGO、移住者団体にも役割がある。基本的権利の主な違反者は使用者である。従って使用者の行動が重要となる。行動規範を作ったり、移住労働者の権利のための社会的責任を果たし変革を志向するアメリカの企業や経営者の団体（BSR）のプログラムと提携したりして、優れた実践例を示す使用者もいる。BSRプログラムでは、現行労働法の実施では効果的な機能がない状況に焦点を当てている[22]。労働組合やNGOが実行できる対策としては、移住者に権利に関する情報を与える、権利尊重のために使用者や政府と密接に協力する、移住者の労働組合を組織する、正規化を支援するといったことが挙げられる。活発に活動しているNGOのひとつにCODESTRASがある。意識の向上、情報提供、普及活動、法的支援を通して南フランスで季節労働者の状況改善を図っている団体だ[23]。

とくに労働組合の役割は重要だ。組合は長年にわたって移住者の権利に目を向けてきた。52カ国で実施された2005･2006年の世界価値観調査では、移住のバックグラウンドをもつ労働者の高い組合加入率が示唆された。移住と関係がない人が17%なのに対して、両親が移住者である場合は22%が加入していた。このような違いはHDI低位国で顕著である[24]。

最後に、移住者自身も、移住先のコミュニティや社会が移住を理解するうえで、影響を与えられることも忘れてはいけない。移住者がかかわった過去の違反行為によって、一部で否定的な世論が生まれることもある。移住者を含めた誰もが法律を理解・遵守し、平和的な社会参画や、必要ならば抗議できるような包括的な社会やコミュニティを支援することで、移住者が反発を受ける危険も減ることだろう。市民社会と地方行政は、移住者のネットワークやコミュニティへの支援を通して手助けできる[25]。

5.1.3　移動にかかるコストを削減する

国境を超えて移動すると、必ずコストがかかる。距離によって国内外での職業探しが困難になる。とくに情報のギャップ、言語という障壁、多様な規制の枠組みといった理由から、国外の場合は顕著だ。このため移住の仲介や簡素化につながるサービスが必要となる。HDI低位国と高位国の収入格差を考えれば、海外で仕事をみつけて、国際移動にかかわる手続き上の制約から逃れられるように指導するエージェント市場の必要性も否めない。

現行の移住体制では、出国前に海外使用者が支払う求人手続き費用が非常に高い。とくにアジアでは、求人を整理して、実際に手配してくれる民間エージェントに多くの移住労働者が依存している。大半は合法的に活動する実直な企業だが、使用者や労働者に関する情報が十分に入手できなかったり、不法に密入国させようとしたりするエージェントもいる。

この仲介サービスの市場には問題がある。最悪の場合、人身取引で何年も束縛されたり、暴力的な扱いを受けたりして死ぬことすらある。日常的に起こる問題が、とくに専門技能をもたない移住者に対して高額料金を請求することだ。仲介によってリクルーターに追加利益がもたらされる。入国制限下で十分な情報が手に入らず、交渉できない立場の専門技能をもたない労働者に対して高い労働需要が存在するためだ。また技能がないほど費用が上がるという逆累進費用でもある。例えば移住者が看護師ならば費用は生じないが、家事労働者は払わなければならない。GCC諸国へのアジア移住者の場合、リクルート代として2、3年間分の予想給与の25～35%を請求される[26]。また政治腐敗でさらにお金がかかることもある。ただし手続きを広範囲にわたって規制すると、政治腐敗に手を出さざるをえなくなって、ことを運んでいる中間業者や役人などへの支払いが増える一方なので逆効果だろう。

政府が移住労働者のコストを削減する方法がいくつかある。まず優先すべき6つの分野を記述する。

【全方向で自由に移動できる体制を導入する】　例えばMERCOSURによって、ボリビア人労働者は比較的自由にアルゼンチンに渡り、人的つながりを築きながら仕事を学んだり、友人や親戚に機会を与えられたりすることができる。2004年のEU拡大後にも同様の現象が加速している。またグアテマラとメキシコの国境付近でも季節労働者の出入国が容易になった。

【出生届やパスポートなどの公式文書の手続き費用を減らし、入手しやすくする】　出身国での膨大な量の書類‘紙の壁’の合理化が合法移住者への障壁を軽減する上で重要な役割を果たす[27]。出身国と移住ルートの分析によれば、前払い金の種類と金額を明らかにするべきだ。例えばパスポート申請のために居住村から首都に何度か足を運ぶ際の旅費、出発前に必要な健康診断、無犯罪証明、保険、銀行保証のための費用が挙げられる。メキシコ・カナダ間のプログラムに参加予定の移住者の場合、平均で6回首都に赴かなければならず、政府が旅費支払のための給付金を提供している（手続きを合理化する方が効率的だと思える）[28]。移住先の要求事項によって費用がかかることもある。例えば韓国では、移住者が到着前に言語を習得することが要求されている。言語を習うことで収入増につながり、統合も促進されるのだが、到着前の余分な金銭負担となる[29]。数多くの国が移住者の事務処理のスピードアップを試行中で、さまざまな成功例もある（Box 5.3）。

【情報入手、償還請求の権利、ソーシャルネットワークの強化などによって移住者の能力を強化する】　ソーシャルネットワークが強化されると、移住者と使用者の情報ギャップが埋められる。また、高額なリクルート・エージェンシーが不要となり、移住者が幅広い雇用機会の中から職を選択できるようになる[30]。マレーシアでは、インドネシア人は移住者のネットワークによって現地住民よりも早く募集中の仕事に関する情報を耳に入れることができる[31]。また、ジャマイカでは移住予定者が情報を手に入れるのに高度な通信技術が役立っている[32]。2008年にマリのバマコでEUが試験的に開始した情報センターでは、移住予定者が仕事や勉強の機会に関する正確な情報（期待はずれの情報かもしれない）を提供している。

【リクルート・エージェンシーによる権利濫用や不正行為を規制する】　移住先で禁止されていても出身地のリクルート・エージェンシーには適用されないため、禁止令はあまり役に立たない[33]。それでも、効果

出身国での膨大な量の書類‘紙の壁’の合理化が合法移住者への障壁を軽減する上で重要な役割を果たす

Box 5.3　事務処理を減らす：政府とパートナーのチャレンジ

行政管理上の膨大な要求事項があるにもかかわらず、能率化を実践した成功例がフィリピン海外雇用庁である。海外での労働者を保護する他機関と密接に協力して、雇用に関するあらゆる側面で合理化を進めた。これに倣おうとしたインドネシアでは、2006年にBNP2TKI(インドネシア人移住労働者の配置・保護国家機関）を設立した。しかし、行政能力や政府間調整の不備のために十分に機能していないと報告されている。遅延や費用面での問題を解決しようとする取り組みが各国で行なわれているが、あまり成功していない。ガボンでは、政府がパスポート発行までの待ち時間を最長3日間に定めたが、いまだに手続きが複雑で、余分な時間がかかる。最近ではミャンマー政府が1週間以内にパスポートを発行する方針を打ち立てたが、遅延や賄賂の要求が横行していることが、尽きない苦情の様子から理解できる。

開発支援プログラムでは、重要な文書登録をより短い処理時間で、お金をかけずに行なうための行政改善を支援し、資金提供することもできる。政府が国民による支払が可能な金額で適切な出国書類を作成できるようになる。出生届の申請率が10%未満のバングラデシュでは、この領域で国連児童基金（UNICEF）と提携している。

出典：Agunias(2008), Tirtosudarmo(2009), United States Department of State(2009e), Koslowski(2009), and UNICEF(2007).

を発揮する規制もある。例えば使用者とリクルーターの間に共同責任を設ければ、不正や詐欺を回避しやすくなる。フィリピンではリクルート･エージェンシーは「共同使用者」として扱われて、契約の不履行に際して共同または個別に責任を負う。過失を犯したエージェンシーにはライセンス失効の危険も生まれる。ただし罰金を支払えば営業停止は免れられることが多い。業界団体や行動規範を通した自己規制によっても倫理基準を増進できる。業界団体は、危険性の高いエージェンシーやベストプラクティス（成功事例）に関する情報を収集・普及できる。このような業界団体は東南アジアにも数多く存在する。しかしバングラデシュ、フィリピン、スリランカなどではリクルート業者に有利な移住政策を打ち出すことを政府が重視しているので、先進国と同様の自己規制団体とならない[34]。しかし長期的にはサービスの質を保証し、基準を守らない同業者を非難するなど、重要な役割を果たす団体になれるかもしれない。

【公的機関がリクルート活動を直接管理する】　グアテマラでは労働者に費用を請求せずに国際移住機関（IOM）が季節農業労働従事者をカナダに派遣するプログラムを管理している。しかし政府系機関にとってこれが適切な役割かどうかは議論の余地が残る。最貧国においては、海外どころか自国でさえ労働者にふさわしい仕事をみつける能力が国家の雇用機関にはない[35]。しかし、韓国などで署名された二国間協定によって、移住者は政府系機関を利用しなければならないが、企業と労働者の両方から高額な費用と透明性の欠如について苦情が持ち込まれている。公的なリクルート団体が請求する費用の方が安いこともあるが、処理時間に対する費用で計算するとかなりかかるため、正規ルートで移住する気が削がれることもある[36]。

【政府間の協力】　政府間の協力は非常に重要な意義をもつ。処理費用などについて共同で取り組むことを意図した最近の政府間での構想が、コロンボ･プロセスとアブダビ対話だ。2008年1月に初開催されたコロンボ･プロセスには、アラブ首長国連邦とIOMを共同主催者として、GCC諸国および東南アジアから多くの出身国・移住国が参加している。期限付き契約労働者に関して出身国と移住国が重要なパートナーシップを構築することに焦点を当てている。その主な目的は、労働市場の傾向に関する情報を作成・共有し、不法募集を防止し、契約労働者への福利厚生や保護対策を促進することだ。行政上の協議が2年ごとに開催される予定だ。その後、インド、フィリピン、アラブ首長国連邦の各政府主導で、建設、医療、観光業界で働くフィリピン人とインド人の集団を手始めに、期限付き移住者および循環移住者の多岐面での成功事例を試行・認定する試験プロジェクトが実施される[37]。

5.1.4　移住先の社会と移住者の双方に寄与するように状況を改善する

長期的に移住者が与える経済への影響全体は好ましいと多くの証拠が示している。しかし、特定の技能をもつか、特定の地域に住む現地住民が悪影響を受ける可能性もある。移住者の統合を進めて、受け入れ側のコミュニティに過度な負担がかからないようしながら、移住者を認め、移住者計画を立案する方針やプログラムがあれば、このような危険は最小限に抑えられ、相殺できるはずだ。移住にかかわる実質的なコストを確認し、どのように負担できるかを考えることが大切である。

人間開発の観点から、移住者を包含し、統合することが欠かせない

人間開発の観点から、移住者を包含し、統合することが欠かせない。個々の移住者や家族だけでなく、受け入れ側のコミュニティにも好ましい影響がもたらされるはずだ。移住者の立場や権利を容認・保護するに従い、統合が進んでいく。途上国の中には、統合への支援が開発援助として適切な手段となる国もある。

ただし移住者に対象を絞った統合政策よりも、制度・政策上の合意の方が重要なこともある。例えば、貧しい地域で公立学校の質を高めることが必要なのは、移住者のためだけではない。幅広い文脈の中で、移住者や移住先コミュニティの状況を改善するために優先すべき政策を以下に記述する。

【教育と医療を中心に基本サービスを利用できるようにする】　教育や医療といったサービスを受けるのは移住者とその家族だけではなく、またサービスによって外部に広く波及する好影響が生まれる。したがって、公正な利用や待遇といったものが重要な鍵となる。とくに期限付き労働者と非正規労働者の利用は限られていると私たちは見ている。現地出身者と同様の基準および条件で教育を受けられるようにすべきだ。事故にあった時の緊急処置、重症治療、ワクチン接種などの予防医療も同じだ。通常、予防医療はコミュニティ全体の利益となり、長期的な効果が高い。コスタリカなどの途上国では、認定された移住者は状況にかかわらず公的医療機関を利用することができる[38]。

【新規移住者が読み書きできるようにする手助けをする】　言語分野でのサービスがより広い労働市場獲得や受け入れに大きく貢献する。しかし、それらのサービスは移住者が直面する生活上、仕事上の制約を考えながら設計しなければならない。成人の言語需要は家庭や職場の環境などによって異なるが、子どもの場合は学校を基盤としたプログラムを与えることができる。成功例として、移住者や先住民に先進的な言語トレーニングを提供しているオーストラリアの事例が挙げられる[39]。子ども対象の言語習得法には、就学前と小学校レベル向けの集団授業と個人レッスンを組み合わせたアメリカのサクセス・フォー・オール･プログラムがある[40]。またヨーロッパ諸国にも、政府、公立学校、地方自治体が提供する新規移住者向けの言語コースがある。スウェーデンは1965年から移民プログラムを開始し、ポルトガルでは2001年からAcolheプログラムを提供している。デンマークでは2007年に労働市場プログラムが導入された。

【就労を認める】　とくに貧しく、弱い立場にある移住者にとって、人間開発の成果を改善するために、もっとも重要な改革が労働である。雇用によって経済的恩恵を受けるだけでなく、移住者は社会に組み入れられる。このため、労働市場への受入れが不可欠だ。これまでに途上国で多くの庇護申請者や難民が経験してきた求職制限は、依存性を高めて自尊心を傷つけるため、短・中期的に悪影響となる。したがって、このような政策は廃止すべきである。移住者だけでなく使用者の利益を考えると、転職を可能にすることも優れた

Box 5.4　資格の認定

とくに貧困国出身の移住者の多くが、資格をもっているにもかかわらず海外で専門技能を活用することができない。認定を促進する制度上の合意があるヨーロッパでさえも、専門技能の認定が十分に実行されていない。

早期に認定ができないのには理由がある。例えば、海外の資格レベルが判断できない、現地の知識が過大評価されているかもしれない（弁護士の場合、適用される法律に関する知識等）などの理由が挙げられる。

外国人がもつ専門技能や資格の活用を促進するための戦略を以下に記述する。

- 【相互承認協定】 EUのように教育制度や経済レベルが似通った国々の間でよく締結される協定。
- 【事前審査】 出身地や移住先の政府が移住者の出国前に資格を審査すること。このアプローチはオーストラリアで創始された。しかし移住者の目的が、移住を通して人間開発を向上させることならば、故郷と同じ職業に就けずに低賃金で働く場合、資格認定のために待たされることで、外国で運を試すよりもお金がかかるかもしれない。
- 【ファストトラック評価】 資格のファストトラック（一括承認手続き）評価を容易にして、認可をはかどらせるための国家機関を設けることができる。海外での助言者や短期コースによって移住者がギャップを埋めることができる。国内移住者を含む新規移住者に複雑な処理の手引きをする「新しいアメリカ人」のための事務所を設立した米国の州もある。
- 【OTJスキルの認識】 多くの専門技能がOTJ（実地）で習得される。このように非公式で習得した専門技能の認定制度が存在しないようだ。OTJスキルを認定・証明するための能力を開発すれば、労働者の専門技能を海外でも認定しやすくなる。

出典：Iredale（2001）.

プログラム設計の基本原則となる。専門技能をもつ新規移住者の出身国での資格を認定することが多くの国で問題となっている（Box 5.4）。

【地方自治体の役割を支援する】 医療や教育といったサービスを提供するためには、住民に対して責任をもつ強い地方自治体が欠かせない。しかし、移住者を開発計画から排除して、差別の増大に対処せず、公務員が移住者の存在をそれとなく否定している国もある。移住者による個人およびコミュニティへの影響を改善するために、地方自治体は以下を意図しなければならない[41]。

- 参加と責任を可能にするため、移住者の受け入れを前提にした自治体の構造づくりをする
- 差別につながる制度の慣行を避ける
- 効率よく対応する警察など、法と秩序が移住者にとって確実な手助けとなるようにする。
- 移住者団体を含め、公的団体や市民団体に関連情報を提供する[42]
- 貧困者のニーズに合った、公平な土地使用計画を確定する、例えば不安定な土地占有権やそれに関する制約を軽減するオプションなど

【地域のさらなるニーズに即した財政移転など、地方予算の問題に取り組む】 教育や医療といった基本サービスの提供責任が地方自治体にあることが多い。地方自治体の予算が人口増によって逼迫したり、責任あるサービス提供に取り組むための課税基盤がなかったりするかもしれない。地方政府は基本サービスの資金調達という重要な役割をもち、財政体系の再分配によって歳出・歳入間の不均等な配分を補うことができる。通常、国家間および地方自治体間の財政移転は、（人口、貧困率などの）必要性と（地方税の取り組みを損なわない）歳入確保能力の2つの基準で行なわれる。状況や目的は国ごとに異なるので、すべてに当てはまる移転方法はない。人数に応じた資金援助には非正規移住者やその家族を含む全居住者が含まれるべきだ。平等な受容に賛成する意見が強い社会サービスでは、移転が特別費用を補填するときに使えることもある。よく設計された移転制度とは、指定用途に依存しすぎることなく、できるだけ簡潔かつ信頼のおける、透明度の高い方法で交付されるべきだ[43]。

【差別や外国人排斥に取り組む】 政府や市民社会が適切に介入すれば、コミュニティに寛容が生まれる。とくに暴力の危険が高い場所では重要だ。しかし実際には、何かが起こった後に、政策で事後対応することが多い。例えばコートジボワールでの暴動に対処するため、暴力を誘発する行為に制裁を科す、反外国人排斥法が2008年8月に可決された[44]。市民社会が寛容性を作り上げ、多様性の保護のために努力することもできる。2008年5月の南アフリカでの暴動後、「外国人排斥にノー」という携帯電話による緊急SMSネットワークが導入された[45]。欧州委員会やヨーロッパ青少年フォーラムと連携して、欧州審議会が組織した「多様性、人権および社会参画のためのキャンペーン」もその一例だ。キャンペーンではイスラム教徒やロマの人への偏見と立ち向かうためのメディアの役割が強調され、保護や受け入れを促進した自治体に賞を与えることにした[46]。当然ながら差別や不安は根強く、暴力につながることもある。とくに法の支配が不十分な地域では成功に至るまでの努力や善意に加えて、長い時間が必要だ。

【不況下での公平な待遇の確保】 世界各地で反発や国外追放が報告される2009年には緊急を要する問題である。移住労働者を厳しい困窮から保護するためには以下のことが不可欠だ[47]。

- 少なくとも現在の労働許可や居住許可の期限が終了するまで、解雇された移住者の新たな職探しを容認する。
- 契約完了前に解雇された場合、資格があるならば解雇手当や失業手当を確実に申請できるようにする。
- 労働者が解雇を怖れている場合、（賃金遅延など）権利濫用を最小限に抑えるための労働法の適用・執行を加速する。

不況下での公平な待遇の確保

- （医療や教育などの）基本サービスや求職サービスを継続利用できるようにする。
- 解雇労働者が帰国して、職業訓練補助金やサポートを受けられるように出身国の制度を支援する。
- 職種や性別による解雇や賃金に関するデータなど、構成要素ごとのデータを改善する。これによって出身地の政府やコミュニティが将来的な雇用の変化を認識できる。

政府がこのような対策を採用すれば、経済危機が待遇改善や対立防止の機会ともなる。

功績は正当に評価しなければならない。国家および地方自治体が移住、およびその社会・文化的な影響を受け容れている事例がある。国家レベルで差別を撲滅し、個人や集団の結束や受け入れを促進するのに貢献した興味深い例が、近年の西オーストラリア多文化主義宣言である[48]。OECD諸国では前述の勧告の多くがすでに標準的な政策となっている。しかし実際にはさまざまな差異がある。南アフリカやアラブ首長国連邦といった多くの出身国では、個人とコミュニティにとって好ましい人間開発の成果を得るための現行の取り組みが不十分だ。このため、思い切った改革が望まれている。

5.1.5　国内移動における利益を保障する

国際移住者よりも国内移住者の人数が大幅に多い。中国だけでも1億3600万人、インドでは4200万人が国内移住している。両国の合計だけで国境を超える国際移住者の総数に近い。移動が人類の歴史にとって自然なことで

あるだけでなく、現状打破のための新たな機会を求めるという、開発と近代社会の特性を示していることがわかる。

このような現実を考慮すると、政府の政策では国内移住の進展を妨げるのではなく、促進すべきだ。政策やプログラムが移動者に悪影響を与えてはならない。同様に、基本サービスを受けたり、生計を立てたりするために移動しなくてもいいようにする。この2つの原則に基づいて、あらゆる国家政府が実行可能な勧告をいくつか記述する。

【国内移動の障壁を取り除く】 完全に対等な市民としての経済的・社会的権利を全員に確保するためには、法律および行政上の移動に対する規制を解除し、移住者への差別に立ち向かわなければならない。2章で検証したように、世界の大半で中央統制型経済が成立しなくなったため、行政上の障壁はそれほど存在しない。大幅な移動抑制は難しいが、障壁が残っているところもある。このような障壁は国際法に反するものだ。政府が制度を維持し、移動者が交渉するにはお金と時間がかかる。多くの人が適切な文書をもたずに移動し、後になって基本サービスを受けられないことに気づく。教育や医療はいうまでもなく、年金や社会支援を含めた公的サービスや恩恵を、国内移住者が平等に全面利用できるようにすべきだ。

とくに、通常、もっとも貧しく、放置されたり差別を受けたりすることが多い季節労働者や期限付き労働者には、移動の自由が欠かせない。流動的な人口にも対応するサービスを提供しなければならない地方自治体には緊急の課題となりうる。移住者が働けても、平等なサービスを受けられないような部分的な改革では十分とはいえない（中国がその一例）。例えばインドの一部の州では、季節労働者に一時的な配給カードを与える改革が導入された。しかし、実行までには時間がかかる[49]。

移住者を包含し、応答する責任のある地方自治体は中心的な役割を果たすだけでなく、社会不安を防止、軽減することができる

【移住先の移動者に適切な支援を提供する】 政府は国内移住者に海外からの移住者と同様の適切な支援を提供しなければならない。地域コミュニティやNGOと協力することもできるだろう。移住者の中には、十分な教育を受けておらず、少数民族として偏見を受けたり、さらには母語（第一言語）が違うなどという不利な立場の者もいる。このため、対象を絞った支援プログラムが必要となる。求職や言語訓練といった幅広い分野での支援が提供できるはずだ。社会支援などの権利を確実にもてるようにする。何よりも基本となる医療と教育を利用できるようにすべきだ。インドではNGO主催の子どもホステルがあって、移住者の子どもたちが宿泊施設や学校、学習の遅れを取り戻すための補習クラスを利用できる手助けをしている。

【税収の再配分】 国内移住者の多くが暮らす貧困地域で、適切な公的サービスを提供する上で、不均衡な負担が生まれないように、自治体間の財政調整によって歳入を確実に再配分すべきだ。国際移住者の場合と同様の財政再配分の原則が適用される。

【対応能力の強化】 当たり前かもしれないが、地方自治体やそのプログラムは人々のニーズに対応する能力を増強しなければならない。移住者を包含し、応答する責任のある地方自治体は、中心的な役割を果たすだけでなく、社会不安を防止、軽減することができる。移住者の社会・経済的な立場が不利にならないように彼らを拒否するのではなく、先を見越したに都市計画を作成する必要がある。

ミレニアム開発目標（MDGs）は「スラム街のない都市」の形成、とりわけ衛生面での改善と確実な土地保有のための実行計画を要求している。しかし、なかなか進展しない。最新のMDG報告書によれば、世界の都市人口の3分の1以上がスラムのような居住状況で、サハラ以南のアフリカ諸国では60%を超える[50]。

4章の貧困削減戦略（PRSs）検証で判明したように、移住者の都市部への流入を抑えることで政府がスラム問題に対応しようとすることもある。しかし、より建設的な政策によって人口増に対するニーズに応えられるはずだ。スラム街に広がる下水道や衛生面での深刻な問題に焦点を当てることもできる。先を見越した計画と十分な人的資源があれば、人口が増加する都市がきちんとした生活環境を提供できるようになる。持続可能な都市開発の重要性を認めた都市の中には、住民の生活改善のための画期的な解決策を見出したところもある。シンガポールの都市蘇生が最善事例だといわれることが多い。ほぼすべての不法占有居住区に高層の公営住宅が建てられ、さらに公共交通手段を拡大し、環境管理も改善された。最近ではエジプトのアレキサンドリアで、経済開発、都市のスラム改良、環境再生のための中･長期的計画を作成するために参加型アプローチが用いられた[51]。

最後に、移住者の多くが地方から都市部に引き寄せられたというより、出身地の不適切な公共施設のために都市に押し出されたことを忘れてはならない。サービスやインフラを全体的に配置するためには、移住者の出身地にも拡大させるべきだ。そうすることで、出身地で高収入が得られ、職探しで有利な専門技能を身につけることができ、働く場所の選択が可能になる。

5.1.6 移住を国家の開発戦略の中心に据える

ギリシャが2009年に主催した「移住と開発に関するグローバルフォーラム」の中心テーマが国家開発戦略への移住の統合だった。ここでは人間開発を改善する戦略における移動の役割に関して幅広い問題が明らかになり、2000年以降のPRSs分析によって、現行の政策傾向と制約が確認できた。さらに、歴史上のさまざまな瞬間に、開発という国家展望の中で移住が大きな役割を果たしたことも認められた。

移動可能性と開発の結びつきは複雑だ。移動可能性が人間開発の結果や影響ではなく、要素のひとつだと考えられているからである。開発に対する最大の恩恵を受ける者は通常は海外移住者なので、政策立案の主流となっている場所を限定したアプローチでは不十分なことが、移動可能性と開発の関係をさらに複雑化している。

移住は、生計手段を多様化したり、改善したりするために家族が求める重要な戦略となる

移住は、とくに途上国において、生計手段を多様化したり、改善したりするために家族が求める重要な戦略となる。金銭が動くことで直接・間接に暮らしが改善し、経済成長が促され、貧困が削減される可能性が出てくる。しかし、移住、とくに送金が経済・社会開発の大きな妨げとなり、制度化された環境を補うわけではない。移動による広範囲にわたる恩恵を実現するためには、国家の経済状況や強い公共制度が重要であることが、経験に基づいて、繰り返し指摘されてきた。

貧困者には移動する選択があまりないことがわかった。専門技能の不均衡だけでなく、政策や制度による障壁も原因となる。質的・量的データや分析を用いて、各国で国民の選択を制限する原因を確認することが必要だ。このような取り組みにはデータの改善と（欧州委員会などが支援する）移住プロファイルの作成といった最近の構想が欠かせない。障壁を明らかにして、国家戦略を改善するための手段がわかるからだ。

2000～2008年に作成された84件のPRSsのうち8つの開発戦略で[52]、大卒者の出国に関する懸念が挙げられた。出国を制限する強制的

Box 5.5　専門技能をもつ人が移住する場合：政策のオプション

海外在住者への課税をバグワチ税と呼ぶことがある。長年の提案であり、米国の税制度として確立されている。国民、とくに富裕層は納税を含む義務をもつという考え方によって正当化できる。入国障壁によって移住先での専門技能職の不足が生じ、移住者が高収入を得た場合、移住者への課税は歪んだものではなく、世界全体の労働分配に影響するほどでもない。

しかし、すでに移住先で納税しているかもしれない海外在住者に追加課税することにはさまざまな意見がある。第一に、自主的な納税あるいは税金に関する二国間協定がなければ実行できない。喜んで税金を払いたい人はいないはずだ。また、管理費がかかるので移住者への課税を望ましいとする政府間の合意はない。第二に、出身地で大学に通ったことで恩恵を受けた移住者もいれば、海外で教育を受けた、または独学だったという移住者もいる。第三に、送金や投資などを通して、移住者が出身地にかなりの恩恵をもたらすことが多い。課税によってこのような恩恵を与えることに躊躇し、国籍を捨てて移住先に帰化しようと考える移住者が増えるかもしれない。

このような理由から、海外在住者への課税には限界がある。フィリピン政府は導入したものの、複雑な状況によって10年程前に無期延期となった。現在ではフィリピンを含む大半の政府が移住者に対する税金控除期間を設けている。

専門技能の損失を補う別の手段として、政府間の直接移転が挙げられる。独立型でも、政府開発援助の一部だとしても、簡単で、処理費用が比較的安いという点が魅力的だ。しかし専門技能の損失を測定することは難しい。さらに移転では、出身地での低レベルの医療や教育、専門技能職への市場不足といった出国の初期原因となる基本的な問題が指摘できない。

数多くの研究が示すように、大半の支援が代替できる。優れた教育制度を支援することを目的としても、たいていの場合は政府の都合で資金として使うことになる。

医療や教育といった分野では専門技能をもつ移住者に対する政策が必要な場合もあるだろう。これらの分野では、民間部門と公共部門では恩恵や費用の面で大きな相違がある。どのような政策アプローチが有利かは、現地の状況次第だ。以下に例を挙げる。

- 公共部門の労働者の賃金を補填するなど、対象を絞ったインセンティブを与える。このようなアプローチでは、労働供給への影響を考慮して慎重な対応をしなければいけない。貧しい政府の財政力の範囲内で処理するには賃金格差が大きすぎることが制約となる。
- 出身国では役に立つが、国外では扱いにくい専門技能に特化した訓練を行なう。例えば、世界的に医師の需要があるものの、医療補助的な技能訓練によって、現地の医療ニーズに適した専門職を国内に残留させることができるかもしれない。
- 教育への資金提供の改革。職業訓練を海外移住の手段と考える人が公的資金に頼らなくてもいいように、民間資金を容認する。フィリピンは看護師の訓練に同様の方法を採用してきた。
- 新しいテクノロジーへの投資。携帯電話、インターネット電話、ウェブサイトを利用した遠距離サービスによって不足気味の専門技能をより多くの人が活用できるという恩恵が生まれる。
- 対象を絞った開発援助を行なう。農業分野などでは技能の損失は技術革新や投資不足と関連している。開発援助において地域や国家の研究機関を優先することができる。

専門技能をもつ移住者に帰国のためのインセンティブを提供しようとする事例もあるが、状況は複雑で、少ない公的資金を投入する最適な方法かどうかはわからない。効果は移住者が帰国する出身地での制度の堅実さにもよるが、その国の経済状況や将来展望がより大きく左右する。魅力的な機会さえあれば、いずれにしても帰国することを証拠が示唆している。最近の事例としては、中国、インド、モーリシャスが挙げられる。

出典：Clemens（2009b）, Bhagwati（1979）, Clemens（2009a）, Pomp（1989）, World Bank（1998）.

な政策や、国際法に反する行為は、倫理的、経済的理由から適切な方法ではないという広範な合意がある[53]。しかし代替となる政策についての合意はみられない。Box 5.5に多様な選択肢の長所を記述する。

最後に、本報告書の範疇ではないものの、自国で人間開発の促進に取り組みつづけることの重要性を強調しておく[54]。人間開発の成功と失敗の原因、および国家開発戦略との関連性を十分に調査することが第20回目を記念する世界報告書となる次回の人間開発報告の大きなテーマとなるだろう。

5.2　改革案の政治的実現可能性

移住に対する懐疑的な姿勢が偏在する状況下で、本提言の政治的実現性が鍵となる。本項では改革が実行可能であると主張する。ただし、移住先の現地住民が移住を個人や社会への脅威ではないと考えるための施策が実行された場合に限る。

移住に関する証拠では、移住者が大きな恩恵を受けるだけでなく、多くの場合は移住先や出身地の国々にも恩恵があることが指摘された。しかし政策に関して論じる場合、先進国・途上国を含む多くの移住先で、現地住民の移住に対する姿勢はせいぜい少し許容する程度で、ほとんどが非常に否定的であることを認識すべきだ。世論調査などによれば、住民は移住への制限を必要不可欠と考え、現行の規則を緩和するよりも強化してほしいと思っている。しかし興味深いことに、1995年時点で移住者の人口比率が高く、その後も増えつづけている国では、移住者への姿勢がより肯定的だ[55]。移住者の待遇に関しては、国内在住の移住者への平等な待遇を支援する傾向があり、おおむね肯定的といえる。

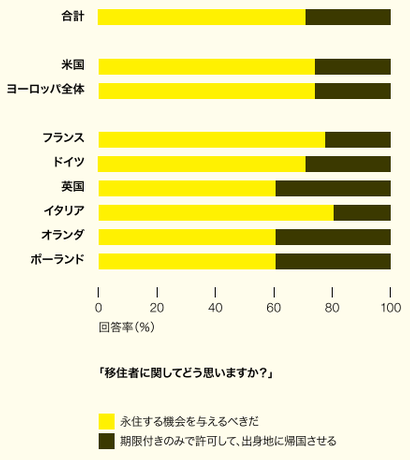
最初に、論議が多い入国の自由化について論じよう。自由化への異論は多いが、反対意見に偏っているわけではなさそうだという証拠がある。その理由が4つ挙げられる。

第一に、4章で述べたように仕事があるならば多くが移住を受け入れる気持ちをもっていること。このため移住者の移入を就職状況と対応させるなど、自由化と労働需要の関連づけを提言している。そうすることで現地労働者の仕事を奪ったりする危険が減るだろう。当然、専門技能をもつ移住者のとくに先進国への入国の場合、すでにこのような状況を考慮している政府もある。本提言では専門技能をもたない移住者にも同様のアプローチを採用し、国内の労働市場の状況や業界の需要と明確に結びつけようとしている。

第二に、本提言では移住者の永住権取得の透明性、効率性を向上させることを強調しているが、多くの現地住民が懸念している、大きな比率を占める非正規または不法な国外移住に対処するためでもある。確かに米国では非正規移住労働者が大きな政治問題となっていて、この件で政策的な合意には達していない。他の先進国や途上国でも非正規移住が顕著である。興味深いことに、最近のデータでは先進国で移住者の永住がかなり支援されている。回答者の60％以上が合法移住者には永住の機会を与えるべきだと感じている（図5.2）。

このような支援を実行に移すためには、就業が明らかに可能な合法移住に対する政策設計が必要だ。さらに現在の支援状況を拡大できるように国民への基本理念の啓蒙も要求される。同時に非正規移住の問題についても対策を設計・実行しなければならない。そうすることで、政策がないことで一般的に懸念される原因が消滅する。大量な非正規移住者は使用者にとって好都合ではあるものの、政策立案者はこの問題を回避しがちだ。しかし、移住者自身に悪影響を与えるだけでなく（3章に記述）、入国規制の自由化が受け入れにくくなる。持続可能な解決には使用者が正規移住者を受け入れるためのインセンティブ

図5.2　永住機会のための支援
期限付き移住か、永住か、2008年



出典：Transatlantic Trends（2008）.

や、移住者が正規雇用を優先するインセンティブが含まれなければならない。

第三に、移住への反発の理由として、これまで広く信じられてきた移住がもたらす悪影響に関する誤解がある。例えば移住によって現地住民の収入が減るとか、犯罪率が高くなると信じられている。こういった懸念は、法規制に反する非正規移住に対してよく聞かれる。この件を解決できそうないくつかのアプローチが考えられる。公的な情報キャンペーンや意識向上活動は大切だ。移住に関しては多種多様な問題が持ち上がっているため、特定の利害集団の意見を支持する情報が故意に選ばれる傾向がある。これは民主的な議論では無理もなく、好ましいかもしれないが、客観性が欠如して、事実が理解できないこともある。例えば、最近のヨーロッパ20カ国での検証によれば、さまざまな理由によって認知されている移住者数が実際の移住者数を大きく上回っていた[56]。

認識数と実数の格差を是正するには、移住の規模、範囲、結果に関する公平な情報源や分析が提供されなければならない。移住問題でよく起こるのが、公式な統計や説明への信頼性への欠如だ。移住は非常に悩ましい政治問題なので、高い客観性や信頼性が確認できる方法での伝達にもっと注意を払うべきだ。英国の移民助言委員会などの専門組織から助言を受けることで政府には大きな恩恵がもたらされる。こういった情報は公平性を保つためにある程度は行政から独立させたほうがいい。

移住者への平等な待遇が公平性という基本概念と一致するだけでなく、役に立つ恩恵をもたらすことがある

第四に、通常は異なる利害集団から形成され、さまざまな政党に属する複数の関与者が、複雑に相互作用しながら移住政策が作られている。組織された集団は、多くの場合は関心が一致した分野での変革を求めて連携しながら、改革を引き起こす原動力となりうる[57]。例えば、使用者の集団が、労働力や専門技能の不足に対応するため入国規則の改変を求める先頭に立つことがある。移住先の国は、世論や異なる利害関係者間の調整ができる政治プロセスを通して、移住政策の設計や目標移住者数を決めるべきだ。さらに、国家レベルで実行可能だと思えることは現地で議論を尽くし、その土地の制約に見合う設計をしなければならない。移住に関する議論が人種差別を含むことを怖れてか、政党などの議論が予想よりも曖昧になる傾向がある。慎重になるのは悪いことではないが、自己検閲となると逆効果の危険がある。

移住者の待遇という政策分野でも、改革が予想以上に進展する可能性がある。移住者への平等な待遇が、公平性という基本概念と一致するだけでなく、4章で考察した文化の多様性や技術革新の向上など、役に立つ恩恵をもたらすことがある。一般的に人々はマイノリティにかなり寛容で、民族の多様性を好ましいと考えていることがすでに証拠として示されている。このような姿勢が、移住者の待遇を改善するための広範な合意を生み出すきっかけとなるはずである。

自国からも多くの移住者を輩出する移住先の国々では、移住者の権利保護への関心が高まっている[58]。2005年には、80カ国以上で入国・出国をあわせた移住者の人口割合が10％を超えた。こういった国々では、移住者の権利遵守が明らかに重要な政策目標となっている。つまり、共同して改革を実施するためには、互恵主義を可能にする二国間または地域間の協定が大きな役割を果たすのだ。

公共の場での議論や政策の質を高めるために、明確な見通しが存在する。一方、本提言では、非常に現実的な重大選択や妥協をしなければならないことを認識している。とくに特定の集団や個人が受ける損失を補うために、自由化の促進から得る恩恵を確実に利用することを提言する。移住による財政面での犠牲は大きくないが（3章を参照）、負担割当という認識を変える方法として政策を採ることもできる。例えばカナダでは、10年間以上にわたって手続き費用を徴収してきた。英国などもこれに追随している。

政策を設計する際には、移住にかかる潜在的な費用について言及しなければならない。改革案で提言された設計では、入国者数が労働需要に対応し、移住者が正規雇用となることを確実にしている。さらに公的サービスや福祉を提供することで、移住者の費用を不均衡に負担するコミュニティや現地住民への補填を対策に含む。これによって特定の集団による移住者への不満が収まり、移住が政治問題となっている地域では極右政党に対する支持が減るだろう。多くの途上国で採用された対策として、移住者の登録数が多い学校への財政移転の事例が挙げられる。

国や地方での労働基準の遵守も現地住民を不利な立場に追い込まない重要な対策となる。これは労働組合および国民の主要な懸念でもある。国民が移住者への搾取や酷使を心配するのは健全なことで、進歩的な改革が容認される明らかな兆候でもある。最近ではバルバドス、ニュージーランド、スウェーデンで労働組合が関与してプログラムの設計や容認度が改善した計画やその実行の事例がある。

最後に、意思決定への参加によって改革の容認が改善されることはいうまでもない。ただし忘れられていることもある。政府が移住政策への変更について、さまざまな利害関係者と確実に交渉、合意していくことがもっとも重要な対策となる。オランダでは、政府が移民団体と定期的に協議する機会を設けている。ニュージーランドでも同様に、認証季節雇用制度における問題を解決するために「キックスタート・フォーラム」で利害関係者を招集することに成功した[59]。

5.3 結論

移動は、移動者、残留者、移住先の多くの人々にとって、人間開発を促進させる可能性をもつ

本報告書では、冒頭で世界規模の極端な機会の不平等な分配について指摘した。不平等な分配が人々の移動の大きな原動力となっている。移動は、移動者、残留者、移住先の多くの人々にとって、人間開発を促進させる可能性をもつというのが本報告書の主要メッセージである。しかし、移動のプロセスや結果が悪影響となる可能性もあり、大きな損失となることすらある。このため、国家、地域、国際レベルでの政策や制度に大きな改善の余地がある。本提言の骨子で思い切った構想を呼びかけ、現在および将来的な移住による人間開発の未だに実現されていない大きな恩恵を受けるための野心的な長期計画を確認した。

「移住と開発に関するグローバルフォーラム」を中心とした現行の国際フォーラムにおいて、問題を検討し、経験を共有するための貴重な機会が提供されている。このようなレベルの協議を行動と結びつけなければならない。政府は国内外の移住者への影響を改善する対策を単独でも採用することができる。本提言の多くは、新たな国際協定を締結するという条件をつけていない。移住者の待遇および移住先コミュニティへの影響改善に関する主な改革は、政府の国内での力の範囲内で行なえる。基本サービスを確実に利用できるようにする場合には、地方行政レベルでも実行できる。やがて単独国家による実行が二国間および地域間の合意につながる。出身地および移住先、さらに通過国の多くの政府が二国間協定に署名している。通常、割当数の設定、手順の確立、最低基準の定義で合意がある。とくに自由に移動できる回廊の創設では、地域レベルの合意が重要な役割を果たす。

政府による政策や制度について提言された

改革によって、出身地および移住先での人間開発による大規模な恩恵がもたらされるはずだ。本計画を進展させるには、討論や政策議論を前進させるための献身的なリーダーシップ、利害関係者との徹底的な協議、世論に働きかける思い切ったキャンペーンが必要となる。

注釈

Chapter 1

1 OECD (2009a).
2 Few developing countries have data on flows of migrants. However, the sum of the stock of internal migrants and international migrants in developing countries is considerably larger than the stock of migrants in developed countries (see section 2.1).
3 See the Statistical Tables for life expectancy and income, and Barro and Lee (2001) for years of education.
4 For a discussion of the reasons behind the poor living conditions in the Lower Rio Grande Valley, see Betts and Slottje (1994). Anderson and Gerber (2007b) provide an overview of living conditions along both sides of the border and their evolution over time. Comprehensive data and analysis on human development within the United States can be found in Burd-Sharps, Lewis, and Martins (2008).
5 The number of Chinese who changed their district of residence over the period 1979–2003 is estimated to exceed 250 million (Lu and Wang, 2006). Inter-provincial flows (corresponding to the definition of internal migration we use in the report—see box 1.3) accounted for about a quarter of these movements.
6 Clemens, Montenegro, and Pritchett (2008).
7 Clemens, Montenegro, and Pritchett (2008), Ortega (2009).
8 UNDP (2008d).
9 The practice of compulsory testing of immigrants is not unique to the Arab states. For example, the United States severely restricts the entry of HIV-positive travellers and bars HIV-positive non-citizens from obtaining permanent residence. See U.S.Citizenship and Immigration Services (2008).
10 A search for scholarly articles on international migration using the Social Sciences Citation Index yielded only 1,441 articles—less than a fifth of those dealing with international trade (7,467) and less than one twentieth of those dealing with inflation (30,227).
11 Koslowski (2008).
12 IOM (2008b), World Bank (2006b), ILO (2004), and GFMD (2008).
13 Aliran (2007).
14 Branca (2005).
15 In particular, questioning of the distinction between voluntary and involuntary migration led to terms like 'mixed migration' and the 'migration–asylum nexus'. The use of some of these terms is not uncontroversial, as recognition of economic motives among asylum seekers can have implications for admissions and treatment. See Richmond (1994), van Hear (2003), van Hear, Brubaker, and Bessa (2009), and UNHCR (2001).
16 Bakewell (2008) shows that the return to Angola of many of these migrants since the end of the civil war in 2002 coincided with the attempt by many Zambians to move to Angola in order to participate in expected improvements in social and economic conditions. This suggests that economic motives were at least as important among expatriate Angolans as the desire to return to their country of origin.
17 Van Hear, Brubaker, and Bessa (2009) and Van Engeland and Monsutti (2005).
18 An interesting example of migration flows being disconnected from economic growth differentials was the 1985/86 recession, when Malaysian per capita GDP shrank by 5.4 percent while the Indonesian economy was unaffected, yet migration flows between the two countries continued unabated. See Hugo (1993).
19 This does not mean that migrants in Malaysia are free from discrimination. See Hugo (1993).
20 Attempts to develop a conceptual framework for understanding migration go back at least to Ravenstein (1885), who proposed a set of 'laws of migration' and emphasized the development of cities as 'poles of attraction'. Within neoclassical economic theory, initial expositions include Lewis (1954), and Harris and Todaro (1970), while the tradition of Marxist studies was initiated by discussion of the 'agrarian question' by Kautsky (1899).
21 Stark and Bloom (1985), Stark (1991).
22 Mesnard (2004), Yang (2006).
23 Massey (1988).
24 Gidwani and Sivaramakrishnan (2003).
25 See Nussbaum (1993) on the origins of this idea.
26 Huan-Chang (1911).
27 Plato (2009).
28 Nussbaum (2000).
29 This definition is consistent with more conventional usage. For example, the Oxford English Dictionary defines mobility as "the ability to move or to be moved; capacity for movement or change of place; ... " (Oxford University Press, 2009). The idea of labour mobility as indicating the absence of restrictions on movement, as distinguished from the action of movement itself, also has a long tradition in international economics; see Mundell (1968).
30 Sainath (2004).
31 Sen (2006), p.4.
32 UNDP (1990), p.89.
33 UNDP (1997).
34 UNDP (2004b).
35 See, for example, the idea of using international transfers to reduce emigration pressures in poor countries, which was featured in the 1994 Human Development Report, UNDP (1994).

Chapter 2

1. Bell and Muhidin (2009).
2. Less conservative definitions raise the estimates significantly. For example, while our estimate of 42 million internal migrants (4 percent of the population) in India includes all those who have moved between states, there are 307 million people (28 percent of the population) who live in a different city from where they were born (Deshingkar and Akter, 2009). Montenegro and Hirn (2008) use an intermediate zonal denomination and calculate an average internal migration rate of 19.4 percent for 34 developing countries. Seasonal migration is excluded from both of these estimates. To the best of our knowledge, no comparable cross-country estimates of seasonal migration exist, although country-specific research suggests that it is often high.
3. Immigrants, for example, are defined on the basis of place of birth in 177 countries but on the basis of citizenship in 42 countries. A few countries (including China) do not have information on either their foreign-born or foreign citizens, which means that these countries must be dropped from the sample or that their immigrant share must be estimated. The UN (2009e) estimates used throughout this report do the latter.
4. Migration DRC (2007).
5. HDR team calculations based on Migration DRC (2007) and CEPII (2006).
6. The destination country HDI is calculated as the weighted average of the HDI of all destination countries, where the weights are the shares in the population of migrants. The magnitude presented in figure 2.2 is only a rough approximation of the human development gains from international migration, because the human development of migrants may be different from the average of populations at both home and destination countries, and because the HDI itself is only a partial measure of human development. Box 1.1 and chapter 3 provide a more detailed discussion of the methodological problems inherent in estimating individual gains from migration.
7. Ortega (2009).
8. Cummins, Letouze, Purser, and Rodríguez (2009). These authors use the Migration DRC (2007) database on bilateral stocks of migrants to develop the first gravity (bilateral flows) model covering both OECD and non-OECD countries. Other findings include large and statistically significant effects of characteristics such as land area, population structures, a common border and geographic distance, as well as former colonial ties and having a common language.
9. Martin (1993) observed that development in poor countries typically went hand in hand with increasing rather than decreasing rates of emigration and hypothesized that there may be a non-linear inverted-U relationship between migration and development. The theory has since been discussed by several authors including Martin and Taylor (1996), Massey (various) and Hatton and Williamson (various). The first cross-country test of the theory using data on bilateral flows was carried out by de Haas (2009).
10. A similar figure was first presented by de Haas (2009).
11. Cummins, Letouze, Purser, and Rodríguez (2009).
12. Mobarak, Shyamal, and Gharad (2009).

13. HDR team analysis based on UN (2009e), Migration DRC (2007) and CEPII (2006). These regressions control for a linear and quadratic term in HDI as well as for linear terms and a multiplicative interaction of size and remoteness. Remoteness is measured by the average distance to OECD countries, as calculated by the CEPII (2006). Size is measured by the log of population.
14. For example, female migrants accounted for less than a third of immigrants into the United States 200 years ago (Hatton and Williamson (2005), p.33).
15. See Ramírez, Domínguez, and Morais (2005) for a comprehensive discussion of the key issues.
16. Nava (2006).
17. Rosas (2007).
18. OECD (2008b).
19. Newland (2009) provides a comprehensive survey of the key issues involved in circular migration.
20. Sabates-Wheeler (2009).
21. OECD (2008b).
22. Passel and Cohn (2008).
23. Vogel and Kovacheva (2009).
24. Docquier and Marfouk (2004). If we use a broader definition of the labour force and count as economically active all individuals over the age of 15, we find that 24 percent of immigrants to the OECD have a tertiary degree, as opposed to 5 percent of the population of non-OECD countries.
25. OECD (2009a).
26. Miguel and Hamory (2009).
27. Sun and Fan (2009).
28. Background research carried out by the HDR team in collaboration with the World Bank. This profile of internal migrants also found that those with lower levels of formal education were more likely to migrate in the upper middle-income countries of Latin America. This result suggests that when the average level of income of a country is sufficiently high, even relatively poor people are able to move.
29. King, Skeldon, and Vullnetari (2008).
30. Skeldon (2006) on India and Pakistan, and King, Skeldon, and Vullnetari (2008) on Italy, Korea and Japan.
31. Clemens (2009b).
32. See Jacobs (1970) and Glaeser, Kallal, Scheinkman, and Shleifer (1992). For a comprehensive discussion of the relationship between agglomeration economies, economic development and flows of international and internal migration; see World Bank (2009e).
33. These guidelines are outlined in OECD (2008b).
34. Altman and Horn (1991).
35. Sanjek (2003).
36. In 1907 alone, almost 1.3 million people or 1.5 percent of the population were granted permanent resident status in the United States; a century later, in 2007, both the absolute number and fraction were lower: 1.05 million and only 0.3 percent of the population (DHS, 2007). Hatton and Williamson (2005) estimated for a sample of countries—Denmark, France, Germany, Norway, Sweden, United Kingdom and six 'New World' countries (Argentina, Australia, Brazil, Canada, New Zealand and United States)—that the stock of foreign-born migrants in 1910–1911 was around 23 million, or about 8 percent of their population.
37. Linz et al. (2007).
38. van Lerberghe and Schoors (1995).
39. Rahaei (2009).
40. Bellwood (2005).
41. Williamson (1990).
42. Lucas (2004); 2008 figure from OECD (2008a).
43. By the late 19th century, the cost of steerage passage from the United Kingdom to the United States had fallen to one tenth of average annual income, making the trip feasible for many more people. However, the costs from elsewhere were much higher: for example, from China to California in 1880, it cost approximately six times Chinese per capita income. See Hatton and Williamson (2005) and Galenson (1984).
44. Taylor and Williamson (1997) and Hatton and Williamson (2005). For the Ireland–Great Britain comparison the period is 1852–1913, while for Sweden–United States it is 1856–1913.
45. Magee and Thompson (2006) and Baines (1985).
46. Gould (1980).
47. Cinel (1991), p.98.
48. Nugent and Saddi (2002).
49. Foner (2002).
50. For example, Canada's open policy towards immigration following confederation was seen as a pillar of the national policy to generate economic prosperity through population growth. See Kelley and Trebilcock (1998).
51. See, e.g. Ignatiev (1995).
52. See Timmer and Williamson (1998), who find evidence of tightening between 1860 and 1930 in Argentina, Australia, Brazil, Canada and the United States.
53. A report by the ILO counted 33 million foreign nationals in 1910, equivalent to 2.5 percent of the population covered by the study (which was 76 percent of the world population at the time). In contrast to modern statistics, it counted those with a different nationality than their country of residence as foreigners, thereby probably underestimating the share of foreign-born people (International Labour Office (1936), p. 37). It is also important to note that, since the number of nations has increased significantly during the past century, the rate of international migration could be expected to have increased even if no genuine increases in movement has taken place.
54. Since 1960, world trade as a share of global GDP has more than doubled, increasing at an average rate of 2.2 percent a year.
55. García y Griego (1983).
56. Appleyard (2001).
57. The German restrictions appear to have started before the oil shock but gained intensity after it. See Martin (1994).
58. These percentages refer to the migrants in countries that are developed according to the most recent HDI (See box 1.3). We might expect these patterns to be different if we instead calculated the share of migrants in the countries that were developed in 1960, but in fact the share of migrants in the 17 most developed countries in 1960 (covering 15 percent of the world population, the same share covered by developed countries today) was 6.2 percent, not very different from our 5 percent figure.
59. Czechoslovakia and the Soviet Union were not the only cases where new nations emerged during this period. However, in background analysis carried out for this report, we studied the patterns of changes in the share of migrants that occurred after reunifications or break-ups since 1960 and in other cases (e.g. Germany, former Yugoslavia), the changes in the migrant share were not large enough to have a significant impact on aggregate trends.
60. The exception is the United Kingdom, where large shares of immigrants from developing Commonwealth countries took place during the 1960s.
61. UN-HABITAT (2003).
62. UN (2008c) and UN-HABITAT (2003).
63. This divergence has not occurred for other dimensions of human development, such as health and education (school enrolment rates). These dimensions are critical, although income appears to have a larger impact on the propensity to move (see Cummins, Letouze, Purser, and Rodríguez, 2009).
64. Moreover, China was different from other developing regions during the 1960s because of the restrictions on exit, which also affect comparisons of migration flows over time.
65. Since our exercise compares countries classified according to their current HDI levels, it does not take into account the convergence of some fast-growing developing countries, which moved into the top HDI category. Our method seems better suited to understanding the growing concentration of migrants in the subset of countries that are developed today. Furthermore, if we do the comparison for the group of countries classed as developing in 1960, we get very similar patterns (see endnote 58).
66. For a comprehensive survey of this literature see UN (2006b). The debate on divergence is related to the discussion on whether world inequality has been increasing, although the latter depends also on the evolution of inequality within countries.
67. Doganis (2002).
68. Department of Treasury and Finance (2002).
69. Facchini and Mayda (2009) find that, while greater public opposition towards immigration is associated with higher policy restrictions, there is still a significant gap between the policies desired by most voters and those that are adopted by policy makers. See also Cornelius, Tsuda, Martin, and Hollifield (2004).
70. Hanson (2007).
71. The assessment evaluated several dimensions of migration policy, including admissions criteria, integration policies, the treatment of authorized migrants and the situation of irregular migrants. The openness of each regime was assessed through subjective evaluation by respondents as well as according to a set of objective criteria, such as the existence of numerical limits, entry requirements and international agreements on free movement. The developing countries covered were Chile, China (internal mobility only), Costa Rica, Côte d'Ivoire, Ecuador, Egypt, India, Kazakhstan, Malaysia, Mexico, Morocco, Russian Federation, Thailand and Turkey. The developed countries were Australia, Canada, France, Germany, Italy, Japan, Portugal, Republic of Korea, Singapore, Spain, Sweden, United Arab Emirates, United Kingdom and United States. Further details of the assessment are provided in Klugman and Pereira (2009).
72. Governments often differ in the criteria they use to classify workers as skilled. In order to achieve some degree of homogeneity across countries, we classified as skilled all workers coming under regimes requiring a university degree. When the classification was based on occupation, we tried to match the type of occupation with the education level typically required to perform the job. When there was no explicit distinction in visa regimes based on education level or occupation, we either made a distinction based on information on the most common workers in each visa class, or, in the case of clearly mixed flows, we treated the regulation as applying to both high-skilled and low-skilled workers.
73. Ruhs (2005) and Singapore Government Ministry of Manpower (2009).
74. Ruhs (2002) and OECD (2008b).
75. This concept originated as a mechanism in Arab countries' legislation—which typically does not recognize adoption—whereby adults pledged to take care of orphaned or abandoned children. See Global Legal Information Network (2009).
76. Longva (1997), pp. 20–21.
77. See, for example, Bahrain Center for Human Rights (2008) and UNDP (2008d).
78. Under the new regulation, the Labor Ministry will transfer the sponsorship of the workers from previous government contractors to new ones and the state will bear their iqama (residence permit) and sponsorship transfer fees. See Thaindian News (2009) and Arab News (2009).
79. Khaleej Times (2009).
80. Jasso and Rosenzweig (2009).
81. Hanson and Spilimbergo (2001).
82. Lawyers for Human Rights (2008).
83. Human Rights Watch (2007a).
84. Ruhs and Martin (2008) and Ruhs (2009).
85. See Cummins and Rodríguez (2009). These authors also address potential issues of reverse causation by using the predicted immigration shares from a bilateral gravity model as an exogenous source of cross-national variation. Their results still point to a statistically insignificant correlation between numbers and rights; indeed, in most of their instrumental variable estimates the correlation turns positive, shedding further doubts on the numbers versus rights hypothesis.
86. Muñoz de Bustillo and Antón (2009).
87. Adepoju (2005).
88. Freedom House (2009).
89. United States Department of State (2009b), Wang (2005), National Statistics Office (2006), Ivakhnyuk (2009), and Anh (2005).
90. United States Department of State (2009d).
91. Kundu (2009).
92. McKenzie (2007).
93. Tirtosudarmo (2009).
94. On Cuba, see Human Rights Watch (2005a) and Amnesty International (2009). On the Democratic People's Republic of Korea, see Freedom House (2005). For other countries, see United States Department of State (2009a), Immigration and Refugee Board of Canada (2008) and IATA (2006).
95. Human Rights Watch (2007b).
96. United States Department of State (2009a) and McKenzie (2007).
97. IMF (2009a).
98. See IMF (2009c), Consensus Economics (2009a), Consensus Economics (2009c), Consensus Economics (2009d).
99. Recessions in developed countries tend to last two years, after which trend economic growth is re-established: Chauvet and Yu (2006). However, the mean duration and intensity of recessions is much longer in developing countries. See Hausmann, Rodríguez, and Wagner (2008).
100. See Perron (1989) and Perron and Wada (2005), who find evidence of persistent effects of the oil shock and the Great Depression on incomes.
101. OECD (2009b).
102. United States Bureau of Labor Statistics (2009).
103. ING (2009).
104. The correlation is statistically significant at 5 percent. The Asian Development Bank has projected contractions in the key migrant destinations of the region, ranging up to 5 percent in Singapore. In South Africa, home to 1.2 million migrants, the EIU expects the economy to contract by 0.8 percent in 2009, and the economy of the United Arab Emirates is projected to contract by 1.7 percent in 2009. Business Monitor International (2009).
105. Betcherman and Islam (2001).
106. Dustmann, Glitz, and Vogel (2006).
107. OECD (2008a).
108. Taylor (2009).
109. Kalita (2009).
110. The Straits Times (2009) and Son (2009).
111. Local Government Association (2009).
112. Preston (2009).
113. Timmer and Williamson (1998).
114. de Haas (2009).
115. See Martin (2003) and Martin (2009a).
116. Skeldon (1999) and Castles and Vezzoli (2009). There were deportations in order to demonstrate support for local workers, but once governments realized that locals were not interested in migrants' jobs, these restrictions were reversed.
117. See for example Rodrik (2009) and Castles and Vezzoli (2009).
118. While all forecasts are inherently uncertain, population projections tend to be quite accurate. The UN has produced 12 different estimates of the 2000 world population since 1950, and all but one of these estimates were within 4 percentage points of the actual number (Population Reference Bureau, 2001). One recent study found average prediction errors of the order of 2 percent even for age sub-groups of the population.
119. However, these alternative solutions are in themselves costly: technological innovation to substitute for a globally abundant factor uses up resources, and raising retirement ages or contributions reduces leisure or consumption.
120 Barnett and Webber (2009).
121 IPCC (2007), chapter 9.
122 Anthoff, Nicholls, Richard, and Vafeidis (2009).
123 Revkin (2008).
124 Myers (2005) and Christian Aid (2007).
125 Barnett and Webber (2009).
126 Stark (1991).
127 Ezra and Kiros (2001).
128 Black et al. (2008).
129 Carvajal and Pereira (2009).
130 UNDP (2007a) and UNDP (2008e).
131 See Friedman (2005).
132 Steinbeck (1939). On the Great Dust Bowl Migration see Worster (1979) and Gregory (1989). For the landmark 1941 US Supreme Court decision in the case of *California vs. Edwards* see ACLU (2003).

Chapter 3

1. Clemens, Montenegro, and Pritchett (2008).
2. McKenzie, Gibson, and Stillman (2006).
3. Chiswick and Miller (1995).
4. Sciortino and Punpuing (2009).
5. Maksakova (2002).
6. Commander, Chanda, Kangasniemi, and Winters (2008).
7. Clemens (2009b).
8. Harttgen and Klasen (2009). Migrants had lower income in two countries (Guatemala and Zambia) and there was no statistically significant difference in one (Viet Nam). See section 3.6.
9. Del Popolo, Oyarce, Ribotta, and Rodríguez (2008).
10. Srivastava and Sasikumar (2003), Ellis and Harris (2004) and ECLAC (2007).
11. See Deshingkar and Akter (2009) on India and MOSWL, PTRC, and UNDP (2004) on Mongolia.
12. Ghosh (2009).
13. Gilbertson (1995).
14. Zhou and Logan (1989).
15. Cerrutti (2009).
16. UNDP (2008d).
17. Castles and Miller (1993) and ICFTU (2009).
18. Bursell (2007) and Bovenkerk, Gras, Ramsoedh, Dankoor, and Havelaar (1995).
19. Clark and Drinkwater (2008) and Dustmann and Fabbri (2005).
20. Iredale (2001).
21. Chiswick and Miller (1995).
22. Reitz (2005).
23. The social transfer programmes included in this analysis are all forms of universal and social insurance benefits, minus income and payroll taxes and social assistance (including all forms of targeted income-tested benefits). The poverty line is defined as half the median income. See Smeeding, Wing, and Robson (2009).
24. These estimates may over- or underestimate the effect of transfers on poverty because the endogenous response of labour supply decisions to transfers is not factored in.
25. Martin (2005) and Kaur (2007).

26. UNICEF (2005a).
27. Koslowski (2009).
28. McKenzie (2007) and United States Department of State (2006).
29. United States Department of State (2009a).
30. Agunias (2009) and Martin (2005).
31. Martin (2005).
32. Agunias (2009) and Martin (2005).
33. UNFPA (2006).
34. Ivakhnyuk (2009).
35. Martin (2009b).
36. Martin (2009b).
37. Gibson and McKenzie (2009).
38. The so-called 'healthy migrant effect' has been well documented; see, for example, Fennelly (2005).
39. Rossi (2008).
40. Jasso, Massey, Rosenzweig, and Smith (2004), using the US Citizenship and Immigration Service's New Immigrant Survey.
41. Ortega (2009).
42. Brockerhoff (1990).
43. Brockerhoff (1995) and Harttgen and Klasen (2009).
44. See Chiswick and Lee (2006), and Antecol and Bedard (2005). Another factor clouding these estimates is the possibility that 'regression to the mean' may account for part of the apparent deterioration in health. In particular, if not being ill is an important condition enabling migration, then those who migrate may include people who are not inherently healthier but who nevertheless have had the good luck not to fall ill. These people will also be more likely to fall ill after migrating than those whose lack of illness is due truly to good health.
45. Garcia-Gomez (2007) on Catalonia, Spain; Barros and Pereira (2009) on Portugal.
46. Stillman, McKenzie, and Gibson (2006), Steel, Silove, Chey, Bauman, and Phan T. (2005) and Nazroo (1997).
47. McKay, Macintyre, and Ellaway (2003).
48. Benach, Muntaner, and Santana (2007).
49. Whitehead, Hashim, and Iversen (2007).
50. Tiwari (2005).
51. Deshingkar and Akter (2009).
52. Some migrants gain access to services over time. For example, in many countries, asylum seekers who apply for refugee status often do not have access unless and until their application is successful. In other countries, Australia for example, payment of limited income support is available to some asylum seekers living in the community who have reached a certain stage in visa processing and meet other criteria (such as passing a means test).
53. Carballo (2007) and Goncalves, Dias, Luck, Fernandes, and Cabral (2003).
54. PICUM (2009).
55. Kaur (2007).
56. Landau and Wa Kabwe-Segatti (2009).
57. Hashim (2006) and Pilon (2003)
58. OECD (2008b).
59. Our commissioned research of HDI differences between internal migrants and non-migrants in 16 countries found that the educational level of migrants was higher in 10 countries, not significantly different in 4 and lower in 2 countries.
60. UNICEF (2008). Other studies find similar returns. For a comprehensive review of the evidence on early childhood interventions, see Heckman (2006).
61. Clauss and Nauck (2009).
62. For example, Norwegian authorities are obliged to inform refugee families about the importance and availability of ECD within three months of arrival.
63. For further information on undocumented migrants in Sweden, see PICUM (2009).
64. PICUM (2008a).
65. PICUM (2008a).
66. Landau and Wa Kabwe-Segatti (2009).
67. Rossi (2008).
68. Government of Azad Jammu and Kashmir (2003) and Poverty Task Force (2003).
69. Poverty Task Force (2003).
70. The Programme for International Student Assessment is a triennial survey of pupils aged 15 years.
71. OECD (2007). The Programme for International Student Assessment study focuses on science but also assesses reading and mathematics, which yielded similar comparisons.
72. Australia, France, Germany, Italy, Netherlands, Switzerland, United Kingdom and United States. See Hernandez (2009).
73. Portes and Rumbaut (2001).
74. Karsten et al. (2006), Nordin (2006) and Szulkin and Jonsson (2007).
75. Sen (1992).
76. Rawls (1971).
77. Hugo (2000).
78. Petros (2006), Zambrano and Kattya (2005) and Mills (1997).
79. Içduygu (2009).
80. Piper (2005).
81. Ghosh (2009) and Kabeer (2000).
82. Del Popolo, Oyarce, Ribotta, and Rodríguez (2008).
83. Cerrutti (2009).
84. Uhlaner, Cain, and Kiewiet (1989), Cho (1999), Rosenstone and Hansen (1993), Wolfinger and Rosenstone (1980) and Ramakrishnan and Espenshade (2001).
85. A standard deviation increase of 1 in destination country democracy, as measured by the Polity IV index, leads to an 11 log point increase in immigration, significant at 1 percent. See Cummins, Letouze, Purser, and Rodríguez (2009).
86. Landau (2005).
87. Ministry of Social Welfare and Labour, United Nations Population Fund, and Mongolian Population and Development Association (2005).
88. Crush and Ramachandran (2009).
89. Misago, Landau, and Monson (2009).
90. Pettigrew and Tropp (2005) and Pettigrew (1998).
91. Human Security Centre (2005) and Newman and van Selm (2003).
92. UNHCR (2008). There is no reliable estimate of the share of internally displaced people living in camps, but 70 percent are estimated to live with host-country relatives, families and communities.
93. IDMC (2008).
94. Bakewell and de Haas (2007).
95. van Hear, Brubaker, and Bessa (2009) and Crisp (2006).
96. Camps located in Bangladesh, Kenya, Nepal, Tanzania, Thailand and Uganda: de Bruijn (2009).
97. ECOSOC (1998). Presented to the UN Commission on Human Rights by the Representative of the Secretary General in 1998, the Guiding Principles on Internal Displacement set the basic standards and norms to guide governments, international organizations and all other relevant actors in providing assistance and protection to internally displaced persons in internal conflict situations, natural disasters and other situations of forced displacement worldwide.
98. Estimates in this paragraph come from IDMC (2008).
99. IDMC (2008) lists Azerbaijan, Bosnia and Herzegovina, Côte d'Ivoire, Croatia, Georgia, Lebanon, Liberia, Turkey and Uganda in this category. Noteworthy efforts include financial compensation as part of Turkey's return programme and specific efforts towards property restitution across the Balkans, which had largely been completed by 2007.
100. Ghosh (2009).
101. UNRWA (2008).
102. Gibney (2009) and Hatton and Williamson (2005). In the United Kingdom, for example, only 19 out of every 100 people who applied for asylum in 2007 were recognized as refugees and had their applications granted, while another nine who applied for asylum but did not qualify were given permission to stay for humanitarian or other reasons.
103. UNHCR (2008).
104. UNRWA-ECOSOC (2008).
105. UNHCR (2002).
106. See, for example, UNECA (2005).
107. Robinson (2003).
108. Bartolome, de Wet, Mander, and Nagraj (2000), p. 7.
109. See IIED and WBCSD (2003), Global IDP Project and Norwegian Refugee Council (2005) and Survival International (2007).
110. La Rovere and Mendes (1999).
111. For World Bank, CIEL (2009); there are other examples: for ADB, see Asian Development Bank (2009); for IDB, see IDB (2009).
112. UNDP (2007b).
113. UNODC (2009).
114. Clert, Gomart, Aleksic, and Otel (2005).
115. See, for example, Carling (2006).
116. USAID (2007).
117. Laczko and Danailova-Trainor (2009) .
118. Koser (2008).
119. Ortega (2009).
120. Harttgen and Klasen (2009).
121. These numbers are taken from the 2005/2006 World Values Survey. The survey records whether at least one parent is a migrant, which we use as a proxy for migrant status. These particular results are consistent with data from the 1995 World Values Survey, which show whether or not the respondent is foreign-born.

Chapter 4

1. Sarreal (2002).
2. Yang (2009).
3. UNDP (2008b).
4. For a list of least and most costly international corridors, see World Bank (2009c).
5. Stark (1991).
6. Savage and Harvey (2007).
7. Yang (2008a).
8. Yang and Choi (2007).
9. Halliday (2006).
10. Ratha and Mohapatra (2009a). This is the 'base case' scenario, which assumes that new migration flows to major destination countries will be zero, implying that the stock of existing migrants will remain unchanged.
11. Fajnzylber and Lopez (2007).
12. Schiff (1994).
13. Kapur (2004).
14. Zhu and Luo (2008).
15. Lucas and Chappell (2009).
16. Deshingkar and Akter (2009).
17. Rayhan and Grote (2007).
18. Beegle, De Weerdt, and Dercon (2008).
19. Deb and Seck (2009).
20. Murison (2005). For example, Bangladeshi women working in the Middle East remit up to 72 percent of their earnings on average, and Colombian women working in Spain remit more than men (68 versus 54 percent).
21. Docquier, Rapoport, and Shen (2003) and Stark, Taylor, and Yitzhaki (1986).
22. Adelman and Taylor (1988) and Durand, Kandel, Emilio, and Massey (1996).
23. Yang (2009).
24. Massey et al. (1998), Taylor et al. (1996) and Berriane (1997).
25. Behrman et al. (2008).
26. Adelman and Taylor (1988), Durand, Kandel, Emilio, and Massey (1996) and Stark (1980) (1980).
27. Adams Jr. (2005), Cox Edwards and Ureta (2003) and Yang (2008b).
28. Adams Jr. (2005).
29. Mansuri (2006).
30. Deb and Seck (2009).
31. Fan and Stark (2007) and Stark, Helmenstein, and Prskawetz (1997).
32. Chand and Clemens (2008).
33. Castles and Delgado Wise (2008).
34. McKenzie and Rapoport (2006).
35. Ha, Yi, and Zhang (2009a).
36. Frank and Hummer (2002).
37. Hildebrandt, McKenzie, Esquivel, and Schargrodsky (2005).
38. Wilson (2003).
39. Cerrutti (2009).
40. Bowlby (1982), Cortes (2008), Smith, Lalaonde, and Johnson (2004) and Suarez-Orozco, Todorova, and Louie (2002).
41. For a review of gender empowerment and migration see Ghosh (2009).
42. King and Vullnetari (2006).
43. See Deshingkar and Grimm (2005).
44. Fargues (2006).
45. Beine, Docquier, and Schiff (2008).
46. Hampshire (2006) and King, Skeldon, and Vullnetari (2008).
47. Cordova and Hiskey (2009). The countries covered were Dominican Republic, El Salvador, Guatemala, Honduras, Mexico and Nicaragua.
48. See the review of this literature in Clemens (2009b).
49. Lipton (1980) and Rubenstein (1992).
50. Tirtosudarmo (2009).
51. World Bank (2009e), p. 165.
52. Docquier and Rapoport (2004) and Dumont, Martin, and Spielvogel (2007).
53. An analogy can be drawn with the sharp decline in the skills and qualifications of schoolteachers in the United States over the past half century, which is attributed to the fact that skilled women now have a much broader range of career choices available to them than teaching (Corcoran, William, and Schwab, 2004).
54. Saxenian (2002).
55. Commander, Chanda, Kangasniemi, and Winters (2008).
56. Saxenian (2006).
57. The World Bank, which has been closely tracking flows, estimates that unrecorded flows would add at least 50 percent to the total remittance figure.
58. Chami, Fullenkamp, and Jahjah (2005) and Leon-Ledesma and Piracha (2004).
59. Eckstein (2004) and Ahoure (2008).
60. World Bank (2006b) and Kireyev (2006).
61. Buch, Kuckulenz, and Le Manchec (2002) and de Haas and Plug (2006).
62. Taylor, Moran-Taylor and Ruiz (2006).
63. de Haas (2006).
64. Levitt (1998) and Levitt (2006).
65. Quirk (2008).
66. World Bank (2009a).
67. World Bank (2009a).
68. Massey, Arango, Hugo, Kouaouci, Pellegrino and Taylor (1993) and Thomas-Hope (2009).
69. Adesina (2007).
70. Ali (2009).
71. Bakewell (2009).
72. Ba, Awumbila, Ndiaye, Kassibo, and Ba (2008).
73. Jonsson (2007).
74. Black, Natali and Skinner (2005).
75. If the incomes and consumption of those abroad were included in these measures of inequality the distribution would widen considerably, since incomes abroad are so much higher.
76. Taylor, Mora, Adams, and Lopez-Feldman (2005) for Mexico; Yang (2009) for Thailand.
77. Ha, Yi, and Zhang (2009b).
78. Goldring (2004) and Lacroix (2005).
79. Orozco and Rouse (2007) and Zamora (2007).
80. HDR team estimates based on figures cited in Anonuevo and Anonuevo (2008).
81. Tabar (2009).
82. Spilimbergo (2009).
83. Iskander (2009).
84. Castles and Delgado Wise (2008).
85. Massey et al. (1998).
86. Eckstein (2004), Massey et al. (1998), Newland and Patrick (2004) and van Hear, Pieke, and Vertovec (2004).
87. Gamlen (2006) and Newland and Patrick (2004).
88. IMF and World Bank (1999).
89. Jobbins (2008) and Martin (2008).
90. Black and Sward (2009).
91. These countries are Australia, Austria, Belgium, Canada, France, Germany, Ireland, Luxembourg, Netherlands, New Zealand, Spain, Sweden, Switzerland and United States; see Statistical Table A. The share of foreign-born migrants in the United Kingdom was estimated at about 9 percent at that time.
92. Van der Mensbrugghe and Roland-Holst (2009). These simulations extend and update those presented in World Bank (2006b).
93. Ortega and Peri (2009).
94. See Barrell, Fitzgerald, and Railey (2007). In the United States, Borjas (1999) estimated the aggregate effect to be positive but small, at 0.1 percent of GDP.
95. Hunt and Gauthier-Loiselle (2008).
96. See, for example, the Council of the European Union (2009).
97. See, *inter alia*, Baumol, Litan, and Schramm (2007) and Zucker and Darby (2008).
98. OECD (2008b).
99. EurActiv.com News (2008).
100. Martin (2009b).
101. This finding must be qualified because of the inability to distinguish the labour supply (immigrants tend to work in these restaurants) from labour demand effects (if they consume there); see Mazzolari and Neumark (2009).
102. For example, 38 percent of Britons believe this is the case: Dustmann, Frattini, and Preston (2008a).
103. For instance, see Longhi, Nijkamp, and Poot (2005), Ottaviano and Peri (2008), and Münz, Straubhaar, Vadean, and Vadean (2006).
104. For Spain, see Carrasco, Jimeno, and Ortega (2008), for France, Constant (2005), for the United Kingdom, Dustmann, Frattini, and Preston (2008).
105. See, for example, Borjas (1995). A substitute is when an increased supply of one input lowers the price of the other input, while a complement is when an increased supply raises the price of the other input.
106. For example, in the United States, workers with less than high-school education may in most respects be perfect substitutes for high-school graduates, throwing doubt on the assumption that completion per se matters; see Card (2009).
107. Kremer and Watt (2006) and Castles and Miller (1993).
108. For a survey, see Münz, Straubhaar, Vadean, and Vadean (2006).
109. Reyneri (1998).
110. The first estimate comes from Borjas (2003), for the period 1980–2000, while the second comes from Ottaviano and Peri (2008) and refers to the 1990–2006 period. Using Borjas's methodology for the 1990–2006 period gives an estimate of -7.8 percent (Ottaviano and Peri (2008), p. 59). The approaches differ in their assumptions regarding the substitutability between high-school dropouts and high-school graduates. See also Card (1990) and Borjas, Grogger, and Hanson (2008).
111. Peri, Sparber, and Drive (2008); Amuedo-Dorantes and de la Rica (2008) for Spain.

112. Manacorda, Manning, and Wadsworth (2006).
113. Angrist and Kugler (2003).
114. Jayaweera and Anderson (2009).
115. Bryant and Rukumnuaykit (2007).
116. Suen (2002).
117. A comprehensive discussion of this issue can be found in World Bank (2009e).
118. Henderson, Shalizi, and Venables (2001).
119. Amis (2002).
120. The Cities Alliance (2007).
121. Dreze and Sen (1999).
122. Kundu (2009).
123. See Hossain, Khan, and Seeley (2003) and Afsar (2003).
124. Hanson (2009).
125. For example, Borjas (1995) and Lee and Miller (2000).
126. IMF (2009b).
127. Hanson, Scheve, and Slaughter (2007).
128. Facchini and Mayda (2008).
129. Brucker et al. (2002). Countries with greater migrant dependence on welfare included Austria, Belgium, Denmark, Finland, France and Netherlands, while those with less dependence included Germany, Greece, Spain, Portugal and United Kingdom.
130. Vasquez, Alloza, Vegas, and Bertozzi (2009).
131. Rowthorn (2008).
132. Alternative estimates could be derived by considering the entire future stream of taxes and spending associated with immigrants and their dependents, plus future generations. However, estimating the net present value would be very difficult given all the assumptions needed about people's future behaviour (fertility, schooling, employment prospects, and so on), so in practice a static approach is used: see Rowthorn (2008). Some authors have estimated the net present fiscal value of an immigrant in the United States and have found largely positive estimates; see Lee and Miller (2000).
133. Lucassen (2005).
134. IPC (2007).
135. Butcher and Piehl (1998).
136. Australian Institute of Criminology (1999).
137. Savona, Di Nicola, and Da Col (1996).
138. However, particularly in medium-HDI countries (such as Egypt, Indonesia, Islamic Republic of Iran, Jordan, South Africa and Thailand), a significant proportion did favour more restrictions on access. Similarly, in countries with higher income inequality, people were more likely to favour limiting migration and said that employers should give priority to local people when jobs are scarce. See Kleemans and Klugman (2009).
139. Zimmermann (2009).
140. Massey and Sánchez R. (2009).
141. O'Rourke and Sinnott (2003).
142. Earnest (2008).
143. Several studies have investigated the long-run effects of immigration on political values, with differing results. Bueker (2005) finds significant differences in turnout and participation among US voters of different immigrant backgrounds, while Rodríguez and Wagner (2009) find that the well-documented patterns of civic engagement and attitudes towards redistribution across different regions of Italy are not reflected in the political behaviour of Italians from these regions who are living in Venezuela.
144. Castles and Miller (1993).
145. Kleemans and Klugman (2009).

Chapter 5

1. Scheve and Slaughter (2007).
2. This chapter does not provide a comprehensive review of policies that are relevant to migration, since these have been well documented elsewhere: see OECD (2008b), IOM (2008a), Migration Policy Group and British Council (2007) and ILO (2004).
3. Agunias (2009) and Klugman and Pereira (2009).
4. Government of Sweden (2008).
5. Khoo, Hugo, and McDonald (2008) and Klugman and Pereira (2009).
6. See ICMPD (2009) for an excellent review.
7. Papademetriou (2005).
8. ICMPD (2009), p. 47.
9. For example, in the United Kingdom the Foreign and Commonwealth Office team working on promoting the return of irregular migrants and failed asylum seekers is currently five times larger than the team focused on migration and development in the Department for International Development. See Black and Sward (2009).
10. Hagan, Eschbach, and Rodríguez (2008).
11. Migrant Forum in Asia (2006) and Human Rights Watch (2005b).
12. See European Parliament (2008); on criticisms, see, for example, Amnesty International (2008).
13. UNHCR (2007).
14. See international conventions on Economic, Social and Cultural Rights (ICESCR 1966), on Civil and Political Rights (ICCPR 1966), on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination (ICERD 1966), on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW 1979), Against Torture, and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment (CAT 1984), and on the Rights of the Child (CRC 1989). The ratification rates are lowest among Asian and Middle Eastern states (47 percent) and stand at 58 and 70 percent for Latin America and Africa respectively. While 131 countries have ratified all six core human rights treaties, some of these treaties have more than 131 signatories. The total number of parties for individual treaties can be found in the Statistical Annex.
15. ICCPR Art 2, 26; ICESCR Art 2; see Opeskin (2009).
16. The European Community, which is listed as a separate signatory, is not included here.
17. IOM (2008b), p. 62.
18. UNODC (2009).
19. See for example Carling (2006) (on trafficking from Nigeria) and de Haas (2008).
20. December 18 vzw (2008).
21. Alvarez (2005) and Betts (2008).
22. Martin and Abimourchad (2008).
23. PICUM (2008b).
24. Kleemans and Klugman (2009).
25. For examples of such activities, see the Joint Initiative of the European Commission and the United Nations (EC-UN Joint Migration and Development Initiative, 2008). The joint initiative has at its heart a knowledge management platform of activities related to remittances, communities, capacities and rights led by civil society and local authorities. See GFMD (2008).
26. Martin (2009b) and Agunias (2009).
27. McKenzie (2007).
28. Martin (2005), p. 20.
29. Martin (2009a), p. 47.
30. Hamel (2009).
31. Martin (2009a).
32. Horst (2006).
33. The 1997 ILO Convention on Private Employment Agencies prohibits the charging of fees to workers, but this has been ratified by only 21 countries.
34. Agunias (2008), Ruhunage (2006) and Siddiqui (2006).
35. Betcherman, Olivas, and Dar (2004) review the effectiveness of active labour market programmes, drawing on 159 evaluations in developing and developed countries.
36. Martin (2009b) and Sciortino and Punpuing (2009).
37. See Colombo Process (2008).
38. Marquette (2006).
39. Christensen and Stanat (2007).
40. Success for All Foundation (2008).
41. Misago, Landau, and Monson (2009).
42. This might include, for example, leaflets explaining who does what and where to go to complain.
43. World Bank (2002).
44. Zamble (2008).
45. One World Net (2008).
46. Council of Europe (2006).
47. Martin (2009a).
48. Government of Western Australia (2004).
49. Deshingkar and Akter (2009), pp. 38-40.
50. UN (2008a).
51. The Cities Alliance (2007).
52. Black and Sward (2009).
53. For example, in Myanmar, college graduates must reimburse the government for the cost of their education before they can receive a passport; United States Department of State (2009c).
54. As Ranis and Stewart (2000) note, while there are many paths to good human development performance, in general successes have been characterized by initiatives that give priority to girls and women (education, incomes), effective expenditure policies (e.g. Chile) and good economic performance (e.g. Viet Nam).
55. Kleemans and Klugman (2009).
56. Sides and Citrin (2007).
57. Facchini and Mayda (2009).
58. Ghosh (2007).
59. Bedford (2008).

参考文献

ACLU (American Civil Liberties Union). 2003. "Edwards v. California." www.aclu.org. Accessed July 2009.

ActionAid International. 2004. "Participatory Poverty Assessment (PPA) Lower Songkhram River Basin, Thailand". Bangkok: ActionAid International and Mekong Wetlands Biodiversity Programme.

Adams Jr., R. H. 2005. "Remittances, Household Expenditure and Investment in Guatemala". *Policå Research Working Paper No. 3532*. Washington DC: World Bank.

Adelman, I. and J. E. Taylor. 1988. "Life in a Mexican Village: A SAM Perspective." *Journal of Development Studies* 25 (1): 5-24.

Adepoju, A. 2005. *Migration in West Africa*. Geneva: Global Commission on International Migration.

Adesina, O. A. 2007. *"'Checking out': Migration, Popular Culture, and the Articulation and Formation of Class Identity"*. Paper presented at African Migrations Workshop on Understanding Migration Dynamics in the Continent, 18-21 September 2007, Accra, Ghana.

Afsar, R. 2003. *"Internal Migration and the Development Nexus: The Case of Bangladesh"*. Paper presented at Regional Conference on Migration and Pro-Poor Policy Changes in Asia, 22-24 June 2003, Dhaka, Bangladesh.

Agunias, D. R. 2008. *Managing Temporary Migration: Lessons from the Philippine Model*. Washington DC: Migration Policy Institute.

Agunias, D. R. 2009. "Migration Intermediaries: Agents of Human Development?" *Human Development Research Paper No. 22.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Ahoure, A. A. E. 2008. "Transferts, Gouvernance et Développement Economique dans les Pays de l'Afrique Sub-saharienne: Une Analyse à Partir de Données de Panel". Paper presented at African Migration Workshop, 26-29 November 2008, Rabat, Morocco.

Ali, S. N. 2009. "Education as a Means of Rural Transformation through Smooth Rural-Urban Migration: Some Evidence from Ethiopia". Paper presented at the 7th International Conference on the Ethiopian Economy, 25-27 June 2009, Addis Ababa, Ethiopia.

Aliran. 2007. "Chin Asylum Seekers Detained in Rela Raid." http://www.aliran.com/index.php?option=com_content&view=article&id=184:chin-asylum-seekers-detained-in-rela-raid&catid=32:2006-9&Itemid=10. Accessed May 2009.

Altman, I. and J. Horn (Eds.). 1991. *To Make America: European Emigration in the Early Modern Period.* Berkeley: University of California Press.

Alvarez, J. E. 2005. *International Organizations as Law-Makers.* New York: Oxford University Press.

Amin, M. and A. Mattoo. 2005. "Does Temporary Migration have to be Permanent?" *Policy Research Working Paper Series No. 3582.* Washington DC: World Bank.

Amis, P. 2002. "African Urban Poverty and What is the Role of Local Government in its Alleviation?". Unpublished report. Washington DC: World Bank.

Amnesty International. 2008. "Amnesty International EU Office reaction to Return Directive Vote." http://www.amnesty-eu.org/static/html/pressrelease.asp?cfid=7&id=366&cat=4&l=1. Accessed June 2009.

——. 2009. "Urgent Action: Cuba UA 115/09." http://www.amnestyusa.org/actioncenter/actions/uaa11509.pdf. Accessed June 2009.

Amuedo-Dorantes, C. and S. de la Rica. 2008. "Complements or Substitutes? Immigrant and Native Task Specialization in Spain". *Discussion Paper Series No. 16/08.* London: Centre for Research and Analysis of Migration.

Anderson, J. B. and J. Gerber. 2007a. "Data Appendix to Fifty Years of Change on the U.S.-Mexico Border: Growth, Development, and Quality of Life." http://latinamericanstudies.sdsu.edu/BorderData.html. Accessed June 2009a.

——. 2007b. *Fifty Years of Change on the U.S.-Mexico Border: Growth, Development, and Quality of Life.* Austin: University of Texas Press.

Andrienko, Y. and S. Guriev. 2005. "Understanding Migration in Russia". *Policy paper series No. 23.* Moscow: Center for Economic and Financial Research.

Angrist, J. D. and A. D. Kugler. 2003. "Protective or Counter-Productive? Labour Market Institutions and The Effect of Immigration on EU Natives." *The Economic Journal* 113 (488): 302-331.

Anh, D. N. 2005. "Enhancing the Development Impact of Migrant Remittances and Diasporas: The Case of Viet Nam." *Asia Pacific Population Journal* 20 (3): 111-122.

Anonuevo, E. and A. T. Anonuevo. 2008. "Diaspora Giving: An Agent of Change in Asia Pacific Communities". Paper presented at Diaspora Giving: An Agent of Change in Asia Pacific Communities?, 21-23 May 2008, Ha Noi, Viet Nam.

Antecol, H. and K. Bedard. 2005. "Unhealthy Assimilation: Why do Immigrants Converge to American Health Status Levels". *Discussion Paper Series No. 1654.* Bonn: Institut zur Zukunft der Arbeit.

Anthoff, D., R. J. Nicholls, S. J. T. Richard and A. T. Vafeidis. 2009. "Global and Regional Exposure to Large

Rises in Sea-Level: A Sensitivity Analysis". *Working Paper No. 96.* Norwich: Tyndall Centre for Climate Change Research.

Appleyard, R. 2001. "International Migration Policies: 1950-2000." *International Migration* 39 (6): 7-20.

Arab News. 2009. "Cabinet Passes Regulations Simplifying Iqama Transfer." *Arab News,* 21 April.

Asian Development Bank. 2009. "About the Safeguard Policy Update." http://www.adb.org/Safeguards/about.asp. Accessed June 2009.

Australian Institute of Criminology. 1999. *Ethnicity and Crime: An Australian Research Study.* Canberra: Department of Immigration and Multicultural Affairs.

Avenarius, C. 2007. "Cooperation, Conflict and Integration among Sub-ethnic Immigrant Groups from Taiwan." *Population, Space and Place* 13 (2): 95-112.

Azcona, G. 2009. "Migration in Participatory Poverty Assessments: A Review." *Human Development Research Paper No. 56.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Ba, C. O., M. Awumbila, A. I. Ndiaye, B. Kassibo and D. Ba. 2008. *Irregular Migration in West Africa.* Dakar: Open Society Initiative for West Africa.

Bahrain Center for Human Rights. 2008. "The Situation of Women Migrant Domestic Workers in Bahrain". *Report submitted to the 42nd session of the CEDAW Committee.* Manama: Bahrain Center for Human Rights.

Baines, D. 1985. *Migration in a Mature Economy: Emigration and Internal Migration in England and Wales, 1861-1900.* Cambridge: Cambridge University Press.

Bakewell, O. 2008. "Research Beyond the Categories: The Importance of Policy Irrelevant Research into Forced Migration." *Journal of Refugee Studies* 21: 432-453.

——. 2009. "South-South Migration and Human Development: Reflections on African Experiences." *Human Development Research Paper No. 7.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Bakewell, O. and H. de Haas. 2007. "African Migrations: Continuities, Discontinuities and Recent Transformations." In L. de Haan, U. Engel, and P. Chabal (Eds.), *African Alternatives*: 95-117. Leiden: Brill.

Banerjee, A. and E. Duflo. 2006. "Addressing Absence." *Journal of Economic Perspectives* 20 (1): 117-132.

Barnett, J. and M. Webber. 2009. "Accommodating Migration to Promote Adaptation to Climate Change". Melbourne: Commission on Climate Change and Development, University of Melbourne.

Barrell, R., J. Fitzgerald and R. Railey. 2007. "EU Enlargement and Migration: Assessing the Macroeconomic Consequences". *Discussion Paper No. 292.* London: National Institute of Economic and Social Research.

Barro, R. J. and J.-W. Lee. 2001. "International Data on Educational Attainment: Updates and Implications." *Oxford Economic Papers* 53 (3): 541-563.

Barros, P. P. and I. M. Pereira. 2009. "Access to Health Care and Migration: Evidence from Portugal." *Human Development Research Paper No. 28.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Bartolome, L. J., C. de Wet, H. Mander and V. K. Nagraj. 2000. "Displacement, Resettlement, Rehabilitation, Reparation, and Development". *Working paper.* Cape Town: Secretariat of the World Commission on Dams.

Baumol, W. J., R. Litan and C. Schramm. 2007. *Good Capitalism, Bad Capitalism.* New Haven: Yale University Press.

Bedford, R. 2008. "Migration Policies, Practices and Cooperation Mechanisms in the Pacific". Paper presented at United Nations Expert Group Meeting on International Migration and Development in Asia and the Pacific, 20-21 September 2008, Bangkok, Thailand: Department of Social and Economic Affairs.

Beegle, K., J. De Weerdt and S. Dercon. 2008. "Migration and Economic Mobility in Tanzania: Evidence from a Tracking Survey". *Policy Research Working Paper No. 4798.* Washington DC: World Bank.

Behrman, J. R., J. Hoddinott, J. A. Maluccio, E. Soler-Hampejsek, E. L. Behrman, R. Martorell, Ramírez M. and A. D. Stein. 2008. *What Determines Adult Skills? Impacts of Preschool, School-Years, and Post-School Experiences in Guatemala.* Philadelphia: University of Pennsylvania.

Beine, M., F. Docquier and M. Schiff. 2008. "International Migration, Transfers of Norms and Home Country Fertility". *Discussion Paper No. 3912.* Bonn: Institut zur Zukunft der Arbeit.

Bell, M. and S. Muhidin. 2009. "Cross-National Comparisons of Internal Migration." *Human Development Research Paper No. 30.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Bellwood, P. 2005. *First Farmers: The Origins of Agricultural Societies.* Oxford: Blackwell Publishing.

Benach, J., C. Muntaner and V. Santana. 2007. "Employment Conditions and Health Inequalities". *Final Report to the WHO Commission on Social Determinants of Health.* Geneva: Employment Conditions Knowledge Network.

Berriane, M. 1997. "Emigration Internationale du Travail et Micro-Urbanisation dans le Rif Oriental: Cas du Centre de Toauima". *Migration Internationale et Changements Sociaux dans le Maghreb*: 75-97. Tunis: Université de Tunis.

Betcherman, G. and R. Islam (Eds.). 2001. *East Asian Labor Markets and the Economic Crisis: Impacts Responses and Lessons.* Washington DC: World Bank.

Betcherman, G., K. Olivas and A. Dar. 2004. "Impacts of Active Labour Market Programmes: New Evidence from Evaluations with Particular Attention to Developing and Transition Countries". *Social Protection Discussion Paper Series No. 0402.* Washington DC: World Bank.

Betts, A. 2008. *Towards a 'Soft Law' Framework for the Protection of Vulnerable Migrants.* Geneva: UNHCR.

Betts, D. C. and D. J. Slottje. 1994. *Crisis on the Rio-Grande: Poverty, Unemployment, and Economic Development on the Texas-Mexico Border.* Boulder: Westview Press.

Bhabha, J. 2008. "Independent Children, Inconsistent Adults: International Child Migration and the Legal Framework". *Discussion Paper No. 2008-02.* Florence: Innocenti Research Centre, UNICEF.

Bhagwati, J. N. 1979. "International Migration of the Highly Skilled: Economics, Ethics and Taxes." *Third World Quarterly* 1 (3): 17-30.

Black, R., D. Coppard, D. Kniveton, A. Murata, K. Schmidt-Verkerk and R. Skeldon. 2008. "Demographics and Climate Change: Future Trends and their Policy Implications for Migration". *Globalisation and Poverty Working Paper No. T27.* Brighton: Development Research Centre on Migration.

Black, R. and J. Sward. 2009. "Migration, Poverty Reduction Strategies and Human Development." *Human Development Research Paper No. 38.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Borjas, G. J. 1995. "The Economic Benefits from Immigration." *The Journal of Economic Perspectives* 9 (2): 3-22.

——. 1999. "Immigration and Welfare Magnets." *Journal of Labor Economics* 17 (4): 607-637.

——. 2003. "The Labor Demand Curve is Downward Sloping: Reexamining the Impact of Immigration on the Labor Market." *The Quarterly Journal of Economics* 118 (4): 1335-1374.

Borjas, G. J., J. T. Grogger and G. H. Hanson. 2008. "Imperfect Substitution Between Immigrants and Natives: A Reappraisal". *Working Paper No. W13887.* Cambridge: National Bureau of Economic Research.

Bovenkerk, F., M. J. I. Gras, D. Ramsoedh, M. Dankoor and A. Havelaar. 1995. "Discrimination Against Migrant Workers and Ethnic Minorities in Access to Employment in the Netherlands". *Labor Market Papers No. 4.* Geneva: International Labour Organization.

Bowlby, J. 1982. *Attachment.* New York: Basic Books.

Branca, M. 2005. *Border Deaths and Arbitrary Detention of Migrant Workers.* Berkeley: Human Rights Advocates.

Brockerhoff, M. 1990. "Rural to Urban Migration and Child Survival in Senegal." *Demography* 27 (4): 601-616.

——. 1995. "Child Survival in Big Cities: The Disadvantages of Migrants." *Social Science and Medicine* 40 (10): 1371-1383.

Brucker, H., G. S. Epstein, B. McCormick, G. Saint-Paul, A. Venturini and K. Zimmermann. 2002. "Managing Migration in the European Welfare State." In T. Boeri, G. Hanson, and B. McCormick (Eds.), *Immigration Policy and the Welfare System*: 1-168. New York: Oxford University Press.

Bryant, J. and P. Rukumnuaykit. 2007. "Labor Migration in the Greater Mekong Sub-region: Does Migration to Thailand Reduce the Wages of Thai Workers?" *Working Paper No. 40889.* Washington DC: World Bank.

Buch, C. M., A. Kuckulenz and M.-H. Le Manchec. 2002. "Worker Remittances and Capital Flows". *Working Paper No. 1130.* Kiel: Kiel Institute for World Economics.

Bueker, C. S. 2005. "Political Incorporation among Immigrants from Ten Areas of Origin: The Persistence of Source Country Effects." *International Migration Review* 39 (1): 103-140.

Burd-Sharps, S., K. Lewis and E. Martins. 2008. *The Measure of America: American Human Development Report, 2008-2009.* New York: Columbia University Press.

Bursell, M. 2007. "What's in a Name? A Field Experiment Test for the Existence of Ethnic Discrimination in the Hiring Process". *Working Paper No. 2007-7.* The Stockholm University Linnaeus Center for Integration Studies.

Business Monitor International. 2009. "Downturn Raises Employment Questions." *Business Monitor International Forecasts.* March.

Butcher, K. F. and A. M. Piehl. 1998. "Recent Immigrants: Unexpected Implications for Crime and Incarceration." *Industrial and Labor Relations Review* 51 (4): 654-679.

Cai, F., Y. Du and M. Wang. 2009. «Migration and Labor Mobility in China.» *Human Development Research Paper No. 9.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Carballo, M. 2007. "The Challenge of Migration and Health." *World Hospitals and Health Services: The Official Journal of the International Hospital Federation* 42 (4): 9-18.

Card, D. 1990. "The Impact of the Mariel Boat Lift on the Miami Labor Market." *Industrial and Labor Relation Review* 43 (2): 245-257.

——. 2009. "Immigration and Inequality". *Working Paper No. 14683.* Cambridge: National Bureau of Economic Research, Inc.

Carling, J. 2006. "Migration, Human Smuggling and Trafficking from Nigeria to Europe". Geneva: International Organization for Migration.

Carrasco, R., J. F. Jimeno and A. C. Ortega. 2008. "The Impact of Immigration on the Wage Structure: Spain 1995-2002". *Economics Working Papers No. 080603.* Universidad Carlos III, Departamento de Economía.

Carvajal, L. and I. M. Pereira. 2009. "Evidence on the Link between Migration, Climate Disasters and Adaptive Capacity". *Human Development Report Office Working Paper.* New York: United Nations Development Programme.

Castles, S. and R. Delgado Wise (Eds.). 2008. *Migration*

and Development: Perspectives from the South. Geneva: International Organization for Migration.

Castles, S. and M. Miller. 1993. *The Age of Migration.* New York: The Guilford Press.

Castles, S. and S. Vezzoli. 2009. "The Global Economic Crisis and Migration: Temporary Interruption or Structural Change?". Unpublished Manuscript for Paradigmes (Spain).

CEPII (Research Center in International Economics). 2006. "Distance Database." http://www.cepii.fr/anglaisgraph/bdd/distances.htm. Accessed July 2009.

Cerrutti, M. 2009. "Gender and Intra-regional Migration in South America." *Human Development Research Paper No. 12.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Chami, R., C. Fullenkamp and S. Jahjah. 2005. "Are Immigrant Remittance Flows a Source of Capital for Development?" *IMF Staff Papers* 52 (1): 55-81.

Chan, Liu and Yang. 1999. "Hukou and Non-Hukou Migration in China: Comparisons and Contrasts." *International Journal of Population Geography* 5: 425-448.

Chand, S. and M. A. Clemens. 2008. "Skilled Emigration and Skill Creation: A Quasi-experiment". *International and Development Economics Working Paper No. 08-05.* Canberra: Crawford School of Economics and Government.

Charnovitz, S. 2003. "Trade Law Norms on International Migration." In T. Aleinikoff and V. Chetail (Eds.), *Migration and International Legal Norms*: 241-253. The Hague: TMC Asser Press.

Chauvet, M. and C. Yu. 2006. "International Business Cycles: G7 and OECD Countries". *Economic Review, First Quarter 2006.* Atlanta: Federal Reserve Bank of Atlanta.

Chiswick, B. and Y. L. Lee. 2006. "Immigrant Selection Systems and Immigrant Health". *Discussion Paper No. 2345.* Bonn: Institut zur Zukunft der Arbeit.

Chiswick, B. and P. Miller. 1995. "The Endogenity Between Language and Earnings: An International Analysis." *Journal of Labour Economics* 13: 201-246.

Cho, W. K. T. 1999. "Naturalization, Socialization, Participation: Immigrants and Non-Voting." *The Journal of Politics* 61 (4): 1140-1155.

Christensen, G. and P. Stanat. 2007. "Language Policies and Practices for Helping Immigrants and Second-Generation Students Succeed". Unpublished Report of The Transatlantic Task Force on Immigration and Integration. Migration Policy Institute and Bertelsmann Stiftung.

Christian Aid. 2007. "Human Tide: The Real Migration Crisis". A Christian Aid Report.

CIEL (Center for International and Environmental Law). 2009. "The World Bank's Involuntary Resettlement Policy." http://www.ciel.org/Ifi/wbinvolresettle.html. Accessed June 2009.

Cinel, D. 1991. *The National Integration of the Italian Return Migration, 1870-1929.* Cambridge: Cambridge University Press.

Clark, K. and S. Drinkwater. 2008. "The Labour-Market Performance of Recent Migrants." *Oxford Review of Economic Policy* 24 (3): 495-516.

Clauss, S. and B. Nauck. 2009. "The Situation Among Children of Migrant Origin in Germany". *Working Paper.* Forthcoming. Florence: Innocenti Research Centre, UNICEF.

Clemens, M. 2009a. "Should Skilled Emigrants be Taxed? New Data on African Physicians Abroad". *Working Paper.* Forthcoming. Washington DC: Center for Global Development.

——. 2009b. "Skill Flow: A Fundamental Reconsideration of Skilled-Worker Mobility and Development." *Human Development Research Paper No. 8.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Clemens, M., C. Montenegro and L. Pritchett. 2008. "The Place Premium: Wage Differences for Identical Workers Across the U.S. Border". *Policy Research Working Paper No. 4671.* Washington DC: World Bank and Center For Global Development.

Clemens, M. and L. Pritchett. 2008. "Income Per Natural: Measuring Development as if People Mattered More than Places". *Working Paper No. 143.* Washington DC: Center for Global Development.

Clert, C., E. Gomart, I. Aleksic and N. Otel. 2005. "Human Trafficking in South Eastern Europe: Beyond Crime Control, an Agenda for Social Inclusion and Development". *Processed Paper.* Washington DC: World Bank.

Colombo Process. 2008. "Ministerial Consultation on Overseas Employment and Contractual Labour for Countries of Origin and Destination in Asia (Abu Dhabi Dialogue)". Ministerial Consultation on Overseas Employment and Contractual Labour for Countries of Origin and Destination in Asia (Abu Dhabi Dialogue), 21-22 January 2008, Abu Dhabi, UAE.

Comelatto, P. A., A. E. Lattes and C. M. Levit. 2003. "Migración Internacional y Dinámica Demográfica en la Argentina Durante la Segunda Mitad del Siglo XX." *Estudios Migratorios Latinoamericanos* 17 (50): 69-110.

Commander, S., R. Chanda, M. Kangasniemi and L. A. Winters. 2008. "The Consequences of Globalisation: India's Software Industry and Cross-border Labour Mobility." *The World Economy* 31 (2): 187-211.

Consensus Economics. 2009a. "Asia Pacific Consensus Forecasts." *Consensus Economics*: 1-36.

——. 2009b. "Consensus Forecasts." *Consensus Economics*: 1-32.

——. 2009c. "Eastern Europe Consensus Forecasts." *Consensus Economics*: 1-24.

——. 2009d. "Latin American Consensus Forecasts." *Consensus Economics*: 1-31.

Constant, A. 2005. "Immigrant Adjustment in France and Impacts on the Natives." In K. F. Zimmermann (Ed.), *European Migration: What Do We Know?*: 263-302. New York: Oxford University Press.

Corcoran, S. P., E. N. William and R. M. Schwab. 2004. "Changing Labor-Market Opportunities for Women and the Quality of Teachers, 1957-2000." *American Economic Review* 94 (2): 230-235.

Cordova, A. and J. Hiskey. 2009. "Migrant Networks and Democracy in Latin America". Unpublished Working Paper. Nashville: Vanderbilt University.

Cornelius, W. A., T. Tsuda, P. L. Martin and J. Hollifield (Eds.). 2004. *Controlling immigration: A Global Perspective (Second Edition).* Stanford: Stanford University Press.

Cortes, R. 2008. "Children and Women Left Behind in Labour Sending Countries: An Appraisal of Social Risks". Unpublished Working Paper. New York: UNICEF, Division of Policy and Practice.

Council of Europe. 2006. "Roma Campaign Dosta." http://www.coe.int/t/dg3/romatravellers/documentation/youth/Romaphobia_en.asp. Accessed May 2009.

Council of the European Union. 2009. *Council Directive on the Conditions of Entry and Residence of Third-country Nationals for the Purpose of Highly Qualified Employment 17426/08.* Brussels: Council of the European Union.

Cox Edwards, A. and M. Ureta. 2003. "International Migration Remittances, and Schooling: Evidence from El Salvador." *Journal of Development Economics* 72 (2): 429-461.

Crisp, J. 2006. "Forced Displacement in Africa: Dimensions, Difficulties and Policy Directions". *Research Paper No. 126.* Geneva, Switzerland: United Nations High Commissioner for Refugees.

Crul, M. 2007. "Pathways to Success for the Children of Immigrants". Unpublished Report of The Transatlantic Task Force on Immigration and Integration. Migration Policy Institute and Bertelsmann Stiftung.

Crush, J. and S. Ramachandran. 2009. "Xenophobia, International Migration, and Human Development." *Human Development Research Paper No. 47.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Cummins, M., E. Letouzé, M. Purser and F. Rodríguez. 2009. "Revisiting the Migration-Development Nexus: A Gravity Model Approach." *Human Development Research Paper No. 44.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Cummins, M. and F. Rodríguez. 2009. "Is There a Numbers Versus Rights Trade-Off in Immigration Policy? What the Data Say." *Human Development Research Paper No. 21.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

de Bruijn, B. J. 2009. "The Living Conditions and Well-Being of Refugees." *Human Development Research Paper No. 25.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

de Haas, H. 2007. *The Myth of Invasion: Irregular Migration from West Africa to the Maghreb and the European Union.* Oxford: International Migration Institute (IMI), James Martin 21st Century School, University of Oxford.

——. 2008. "The Myth of Invasion: The Inconvenient Realities of African Migration to Europe." *Third World Quarterly* 29 (7): 1305-1322.

——. 2009. "Mobility and Human Development." *Human Development Research Paper No. 1.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

de Haas, H. and R. Plug. 2006. "Cherishing the Goose with the Golden Eggs: Trends in Migrant Remittances from Europe to Morocco 1970-2004." *International Migration Review* 40 (3): 603-634.

Deb, P. and P. Seck. 2009. "Internal Migration, Selection Bias and Human Development: Evidence from Indonesia and Mexico." *Human Development Research Paper No. 31.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

December 18 vzw. 2008. *The UN Treaty Monitoring Bodies and Migrant Workers: A Samzidat.* Geneva: December 18 vzw.

Del Popolo, F., A. M. Oyarce, B. Ribotta and J. Rodríguez. 2008. *Indigenous Peoples and Urban Settlements: Spatial Distribution, Internal Migration and Living Conditions.* Santiago: United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean.

Department of Treasury and Finance. 2002. "Globalisation and the Western Australian Economy". *Economic Research Paper.* Perth: Government of Western Australia.

Deshingkar, P. and S. Akter. 2009. "Migration and Human Development in India." *Human Development Research Paper No. 13.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Deshingkar, P. and S. Grimm. 2005. "Internal Migration and Development: A Global Perspective". *Migration Research Series No. 19.* Geneva: International Organization for Migration.

DHS (Department of Homeland Security). 2007. "Yearbook of Immigration Statistics: 2007, Table 1." http://www.dhs.gov/ximgtn/statistics/publications/LPR07.shtm. Accessed June 2009.

Docquier, F. and A. Marfouk. 2004. "International Migration by Educational Attainment (1990-2000) - Release 1.1". Unpublished Working Paper.

Docquier, F., H. Rapoport and I. L. Shen. 2003. "Remittances and Inequality: A Dynamic Migration Model". *Discussion Paper No. 808.* Bonn: Institut zur Zukunft der Arbeit.

Doganis, R. 2002. *Flying Off Course.* London: Routledge.

Drèze, J. and A. Sen. 1999. *The Political Economy of Hunger Volume 1: Entitlement and Well-Being.* Oxford: Clarendon Press.

Dumont, J.-C., J. P. Martin and G. Spielvogel. 2007. "Women on the Move: The Neglected Gender Dimension of the Brain Drain". *Discussion Paper No. 2920.* Bonn: Institut zur Zukunft der Arbeit.

Durand, J., W. Kandel, A. P. Emilio and D. S. Massey. 1996. "International Migration and Development in Mexican Communities." *Demography* 33 (2): 249-264.

Dustmann, C. and F. Fabbri. 2005. "Immigrants in the British Labour Market." *Fiscal Studies* 26 (4): 423-470.

Dustmann, C., T. Frattini and I. Preston. 2008. "The Effect of Immigration Along the Distribution of Wages". *Discussion Paper No. 0803.* London: Centre for Research and Analysis of Migration.

Dustmann, C., A. Glitz and T. Vogel. 2006. "Employment, Wage Structure, and the Economic Cycle: Difference Between Immigrants and Natives in Germany and the UK". *Discussion Paper No. 0906.* London: Centre for Research and Analysis of Migration.

Earnest, D. C. 2008. *Old Nations, New Voters: Nationalism, Transnationalism and Democracy in the Era of Global Migration.* Albany: State University of New York Press.

EC-UN Joint Migration and Development Initiative. 2008. "Migrant Communities." In *Migration for Development: Knowledge Fair Handbook*: 39-53. Brussels: EC-UN Joint Migration and Development Initiative.

Eckstein, S. 2004. "Dollarization and its Discontents: Remittances and the Remaking of Cuba in the Post-Soviet Era." *Comparative Politics* 36 (3): 313-330.

ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean). 2007. "Internal Migration and Development in Latin America and the Caribbean: Continuity, Changes and Policy Challenges." In *Social Panorama of Latin America*: 195-232. Santiago: United Nations.

ECOSOC (Economic and Social Council of the United Nations, Commission on Human Rights). 1998. "Further Promotion and Encouragement of Human Rights and Fundamental Freedoms Including the Question of the Programme and Methods of Work of the Commission: Human Rights, Mass Exoduses, and Displaced Persons". Commission on Human Rights, Fifth-fourth session. UN Doc. No. E/CN.4/1998/53/Add.2.

Ellis, F. and N. Harris. 2004. "Development Patterns, Mobility and Livelihood Diversification". Paper presented at Department for International Development Sustainable Development Retreat, 13 July 2004, Guildford, UK.

EurActiv.com News. 2008. "Divided Parliament Approves EU Blue Card System." http://www.euractiv.com/en/socialeurope/divided-parliament-approves-eu-blue-card-system/article-177380.

European Parliament. 2008. "European Parliament Legislative Resolution of 18 June 2008 on the Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council on Common Standards and Procedures in Member States for Returning Illegally Staying Third-Country Nationals P6_TA(2008)0293." http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?pubRef=-//EP//TEXT+TA+P6-TA-2008-0293+0+DOC+XML+V0//EN&language=EN#BKMD-5. Accessed June 2009.

Ezra, M. and G. E. Kiros. 2001. "Rural Out-Migration in the Drought Prone Areas of Ethiopia: A Multilevel Analysis." *International Migration Review* 35 (3): 749-771.

Facchini, G. and A. M. Mayda. 2008. "From Individual Attitudes Towards Migrants to Migration Policy Outcomes: Theory and Evidence." *Economic Policy* 23 (56): 651-713.

——. 2009. "The Political Economy of Immigration Policy." *Human Development Research Paper No. 3.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Fajnzylber, P. and J. H. Lopez. 2007. *Close to Home: The Development Impact of Remittances in Latin America.* Washington DC: World Bank Publications.

Fan, C. C. 2002. "The Elite, the Natives, and the Outsiders: Migration and Labor Market Segmentation in Urban China." *Annals of the Association of American Geographers* 92 (1): 103-124.

Fan, C. S. and O. Stark. 2007. "The Brain Drain, 'Educated Unemployment', Human Capital Formation, and Economic Betterment." *Economics of Transition* 15 (4): 629-660.

Fang, C. and D. Wang. 2008. "Impacts of Internal Migration on Economic Growth and Urban Development in China." In J. DeWind and J. Holdaway (Eds.), *Migration and Development Within and Across Borders: Research and Policy Perspectives on Internal and International Migration*: 245-272. Geneva: International Organization for Migration.

Fang, Z. Z. 2009. "Potential of China in Global Nurse Migration." *Health Services Research* 42 (1): 1419-1428.

Fargues, P. 2006. "The Demographic Benefit of International Migration: Hypothesis and Application to Middle Eastern and North African Contexts". *Policy Research Working Paper No. 4050.* Washington DC: World Bank.

Felbermayr, G. J. and F. Toubal. 2008. "Revisiting the Trade-Migration Nexus: Evidence from New OECD Data". Unpublished Working Paper.

Fennelly, K. 2005. "The 'Healthy Migrant' Effect." *Healthy Generations* 5 (3): 1-4.

Findlay, A. M. and B. L. Lowell. 2001. *Migration of Highly Skilled Persons from Developing Countries: Impact and Policy Responses.* Geneva: International Labour Office.

Foner, N. 2002. *From Ellis Island to JFK.* New Haven: Yale University Press.

Frank, R. and R. A. Hummer. 2002. "The Other Side of the Paradox: The Risk of Low Birth Weight Among Infants of Migrant and Nonmigrant Households within Mexico." *International Migration Review* 36 (3): 746-765.

Freedom House. 2005. *Freedom in the World 2005: The Annual Survey of Political Rights and Civil Liberties.* Boston: Rowman & Littlefield Publishers.

——. 2009. "Freedom in the World Survey". Washington DC: Freedom House.

Friedman, B. M. 2005. *The Moral Consequences of Economic Growth.* New York: Knopf.

Gaige. 2006. *Zhongguo nongmingong wenti yanjiu zongbaogao (Report on the Problems of Chinese Farmer-Turned Workers)* (Rep. No. 5).

Galenson, D. W. 1984. "The Rise and Fall of Indentured Servitude in the Americas: An Economic Analysis." *Journal of Economic History* 44 (1): 1-26.

Gamlen, A. 2006. "Diasporas Engagement Policies: What are They, and What Kinds of States Use Them?". *Working Paper No. 32.* Oxford: Centre on Migration, Policy and Society.

García y Griego, M. 1983. "The Importation of Mexican Contract Laborers to the United States, 1942-1964: Antecedents, Operation and Legacy." In P. Brown and H. Shue (Eds.), *The Border that Joins: Mexican Migrants and US Responsibility*: 49-98. New Jersey: Rowman and Littlefield.

Garcia-Gomez, P. 2007. "Salud y Utilización de Recursos Sanitarios: Un Análisis de las Diferencias y Similitudes Entre Población Inmigrante y Autóctona." *Presupuesto y Gasto Publico* 49: 67-85.

GFMD (Global Forum on Migration and Development). 2008. "Report of the Proceedings". Prepared for the Global Forum on Migration and Development, 29-30 October 2008, Manila, Philippines.

Ghosh, B. 2007. "Restrictions in EU Immigration and Asylum Policies in the Light of International Human Rights Standards." *Essex Human Rights Review* 4 (2).

Ghosh, J. 2009. "Migration and Gender Empowerment: Recent Trends and Emerging Issues." *Human Development Research Paper No. 4.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Gibney, M. J. 2009. "Precarious Residents: Migration Control, Membership and the Rights of Non-Citizens." *Human Development Research Paper No. 10.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Gibson, J. and S. D. McKenzie. 2009. "The Microeconomic Determinants of Emigration and Return Migration of the Best and Brightest: Evidence from the Pacific". *Discussion Paper Series No. 03/09.* London: Centre for Research and Analysis of Migration.

Gidwani, V. and K. Sivaramakrishnan. 2003. "Circular Migration and the Spaces of Cultural Assertion." *Annals of the Association of American Geographers* 93 (1): 186-213.

Gilbertson, G. A. 1995. "Women's Labor and Enclave Employment: The Case of Dominican and Colombian Women in New York City." *International Migration Review* 29 (3): 657-670.

Glaeser, E. L., H. D. Kallal, J. A. Scheinkman and A. Shleifer. 1992. "Growth in Cities." *Journal of Political Economy* 100 (6): 1126-1152.

Global IDP Project and Norwegian Refugee Council. 2005. *Internal Displacement: Global Overview of Trends and Developments in 2004.* Geneva: Global IDP Project.

Global Legal Information Network. 2009. "Kafala." http://www.glin.gov/subjectTermIndex.action?search=&searchDetails.queryType=BOOLEAN&searchDetails.queryString=mt%3A^%22Kafala%22%24. Accessed June 2009.

Goldring, L. 2004. "Family and Collective Remittances to Mexico: A Multi-Dimensional Typology." *Development and Change* 35: 799-840.

Goncalves, A., S. Dias, M. Luck, M. J. Fernandes and J. Cabral. 2003. "Acesso aos Cuidados de Saúde de Comunidades Migrantes: Problemas e Perspectivas e Intervenção." *Revista Portuguesa de Saude Publica* 21 (1): 55-64.

Gould, J. D. 1980. "European Inter-Continental Emigration. The Road Home: Return Migration from the USA." *Journal of European Economic History* 9: 41-112.

Government of Azad Jammu and Kashmir. 2003. *Between Hope and Despair: Pakistan Participatory Poverty Assessment Azad Jammu and Kashmir Report.* Islamabad: Planning Commission, Government of Pakistan.

Government of Lesotho. 2004. "Kingdom of Lesotho Poverty Reduction Strategy 2004/2005 - 2006/2007." http://www.lesotho.gov.ls/documents/PRSP_Final.pdf. Accessed June 2009.

Government of Sweden. 2008. "Swedish Code of Statutes." http://www.sweden.gov.se/. Accessed June 2009.

Government of Western Australia. 2004. "WA Charter of Multiculturalism." http://www.omi.wa.gov.au/Publications/wa_charter_multiculturalism.pdf. Accessed June 2009.

Gregory, J. N. 1989. *American Exodus: The Dust Bowl Migration and Okie Culture in California.* New York: Oxford University Press.

Ha, W., J. Yi and J. Zhang. 2009a. "Brain Drain, Brain Gain, and Economic Growth in China." *Human Development*

Research Paper No. 37. New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

——. 2009b. "Internal Migration and Inequality in China: Evidence from Village Panel Data." *Human Development Research Paper No. 27.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Hagan, J., K. Eschbach and N. Rodriguez. 2008. "US Deportation Policy, Family Separation, and Circular Migration." *International Migration Review* 42 (1): 64-88.

Halliday, T. 2006. "Migration, Risk, and Liquidity Constraints in El Salvador." *Economic Development and Cultural Change* 54 (4): 893-925.

Hamel, J. Y. 2009. "Information and Communication Technologies and Migration." *Human Development Research Paper No. 39.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Hampshire, K. 2006. "Flexibility in Domestic Organization and Seasonal Migration Among the Fulani of Northern Burkina Faso." *Africa* 76: 402-426.

Hanson, G. 2007. "The Economic Logic of Illegal Immigration". *Working Paper No. 26.* New York: Council on Foreign Relations.

—— 2009. "The Governance of Migration Policy." *Human Development Research Paper No. 2.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Hanson, G., K. F. Scheve and M. J. Slaughter. 2007. "Public Finance and Individual Preferences Over Globalization Strategies." *Economics and Politics* 19 (1): 1-33.

Hanson, G. and A. Spilimbergo. 2001. "Political Economy, Terms of Trade, and Border Enforcement." *Canadian Journal of Economics* 34 (3): 612-638.

Harris, J. R. and M. P. Todaro. 1970. "Migration, Unemployment, and Development: A Two-Sector Analysis." *The American Economic Review* 60 (1): 126-142.

Harttgen, K. and S. Klasen. 2009. "A Human Development Index by Internal Migration Status." *Human Development Research Paper No. 54.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Hashim, I. M. 2006. "The Positives and Negatives of Children's Independent Migration: Assessing the Evidence and the Debates". *Working Paper No. T16.* Brighton: Development Research Centre on Migration.

Hatton, T. J. and J. G. Williamson. 1998. *The Age of Mass Migration: Causes and Economic Impact.* New York: Oxford University Press.

——. 2005. *Global Migration and the World Economy: Two Centuries of Policy Performance.* Cambridge: MIT Press.

Hausmann, R., F. Rodríguez and R. Wagner. 2008. "Growth Collapses." In C. M. Reinhart, C. A. Végh, and A. Velasco (Eds.), *Money, Crises, and Transition: Essays in Honor of Guillermo A. Calvo*: 377-428. Cambridge: MIT Press.

He, Y. 2004. "Hukou and Non-Hukou Migrations in China: 1995-2000". *Working Paper Series No. C2004016*. China Center for Economic Research.

Heckman, J. J. 2006. "Skill Formation and the Economics of Investing in Disadvantaged Children." *Science* 312 (5782): 1900-1902.

Heleniak, T. 2009. "Migration Trends and Patterns in the Former Soviet Union and Czechoslovakia 1960-1990". *Commissioned by the Human Development Report Office.* New York: United Nations Development Programme.

Henderson, J. V., Z. Shalizi and A. J. Venables. 2001. "Geography and Development." *Journal of Economic Geography* (1): 81-105.

Hernandez, D. 2009. "Children in Immigrant Families in Eight Affluent Societies". Florence: Innocenti Research Centre, UNICEF.

Heston, A., R. Summers and B. Aten. 2006. "Penn World Table Version 6.2". Philadelphia: Center for International Comparisons of Production, Income and Prices at the University of Pennsylvania.

Hildebrandt, N., D. J. McKenzie, G. Esquivel and E. Schargrodsky. 2005. "The Effects of Migration on Child Health in Mexico." *Economia* 6 (1): 257-289.

Horst, H. 2006. "The Blessings and Burdens of Communication: Cell Phones in Jamaican Transnational Social Fields." *Global Networks* 6 (2): 143-159.

Hossain, M. I., I. A. Khan and J. Seeley. 2003. "Surviving on their Feet: Charting the Mobile Livelihoods of the Poor in Rural Bangladesh". Paper presented at Staying Poor: Chronic Poverty and Development Policy, 7-9 April 2003, Manchester, UK.

Huan-Chang, C. 1911. *The Economic Principles of Confucius and his School.* Whitefish: Kessinger Publishing.

Huang, Q. 2006. "Three Government Agencies Emphasize the Need to Pay Close Attention to the Safety and Health of Migrant Workers (Sanbumen Kaizhan Guanai Nongmingong Shenming Anquan Yu Jiankang Tebie Xingdong)." *Xinhua News Agency.*

Hugo, G. 2000. "Migration and Women's Empowerment." In H. B. Presser and G. Sen (Eds.), *Women's Empowerment and Demographic Processes.* Oxford, U.K.: Oxford University Press.

Hugo, G. 1993. "Indonesian Labour Migration to Malaysia: Trends and Policy Implications." *Southeast Asian Journal of Social Science* 21 (1): 36-70.

Human Rights Watch. 2005a. *Families Torn Apart: The High Cost of U.S. and Cuban Travel Restrictions.* New York: Human Rights Watch.

——. 2005b. "Malaysia: Migrant Workers Fall Prey to Abuse." *Human Rights Watch News Release,* 16 May.

——. 2007a. "Forced Apart." http://www.hrw.org/en/reports/2007/07/16/forced-apart. Accessed June 2009.

——. 2007b. "World Report 2007". New York: Human Rights Watch.

Human Security Centre. 2005. *Human Security Report 2005: War and Peace in the 21st Century.* New York: Oxford University Press.

Hunt, J. and M. Gauthier-Loiselle. 2008. "How Much Does Immigration Boost Innovation?" *Working Paper No. 14312.* Cambridge: National Bureau of Economic Research.

IATA (International Air Transport Association). 2006. *Travel Information Manual.* Badhoevedorp: IATA.

Içduygu, A. 2009. "International Migration and Human Development in Turkey." *Human Development Research Paper No. 52.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

ICFTU (International Confederation of Free Trade Unions). 2009. "International Confederation of Free Trade Unions." http://www.icftu.org/default.asp?Language=EN. Accessed July 2009.

ICMPD (International Centre for Migration Policy Development). 2009. "Regularisations in Europe: Study on Practices in the Area of Regularisation of Illegally Staying Third-Country Nationals in the Member States of the EU". Vienna: ICMPD.

IDB (Inter-American Development Bank). 2009. "Sectoral Operational Policies: Involuntary Resettlement." http://www.iadb.org/aboutus/pi/OP_710.cfm. Accessed June 2009.

IDMC (Internal Displacement Monitoring Centre). 2008. *Internal Displacement: Global Overview of Trends and Developments in 2007.* Geneva: IDMC.

——. 2009a. "Global Statistics on IDPs." http://www.internal-displacement.org. Accessed February 2009.

——. 2009b. *Internal Displacement: Global Overview of Trends and Developments in 2008.* Geneva: IDMC.

Ignatiev, N. 1995. *How the Irish Became White.* New York: Routledge.

IIED and WBCSD (International Institute for Environment and Development and World Business Council for Sustainable Development). 2003. *Breaking New Ground: Mining, Minerals and Sustainable Development.* Virginia: Earthscan.

ILO (International Labour Organization). 2004. "Towards a Fair Deal for Migrant Workers in the Global Economy." International Labour Conference, 92nd Session, 1-12 June 2004, Geneva, Switzerland.

——. 2009a. "Economically Active Population Estimates and Projections." http://laborsta.ilo.org/applv8/data/EAPEP/eapep_E.html. Accessed July 2009.

——. 2009b. "LABORSTA database." http://laborsta.ilo.org/. Accessed July 2009.

IMF (International Monetary Fund). 2009a. "Global Economic Policies and Prospects". Executive Summary of the Meeting of the Ministers and Central Bank Governors of the Group of Twenty, 13-14 March, London.

——. 2009b. "Government Finance Statistics Online." http://www.imfstatistics.org/gfs/. Accessed July 2009.

——. 2009c. *World Economic Outlook Update: Global Economic Slump Challenges Policies.* Washington DC: International Monetary Fund.

IMF (International Monetary Fund) and World Bank. 1999. "Poverty Reduction Strategy Papers--Operational Issues." http://www.imf.org/external/np/pdr/prsp/poverty1.htm.

Immigration and Refugee Board of Canada. 2008. "Responses to Information Requests (CHN102869.E)." http://www2.irb-cisr.gc.ca/en/research/rir/?action=record.viewrec&gotorec=451972. Accessed July 2009.

INE (Instituto Nacional de Estadística). 2009. "Encuesta de Población Activa: Primer Trimestre". Madrid: Government of Spain.

International Labour Office. 1936. *World Statistics of Aliens: A Comparative Study of Census Returns, 1910-1920-1930.* Westminster: P.S. King & Son Ltd.

IOM (International Organization for Migration). 2008a. "The Diversity Initiative: Fostering Cultural Understanding in Ukraine." http://www.iom.int/jahia/Jahia/facilitating-migration/migrant-integration/pid/2026. Accessed June 2009.

——. 2008b. *World Migration 2008: Managing Labour Mobility in the Evolving Global Economy.* Geneva: International Organization for Migration.

IPC (Immigration Policy Center). 2007. *The Myth of Immigrant Criminality and the Paradox of Assimilation: Incarceration Rates Among Native and Foreign-Born Men.* Washington DC: IPC.

IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2007. "Climate Change 2007: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Fourth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change." In S. Solomon, D. Qin, M. Manning, Z. Chen, M. Marquis, K. B. Averyt, M. Tignor, and H. L. Miller (Eds.). New York: Cambridge University Press.

IPU (Inter-Parliamentary Union). 2009. Correspondence on year women received the right to vote and to stand for election and year first woman was elected or appointed to parliament. June. Geneva.

Iredale, R. 2001. "The Migration of Professionals: Theories and Typologies." *International Migration* 39 (5, Special Issue 1): 7-26.

Iskander, N. 2009. "The Creative State: Migration, Development

and the State in Morocco and Mexico, 1963-2005". New York: New York University. Forthcoming.

Ivakhnyuk, I. 2009. "The Russian Migration Policy and its Impact on Human Development: The Historical Perspective." *Human Development Research Paper No. 14.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Jack, B. and T. Suri. 2009. "Mobile Money: The Economics of Kenya's M-PESA". Cambridge: MIT Sloan School of Business, Forthcoming.

Jacobs, J. 1970. *The Economy of Cities.* New York: Vintage Books.

Jasso, G., D. Massey, M. Rosenzweig and J. Smith. 2004. "Immigrant Health - Selectivity and Acculturation." In N. B. Anderson, R. A. Bulatao, and B. Cohen (Eds.), *Critical Perspectives on Racial and Ethnic Differences in Health in Late Life*: 227-266. Washington, D.C.: National Academies Press.

Jasso, G. and M. Rosenzweig. 2009. "Selection Criteria and the Skill Composition of Immigrants: A Comparative Analysis of Australian and US Employment Immigration." In J. N. Bhagwati and G. Hanson (Eds.), *Skilled Immigration Today: Prospects, Problems and Policies*: 153-183. New York: Oxford University Press.

Javorcik, B. S., C. Ozden, M. Spatareanu and C. Neagu. 2006. "Migrant Networks and Foreign Direct Investment". *Working Paper No. 3*. Newark: Rutgers University.

Jayaweera, H. and B. Anderson. 2009. "Migrant Workers and Vulnerable Employment: A Review of Existing Data". *Project Undertaken by Compas for the TUC Comission on Vulnerable Employment.* Oxford: Centre on Migration, Policy, and Society.

Jobbins, M. 2008. "Migration and Development: Poverty Reduction Strategies." Prepared for the Global Forum on Migration and Development, 29-30 October 2008, Manila, Philippines.

Kabeer, N. 2000. *The Power to Choose: Bangladeshi Women and Labour Market Decisions in London and Dhaka.* London: Verso.

Kalita, M. 2009. "U.S. Deters Hiring of Foreigners as Joblessness Grows." *The Wall Street Journal,* 27 March.

Kapur, D. 2004. "Remittances: The New Development Matra?" *G-24 Discussion Paper Series No. 29.* Geneva: United Nations Conference on Trade and Development.

Karsten, S., C. Felix, G. Ledoux, W. Meijnen, J. Roeleveld and E. Van Schooten. 2006. "Choosing Segregation or Integration?: The Extent and Effects of Ethnic Segregation in Dutch Cities." *Education and Urban Society* 38 (2): 228-247.

Kaur, A. 2007. "International Labour Migration in Southeast Asia: Governance of Migration and Women Domestic Workers." *Intersections: Gender, History and Culture in the Asian Context* (15).

Kautsky, K. 1899. *The Agrarian Question.* London: Zwan Publications.

Kelley, N. and M. Trebilcock. 1998. *The Making of the Mosaic: A History of Canadian Immigration Policy.* Toronto: University of Toronto Press.

Khaleej Times. 2009. "Bahrain Commerce Body Denies Abolition of Sponsorship." *Khaleej Times Online,* 15 June.

Khoo, S. E., G. Hugo and P. McDonald. 2008. "Which Skilled Temporary Migrants Become Permanent Residents and Why?" *International Migration Review* 42 (1): 193-226.

King, R., R. Skeldon and J. Vullnetari. 2008. "Internal and International Migration: Bridging the Theoretical Divide". Paper presented at Theories of Migration and Social Change Conference, 1-3 July 2008, Oxford University, Oxford, UK.

King, R. and J. Vullnetari. 2006. "Orphan Pensioners and Migrating Grandparents: The Impact of Mass Migration on Older People in Rural Albania." *Ageing and Society* 26 (5): 783-816.

Kireyev, A. 2006. "The Macroeconomics of Remittances: The Case of Tajikistan". *IMF Working Paper No. 06/2.* Washington D.C.: International Monetary Fund.

Kleemans, M. and J. Klugman. 2009. "Public Opinions towards Migration." *Human Development Research Paper No. 53.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Klugman, J. and I. M. Pereira. 2009. "Assessment of National Migration Policies." *Human Development Research Paper No. 48.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Koettl, J. 2006. "The Relative Merits of Skilled and Unskilled Migration, Temporary, and Permanent Labor Migration, and Portability of Social Security Benefits". *Working Paper Series No. 38007.* Washington DC: World Bank.

Koser, K. 2008. "Why Migrant Smuggling Pays." *International Migration* 46 (2): 3-26.

Koslowski, R. 2008. "Global Mobility and the Quest for an International Migration Regime." In J. Chamie and L. Dall'Oglio (Eds.), *International migration and development: Continuing the dialogue: Legal and policy perspectives*: 103-144. Geneva: International Organization for Migration.

——. 2009. "Global Mobility Regimes: A Conceptual Reframing". Paper presented at International Studies Association Meeting, 15 February 2009, New York, US.

Kremer, M. and S. Watt. 2006. "The Globalisation of Household Production". *Working Paper No. 2008-0086.* Cambridge: Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University.

Kundu, A. 2009. "Urbanisation and Migration: An Analysis of Trends, Patterns and Policies in Asia." *Human Development Research Paper No. 16.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Kutnick, B., P. Belser and G. Danailova-Trainor. 2007. "Methodologies for Global and National Estimation of Human Trafficking Victims: Current and Future Approaches". *Working Paper No. 29.* Geneva: International Labour Organization.

La Rovere, E. L. and F. E. Mendes. 1999. "Tucuruí Hydropower Complex Brazil". *Working Paper.* Cape Town: World Commission on Dams.

Lacroix, T. 2005. "Les Réseaux Marocains du Développement: Géographie du Transnational et Politiques du Territorial". Paris: Presses de Sciences Po.

Laczko, F. and G. Danailova-Trainor. 2009. "Trafficking in Persons and Human Development: Towards a More Integrated Policy Response." *Human Development Research Paper No. 51.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Landau, L. B. 2005. "Urbanization, Nativism and the Rule of Law in South Africa's 'Forbidden Cities'." *Third World Quarterly* 26 (7): 1115-1134.

Landau, L. B. and A. Wa Kabwe-Segatti. 2009. "Human Development Impacts of Migration: South Africa Case Study." *Human Development Research Paper No. 5.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Lawyers for Human Rights. 2008. "Monitoring Immigration Detention in South Africa". Pretoria: Lawyers for Human Rights.

Leal-Arcas, R. 2007. "Bridging the Gap in the Doha Talks: A Look at Services Trade." *Journal of International Commercial Law and Technology* 2 (4): 241-249.

Lee, R. and T. Miller. 2000. "Immigration, Social Security, and Broader Fiscal Impacts." *American Economic Review: Papers and Proceedings* 90 (2): 350-354.

Leon-Ledesma, M. and M. Piracha. 2004. "International Migration and the Role of Remittances in Eastern Europe." *International Migration* 42 (4): 65-83.

Levitt, P. 1998. "Social Remittances: Migration Driven Local-Level Forms of Cultural Diffusion." *International Migration Review* 32 (4): 926-948.

——. 2006. "Social Remittances - Culture as a Development Tool". Unpublished Working Paper. Santo Domingo: United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women.

Lewis, W. A. 1954. "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor." *Manchester School of Economic and Social Studies* 22 (2): 139-191.

Linz, B., F. Balloux, Y. Moodley, A. Manica, H. Liu, P. Roumagnac, D. Falush, C. Stamer, F. Prugnolle, S. W. van der Merwe, Y. Yamaoka, D. Y. Graham, E. Perez-Trallero, T. Wadstrom, S. Suerbaum and M. Achtman. 2007. "An African Origin for the Intimate Association Between Humans and Helicobacter Pylori." *Nature* 445: 915-918.

Lipton, M. 1980. "Migration from Rural Areas of Poor Countries: The Impact on Rural Productivity and Income Distribution." *World Development* 8 (1): 1-24.

LIS (Luxembourg Income Study). 2009. "Key Figures." http://www.lisproject.org/key-figures/key-figures.htm. Accessed June 2009.

Local Government Association. 2009. "The Impact of the Recession on Migrant Labour". London: Local Government Association.

Longhi, S., P. Nijkamp and J. Poot. 2005. "A Meta-Analytic Assessment of the Effect of Immigration on Wages." *Journal of Economic Surveys* 19 (3): 451-477.

Longva, A. N. 1997. *Walls Built on Sand: Migration, Exclusion and Society in Kuwait.* Boulder: Westview Press.

Lu, X. and Y. Wang. 2006. "'Xiang-Cheng' Renkou Qianyi Guimo De Cesuan Yu Fenxi (1979-2003) (Estimation and Analysis on Chinese Rural-Urban Migration Size)." *Xibei Renkou (Northwest Population)* 1: 14-16.

Lucas, R. E. B. 2004. "Life Earnings and Rural-Urban Migration." *The Journal of Political Economy* 112 (1): S29-S59.

Lucas, R. E. B. and L. Chappell. 2009. "Measuring Migration's Development Impacts: Preliminary Evidence from Jamaica". *Working Paper.* Global Development Network and Institute for Public Policy Research.

Lucassen, L. 2005. *The Immigrant Threat: The Integration of Old and New Migrants in Western Europe since 1890.* Champaign: University of Illinois Press.

Luthria, M. 2009. "The Importance of Migration to Small Fragile Economies." *Human Development Research Paper No. 55.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Magee, G. B. and A. S. Thompson. 2006. "Lines of Credit, Debts of Obligation: Migrant Remittances to Britain, C.1875-1913." *Economic History Review* 59 (3): 539-577.

Maksakova, L. P. 2002. "Migratsia I Rinok Truda V Stranakh Srednei Azii [Migration and Labor Market in the Middle Asian Countries]". Proceedings of the Regional Seminar, 11-12 October 2001, Tashkent, Uzbekistan.

Malek, A. 2008. "Training for Overseas Employment". Paper presented at International Labour Organization Symposium on Deployment of Workers Overseas: A Shared Responsibility, 15-16 July 2008, Dhaka, Bangladesh.

Manacorda, M., A. Manning and J. Wadsworth. 2006. "The Impact of Immigration on the Structure of Male Wages: Theory and Evidence from Britain". *Discussion Paper Series No. 0608.* London: Centre for Research and Analysis of Migration.

Mansuri, G. 2006. "Migration, Sex Bias, and Child Growth in Rural Pakistan". *Policy Research Working Paper No. 3946.* Washington, D.C.: World Bank.

Marcelli, E. A. and P. M. Ong. 2002. "2000 Census Coverage of Foreign Born Mexicans in Los Angeles Country: Implications for Demographic Analysis". Paper presented at the 2002 Annual Meeting of the Population Association of America, 9-11 May 2002, Atlanta, US.

Marquette, C. M. 2006. "Nicaraguan Migrants in Costa Rica." *Poblacion y Salud en Mesoamerica 4* (1).

Martin, P. 1993. *Trade and Migration: NAFTA and Agriculture.* Washington DC: Institute for International Economics.

——. 1994. "Germany: Reluctant Land of Immigration." In W. Cornelius, P. Martin, and J. Hollifield (Eds.), *Controlling Immigration: A Global Perspective*: 189-225. Stanford: Stanford University Press.

——. 2003. *Promise Unfulfilled: Unions, Immigration, and Farm Workers.* Ithaca: Cornell University Press.

——. 2005. "Merchant of Labor: Agents of the Evolving Migration Infrastructure". *Discussion Paper No. 158.* Geneva: International Institute for Labour Studies.

——. 2009a. "Demographic and Economic Trends: Implications for International Mobility." *Human Development Research Paper No. 17.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

——. 2009b. "Migration in the Asia-Pacific Region: Trends, Factors, Impacts." *Human Development Research Paper No. 32.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Martin, P. and J. E. Taylor. 1996. "The Anatomy of a Migration Hump." In J. E. Taylor (Ed.), *Development Strategy, Employment, and Migration: Insights from Models*: 43-62. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD).

Martin, S. F. 2008. "Policy and Institutional Coherence at the Civil Society Days of the GFMD". Prepared for the Global Forum on Migration and Development, 29-30 October 2008, Manila, Philippines.

Martin, S. F. and R. Abimourchad. 2008. "Promoting the Rights of Migrants". Prepared for the Civil Society Days of the Global Forum on Migration and Development, 27-30 October 2008, Manila, Philippines.

Massey, D. S. 1988. "International Migration and Economic Development in Comparative Perspective." *Population and Development Review* 14: 383-414.

——. 2003. "Patterns and Processes of International Migration in the 21st Century". Paper prepared for Conference on African Migration in Comparative Perspective, 4-7 June 2003, Johannesburg, South Africa.

Massey, D. S., J. Arango, G. Hugo, A. Kouaouci, A. Pellegrino and J. E. Taylor. 1998. *Worlds in Motion: Understanding International Mgiration at the End of the Milliennium.* New York: Oxford University Press.

Massey, D. S. and M. Sánchez R. 2009. "Restrictive Immigration Policies and Latino Immigrant Identity in the United States." *Human Development Research Paper No. 43.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Matsushita, M., T. J. Schoenbaum and P. C. Mavroidis (Eds.). 2006. *The World Trade Organization: Law, Practice, and Policy.* New York: Oxford University Press.

Mattoo, A. and M. Olarreaga. 2004. "Reciprocity across Modes of Supply in the WTO: A Negotiating Formula." *International Trade Journal* 18: 1-24.

Mazzolari, F. and D. Neumark. 2009. "The Effects of Immigration on the Scale and Composition of Demand: A Study of California Establishments." *Human Development Research Paper No. 33.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

McKay, L., S. Macintyre and A. Ellaway. 2003. "Migration and Health: A Review of the International Literature". *Occasional Paper No. 12.* Glasgow: Medical Research Council Social and Public Health Sciences Unit.

McKenzie, D. 2007. "Paper Walls are Easier to Tear Down: Passport Costs and Legal Barriers to Emigration." *World Development* 35 (11): 2026-2039.

McKenzie, D., J. Gibson and S. Stillman. 2006. "How Important is Selection? Experimental versus Non-Experimental Measures of the Income Gains from Migration". *Policy Research Working Paper Series No. 3906.* Washington DC: World Bank.

Meng, X. and J. Zhang. 2001. "The Two-Tier Labor Market in Urban China: Occupational Segregation and Wage Differentials Between Urban Residents and Rural Migrants in Shanghai." *Journal of Comparative Economics* 29 (3): 485-504.

Mesnard, A. 2004. "Temporary Migration and Capital Market Imperfections." *Oxford Economic Paper* 56: 242-262.

Meza, L. and C. Pederzini. 2006. "Condiciones Laborales Familiares y la Decision de Migracion: El Caso de México". *Documento de apoyo del Informe sobre Desarrollo Humano México 2006-2007.* Mexico City: Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo.

Migrant Forum in Asia. 2006. "Asylum Seekers and Migrants at Risk of Violent Arrest, Overcrowded Detention Centers and Inhumane Deportation." *Migrant Forum in Asia, Urgent Appeal,* 2 November.

Migration DRC (Development Research Centre). 2007. "Global Migrant Origin Database (Version 4)." Development Research Centre on Migration, Globalisation and Poverty, University of Sussex.

Migration Policy Group and British Council. 2007. "Migrant Integration Policy Index." http://www.integrationindex.eu/. Accessed June 2009.

Miguel, E. and J. Hamory. 2009. "Individual Ability and Selection into Migration in Kenya." *Human Development Research Paper No. 45.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Mills, M. B. 1997. "Contesting the Margins of Modernity: Women, Migration, and Consumption in Thailand." *American Ethnologist* 24 (1): 37-61.

Ministry of Social Welfare and Labour, United Nations Population Fund and Mongolian Population and Development Association. 2005. *Status and Consequences of Mongolian Citizens Working Abroad.* Ulaanbaatar: Mongolian Population and Development Association.

Minnesota Population Center. 2008. "Integrated Public Use Microdata Series - International: Version 4.0." University of Minnesota. http://www.ipums.umn.edu/. Accessed July 2009.

Misago, J. P., L. B. Landau and T. Monson. 2009. *Towards Tolerance, Law and Dignity: Addressing Violence Against Foreign Nationals in South Africa.* Arcadia: International Organization for Migration, Regional Office for Southern Africa.

Mitchell, T. 2009. "An Army Marching to Escape Medieval China." *Financial Times,* 15 April.

Mobarak, A. M., C. Shyamal and B. Gharad. 2009. "Migrating away from a Seasonal Famine: A Randomized Intervention in Bangladesh." *Human Development Research Paper No. 41.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Molina, G. G. and E. Yañez. 2009. "The Moving Middle: Migration, Place Premiums and Human Development in Bolivia." *Human Development Research Paper No. 46.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Montenegro, C. E. and M. L. Hirn. 2008. "A New Set of Disaggregated Labor Market Indicators Using Standardized Household Surveys from Around the World". *World Development Report Background Paper.* Washington DC: World Bank.

MOSWL, PTRC and UNDP (Ministry of Labour and Social Welfare, Population Teaching and Research Center, National University of Mongolia and United Nations Development Programme). 2004. *Urban Poverty and In-Migration Survey Report on Mongolia.* Ulaanbaatar: MOSWL, PRTC and UNDP.

Mundell, R. A. 1968. *International Economics.* New York: Macmillan.

Muñoz de Bustillo, R. and J.-I. Antón. 2009. "Health Care Utilization and Immigration in Spain". *Munich Personal RePEc Archive Paper No. 12382.* Munich: University Library of Munich.

Münz, R., T. Straubhaar, F. Vadean and N. Vadean. 2006. "The Costs and Benefits of European Immigration". *Hamburg Institute of International Economics (HWWI) Policy Report No. 3.* Hamburg: HWWI Research Program.

Murillo C., A. M. and J. Mena. 2009. "Informe de las Migraciones Colombianas". *Special Tabulation for the Human Development Report 2009.* New York: Grupo de Investigación en Movilidad Humana, Red Alma Mater.

Murison, S. 2005. "Evaluation of DFID Development Assistance: Gender Equality and Women's Empowerment: Phase II Thematic Evaluation: Migration and Development". *Working Paper No. 13.* London: British Government's Department for International Development.

Myers, N. 2005. "Environmental Refugees: An Emergent Security Issue". Paper presented at 13th Economic Forum, 23-27 May 2005, Prague, Czech Republic.

Narayan, D., L. Pritchett and S. Kapoor. 2009. *Moving Out of Poverty: Success from the Bottom Up (Volume 2).* New York: Palgrave Macmillan.

National Statistics Office. 2006. *Participatory Poverty Assessment in Mongolia.* Ulaanbaatar: National Statistics Office.

Nava, A. 2006. "Spousal Control and Intra-Household Decision Making: An Experimental Study in the Philippines". *American Economic Review.* Forthcoming.

Nazroo, J. Y. 1997. *Ethnicity and Mental Health: Findings from a National Community Survey.* London: Policy Studies Institute.

Neumayer, E. 2006. "Unequal Access to Foreign Spaces: How States Use Visa Restrictions to Regulate Mobility in a Globalized World." *Transactions of the Institute of British Geographers* 31 (1): 72-84.

Newland, K. 2009. "Circular Migration and Human Development." *Human Development Research Paper No. 42.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Newland, K. and E. Patrick. 2004. *Beyond Remittances: The Role of Diaspora in Poverty Reduction in the their Countries of Origin.* Washington D.C.: Migration Policy Institute.

Newman, E. and J. van Selm. 2003. *Refugees and Forced Displacement: International Security, Human Vulnerability and the State.* Tokyo: United Nations University Press.

Nordin, M. 2006. "Ethnic Segregation and Educational Attainment in Sweden". Unpublished Working Paper. Lund: Department of Economics, Lund University.

Nugent, J. B. and V. Saddi. 2002. "When and How Do Land Rights Become Effective? Historical Evidence from Brazil". Unpublished paper. Los Angeles: Department of Economics,

University of Southern California.

Nussbaum, M. 1993. "Non-Relative Virtues: An Aristotelian Approach." In M. Nussbaum and A. Sen (Eds.), *Quality of Life*: 242-269. New York: Oxford University Press.

——. 2000. *Women and Human Development: The Capabilities Approach.* Cambridge: Cambridge University Press.

O'Rourke, K. H. and R. Sinnott. 2003. "Migration Flows: Political Economy of Migration and the Empirical Challenges". *Discussion Paper Series No. 06.* Dublin: Institute for International Integration Studies.

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2007. *PISA 2006: Science Competencies for Tomorrow's World Executive Summary.* Paris: OECD.

——. 2008a. *A Profile of Immigrant Populations in the 21st Century: Data from OECD Countries.* Paris: OECD Publishing.

——. 2008b. *International Migration Outlook.* Paris: OECD Publishing.

——. 2009a. "OECD Database on Immigrants in OECD Countries." http://stats.oecd.org/index.aspx?lang=en. Accessed March 2009.

——. 2009b. "OECD Economic Outlook, Interim Report March 2009". Paris: OECD.

——. 2009c. "OECD.Stat Extracts database." http://stats.oecd.org/index.aspx. Accessed July 2009.

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) and Statistics Canada. 2000. "Literacy in the Information Age: Final Report of the International Adult Literacy Survey". Paris: OECD Publishing.

——. 2005. *Learning a Living: First Results of the Adult Literacy and Life Skills Survey.* Paris: OECD.

OECD-DAC (Organisation for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee). 2009. "Creditor Reporting System (CRS) Database." http://www.oecd.org/dataoecd/50/17/5037721.htm. Accessed July 2009.

One World Net. 2008. "South Africans Text No To Xenophobia." http://us.oneworld.net/places/southern-africa/-/article/south-africans-text-no-xenophobia. Accessed July 2009.

Opeskin, B. 2009. "The Influence of International Law on the International Movement of Persons." *Human Development Research Paper No. 18.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Orozco, M. and R. Rouse. 2007. "Migrant Hometown Associations and Opportunities for Development: A Global Perspective." *Migration Information Source,* February.

Ortega, D. 2009. "The Human Development of Peoples." *Human Development Research Paper No. 49.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Ortega, F. and G. Peri. 2009. "The Causes and Effects of International Labor Mobility: Evidence from OECD Countries 1980-2005." *Human Development Research Paper No. 6.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Ottaviano, G. I. P. and G. Peri. 2008. "Immigration and National Wages: Clarifying the Theory and the Empirics". *Working Paper No. 14188.* Cambridge: National Bureau of Economic Research.

Oxford University Press. 2009. "Oxford English Dictionary Online." http://dictionary.oed.com/cgi/entry/00312893?query_type=word&querywor d=mobility&first=1&max_to_show=10&sort_type=alpha&result_place=1&search_id=ofqh-nRqx50-11785&hilite=00312893. Accessed June 2006.

Papademetriou, D. 2005. "The 'Regularization' Option in Managing Illegal Migration More Effectively: A Comparative Perspective". *Policy Brief No. 4.* Washington DC: Migration Policy Institute.

Passel, J. S. and D. Cohn. 2008. "Trends in Unauthorized Immigration: Undocumented Inflow Now Trails Legal Inflow". Washington DC: Pew Hispanic Center.

Peri, G., C. Sparber and O. S. Drive. 2008. "Task Specialisation, Immigration and Wages." *American Economic Journal: Applied Economics.* Forthcoming.

Perron, P. 1989. "The Great Crash, the Oil Price Shock, and the Unit Root Hypothesis." *Econometrica* 57 (6): 1361-1401.

Perron, P. and T. Wada. 2005. "Let's Take a Break: Trends and Cycles in US Real GDP". *Working Paper.* Boston: Department of Economics, Boston University.

Petros, K. 2006. "Motherhood, Mobility and the Maquiladora in Mexico: Women's Migration from Veracruz to Reynosa". *Summer Funds Research Report.* Austin: Center for Latin American Social Policy, Lozano Long Institute of Latin America Studies, The University of Texas at Austin.

Pettigrew, T. 1998. "Intergroup Contact Theory." *Annual Review of Psychology* 49: 65-85.

Pettigrew, T. and L. Tropp. 2005. "Allport's Intergroup Contact Hypothesis: Its History and Influence." In J. F. Dovidio, P. Glick, and L. Rudman (Eds.), *On the Nature of Prejudice: Fifty Years after Allport*: 262-277. Oxford: Wiley-Blackwell Publishing.

PICUM (Platform for International Cooperation on Undocumented Migrants). 2008a. "Platform for International Cooperation on Undocumented Migrants." http://www.picum.org/. Accessed July 2009.

——. 2008b. *Undocumented Children in Europe: Invisible Victims of Immigration Restrictions.* Belgium: PICUM.

——. 2009. "Human rights of Undocumented Migrants: Sweden." http://www.picum.org/?pid=51. Accessed July 2009.

Pilon, M. 2003. "Schooling in West Africa". *Background paper prepared for the UNESCO 2003 Education for All Global Monitoring Report 2003/2004.* Paris: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization.

Piper, N. 2005. "Gender and Migration". *Paper presented for the Policy Analysis and Research Programme of the Global Commission on International Migration.* Switzerland: Global Commission on International Migration.

Plato. 2009. *The Socratic Dialogues.* New York, NY: Kaplan Publishing.

Pomp, R. D. 1989. "The Experience of the Philippines in Taxing its Nonresident Citizens." In J. N. Bahagwati and J. D. Wilson (Eds.), *Income Taxation and International Mobility*: 43-82. Cambridge: MIT Press.

Population Reference Bureau. 2001. "Understanding and Using Population Projections". *Measure Communication Policy Brief.* Washington DC: Population Reference Bureau.

Portes, A. and R. G. Rumbaut. 2001. *Ethnicities: Children of Immigrants in America.* Berkeley: University of California Press and Russell Sage Foundation.

Portes, A. and m. Zhou. 2009. "The New Second Generation: Segmented Assimilation and its Variants." *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 530 (1): 74-96.

Poverty Task Force. 2003. "Ninh Thuan Participatory Poverty Assessment". Ha Noi: CRP and World Bank.

Preston, J. 2009. "Mexican Data Say Migration to U.S. has Plummeted." *New York Times,* 15 May.

Pritchett, L. 2006. *Let the People Come: Breaking the Gridlock on International Labor Mobility.* Washington DC: Center for Global Development.

Quirk, M. 2008. "How to Grow a Gang." *The Atlantic Monthly,* May.

Rahaei, S. 2009. "Islam, Human Rights and Displacement." *Forced Migration Review* Supplement: 1-12.

Rajan, S. I. and K. C. Zachariah. 2009. "Annual Migration Survey 2008: Special Tabulation". Trivandrum: Centre for Development Studies.

Ramakrishnan, S. and T. J. Espenshade. 2001. "Immigrant Incorporation and Political Participation in the United States." *International Migration Review* 35 (3): 870-909.

Ramírez, C., M. G. Domínguez and J. M. Morais. 2005. "Crossing Borders: Remittances, Gender and Development". *Working paper.* Santo Domingo: United Nations International Training and Research Institute for the Advancement of Women.

Ranis, G. and F. Stewart. 2000. "Strategies for Success in Human Development." *Journal of Human Development* 1 (1): 49-70.

Ratha, D. and S. Mohapatra. 2009a. "Revised Outlook for Remittance Flows 2009-2011: Remittances Expected to Fall by 5 to 8 Percent in 2009". *Migration and Development Brief 9.* Washington DC: World Bank.

Ratha, D. and S. Mohapatra. 2009b. "Revised Outlook for Remittances Flows 2009-2011."

Ratha, D. and W. Shaw. 2006. "South-South Migration and Remittances (The Bilateral Remittances Matrix Version 4)". Washington DC: World Bank.

Rauch, J. E. 1999. "Networks versus Markets in International Trade." *Journal of International Economics* 48 (1): 7-35.

Ravenstein, E. G. 1885. "The Laws of Migration." *Journal of the Statistical Society of London* 48 (2): 167-235.

Rawls, J. 1971. *A Theory of Justice.* Cambridge: Harvard University Press.

Rayhan, I. and U. Grote. 2007. "1987-94 Dynamics of Rural Poverty in Bangladesh." *Journal of Identity and Migration Studies* 1 (2): 82-98.

Reitz, J. G. 2005. "Tapping Immigrants' Skills: New Directions for Canadian Immigration Policy in the Knowledge Economy." *Law and Business Review of the Americas* 11: 409.

Revkin, A. C. 2008. "Maldives Considers Buying Dry Land if Seas Rise." *New York Times,* 10 November.

Reyneri, E. 1998. "The Role of the Underground Economy in Irregular Migration to Italy: Cause or Effect?" *Journal of Ethnic and Migration Studies* 24 (2): 313-331.

Richmond, A. 1994. *Global Apartheid: Refugees, Racism, and the New World Order.* Toronto: Oxford University Press.

Robinson, C. W. 2003. "Risks and Rights: The Causes, Consequences, and Challenges of Development-Induced Displacement". *Occasional Paper.* Washington DC: The Brookings Institution-SAIS Project on Internal Displacement.

Rodríguez, F. and R. Wagner. 2009. "How Would your Kids Vote if I Open my Doors? Evidence from Venezuela." *Human Development Research Paper No. 40.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Rodrik, D. 2009. "Let Developing Nations Rule." http://www.voxeu.org/index.php?q=node/2885. Accessed July 2009.

Rosas, C. 2007. "¿Migras tú, Migro yo o Migramos Juntos? Los Condicionantes de Género en las Decisiones Migratorias de Parejas Peruanas Destinadas en Buenos Aires". Paper presented at IX Jornadas Argentinas de Estudios de Población (AEPA), 31 October-2 November 2007, Córdoba, Spain.

Rosenstone, S. J. and J. M. Hansen. 1993. *Mobilization, Participation, and Democracy in America.* New York: Macmillan.

Rossi, A. 2008. "The Impact of Migration on Children Left Beyond in Developing Countries". Paper presented at Building Migration into Development Strategies Conference, 28-29 April 2008, London, UK.

Rowthorn, R. 2008. "The Fiscal Impact of Immigration on the Advanced Economies." *Oxford Review of Economic Policy* 24 (3): 560-580.

Rubenstein, H. 1992. "Migration, Development and Remittances in Rural Mexico." *International Migration* 30 (2): 127-153.

Ruhs, M. and P. Martin. 2008. "Numbers vs Rights: Trade-offs and Guest Worker Programs." *International Migration Review* 42 (1): 249-265.

Ruhs, M. 2002. "Temporary Foreign Workers Programmes: Policies, Adverse Consequences, and the Need to Make them Work". *Working Paper No. 56*. San Diego: The Center for Comparative Immigration Studies, University of California, San Diego.

——. 2005. "The Potential of Temporary Migration Programmes in Future International Migration Policy". *Paper prepared for the Policy Analysis and Research Programme*. Geneva: Global Commission on International Migration.

——. 2009. "Migrant Rights, Immigration Policy and Human Development." *Human Development Research Paper No. 23.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Ruhunage, L. K. 2006. "Institutional Monitoring of Migrant Recruitment in Sri Lanka." In C. Kuptsch (Ed.), *Merchants of Labour*: 53-62. Geneva: International Labour Organization.

Sabates-Wheeler, R. 2009. "The Impact of Irregular Status on Human Development Outcomes for Migrants." *Human Development Research Paper No. 26.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Sainath, P. 2004. "The Millions who Cannot Vote." *The Hindu,* 15 March.

Sanjek, R. 2003. "Rethinking Migration, Ancient to Future." *Global Networks* 3 (3): 315-336.

Sarreal, N. 2002. "A Few Degrees." In J. Son (Ed.), *Risk and Rewards: Stories from the Philippine Migration Trail*: 153. Bangkok: Inter Press Service Asia-Pacific.

Savage, K. and P. Harvey. 2007. "Remittance during Crises: Implications for Humanitarian Response". *Briefing Paper No. 26*. London: Overseas Development Institute.

Savona, E. U., A. Di Nicola and G. Da Col. 1996. "Dynamics of Migration and Crime in Europe: New Patterns of an Old Nexus". *Working Paper No. 8*. Trento: School of Law, University of Trento.

Saxenian, A. 2002. "The Silicon Valley Connection: Transnational Networks and Regional Development in Taiwan, China and India." *Science Technology and Society* 7 (1): 117-149.

——. 2006. *International Mobility of Engineers and the Rise of Entrepreneurship in the Periphery*. Helsinki: United Nations University - World Institute for Development Economics Research.

Scheve, K. F. and M. J. Slaughter. 2007. "A New Deal for Globalization." *Foreign Affairs* 86 (4): 34-46.

Schiff, M. 1994. "How Trade, Aid and Remittances Affect International Migration". *Policy Research Working Paper Series No. 1376*. Washington DC: World Bank.

Sciortino, R. and S. Punpuing. 2009. *International Migration in Thailand*. Bangkok: International Organization for Migration.

Seewooruthun, D. C. R. 2008. "Migration and Development: The Mauritian Perspective". Paper presented at the workshop on Enhancing the Role of Return Migration in Fostering Development, 7-8 July 2008, Geneva, International Organization for Migration.

Sen, A. 1992. *Inequality Reexamined*. Oxford: Oxford University Press.

——. 2006. *Identity and Violence: The Illusion of Destiny*. New York: W.W. Norton and Co.

Siddiqui, T. 2006. "Protection of Bangladeshi Migrants through Good Governance." In C. Kuptsch (Ed.), *Merchants of Labour*: 63-90. Geneva: International Labour Organization.

Sides, J. and J. Citrin. 2007. "European Opinion About Immigration: The Role of Identities, Interests and Information." *B.J.Pol.S.* 37: 477-504.

Singapore Government Ministry of Manpower. 2009. "Work Permit." http://www.mom.gov.sg/publish/momportal/en/communities/work_pass/work_permit.html. Accessed July 2009.

Skeldon, R. 1999. "Migration in Asia after the Economic Crisis: Patterns and Issues." *Asia-Pacific Population Journal* 14 (3): 3-24.

——. 2005. "Globalization, Skilled Migration and Poverty Alleviation: Brain Drains in Context". *Working Paper No. T15*. Sussex: Development Research Centre on Migration, Globalisation and Poverty.

——. 2006. "Interlinkages between Internal and International Migration and Development in the Asian Region." *Population Space and Place* 12 (1): 15-30.

Smeeding, T., C. Wing and K. Robson. 2009. "Differences in Social Transfer Support and Poverty for Immigrant Families with Children: Lessons from the LIS". Unpublished tabulation.

Smeeding, T. 1997. "Financial Poverty in Developed Countries: The Evidence from the Luxembourg Income Study". *Background Paper for UNDP, Human Development Report 1997*. United Nations Development Programme.

Smith, A., R. N. Lalaonde and S. Johnson. 2004. "Serial Migration and Its Implications for the Parent-Child Relationship: A Retrospective Analysis of the Experiences of the Children of Caribbean Immigrants." *Cultural Diversity and Ethnic Minority Psychology* 10 (2): 107-122.

Solomon, M. K. 2009. "GATS Mode 4 and the Mobility of Labor." In R. Cholewinski, R. Perruchoud, and E. MacDonald (Eds.), *International migration Law: Developing Paradigms and Key Challenges*: 107-128. The Hague: TMC Asser Press.

Son, G. Y. 2009. "Where Work is the Only Bonus." *Bangkok Post,* 16 March.

Spilimbergo, A. 2009. "Democracy and Foreign Education." *American Economic Review* 99 (1): 528-543.

Srivastava, R. and S. Sasikumar. 2003. "An Overview of Migration in India, its Impacts and Key Issues". Paper presented at the Regional Conference on Migration Development and Pro-Poor Policy Choices in Asia, 22-24 June 2003, Dhaka, Bangladesh.

Stark, O. 1980. "On the Role of Urban-to-Rural Remittances in Rural Development." *Journal of Development Studies* 16 (3): 369-374.

——. 1991. *The Migration of Labor*. Cambridge: Basil Blackwell.

Stark, O. and D. Bloom. 1985. "The New Economics of Labour Migration." *American Economic Review* 75 (2): 173-178.

Stark, O., C. Helmenstein and A. Prskawetz. 1997. "A Brain Gain with a Brain Drain." *Economics Letters* 55: 227-234.

Stark, O., J. E. Taylor and S. Yitzhaki. 1986. "Remittances and Inequality." *The Economic Journal* 96 (383): 722-740.

STATEC (Central Service for Statistics and Economic Studies). 2008. Correspondence on gross enrolment ratio for Luxembourg. May. Luxembourg.

Steel, Z., D. Silove, T. Chey, A. Bauman and Phan T. 2005. "Mental Disorders, Disability and Health Service Use Amongst Vietnamese Refugees and the Host Australian Population." *Acta Psychiatrica Scandinavica* 111 (4): 300-309.

Steinbeck, J. 1939. *The Grapes of Wrath*. New York: Viking Press-James Lloyd.

Stillman, S., D. McKenzie and J. Gibson. 2006. "Migration and Mental Health: Evidence from a Natural Experiment". *Department of Economics Working Paper in Economics*. University of Waikato.

Suarez-Orozco, C., I. L. G. Todorova and J. Louie. 2002. "Making Up for Lost Time: The Experience of Separation and Reunification Among Immigrant Families." *Family Process* 41 (4): 625-643.

Success for All Foundation. 2008. "About SFAF: Our Approach to Increasing Student Achievement and History." http://www.successforall.net/. Accessed June 2009.

Suen, W. 2002. *Economics: A Mathematical Analysis*. Boston: McGraw-Hill.

Sun, M. and C. C. Fan. 2009. "China's Permanent and Temporary Migrants: Differentials and Changes, 1990-2000". Forthcoming.

Survival International. 2007. "Progress Can Kill: How Imposed Development Destroys the Health of Tribal Peoples". London: Survival International.

Szulkin, R. and J. O. Jonsson. 2007. "Ethnic Segregation and Educational Outcomes in Swedish Comprehensive Schools". *Working Paper No. 2*. Stockholm: The Stockholm University Linnaeus Centre for Integration Studies.

Tabar, P. 2009. "Immigration and Human Development: Evidence from Lebanon." *Human Development Research Paper No. 35.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Taylor, A. M. and J. G. Williamson. 1997. "Convergence in the Age of Mass Migration." *European Review of Economic History* 1: 27-63.

Taylor, E. J., J. Arango, G. Hugo, A. Kouaouci, D. S. Massey and A. Pellegrino. 1996. "International Migration and Community Development." *Population Index* 62 (3): 397-418.

Taylor, J. E., J. Mora, R. Adams and A. Lopez-Feldman. 2005. "Remittances, Inequality and Poverty: Evidence from Rural Mexico". *Working paper No. 05-003*. Davis: University of California, Davis.

Taylor, R. 2009. "Australia Slashes Immigration as Recession Looms." *Reuters UK,* 16 March.

Thaindian News. 2009. "New Law in Saudi Arabia to Benefit Two Mn Bangladeshi Workers." *Thaindian News,* 24 April.

The Cities Alliance. 2007. *Liveable Cities: The Benefits of Urban Environmental Planning*. Washington DC: The Cities Alliance.

The Economist Intelligence Unit. 2008. "The Global Migration Barometer." http://www.eiu.com. Accessed July 2009.

——. 2009. "Economist Intelligence Unit." http://www.eiu.com. Accessed July 2009.

The Institute for ECOSOC Rights. 2008. "Kebijakan Ilegal Migrasi Buruh Migran dan Mitos Pembaharuan Kebijakan: Antara Malaysia-Singapura" (Migrant Worker Illegal Policy and the Myth of Policy Reform: Between Malaysia and Singapore)". *Research Draft Report*. Jakarta: Institute of ECOSOC Rights.

The Straits Times. 2009. "No Visas for 55,000 Workers." *The Straits Times,* 11 March.

Thomas-Hope, E. (Ed.). 2009. *Freedom and Constraint in Caribbean: Migration and Diaspora*. Kingston: Ian Randle Publishers.

Timmer, A. and J. G. Williamson. 1998. "Racism, Xenophobia or Markets? The Political Economy of Immigration Policy Prior to the Thirties." *Population and Development Review* 24 (4): 739-771.

Tirtosudarmo, R. 2009. "Mobility and Human Development in Indonesia." *Human Development Research Paper No. 19.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Tiwari, R. 2005. "Child Labour in Footwear Industry: Possible Occupational Health Hazards." *Indian Journal of Occupational and Environmental Medicine* 9 (1): 7-9.

Transatlantic Trends. 2008. *Transatlantic Trends 2008: Immigration*. Brussels: Transatlantic Trends.

TWC2 (Transient Workers Count Too). 2006. "Debt, Delays, Deductions: Wage Issues Faced by Foreign Domestic Workers in Singapore". Singapore: TWC2.

U.S. Citizenship and Immigration Services. 2008. "Issuance of a Visa and Authorization for Temporary Admission into the United States for Certain Nonimmigrant Aliens Infected with HIV [73 FR 58023] [FR 79-08]." http://www.uscis.gov/propub/ProPubVAP.jsp?dockey=c56119ee231ea5ba9dac1a0e9b277bc6. Accessed June 2009.

Uhlaner, C., B. Cain and R. Kiewiet. 1989. "Political Participation of the Ethnic Minorities in the 1980s." *Political Behaviour* 11 (3): 195-231.

UN (United Nations). 1998. "Recommendations on Statistics of International Migration". *Statistical Paper Series M No. 58*. New York: Department of Economic and Social Affairs.

——. 2002. "Trends in Total Migrant Stock: The 2001 Revision." New York: Department of Social and Economic Affairs.

——. 2006a. "Trends in the Total Migrant Stock: The 2005 Revision." New York: Department of Economic and Social Affairs.

——. 2006b. "World Economic and Social Survey 2006: Diverging Growth and Development". New York: Department of Economic and Social Affairs.

——. 2008a. *The Millennium Development Goals Report 2008*. New York: Department of Economic and Social Affairs.

——. 2008b. "World Population Policies: 2007". New York: Department of Social and Economic Affairs.

——. 2008c. "World Urbanization Prospects: The 2007 Revision CD-ROM Edition". New York: UN.

——. 2009a. "Millennium Development Goals Indicators Database." http://mdgs.un.org. Accessed July 2009.

——. 2009b. "Multilateral Treaties Deposited with the Secretary-General." http://untreaty.un.org. Accessed July 2009.

——. 2009c. "National Accounts Main Aggregates Database." http://unstats.un.org/unsd/snaama/SelectionCountry.asp. Accessed July 2009.

——.2009d. "Trends in Total Migrant Stock: The 2008 Revision." New York: Department of Social and Economic Affairs.

——. 2009e. "World Population Prospects: The 2008 Revision". New York: Department of Social and Economic Affairs.

UN-HABITAT (United Nations Human Settlements Programme). 2003. *Global Report on Human Settlements 2003: The Challenge of Slums*. London: Earthscan.

UNDP (United Nations Development Programme). 1990. *Human Development Report 1990: Concept and Measurement of Human Development*. New York: Oxford University Press.

——. 1994. *Human Development Report 1994: New Dimensions of Human Security*. New York: Oxford University Press.

——. 1997. *Human Development Report 1997: Human Development to Eradicate Poverty*. New York: Oxford University Press.

——. 2000. *Albania Human Development Report 2000: Economic and Social Insecurity, Emigration and Migration*. Tirana: UNDP.

——. 2004a. *Côte d'Ivoire Human Development Report 2004: Social Cohesion and National Reconstruction*. Abidjan: UNDP.

——. 2004b. *Human Development Report 2004: Cultural Liberty in Today's Diverse World*. New York: UNDP.

——. 2005a. *China Human Development Report 2005: Towards Human Development with Equity*. Beijing: UNDP.

——. 2005b. *El Salvador Human Development Report 2005: Una Mirada al Nuevo Nosotros, El Impacto de las Migraciones*. San Salvador: UNDP.

——. 2006a. *Moldova Human Development Report 2006: Quality of Economic Growth and its Impact on Human Development*. Chisinau: UNDP.

——. 2006b. *Timor-Leste: Human Development Report 2006: The Path Out of Poverty*. Dili: UNDP.

——. 2007a. *Human Development Report 2007/2008: Fighting Climate Change: Human Solidarity in a Divided World*. New York: Palgrave Macmillan.

——. 2007b. *Human Trafficking and HIV: Exploring Vulnerabilities and Responses in South Asia*. Colombo: UNDP Regional HIV and Development Programme for Asia Pacific.

——. 2007c. *Mexico Human Development Report 2006/2007: Migracion y Desarrollo Humano*. Mexico City: UNDP.

——. 2007d. *National Human Development Report 2007: Social Inclusion in Bosnia and Herzegovina*. Sarajevo: UNDP.

——. 2007e. *Uganda Human Development Report 2007: Rediscovering Agriculture for Human Development*. Kampala: UNDP.

——. 2008a. *China Human Development Report 2007/08: Basic Public Services for 1.3 Billion People*. Beijing: UNDP.

——. 2008b. *Crisis Prevention and Recovery Report 2008: Post-Conflict Economic Recovery, Enabling Local Ingenuity*. New York: UNDP.

——. 2008c. *Egypt Human Development Report 2008: Egypt's Social Contract; The Role of Civil Society*. Cairo: UNDP.

——. 2008d. "HIV Vulnerabilities of Migrant Women: From Asia to the Arab States". Colombo: Regional Centre in Colombo.

——. 2008e. "The Bali Road Map: Key Issues Under Negotiation". New York: Environment and Energy Group.

UNECA (United Nations Economic Commission for Africa). 2005. *Africa's Sustainable Development Bulletin 2005: Assessing Sustainable Development in Africa*. Addis Ababa: SDD (The Sustainable Development Division), UNECA The United Nations Economic Commission for Africa.

UNESCO Institute for Statistics (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization). 1999. *Statistical Yearbook*. Paris: UNESCO.

——. 2003. Correspondence on adult and youth literacy rates. March. Montreal.

——. 2007. Correspondence on gross and net enrolment ratios. April. Montreal.

——. 2008a. "Data Centre Education Module." UNESCO.

——. 2008b. "Global Education Digest 2008: Comparing Education Statistics Across the World." UNESCO.

——. 2009a. Correspondence on adult and youth literacy rates. February. Montreal.

——. 2009b. Correspondence on education indicators. February. Montreal.

——. 2009c. "Data Centre Education Module." UNESCO.

UNFPA (United Nations Population Fund). 2006. "State of World Population 2006: A Passage to Hope - Women and International Migration". New York: UNFPA.

UNHCR (United Nations High Commission for Refugees). 2001. "The Asylum-Migration Nexus: Refugee Protection and Migration Perspectives from ILO". Paper presented at Global Consultations on International Protection, 28 June 2001, Geneva, Switzerland.

——. 2002. "Local Integration EC/GC/02/6". Paper presented at Global Consultations on Internal Protection, 25 April, Geneva, Switzerland.

——. 2007. "1951 Convention Relating to the Status of Refugees, Text of the 1967 Protocol, Relating to the Status of Refugees, Resolution 2198 (XXI) adopted by the United Nations General Assembly." http://www.unhcr.org/protect/PROTECTION/3b66c2aa10.pdf.

——. 2008. *Statistical yearbook 2007: Trends in Displacement, Protection and Solutions*. Geneva: UNHCR.

——. 2009a. Correspondence on asylum seekers. Marcha. Geneva.

——. 2009b. Correspondence on refugees. March. Geneva.

UNICEF (United Nations Children's Fund). 2004. *The State of the World's Children 2005*. New York: UNICEF.

——. 2005a. "The 'Rights' Start to Life: A Statistical Analysis of Birth Registration". New York: UNICEF.

——. 2005b. *The State of the World's Children 2006*. New York: UNICEF.

——. 2007. "Birth Registration Day Helps Ensure Basic Human Rights in Bangladesh." http://www.unicef.org/infobycountry/bangladesh_40265.html. Accessed June 2009.

——. 2008. "The Child Care Transition: Innocenti Report Card 8. A League Table of Early Childhood Education and Care in Economically Advanced Countries". Florence: Innocenti Research Centre, UNICEF.

United States Bureau of Labor Statistics. 2009. "The Employment Situation: May 2009." http://www.bls.gov/news.release/empsit.nr0.htm. Accessed June 2009.

United States Department of State. 2006. *2005 Human Rights Report: Democratic Republic of the Congo*. Washington: Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, United States Department of State.

——. 2009a. "2008 Country Reports on Human Rights Practices". Washington DC: Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, United States Department of State.

——. 2009b. "2008 Country Reports on Human Rights Practices: Belarus". Washington DC: Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, United States Department of State.

——. 2009c. "2008 Country Reports on Human Rights Practices: Burma". Washington DC: Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, United States Department of State.

——. 2009d. "2008 Country Reports on Human Rights Practices: Côte d'Ivoire". Washington DC: Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, United States Department of State.

——. 2009e. "2008 Country Reports on Human Rights Practices: Gabon". Washington DC: Bureau of Democracy, Human Rights and Labor, United States Department of State.

UNODC (United Nations Office of Drugs and Crime). 2004. "United Nations Convention against Transnational Organized Crime and the Protocols Thereto." http://www.unodc.org/documents/treaties/UNTOC/Publications/TOC%20Convention/TOCebook-e.pdf. Accessed June 2009.

——. 2009. *Global Report on Trafficking in Persons*. Vienna: UNODC.

UNRWA (United Nations Relief and Works Agency). 2008. "UNRWA in Figures." http://www.un.org/unrwa/publications/pdf/uif-dec08.pdf. Accessed May 2009.

UNRWA-ECOSOC (United Nations Relief and Works Agency - United Nations Economic and Social Council). 2008. "Assistance to the Palestinian People: Report of the Secretary-General". Economic and Social Council Substantive Session of 2008, 30 June - 25 July 2008, New York City.

USAID (United States Agency for International Development). 2007. "Anti-Trafficking in Persons Programs in Africa: A Review". Washington DC: USAID.

van der Mensbrugghe, D. and D. Roland-Holst. 2009. "Global Economic Prospects for Increasing Developing Country Migration into Developed Countries." *Human Development Research Paper No. 50.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

van Engeland, A. and A. Monsutti. 2005. *War and Migration: Social Networks and Economic Strategies of the Hazaras of Afghanistan*. London: Routledge.

van Hear, N. 2003. "From Durable Solutions to Transnational Relations: Home and Exile Among Refugee Diasporas". *New Issues in Refugee Research Working Paper No. 83*. Geneva:

United Nations High Commissioner for Refugees.

van Hear, N., R. Brubaker and T. Bessa. 2009. "Managing Mobility for Human Development: The Growing Salience of Mixed Migration." *Human Development Research Paper No. 20.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

van Hear, N., F. Pieke and S. Vertovec. 2004. "The Contribution of UK-Based Diasporas to Development and Poverty Reduction". Oxford: Centre on Migration, Policy, and Society (COMPAS).

van Lerberghe, K. and A. Schoors (Eds.). 1995. *Immigration and Emigration within the Ancient Near East*. Leuven: Peeters Publishers.

van Thanh, T. 2008. "Exportation of Migrants as a Development Strategy in Viet Nam". Paper presented at Workshop on Migrants, Migration and Development in the Greater Mekong Subregion, 15-16 July 2008, Vientiane, Laos.

Vasquez, P., M. Alloza, R. Vegas and S. Bertozzi. 2009. "Impact of the Rise in Immigrant Unemployment on Public Finances". *Working Paper No. 2009-15*. Madrid: Fundación de Estudios De Economía Aplicada.

Vijayani, M. 2008. "No Plans to Disband Rela, Says Syed Hamid." *The Star,* 8 December.

Vogel, D. and V. Kovacheva. 2009. "Calculation Table 2005: A Dynamic Aggregate Country Estimate of Irregular Foreign Residents in the EU in 2005." http://irregular-migration.hwwi.net/Europe.5248.0.html. Accessed June 2009.

Wang, F.-L. 2005. *Organizing Through Division and Exclusion: China's Hukou System*. Stanford: Stanford University Press.

Whitehead, A., I. Hashim and V. Iversen. 2007. "Child Migration, Child Agency and Inter-Generational Relations in Africa and South Asia". *Working Paper No. T24*. Brighton: Development Research Centre on Migration, Globalisation and Poverty.

WHO (World Health Organization). 2009. "World Health Statistics." http://www.who.int/whosis/whostat/2009/en/index.html. Accessed July 2009.

Williamson, J. G. 1990. *Coping with City Growth During the British Industrial Revolution*. New York: Cambridge University Press.

Wilson, M. E. 2003. "The Traveller and Emerging Infections: Sentinel, Courier, Transmitter." *Journal of Applied Microbiology* 94 (Suppl 1): S1-S11.

Winters, L. A. and P. Martin. 2004. "When Comparative Advantage is Not Enough: Business Costs in Small Remote Economies." *World Trade Review* 3 (3): 347-384.

Winters, L. A., T. L. Walmsley, Z. K. Wang and R. Grynberg. 2003. "Liberalising the Temporary Movement of Natural Persons: An Agenda for the Development Round." *The World Economy* 26 (8): 1137-1161.

Wolfinger, R. E. and S. J. Rosenstone. 1980. *Who Votes?* New Haven: Yale University Press.

World Bank. 1998. *Assessing Aid: What Works, What Doesn't, and Why*. New York: Oxford University Press.

——. 2000. "Voices of the Poor." http://go.worldbank.org/H1N8746X10. Accessed June 2009.

——. 2002. "Governance." In J. Klugman (Ed.), *A Sourcebook for Poverty Reduction Strategies. Volume 1: Core Techniques and Cross-Cutting Issues*: 269-300. Washington DC: World Bank.

——. 2003. "Participatory Poverty Assessment Niger". Washington DC: World Bank.

——. 2006a. *At Home and Away: Expanding Job Opportunities for Pacific Islanders Through Labor Mobility*. Washington DC: World Bank.

——. 2006b. *Global Economic Prospects: Economic Implications of Remittances and Migration 2006*. Washington DC: World Bank.

——. 2009a. "Crime and Violence in Central America". Washington DC: Central America Unit and Poverty Reduction and Economic Management Unit, World Bank.

——. 2009b. "Migration and Remittances Factbook 2008: March 2009 Update". Washington DC: World Bank.

——. 2009c. "Remittance Prices Worldwide." http://remittanceprices.worldbank.org/. Accessed June 2009.

——. 2009d. "World Development Indicators". Washington DC: World Bank.

——. 2009e. *World Development Report 2009: Reshaping Economic Geography*. Washington DC: World Bank.

Worster, D. 1979. *Dust Bowl*. New York: Oxford University Press.

WVS (World Values Survey). 2006. "World Values Survey 2005/6." http://www.worldvaluessurvey.org/.

Yang, D. 2006. "Why Do Migrants Return to Poor Countries? Evidence from Philippine Migrants' Responses to Exchange Rate Shocks." *Review of Economics and Statistics* 88 (4): 715-735.

——. 2008a. "Coping with Disaster: The Impact of Hurricanes on International Financial Flows, 1970-2002." *The B.E.Journal of Economic Analysis & Policy* 8 (1 (Advances), Article 13): 1903-1935.

——. 2008b. "International Migration, Remittances, and Household Investment: Evidence from Philippine Migrants' Exchange Rate Shocks." *The Economic Journal* 118 (528): 591-630.

——. 2009. "International Migration and Human Development." *Human Development Research Paper No. 29.* New York: United Nations Development Programme, Human Development Report Office.

Yang, D. and H. Choi. 2007. "Are Remittances Insurance? Evidence from Rainfall Shocks in the Philippines." *World Bank Economic Review* 21 (2): 219-248.

Yaqub, S. 2009. "Independent Child Migrants in Developing Countries: Unexplored Links in Migration and Development". *Working Paper 1*. Florence: Innocenti Research Centre, UNICEF.

Zamble, F. 2008. "Politics Côte d'Ivoire: Anti-Xenophobia Law Gets Lukewarm Reception." *Inter Press News Service Agency,* 21 August.

Zambrano, G. C. and H. B. Kattya. 2005. "My Life Changed: Female Migration, Perceptions and Impacts". Quito: Centro de Planificación y Estudios Sociales Ecuador and UNIFEM.

Zamora, R. G. 2007. "El Programa Tres por uno de Remesas Colectivas en México: Lecciones y Desafíos." *Migraciones Internacionales* 4 (001): 165-172.

Zhou, M. and J. R. Logan. 1989. "Returns on Human Capital in Ethnic Enclaves: New York City's Chinatown." *American Sociological Review* 54: 809-820.

Zhu, N. and X. Luo. 2008. "The Impact of Remittances on Rural Poverty and Inequality in China". *Policy Research Working Paper Series No. 4637*. World Bank.

Zimmermann, R. 2009. "Children in Immigrant Families in Seven Affluent Societies: Overview, Definitions and Issues". *Working Paper, Special Series on Children in Immigrant Families in Affluent Societies*. Florence: Innocenti Research Center, UNICEF.

Zlotnik, H. 1998. "International Migration 1965-96: An Overview." *Population and Development Review* 24: 429-468.

Zucker, L. G. and M. R. Darby. 2008. "Defacto and Deeded Intellectual Property Rights". *Working Paper No. 14544*. Cambridge: National Bureau of Economic Research.